2007 年度 産業経済プロジェクト

知的創造都市“Creative City”の形成・促進に関する研究

2008 年３月

北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会

2007 年度 産業経済プロジェクト

知的創造都市“Creative City”の形成･促進に関する研究

2008 年３月

北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会

はじめに

世界経済は EU や NAFTA といった地域統合や世界貿易の自由化により、ボーダレス化が進展し、常態化しつつある。国内においても道州制が活発に議論されるなど、地方の分権と自立に向けた取り組みが各地で進められている。こういった状況の中にあって、経済活動の主体としての「都市」の役割がより一層重要になってきている。

それでは、都市は今後どういった方向に進むべきなのか。その一つの解が、イノベイティブな産業・技術や生活・文化を生み出す「知的創造都市（Creative City）」ではなかろうか。

今回の調査研究では、「知的創造都市（Creative City）」の形成・促進のあり方について、文献調査や国内外の先進地調査、アンケート調査により、多様な側面から検討を行った。

第一章では、人口減少社会へ移行する日本の現状において、いかにすれば日本の大都市が持続的成長を維持・牽引し得るか、都市の創造性の視角から分析を行った。その結果、都市におけるクリエイティブ・クラスの集中や創造的産業の集積は、人的資本から見た都市の発展にとって重要であり、そのためには、より多くの個人が創造的な仕事に就くことができる環境づくりや、社会の質を高めることが必要であることが分かった。

第二・三・四章では、わが国の知的創造都市の形成動向について、先進的な取り組みを行っている「横浜市」「金沢市」「浜松市」について、文献及びヒアリング調査により、現状を明らかにした。「横浜市」では、歴史的建造物等を活かして、クリエーターやアーティストの集積を推進している。「金沢市」では、伝統・文化・伝統工芸産業の継承を通じて、次世代の人材育成を促進している。「浜松市」では、楽器産業の集積を活かして“音楽の都”へと転換を図っている。

第五・六・七章では、知的創造都市の源泉は「人材」であり、これらの人が住みたくなる都市とはどのような機能や特性を有した都市なのか、福岡市、北九州市、東京 23 区、京都市、浜松市、熊本市を対象にアンケート調査を行い、明らかにした。その結果、人は都市の賑わいといった活動的な要素よりも、安全・安心といった堅実に生活できる要素を優先していることが分かった。さらに、知的創造都市として広く知られているオーストラリアのメルボルンとアデレードについて、人材の視点から知的創造都市形成の現状について調査を行い、形成モデルを示唆した。

今回の調査研究では、「知的創造都市（Creative City）」を形成・促進するための多くのヒントを得ることができたと考えている。今後、これらヒントを具体化や類型化したり、都市特性との関係や形成・促進のための要因を解明したりするなど、引き続き、調査研究を行っていきたい。

北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会
委　員　　吉 村 英 俊

目　次

はじめに

第一章　日本の大都市における創造性に関する考察 …… 1
日本経済政策学会　会員　岡　俊明

《わが国の創造都市形成の動向》
第二章　横浜市における創造都市形成の現状 …… 51
北九州市企画政策室にぎわいづくり企画課　主査　中島 尚

第三章　金沢市における創造都市形成の現状 …… 61
北九州市企画政策室にぎわいづくり企画課　主査　中島 尚

第四章　浜松市における創造都市形成の現状 …… 69
株式会社北九州経済研究所　代表取締役　松本 憲一郎

《創造的人材の誘引と育成》
第五章　人材を誘引する都市の特性･機能 …… 83
北九州市立大学都市政策研究所　准教授　吉村 英俊

第六章　働き方とライフスタイル …… 103
北九州市立大学都市政策研究所　准教授　吉村 英俊
株式会社地域マーケティング研究所　代表取締役　吉田 潔
北九州市立大学都市政策研究所　教授　木村 温人

第七章　メルボルン･アデレードにみる創造都市形成の現状 …… 137
北九州市立大学都市政策研究所　准教授　吉村 英俊

委員名簿、活動履歴 …… 149

第一章　日本の大都市における創造性に関する考察

第１節　都市と創造性

1-1 都市の時代

都市の成長が続いている。国連によれば世界の都市人口は 1950 年で総人口の約 29%に相当する７億３千万人であったものが、1975 年には約 37%に相当する 15 億 2000 万人に増加し、2003 年には約半数(47%)に相当する 28 億 6,000 万人に急増しているという。国によって人口集中の傾向や都市形成のパターンは異なるものの、都市化は世界的な傾向となっている。[1]

日本の都市人口も、戦中・戦後の混乱期を除いて増加傾向にある。2005 年現在、行政上の市に居住するのは、全人口の約 86%に相当し、人口の約 66%が 10 万人以上の都市に、約 22%が 100 万人以上の大都市に居住している。[2]日本の大都市[3]の都市面積は約 8,651k ㎡であり[4]、国土面積（377,915 k ㎡）の約 2.3%に過ぎない。[5]このうち市街化区域面積は 3,197 k ㎡であり、国土面積の僅か 0.8%である。[6]この限られた都市空間に約 3,000 万人が集中している。なかでも日本は、政治、経済、文化など多くの機能において、東京圏[7]への一極集中構造にある。東京圏は約 3,400 万人を擁する世界最大の都市圏であり、近年再び顕著な人口再集中の傾向にある。都市への人口集中は、都市を支える食糧生産、エネルギー供給、景気循環、立地企業の動向や産業構造の転換などの様々な影響によって変化するため、必ずしも現在の趨勢が継続的なものであるとは言えないが、短期的には東京圏への人口集中が継続するものと予測されている。[8]この他札幌市、仙台市、広島市、福岡市のような地方拠点都市では、概ね底堅い人口成長率を維持してきたものの、歴史ある大都市であっても人口の横ばい乃至は減少に直面している都市もあり、今後も高齢化と少子化によって、都市人口の自然増加は期待できない状況にある。このように大都市においても成長を続ける都市と衰退に向かう都市との格差が次第に鮮明になりつつある。

本稿は、日本の大都市の格差拡大の現状とその要因について、都市の創造性という視角から考察する。本稿で主な分析の対象となる大都市は、東京都区部と 14 政令指定都市をあわせた 15 都市である。政令指定都市とは、地方自治法第 252 条の 19 第１項の規定に基づき政令

本稿は筆者の個人的研究であり、筆者の所属する組織の見解を示すものではない。

[1] United Nations, “*World Urbanization Prospects, The 2003 Revision*”, United Nations Publication, 2004, p.3.

[2] 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向―日本と世界 人口統計資料集 2007』「表 9-9 人口規模階級別市町村数および人口 1950～2005 年」財団法人厚生統計協会, 2007.

[3]本稿における大都市とは、東京都区部と政令指定都市を指す。

[4] 大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「Ⅰ-1 位置、面積及び市域の高低」大都市統計協議会, 2007. ただし 2005 年現在。

[5] 総務省統計局『日本の統計 2007』「1-1 国土状況」財団法人日本統計協会, 2007.

[6] 大都市統計協議会編[2007]「Ⅰ-2 都市計画区域面積」参照。

[7] 東京圏とは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。

[8] たとえば八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006、東京都知事本局企画調整部企画調整課編『10 年後の東京～東京が変わる～』, 2006 等を参照。

で指定される市であり、平成 20 年 2 月現在で、札幌市、仙台市、新潟市、千葉市、さいたま市、川崎市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の 17 の都市がある。ただし、近年政令で指定を受けた新潟市（2007 年 4 月 1 日付)、浜松市（2007 年 4 月 1 日付)、堺市（2006 年 4 月 1 日付）については、主な分析対象から除いて考察している。

日本は比較的狭い国土面積の上に、同質性と教育水準の高い人口が集中していたことが高度成長を支えた原動力の一つとされてきたが、都市への人口集中は、外部経済論で説明される集積効果や、規模や範囲の経済性を複合的に高める要因の一つとして機能してきた。相対的に生産性の高い都市は、多数の人口を擁することができる。産業化の過程においては、工業が都市における人口集中の主要な原動力となってきた。日本では太平洋ベルト地帯を中心に立地した工場が、農業部門からの人口を吸収し、都市への人口集中を促進してきた。都市にとっても、直接的に税収の増加や雇用確保等に資するため、工場誘致は都市成長の基本的な戦略の一つであったといえる。

しかし産業構造や技術の高度化、国際競争環境の変化に伴って、工業集積による成長という典型的な都市戦略は、行き詰まりに直面しているケースが少なくない。中国やアジア諸国を中心とした膨大で低廉な労働力を擁する国家の台頭や、プラザ合意以降の急速な円高と相対的に割高な人件費などの影響によって、1980 年代後半よりアジア諸国への製造業のシフトが加速し、かつてのフルセット型産業構造と日本的経営は変容を強いられることとなった。[9]

特に地方都市では首都圏よりも如実にグローバル化と空洞化の影響を受けることとなった。工場誘致において相対的に競争力が低くなった多くの日本の地方都市では、産業の空洞化に拍車がかかるとともに、特に工業の多様性に乏しい都市は俊敏な産業構造転換に対応することが困難であったため、都市としての競争力を失うケースも散見された。また高付加価値化の波は、首都圏と比して頭脳集積の薄い地方の相対的な地盤沈下をもたらすこととなった。[10]

一方大都市では膨大な人口そのものが、更なる人口集中の誘因として機能している。近年の東京圏における人口増加は、まさに集中が集中を呼ぶ構造にあり、安定的な国際政治や環境エネルギー制約といった都市を取り巻く社会経済環境の変化がない限り、国内における政治経済的優位性が維持される可能性は高いとされている。

1-2 知と国家戦略

都市成長の原動力は新たに生み出される知にあるとの認識も高まりを見せている。今日の日本において創造性やイノベーションに注目が集まっているのは、いうまでもなく製造業を中心として、多くの企業が世界の最先端の知や技術力を有するに至ったことが背景にある。日本の産業化とキャッチアップの過程においては、リバースエンジニアリングなどの手法を通じて技術力を高め、競争力のある企業や産業を育成することが可能であった。しかし成長の原動力はイノベーションへと重心を移しており、付加価値の高い製品・サービスや技術開

[9] 関満博『フルセット型産業構造を超えて』中公新書，1993 等を参照。
[10] ただし一方では近年の景気回復や近隣諸国の政治経済的不透明性等を背景として、一部製造業の国内回帰も進んでおり、明るさの兆しも確認できる。

発能力は知のフロンティアにおける創造性と直結している。

イノベーションが経済発展にとって決定的に重要な役割を果たすことを示したのはシュムペーター[1977]である。シュムペーターは『経済発展の理論』において、イノベーションを経済活動において旧方式から飛躍して新結合を導入することにあるとし、イノベーションを新しい財貨 、新しい生産方法 、新しい販売先の開拓 、新しい供給源の獲得、新しい組織の実現の 5 つに類型化しており、「新結合が非連続的にのみ現れることができ、また事実そのように現れる限り、発展に特有な現象が成立する」と述べている。[11]

ベル[1975]も、いち早く脱工業社会、知識社会の到来について指摘している。「重要なのは、生身の筋力でもエネルギーでもなく、情報である。その中心をなす人間は専門職である。なぜなら教育と訓練によって、彼は脱工業社会でますます必要とされる種類の技能を提供できるように装備されているからである。」[12]「今日、社会の中心をなす職業範疇は、専門職・技術職である。この範疇は大きく伸びて、この数十年間に、他のあらゆる主要な職業集団を追い抜いてしまった。」[13]「なぜなら、科学技術は工業社会の土台だからである。経済上の革新と変化は新しい科学技術に直接的に依存している。」[14]また「知識が新たな知識の生産においても、また経済的な商品やサービスの生産においても、技術革新の中枢的位置を獲得する」とも述べ、知の重要性を指摘している。[15]

ドラッカー[1993]も「基本的な経済資源、すなわち経済用語でいうところの『生産手段』は、もはや、資本でも、天然資源（経済学の『土地』）でも、『労働』でもない。それは知識となる」と指摘し、知識社会の到来を論じている。[16]

アメリカでは、1980 年代の日本をはじめとするアジアの競争力拡大を背景として、多くの都市で製造業の疲弊に直面した。これに対応するため、レーガン政権下で 1985 年に主に製造業の競争力回復を目指した具体的な提言である「ヤング・レポート」がまとめられた。同報告書を一つの契機として、米国では 1980 年代の双子の赤字から 1990 年代の産業競争力の回復に成功している。2004 年の「パルミサーノ・レポート（イノベート・アメリカ)」では、イノベーションこそが米国の 21 世紀における成功を決定づける唯一の最も重要な要素であるとし、産業競争力だけでなく知識とそれに基づく社会的イノベーションの重要性を強調している。[17]

日本でも 2002 年に知的財産基本法が制定され、「知的財産戦略大綱」が取りまとめられた。

---

[11] J・A・シュムペーター(塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳)『経済発展の理論（上)』岩波文庫, 1977, pp.182-183（ただし原書 “*Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 2. Aufl*”は 1926 年出版）.

[12]ダニエル・ベル（内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一・村上泰亮・谷嶋喬四郎訳)『脱工業社会の到来（上)』ダイヤモンド社, 1975, pp.173-174.

[13]同上書, p.185.

[14]同上書, p.256.

[15] ダニエル・ベル（山崎正和・林雄二郎他訳)『知識社会の衝撃』TBS ブリタニカ, 1995, p.97.

[16] P・F・ドラッカー（上田惇生,佐々木実智男,田代正美訳)『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社, 1993, p.32.

[17]原著は The Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, “*Global Competition, The New Reality*”, 1985 及び Council on Competitiveness, “*National Innovation Initiative*”, 2004. 両報告書については、北畑隆生・大下政司・齋藤圭介『人口減少下での「新しい成長」を目指す』財団法人経済産業調査会, 2006、平尾光司「全米競争力評議会提起書・パルミサーノ・レポートの紹介と評価」『専修大学都市政策研究センター論文集　第 1 号』2005 等を参照。

知的財産基本法第 22 条では、「国は、知的財産の創造、保護及び活用を促進するため、大学等及び事業者と緊密な連携協力を図りながら、知的財産に関する専門的知識を有する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるもの」とし、国のイノベーションに果たすべき役割を明確化している。2003 年には知的財産戦略本部によって「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画（知的財産推進計画 2003)」が策定され、その後毎年個別具体的な計画が策定されており、イノベーションの重要性の高まりに基づくプロパテント政策が推進されている。同計画は特許や著作権などの知的財産権を保護し，広く活用することによって「知的財産立国」を目指す総合的な戦略となっている。[18]

2007 年 6 月に閣議決定された「イノベーション 25」は、2025 年までを視野に入れた長期的なイノベーションシステムの構築を目指した長期的な指針となっている。「イノベーション 25」では、「日本のような人口減少国家の唯一の持続可能な経済発展の手段は生産性の向上であり、その源泉が、世界を視野に入れたイノベーションであることは論を待たない。」「イノベーション創出の根幹は『人』であり、今後 20 年間、さらにはそれ以降も我が国がイノベーション立国として繁栄していくためには、将来を見据えた人材育成・活用策を整備していくことが急務である。」「マクロ経済の観点から見れば、①生産性の向上や、女性・高齢者の労働参加率が高まることによる労働力人口の増加等により GDP 成長率を押し上げる効果、②新たな市場や価値の創造、雇用機会が創出される効果、③国民生活を新たな水準にさらに向上させる効果等がある。」「『イノベーション立国』の先には個々人の能力が最大限発揮される活力ある社会が見えてくる」などと指摘しているように、イノベーションの果たす役割とその重要性が明瞭に記されている。[19]

また知的財産の重要性の高まりを背景として、知的創造サイクル専門調査会[2006]による「知的財産人材育成総合戦略」では、「知的財産制度を支えるのは人であり、知的財産人材の質的･量的な充実がなければ､いかに制度を立派に整えようともそれを生かすことができない。現状を放置すれば、人材の不足が知的財産立国実現の障害となる懸念がある」との認識の下、知的財産制度を担う人材の育成についての具体的なビジョンが示されている。[20]

総合科学技術会議[2006]による「科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について」では、「『世界並み』の制度からさらに一歩進んで、日本が世界で最も魅力的な制度を作ることを目指す時期に来ている」ことを指摘し、研究者が自由な発想で、創造的に研究に打ち込むことのできる環境整備について言及している。[21]

「経済成長戦略大綱」（2007年6月改定）でも、世界に類を見ない急速な少子高齢化への危機感を背景に、「人口減少の下でも持続的、安定的に民間需要主導で成長する『日本型経済成長モデル』」を実現するため「生産性向上」「技術革新」「アジア等海外のダイナミズム」を梃子とすることとしており、人々が様々な価値を生み出す創造的な仕事につき、生きがいを感じながら、自己実現を図っていく人財立国を実現するとしている。[22]

---

[18] 知的財産戦略会議「知的財産戦略大綱」，2002．知的財産戦略本部「知的財産推進計画」，各年。
[19] 「イノベーション 25」(2007 年 6 月閣議決定)。
[20] 知的創造サイクル専門調査会「知的財産人材育成総合戦略」，2006.
[21] 総合科学技術会議「科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について」，2006.
[22] 「経済成長戦略大綱」(2007 年 6 月改定)。

知のグローバル競争での優位性を獲得できるかが、国家や都市の浮沈に強い影響を及ぼしその地位を規定する。国立社会保障・人口問題研究所による平成 17 年度国勢調査を基にした将来人口推計によれば、合計特殊出生率が 1.26（中位推計）との仮定の下、日本の人口は 2005 年の 1 億 2,777 万人から長期的な減少局面に入り、2055 年において 8,993 万人と 9,000 万人を割り込むことが予測されている。[23]また 65 歳以上の老年人口は全人口の 40.5%（3,646 万人）と予測されている。このような史上経験のない高齢化の進行と人口減少が予測される環境において、現在と同等以上の競争力を維持するためには、個人の生産性向上が不可欠であるが、これは国家レベルのみの問題ではなく、あらゆる組織や地域においても同様の課題となっている。都市においても、個人の創造性が十分に発揮され、仕事を通じて自己実現を図ることができる創造的な環境づくりの発想が求められている。

1-3 知識情報化と人材の流動性

都市とは、機能主義的には投入された資源やエネルギーに人間の知を加えることによって、新たなイノベーションを生み出し、その知的成果を他の都市や地域に放出するプロセス・装置であると捉えることができる。知識情報化がますます進むこれからの社会においては、都市の成長も生み出しえる知に依拠する割合がますます高まるだろう。[24]そのため都市における自立的で創造的な個人の育成と、創造的な人材を呼び込むことのできる都市に固有の魅力が今後の都市政策における重要な柱となる可能性が高まっている。

組織や個人の知は、多くの場合閉ざされた情報空間の中で形成される。また多くの意思決定過程も対外的には非公式なものであり、密度の高いコミュニケーションを要する。知識の先端であればあるほど、この非公式コミュニケーションや個人の知の重要性が高まる。ドラッカー[1993]も「研究開発とは、目的とする成果と、実現可能な成果について、確度の高い予測をもちつつ行われる、計画され組織化された意識的かつ体系的な活動である。いまやイノベーションについても、同様の進化が必要である。いまや企業家は、体系的にイノベーションに取り組まなければならない」と指摘する。[25]知識は高度化するほど専門化し、専門化するほど他の知識と連携する必要性が高まる。イノベーションの先端分野においては、異業種におけるアイディア、発想の転換、知の融合がより重要なファクターとなる。現在進行する都市化、中でも大規模な都市への企業や知識人の集中は、部分的には先端的知識に必要不可欠なこれら非公式コミュニケーションの重要性の高まりに起因する、知の生産性向上の空間的投影であると考えられる。

「イノベーション 25」では、「イノベーションの源泉は頭脳であり、優れた頭脳こそ 21 世紀の最大の資源であるとの認識の下、世界はいわば頭脳獲得競争の時代に入っている。大学

---

[23] 厚生労働省第 10 回社会保障審議会人口部会参考資料（2006 年 12 月 20 日開催）及び国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口』財団法人厚生統計協会，2007 等参照。

[24] もちろんここで言う知とは書籍、論文といった形式知ばかりではない。野中・竹内[1996]は、組織における知識創造のプロセスを考察し、知を言語化しがたい「暗黙知」と暗黙知から分節される「形式知」に区分している。野中・竹中[1996]は個人の知の総和を超えて組織的な知の創造を行うためには、日常的に、共同化、表出化、連結化、内面化というスパイラル的プロセスを踏むことが重要であると指摘する。野中郁次郎・竹中弘高（梅本勝博訳）『知識創造企業』東洋経済新報社，1996，第 2 章及び第 3 章参照。

[25] P・F・ドラッカー（小林宏治監訳）『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社，1985，p. 53.

も、企業も、そしてこれらが存在する地域社会も、自発的にこのような世界の潮流を受け止め、優秀な人材の受け入れ態勢を早急に構築していかなければ、将来を担う優秀な人材を呼び込むことはできない」或いは「世界各国が国力の根幹としての科学技術に対する意識を一層高めており、優れた研究者を自国に惹きつけるための人材獲得競争が激化している」と有能な人材獲得競争の現状に言及している。イノベーションを生み出しえる多くの有能な人材は限られた大都市に集中する傾向が高い。都市には大学、研究機関、企業、官庁等が集積している。これらの組織は人材の宝庫であり、必然的にそれらの機関に付随するように有能な人的資本が都市に集中する。

一方で情報通信技術の発達は、場所に縛られない知の生産を可能としてきた。グローバル化と知識情報化を決定づけたのは情報通信や輸送技術というインフラの革新にある。もはやネットワークインフラと端末さえあれば、場所に縛られることなく、しかも低コストで2次元でのリアルタイム・コミュニケーションが可能である。高い情報処理能力とネットワークを通じたコミュニケーションの高度化は、金融など情報そのものに依拠する産業に強いインパクトをもたらしてきたが、今後も産業や都市のあり方に広範な影響を与え続けるだろう。情報通信技術の革新によって、ホワイトカラーを中心とした創造的人材のワークスタイルも変化しつつある。

情報通信技術の高度化と、知の重要性の高まりは、優れた人材を都心のオフィスから解放しうる。高い生産性を維持できるならば、知識生産の場はオフィスに限られることはない。技術者や研究者の中には､むしろネットワーク空間の中で頻繁にコミュニケーションを行い、端末上で知的創造を行うことも珍しいワークスタイルではない。「イノベーション 25」においても、「2010 年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の 2 割となることを目指し（中略）テレワークシステムのモデル構築等による環境整備、柔軟で多様な働き方の実現に向け、テレワークの一層円滑な普及に資する労働関連の制度環境整備」を図ることとしている。[26]

ベル[1995]は情報通信システムの発達について言及し、そのインパクトと都市の変容について次のように説明する。「そのことはまた、都市の性格や人口密集地域の機構に対してとてつもなく大きな問題を提起する。さまざまな理由から、こうした変化のすべては、社会の分散化と新たな空間パターンを創り出す圧力を生むことになるかもしれない。歴史的にみて、商業・金融と政治行政の活動エリアが中央に集中している大きな理由の一つは、エコノミストが『外部経済』(external economy）と呼ぶ要因にある。（中略）しかし、ネットワークや『分散された情報』の新しいシステムによって、空間的な集中性はある程度、経済的な根拠を失いはじめている。（中略）人はフェイス・トゥー・フェイスで『社交』することを好む。しかし『テレビ会議』が普及すれば、とりわけ意思決定のために情報や意見を交換するという『機械的な』理由から会議を開こうとする場合、『代替』の原則が手近に存在することを意

[26] 情報通信インフラを活用したネットワーク空間におけるワークスタイルが広く普及するにはまだ時間を要するだろうが、松下電器産業が 2007 年 4 月から本格的に開始した「e-Work」など、テレワークによる在宅勤務も広がり始めている。

味する」。[27]

ベルが注意深く「機械的な」理由から会議を開こうとする場合と限定しているように、既に定型化された業務の多くは集積回路とネットワークによって代替されている。しかし情報通信技術の高度化にも関わらず、都市への人口集中は進んでいる。つまり先進国において進行している都市化は、情報通信基盤の欠如によるものではなく、高度な知識や情報へのアクセス性が重要度を増していることに由来するものと考えることができる。[28]また多様なアメニティ、洗練されたライフスタイル、キャリアアップや多様な就業機会、高水準の教育機関の集積といった都市ならではの魅力も、特定の都市が選択されている理由であろう。近年の特定の都市への人口集中と高い生産性は、都市生活そのもの有する様々なメリットが、高い地代や混雑といったデメリットを上回っていることの証明でもある。このように情報通信と輸送技術の革新は、人々の都市選択の可能性を高める一方、都市への人口再集中を促進しており、都市はその魅力に従って住民に選択されるものとなりつつある。[29]

ライシュ[1991]は 1980 年代以降のアメリカ都市間格差の拡大について次のように言及している。「アメリカの歴史では、ほとんどの場合、貧しい町や地域が次第に裕福な地域に地歩を進めていった。産業が安い労働力を求めて南部や西部の州に広がっていったのと同じである。しかしこの傾向は 1970 年代に終わり、アメリカ企業はメキシコや東南アジアなど世界中に進出していった。それ以降、合衆国の貧困都市や地域のほとんどはより貧しくなっていき、豊かな町や地域はますます豊かになっていく。（中略）どこに住むかによって、受けられるサービスの質が決まることが多くなっている」。[30]日本においても、地方と都市との格差だけでなく、大都市においても豊かな都市とそれ以外の都市との格差が拡大しつつあるという現実に直面しつつある。

例えば伊藤[2003]は「戦後日本の都市の形成を見ると、『産業が都市を育てる』という側面が色濃く出ている。全国の都市の盛衰がその地域が抱える産業の盛衰と軌を一にしているのだ。しかし、最近の傾向は『都市が産業を育てる』という傾向が非常に強くなっているように思える。（中略）高い産業活動を支える都市というのは、同時に生活の場として魅力ある場でなくてはいけない。気候が温暖で、先端の情報を発信する大学や研究機関があり、外部から来た人を積極的に受け入れるような風土を持ち、エンターティンメントや飲食サービスが

---

[27] ベル[1995], p38.

[28] ランドリー[2003]は情報化社会における都市の役割について、「都市は、新しい経済において特別な役割を持っている。なぜなら、仮想的なコミュニケーションの激増にもかかわらず、フェイス・トゥ・フェイスの相互作用、ネットワーキングや交換が生き生きと残存しているからである。情報経済が都市を再活性化するというアイディアは、現代の電気通信は仕事を分散させるという一般に受け入れられた知恵に反して、広がっている。さらに、地理的なクラスター（葡萄の房状の集積）化は、都市の生産に大きく焦点を合わせた質の高い循環を作り出す『規模への回帰』という経済現象の結果である」と述べている。チャールズ・ランドリー（後藤和子監訳）『創造的都市』日本評論社, 2003, P.40.

[29] 「ひとたびその地域に雇用が生じれば、人々も文化的装置も、ライフスタイルも寛容性も、自然と引き寄せられてくると考えるのだ。ある伝統的な考え方をする経済発展の研究者は『雇用をつくれ、多様性は後からついてくる』と主張する。このような考え方は、現実と合っていない。私の調査や最近のほかの研究では、場所こそが重要であることを明らかにしている。多くの人々は最初に地域を選び、それからその土地で仕事を探す。（中略）人は地域（特に都市）を選び、そこで仕事を探す。逆ではない。（中略）もはや人は単に仕事のために移住するのではなく、仕事と場所をトータルに考えて移住していくからである。」リチャード・フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社, 2007, pp.57-59 参照。

[30] R.B.ライシュ（中谷巌訳）『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社, 1991, p.374.

発達しており、教育や医療・福祉の基盤がしっかりしている。そうした総合的な機能を持っている都市が魅力的であり、そうした所に多くの優秀な人材や企業が集まり、そしてそこで活発な産業活動が営まれるのである」と都市と産業の関係の変遷や必要とされる都市の魅力などについて指摘している。[31]

森野[2003]も的確に述べているように、知識社会における都市の魅力の重要性は高まっている。「日本の都市が直面する構造変化は、工業を中核とした大量生産・大量消費型の経済社会から、人間の頭脳や感性が生み出す知識、情報、サービスに重きを置く知識情報社会への転換である。知識・情報が経済社会を動かす基軸になった時、都市の価値はそこにどれだけの知的資源を集積させるかにかかっている。常に世界の最先端をいく知識・情報が行き交い、新たな知的興奮を感じるような情報交流の場を創り出すことが求められる。（中略）大量生産・大量消費型の工業経済と、知恵や感性の希少価値が問われる知識経済との決定的な違いはそこにある。今後の都市は多彩な人材が交流するなかで互いに触発されることを通じて知識・情報が再生産される舞台としての重要な役割を担っている」のである。[32]

神野[2002]は地域再生の視点から、以下のように指摘をしている。「人間が住みたくなるような町には、有能な人材が集結して、先端産業も花開いていく。（中略）地域社会を人間の生活の『場』として再生することが、地域社会の生産活動をも活性化させる。確かに、工業社会では生産機能が生活機能の磁場となって地域社会を発展させてきた。ところが、知識社会では生活機能が生産機能の磁場となって地域社会を再生させるからである。（中略）優秀な人材が、環境と文化に魅了されて集まってくれば、その地域の産業活動も活発化してくる」。[33]

フロリダ[2007]は、都市に人的資本が集まれば集まるほど、集積化した人的資本が都市の成長を速め、生産性を増加させることを指摘する。また「世界的な才能を引き寄せたり離したりしているのは、国や企業ではなく、都市なのである」と述べ、住む都市が、仕事や収入、資産にも影響し、個人の幸福にも極めて重大な影響を与えることを指摘する。[34]

これらの指摘が正しければ、都市化の成長のエネルギーは、イノベーションを生み出しえる人材の集中と、これら創造的人的資本を魅了しうる都市環境の質にかかっているといえよう。[35]

1-4 クリエイティブ・シティ

ではどのような都市にクリエイティブな人材が集まっているのだろうか。

---

[31]伊藤元重「知識情報化社会と集積のメカニズム」，森地茂・篠原修編著『都市の未来』日本経済新聞社，2003，pp. 48-49.

[32] 森野美徳「知識情報社会への転換と都市再生」，同上書，p. 85.

[33] 神野直彦『地域再生の経済学』中公新書，2002，pp. 176-179.

[34]フロリダ[2007]，p. 28.

[35] ランドリー[2003]は、創造性とイノベーションの違いについて以下のとおり言及している。「創造性は、革新が発展する前状態である。革新は、アイディアの実践的な理解であり、通常、創造的な思考から発展する。（中略）創造性は、末広がりで生成力のある思考を伴っているが、革新は収束的で批判的で分析的なアプローチを要求する」。P. 17 参照。またフロリダ[2007]はテリー・クラークの研究に言及しつつ「高い人的資本を有する人々の居住地域選択に、天候や自然環境といったことが関係していないことを示している。むしろそのような個人は、クラークが『創られた快適性』と呼ぶ、都市が提供する芸術や文化活動、よいレストランといったものに惹かれやすいという」と記している。p. 68 参照。

フロリダ[2007]は、グローバル・クリエイティビリティ・インデックス（GCI）という指標を開発し､創造性の観点から都市の評価を行っている｡フロリダの開発したGCIはタレント、テクノロジー、トレランスという3つの特性（T）で都市を評価しランキングを行っている。タレント・インデックスは、理工系人口指数（人口100万人当たりの科学研究者と技術者の人数で定義)、人的資本指数（人口に占める学士あるいは専門職学位以上の学位を持つ人の比率)、クリエイティブ・クラス（科学者、エンジニア、芸術家、文化創造者、管理職、専門家、技能者（狭義では除く））によって構成され、テクノロジー・インデックスは、R&D指数（GDPに占める研究開発投資の比率)、イノベーション指数（100万人当たりの取得済み特許件数）によって測定される。またトレランス・インデックスは、価値指数（アンケート調査による現代的で非宗教な価値観がその国の文化に影響を与えている程度)、自己実現指数（その国で個人の権利や自己表現にどの程度価値が置かれているのかを示す)によって構成されている。フロリダ[2007]は、これらタレント、テクノロジー、トレランスが高度にバランスした都市が、有能な人材を惹きつけているとしている。なかでも都市の寛容性（トレランス）の重要性を指摘する。フロリダの調査によれば、オースチン、サンフランシスコ、ボストンなどが創造的な都市として上位にランキングされており、日本では東京が創造的都市として評価されている。

一方ランドリー[2003]は、文化芸術の振興が都市に内発的な創造性を生み出し、都市に活力を生み出す点に着目している｡「よく知られた魅力的な場所から無名で希望がないように見える場所まで、さまざまな場所における私の仕事をよく吟味すると、ある教訓が浮かび上がってくる。成功している都市はある共通のもの―想像力のある個人、創造的な組織、明瞭な目的を共有する政治的文化―を持っているように見える。（中略）文化遺産は、われわれの過去の創造性の総体であり、創造性は結果として、社会を前方へ進ませる。（中略）歴史的にみれば、都市がその活力を維持しているのは、都市が伝統の境界まで押し進むことを許容する都市の創造性があるからである。文化と創造性は、絡み合ったものである」と述べているように、多様で文化的な素養や個性を有する個人が、創造的な活動を行うことによって、都市再生に成功した事例を多く取り上げている。[36]

佐々木[1997]は、世界都市を越える新しい都市類型として、内発的発展を遂げる創造都市に着目している。佐々木[1997]は、「創造都市」とは「科学や芸術における創造性に富み、同時に技術革新に富んだ産業を備えた都市であると定義」しており、[37]「創造都市」の条件として、以下を挙げている。「第１に、芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人が自己の能力を発揮してフレキシブルな生産を展開することによって、グローバル・リストラの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムを備えた都市である。第２に、都市の科学と芸術の創造性を支える大学・専門学校・研究機関や劇場・図書館などの文化施設が整備され、自由な活動を展開し、また、中小企業・職人企業の権利を擁護し、新規創業を容易にし創造的仕事を支援する各種協同組合や協会など非営利セクターが充実して、創造支援インフラストラクチュアとして機能している都市である。第３に、

[36] ランドリー[2003], pp.3-7.
[37] 佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房, 1997, pp.11-16.

産業発展が都市住民の『生活の質』を改善し、充実した社会サービスを提供することによって、環境、福祉医療、芸術などの領域での新しい産業の発達に刺激を与えるような産業活力と生活文化、すなわち生産と消費のバランスのとれた発展をしている都市である。第４に、生産と消費が展開される空間を規定する都市環境が保全され、都市住民の創造力と感性を高める都市景観の美しさを備えた都市である。第５に、都市住民の多様で創造的な活動を保障する、行政に対する住民参加のシステム、つまり、狭域自治と、都市と都市、地域と地域とをネットワークする広域行政のシステムを備えた都市である」。

佐々木[1997]は、第 3 のイタリアの中核都市ボローニャを創造都市の典型として取り上げ、考察している。また日本では創造都市として金沢を高く評価している。本稿では、先行するこれらの研究を基に、次節以降で日本の大都市の現状とその創造性に着目したい。

第 2 節　日本の大都市における人口動態

日本の大都市の創造性を考察するにあたって、まず人的資本の量の面、すなわち大都市の人口を中心にその動態を概観してみよう。人口は都市の最も基礎的かつ本質的な指標であるとともに、各種の指標が集約された評価結果でもある。[38]また既存の人口の集中そのものが更なる人口の集中をよぶ磁石として機能している。

2-1　人口階級別都市人口の長期推移

まず日本の長期人口階級別都市人口の推移を確認しよう。下図 2-1 は 1930 年から 2000 年までの長期の人口階級別市町村人口の推移を示したものである。この 70 年間において、日本の人口は約 6,400 万人から約 1 億 2,700 万人にほぼ倍増している。これらの市町村を人口階級別に考察すると、1930 年時点では日本の人口の約 88%は 30 万人未満の小規模な市町村に居住していたこと示している。この 70 年間においては、どの人口階級の市町村も人口の増加傾向にあるが、30 万人未満の市町村の人口伸び率は 135%であり、全国（197%）との比較において 62 ポイント下回る低い伸び率にとどまっている。その結果、全国に占める人口シェアは、1930 年の 88%から 2000 年時点の約 60%にまで低下している。

一方この 70 年間で最も人口増加率が高かったのは、人口階級 30 万人以上 50 万人未満の都市である。1935 年時点で約 31 万人程度の人口が、2000 年時点で約 1,700 万人に増加している。30 万以上 50 万未満の人口階級に属する都市は、基点となる 1935 年の人口が過小であるため、非常に高い伸び率（5,394%）を示している。戦後の経済成長期に相当する 1945 年から 1975 年にかけては、全ての人口階級の市町村の中で最も高い伸び率を示す（3,163%）が、1975 年から 2000 年にかけては伸び率（139%）が鈍化し、1990 年から 2000 年にかけては減少局面にある。

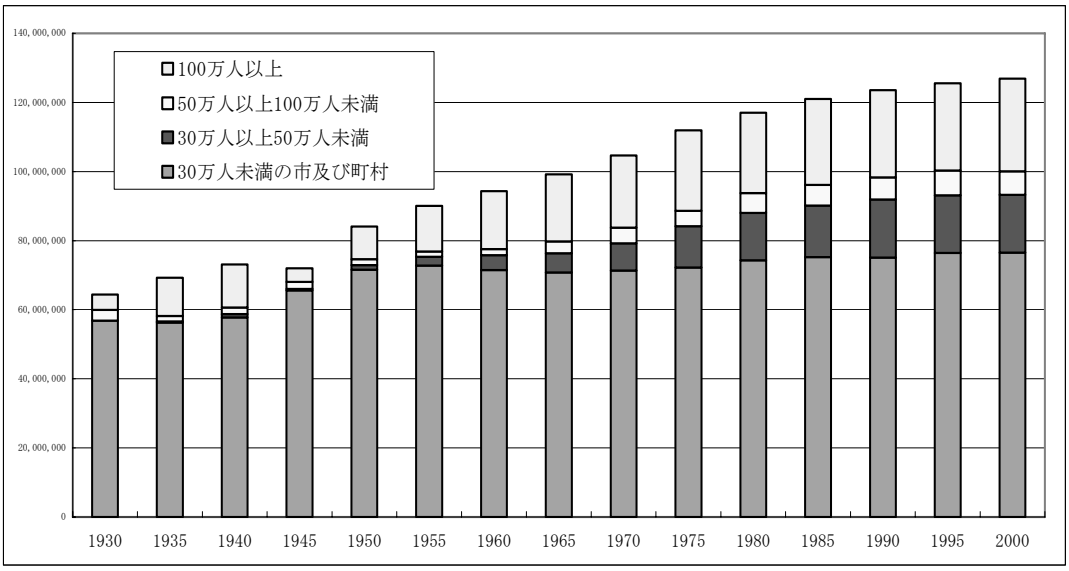
---

[38] フロリダ[2007]は、人口のみではなく、人口の質に言及している。「しかし、人口の純流出（ほとんどの場合ほんのわずかだが）という単純な事実にこだわると、より大きな点を見過ごしてしまう。どんな人々が、どんな職業がその地域から外へ出ていっているのか、あるいは入ってきているのかを見ることで、より多くのことがわかる。」pp. 80-81 参照。

50 万以上 100 万未満の人口階級に属する都市は、戦前から戦後 1950 年代までは、人口増減を繰り返しているが、1960 年代からはほぼ増加基調にある。1995 年から 2000 年にかけては、人口が減少しているものの、1990 年を基点とした 2000 年までの伸び率は、全ての人口階級の中で最も伸び率が高いという特徴がある。

100 万人以上の都市については、戦中・戦後の混乱期には都市人口が約 3 割に減少するなど急激な人口減少に直面した時期があるものの、その後はほぼ一貫して人口増加傾向にあり、1930 年時点では当該人口階級に属する人口は全体の 7%に過ぎなかったが、2000 年時点では全人口の約 21%が 100 万人を超える大都市に居住している。またこの 70 年間で最も人口が増えたのは、これら 100 万人以上の都市なのである。

図 2－1 人口階級別市町村人口の推移(1930 年―2000 年)



出典：総務省統計局監修『新版 日本長期統計総覧（第 1 巻)』「2-11 人口階級別市町村数及び人口（明治 21 年～平成 12 年)」財団法人日本統計協会，2006 を基に作成。

2-2 大都市における長期人口推移

続いて日本の大都市における長期（1950 年から 2005 年）の人口推移について概観してみよう。1950 年には、日本の大都市における人口は全国の約 17%であったが、1965 年には約 24%に達する。この間の高度経済成長と符合するように、大都市への人口集中が見られる。その後は、全国に占める日本の大都市の人口は 20%台前半で横ばい傾向を示しながら推移している。

1950 年を基点に 2005 年の人口を考察すると、全国では約 152%の伸びであるのに対して、大都市人口は約 213%であり、全国を約 60 ポイント上回るペースで増加している。但し大都市間にも差異があり、札幌市、千葉市、さいたま市、川崎市、広島市のように 400%を越える人口増加が確認できる都市もあれば、京都市、大阪市、北九州市のように、全国の人口増加率以下の都市もある。

これを戦後復興から高度成長期に該当する 1950 年から 1975 年の人口増加率で考察すると、

京都市（約 132.6%）を除く全ての大都市が全国平均（約 133%）を上回っている。直近の 1985 年から 2005 年までの 20 年間の人口推移を用いると、日本の大都市における人口は約 260 万人増加している。このうち最も人口が集中している東京圏にある 1 都 4 市（千葉市、さいたま市、東京都区部、川崎市、横浜市）では、この 20 年間で 145 万人以上人口が増加していることから、大都市における人口増加の 6 割近くを東京圏の大都市が吸収していることになる。関東圏では、東京都区部で 1985 年から 1995 年の 10 年間で約 40 万人の減少が見られたものの、続く 1995 年から 2005 年の 10 年間で約 50 万人増加するなど大幅な人口変動が生じている。周辺の千葉市、さいたま市、川崎市、横浜市では、ほぼ一貫して人口の増加傾向であることと対照的である。中部圏の名古屋市は 1985 年から 2005 年の間に約 10 万人程度の人口増加があったものの、大都市に占める人口の比率は横ばい傾向にある。一方関西圏の京都市、大阪市、神戸市の 3 市も 1985 年から 2005 年までの 20 年間で約 10 万人人口が増加したものの、大都市に占める人口シェアは低下している。関西圏の中でも 3 都市で都市人口の推移の傾向は異なる。京都市は概ね横ばい傾向を示すが、大阪市では 2000 年までは減少傾向を示すものの、続く 5 年間で人口を回復している。神戸市は阪神・淡路大震災のあった一時期を除き、ほぼ増加傾向にある。一方三大都市圏以外で、それぞれの地域ブロックの核として成長してきた札幌市、仙台市、広島市、福岡市では、周辺地域を中心とした人口流入によって、人口増加の傾向を読み取ることができる。

表 2-2 大都市における長期人口推移（1950 年-2005 年）

都市	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	313,850	426,620	523,839	794,908	1,010,123	1,240,613	1,401,757	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863
仙台市	341,685	375,844	425,272	480,925	545,065	615,473	664,868	700,254	918,398	971,297	1,008,130	1,025,098
千葉市	133,844	197,962	241,615	332,188	482,133	659,356	746,430	788,930	829,455	856,878	887,164	924,319
さいたま市	244,184	322,746	379,593	488,729	600,976	729,887	784,595	821,854	901,107	968,999	1,024,053	1,176,314
東京都区部	5,385,071	6,969,104	8,310,027	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893	8,354,615	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653
川崎市	319,226	445,520	632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,040,802	1,088,624	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011
横浜市	951,189	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628
静岡市	327,101	421,758	471,802	586,264	651,344	690,001	699,917	710,528	713,719	714,266	707,256	700,886
名古屋市	1,030,635	1,336,780	1,591,935	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902	2,116,381	2,154,793	2,152,184	2,171,557	2,215,062
京都市	1,101,854	1,204,084	1,284,818	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065	1,479,218	1,461,103	1,463,822	1,467,785	1,474,811
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811
神戸市	804,501	981,318	1,113,977	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390	1,410,834	1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393
広島市	285,712	357,287	431,336	504,245	541,998	852,611	899,399	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239	1,154,391
北九州市	711,306	868,032	986,401	1,042,388	1,042,321	1,058,058	1,065,078	1,056,402	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525
福岡市	392,649	544,312	647,122	749,808	853,270	1,002,201	1,088,588	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279
大都市合計	14,298,943	18,142,370	21,427,985	24,189,655	25,504,564	26,811,833	27,093,538	27,904,352	28,658,257	28,801,535	29,470,909	30,497,044
全国	84,114,574	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994

出典：都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007．全国の人口については総務省統計局監修『新版 日本長期統計総覧（第 1 巻）』「2-11 人口階級別市町村数及び人口（明治 21 年～平成 12 年）」財団法人日本統計協会，2006 及び総務省統計局『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会，2007．

2-3 大都市における転出入超過の推移

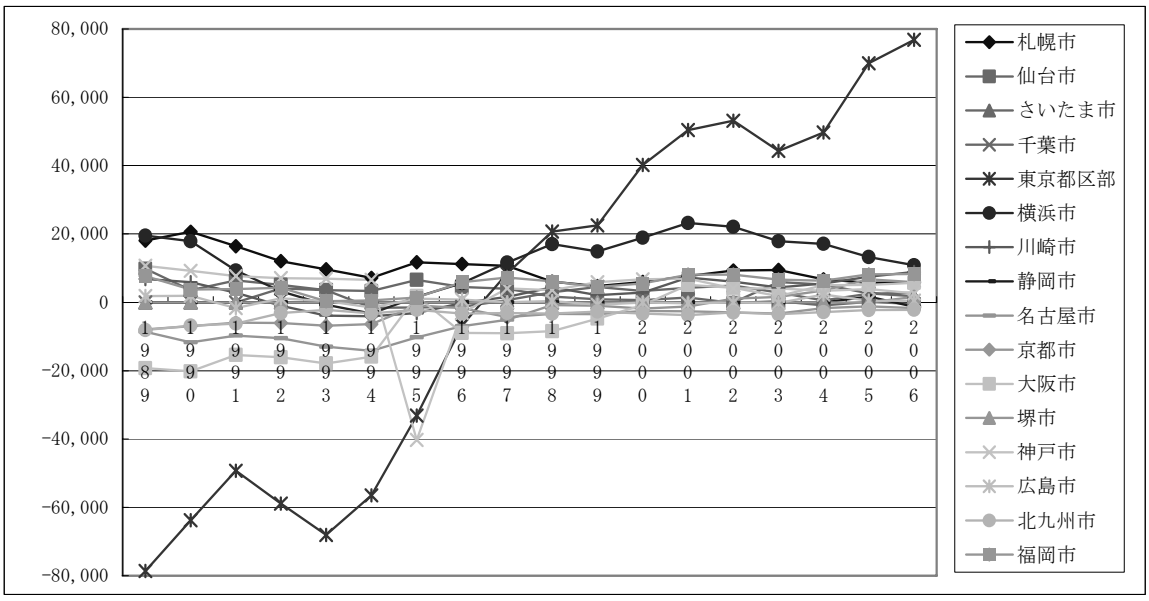
各大都市における人口の社会動態についても確認しておこう。下表 2-3 は、1989 年から 2006 年までの大都市における転入超過数の推移である。東京都は、1989 年から 1996 年にかけて社会的人口流出傾向が続いていたが、1997 年より流入超過に転じ、大幅な伸びを示している。

関東圏の大都市についても、東京都とほぼ同時期に相当する 1990 年代半ばより流入超過に転じている。また長期的に流出超過にあった名古屋市、大阪市も、関東圏に数年遅れて、それぞれ 2002 年、2001 年に転入増加に転じている。関西圏は大阪市が近年流入増加傾向にあるのに対し、京都市では転出者が転入者を上回る傾向が続いている。阪神・淡路大震災のあった一時期流入人口が減少した以外はおおむね増加基調にある神戸市と対照的である。

三大都市圏以外では、札幌市、福岡市が堅調な人口流入傾向にある。札幌市、福岡市は 1988 年より一貫して人口増加傾向にある。この間札幌市は約 18 万人、福岡市は約 10 万人の社会的増加があった。仙台市の人口は近年横ばい傾向を示すが、この間約 5 万人の人口流入超過が確認できる。広島市はこの間ほぼ横ばい傾向にある。

表 2-3 大都市における転出入超過の推移（1989 年-2006 年）

都市	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
札幌市	18,060	20,598	16,419	12,083	9,645	7,193	11,697	11,162	10,675	6,008	4,758	6,001	7,665	9,329	9,471	6,698	5,736	5,798	178,996
仙台市	9,845	3,554	6,390	5,146	3,528	3,284	6,574	4,505	3,958	1,705	922	630	1,433	-222	304	-865	127	-513	50,305
さいたま市	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	5,924	5,222	2,651	1,744	15,541
千葉市	…	…	…	4,090	3,528	-1,613	-1,533	-1,351	614	2,944	4,536	3,343	4,275	4,912	2,901	545	2,509	2,787	32,487
東京都区部	-78,593	-63,805	-49,311	-58,878	-68,100	-56,516	-33,163	-6,742	8,466	20,744	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	21,171
横浜市	19,501	17,925	9,329	3,197	-729	-3,332	1,557	5,608	11,664	17,054	14,865	18,889	23,199	22,130	17,904	17,130	13,277	10,834	220,002
川崎市	6,818	5,855	2,804	-973	-3,917	-4,090	-3,168	-176	1,583	4,459	2,115	2,904	7,265	6,074	4,336	5,503	7,467	8,873	53,732
静岡市	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	1,703	-1,323	380
名古屋市	-8,580	-11,699	-9,748	-10,537	-12,986	-14,213	-10,232	-7,012	-5,140	-784	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	-76,216
京都市	-7,897	-7,034	-5,981	-6,031	-6,789	-6,390	-924	-1,673	-4,356	-3,392	-3,483	-2,513	-2,623	-2,942	-3,295	-1,678	-1,176	-1,694	-69,871
大阪市	-19,229	-20,218	-15,401	-16,106	-17,855	-15,890	1,868	-8,961	-9,041	-8,420	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	-107,906
堺市	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	1,623	1,623
神戸市	10,661	9,229	7,696	7,120	6,936	6,573	-40,254	-3,122	4,102	3,520	5,852	6,709	6,948	4,068	4,109	3,417	3,940	2,659	50,163
広島市	1,832	1,889	-1,680	1,146	399	-1,489	1,038	787	42	352	-763	-52	-288	-81	-225	2,237	484	486	6,114
北九州市	-8,094	-6,778	-6,211	-3,156	-2,167	-3,178	-2,154	-3,285	-3,144	-3,294	-2,704	-3,291	-3,702	-2,945	-3,433	-2,914	-2,241	-2,194	-64,885
福岡市	7,714	3,766	3,909	4,213	322	571	1,399	5,898	7,221	6,136	4,534	5,518	8,078	8,097	6,628	6,315	8,200	8,315	96,834
大都市計	-47,962	-46,718	-41,785	-58,686	-88,185	-89,090	-67,295	-4,362	26,644	47,032	47,385	75,705	106,514	106,865	92,404	99,766	124,492	125,746	408,470



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報　平成 18 年』「第 3 表 都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び転入超過数の推移－全国，都道府県，16 大都市（平成元年～平成 18 年）」財団法人日本統計協会，2007 を基に作成。

2-4　大都市間の人口移動

大都市間移動おいても、顕著な東京一極集中傾向が読み取れる。表 2-4 は 2006 年度における大都市間における移動前と移動後の都市人口を示したものであるが、関東圏の東京都区部、横浜市、川崎市が、大都市間の人口移動の多くを吸収していることが確認できる。

表 2-4 大都市間の人口移動（2006 年）

		移動後の住所地																
		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	合計
移動前の住所地	札幌市	－	1,135	765	461	6,087	2,069	1,003	168	813	346	428	51	224	132	81	373	14,136
	仙台市	1,094	－	954	438	4,951	1,753	807	97	593	211	245	43	145	153	84	277	11,845
	さいたま市	593	547	－	429	8,357	1,526	780	162	636	169	309	59	193	193	103	456	14,512
	千葉市	318	307	416	－	5,750	1,270	611	106	375	129	184	37	156	110	98	237	10,104
	東京都区部	3,958	3,171	7,128	4,572	－	21,432	17,509	1,436	4,926	1,980	3,874	438	1,678	1,817	874	3,636	78,429
	横浜市	1,384	1,146	1,302	1,266	23,804	－	13,423	727	2,002	565	1,075	169	807	728	357	1,273	50,028
	川崎市	681	585	784	612	16,158	14,119	－	266	1,039	284	534	74	305	321	237	704	36,703
	静岡市	136	142	199	144	2,044	972	342	－	1,154	172	135	23	86	71	37	123	5,780
	名古屋市	565	431	759	366	6,381	2,400	1,041	878	－	704	1,351	153	603	531	234	751	17,148
	京都市	215	124	227	154	3,050	794	426	174	833	－	2,695	252	1,036	317	173	468	10,938
	大阪市	347	189	384	243	6,234	1,350	646	164	1,365	1,983	－	4,214	2,623	764	298	977	21,781
	堺市	43	27	45	57	655	213	97	18	187	211	3,330	－	277	87	50	110	5,407
	神戸市	181	125	211	213	2,799	1,023	462	92	764	897	2,842	317	－	459	184	445	11,014
	広島市	116	145	302	149	2,710	921	495	82	662	422	891	89	519	－	489	1,315	9,307
	北九州市	54	61	131	120	1,345	535	265	35	313	211	360	54	215	394	－	4,601	8,694
	福岡市	249	290	478	264	5,431	1,571	854	100	934	414	992	138	450	1,005	3,287	－	16,457
	合計	9,934	8,425	14,085	9,488	95,756	51,948	38,761	4,505	16,596	8,698	19,245	6,111	9,317	7,082	6,586	15,746	－
	出入超	−4,202	−3,420	−427	−616	17,327	1,920	2,058	−1,275	−552	−2,240	−2,536	704	−1,697	−2,225	−2,108	−711	－

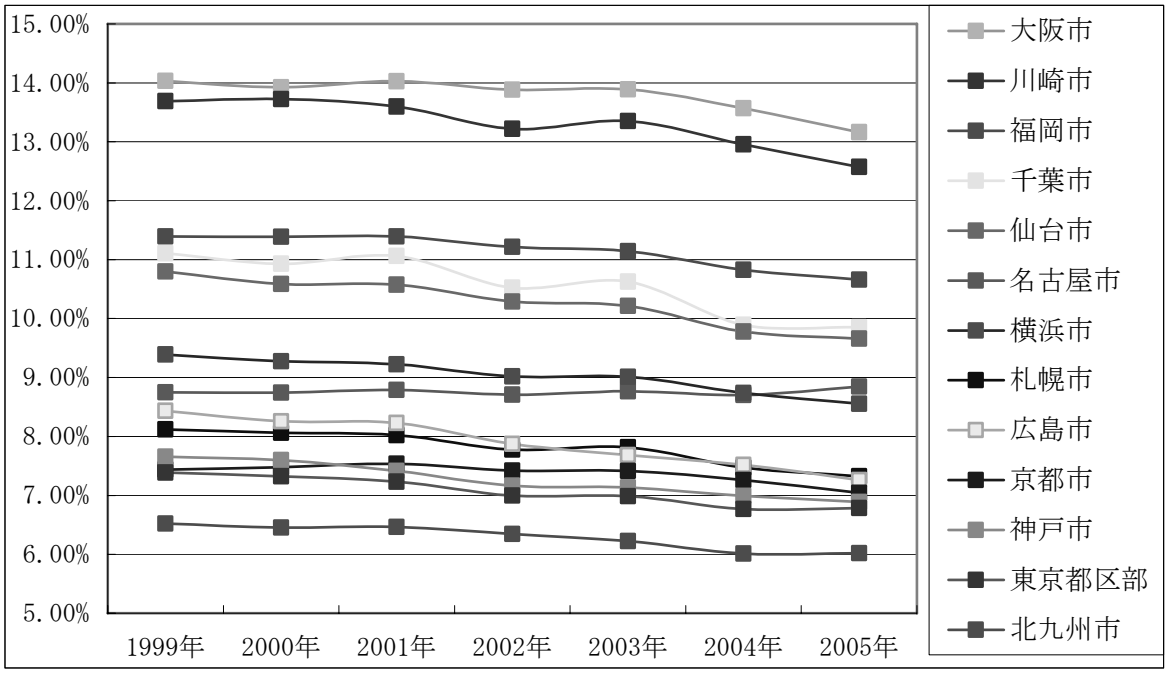
出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「付表２ 移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数(総数) －都道府県，3 大都市圏(東京圏,名古屋圏,大阪圏)，16 大都市（平成 18 年)」財団法人日本統計協会，2007.

2-5　大都市における転出入人口の割合

下図 2-5 は大都市における 1999 年から 2005 年までの市外との転出入超過数の合計を各年各都市人口で除した人口移動状況の推移である。2005 年において転出入人口の割合が最も高い大阪市は、都市人口の 13.2%が転出若しくは転入していることを示している。自然動態は考慮に入れていないが、都市人口の活発な新陳代謝が生じていることを示している。いずれの都市も転出入人口の割合はほぼ低下傾向にあるが、2005 年において 10%を超える大都市は川崎市、大阪市、福岡市の 3 都市であり高い比率で推移している。フロリダ[2007]は、都市が多様であることの重要性について以下のように説明している。「最も成功している地域は、あらゆる種類の人々を受け入れている。郊外の一戸建てから独身者向きの都市住宅まで、幅広い選択肢を備えている。(中略) 伝統的な家族のみに訴えて、それ以外を叩くというのは、文化戦争としてはよいプロパガンダになるだろうが、開発戦略としてはきわめて狭い領域を対象にしたアプローチだ。(中略) 都市はさまざまな集団にアピールするように多様性を受け入れる環境をつくる必要がある」。[39]都市の人口流出入割合の高さが必ずしも、都市の活性化につながるわけではないが、高位の転出入人口の割合を示す都市群は、好む好まざるに関わらず、よそものを受け入れる都市環境にあるといえよう。

[39] フロリダ[2007]，pp72-73.

図 2-5 大都市における転出入人口の割合（1999 年-2005 年）



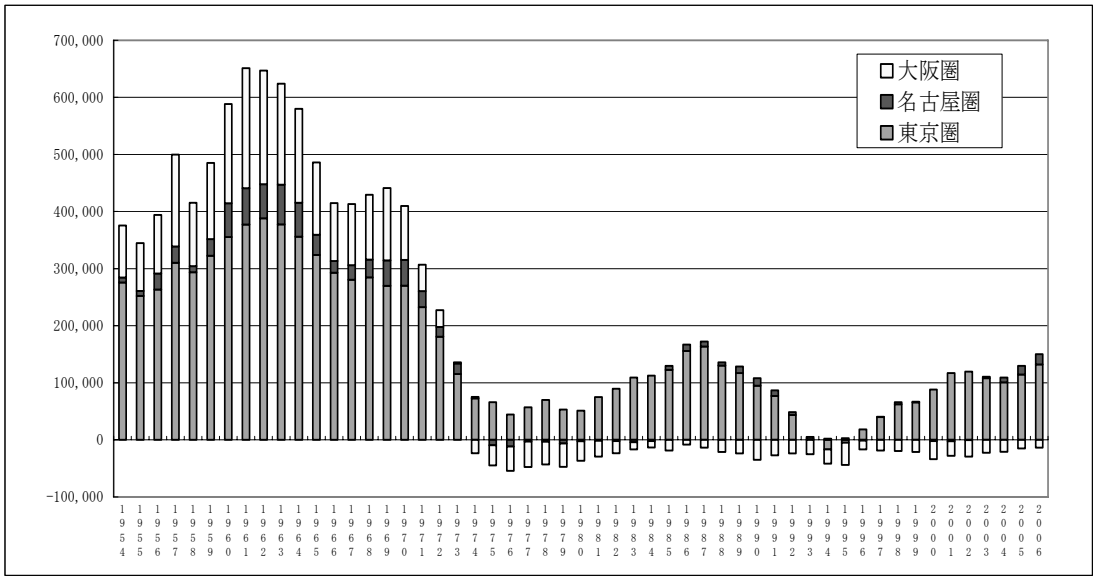
出典：大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 各年（平成 11 年～平成 17 年)』「人口移（異）動状況」大都市統計協議会，各年度を基に作成。

2-6 三大都市圏における転出入超過の推移

都市圏レベルではどのような傾向があるだろうか。図 2-6 は三大都市圏における転出入超過の長期推移を示したものである。[40]戦後復興から概ね第 1 次オイルショックまでの期間に東京圏、大阪圏を中心に活発な人口流入を確認することができる。しかし大阪圏は 1974 年を境に転入超過から転出超過に転じている。東京圏への人口流入は、高度成長期、バブル経済拡大期など長期の景気循環に同期するかのように推移を示すが、大阪圏は景気循環に反応しつつも、第 1 次オイルショック以降、転出超過傾向が続いていることが確認できる。名古屋圏は、1950 年代から 1970 年代前半までは人口流入が確認できるものの、その後は周期的な増減を繰り返している。東京圏はバブル崩壊後の 1990 年代前半に一時期転出超過が見られたものの、それ以外の期間は常に人口流入が続いている。この間 3 大都市圏には、約 1,100 万人の転入超加があり、このうち東京圏は約 8 割を占めている。2001 年以降も年間 10 万人以上の人口流入超過が確認できるなど、顕著な東京一極集中の傾向が読み取ることができる。

[40] 三大都市圏各圏に含まれる地域は次のとおりである。東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県。大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県。

図 2-6 三大都市圏における転出入超過の長期推移（1954 年－2006 年）



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「付表 1 東京圏,名古屋圏,大阪圏の転入者数,転出者数及び転入超過数の推移（昭和 29 年～平成 18 年)」財団法人日本統計協会，2007 を基に作成。

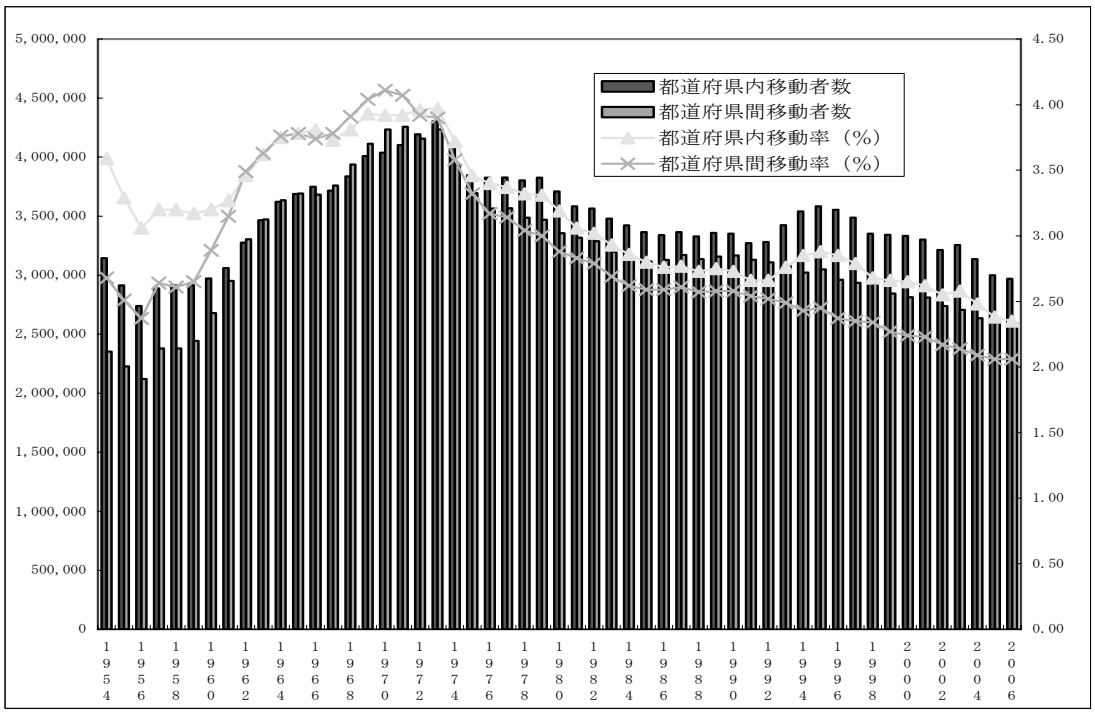
2-7 全国の人口移動の長期的動向

全国の人口移動についても確認しよう。図 2 - 7 は 1954 年から 2006 年における全国の人口移動を都道府県内移動、都道府県外移動に区分して示したものである。人口移動率は 1970 年の約 8%をピークに徐々に減少し、2006 年には約 4%台に低下している。1973 年には全国で約 850 万人が社会的に移動しているが、直近の 2006 年には約 560 万人程度の移動者に減少している。1960 年代から 1970 年代前半にかけての一時期を除いて、都道府県内の移動が都道府県外の移動を上回る傾向を示していることも確認できる。

フロリダ[2007]は人の移動について次のように指摘する。「現代の世界経済における最も重要な事実が人の移動だ。それは、新技術の開発や資本の移動といったことよりも重要だろう。」[41]「クリエイティブな時代の重要な特徴は、実は地理的な集中が異常に進むことにある。クリエイティブ経済は、おそらく十数ヵ所のアメリカの先進地域と、世界の数十ヵ所の地域で立ち上がり、そこに定着している。」[42]「しかし、所得格差が拡大するのに伴って、社会の流動性も低下しているというのが新たな現実なのである。」[43]日本全体の人口移動の減少と特定の都市への人口集中は、フロリダの指摘する特定地域におけるクリエイティブ経済の定着と、地理的な異常な集中や所得格差の拡大の空間的投影と考えることができるかもしれない。

[41] フロリダ[2007]，p. 276.
[42] 同上書，pp. 304-305.
[43] 同上書，p235.

図 2-7 全国の人口移動の長期的動向(1954 年 - 2006 年)



出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 平成 18 年』「第 1 表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移－全国（昭和 29 年～平成 18 年）」財団法人日本統計協会, 2007 を基に作成。

第 3 節　都市の人的資本　― 大学を中心として ―

第 2 節では長期人口推移と人口流出入といった大都市の人的資本を量の側面を概観してきたが、本節では都市に居住する人的資本の質について大学を中心に概観する。

フロリダ[2007]は「学生の動きは、世界規模での才能の流動をとらえるうえで優れた指標になる。学生を惹きつける国や地域は、社会に進出するまでそこに留まる学生を支援しているだけでなく、ほかのタイプの才能である外国人、つまり科学者、研究者、発明家、企業家をも惹きつけることになる」と指摘しているように、大学が地域の人的資本形成の核として機能している点に着目する。[44]

3-1　大学進学率

まず各大都市における高校卒業後の進路について確認してみよう。大都市のうち最も高い大学進学率を示すのは京都市であり、約 6 割を超える高校卒業者が大学に進学している。広島市はこれに次ぐ進学率の高さを示している。

[44] 同上書，pp. 16-17.

表 3-1 大都市における大学進学率(2005 年)

都　　市	総　　数	大学等進学者	就　職　者	大学等進学率（高等学校新規卒業者）（%）	就職率（%）
札　幌　市	17,121	8,025	1,469	46.9	8.6
仙　台　市	11,735	5,634	1,442	48.0	12.3
さいたま市	11,892	6,431	1,172	54.1	9.9
千　葉　市	9,214	4,723	644	51.3	7.0
東京都区部	72,261	41,254	5,212	57.1	7.3
川　崎　市	6,958	3,671	741	52.8	10.8
横　浜　市	25,891	13,847	1,807	53.5	7.1
静　岡　市	7,420	3,968	1,177	53.5	15.9
名古屋市	21,710	11,725	3,313	54.0	15.3
京　都　市	14,876	9,297	1,003	62.5	6.8
大　阪　市	25,591	12,563	3,552	49.3	13.8
神　戸　市	14,972	8,159	1,888	54.5	12.7
広　島　市	11,642	6,926	1,015	59.5	8.8
北九州市	10,163	4,321	2,041	42.5	20.1
福　岡　市	15,584	7,907	1,430	50.7	9.2

出典：大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「XV-9 高等学校卒業後の状況」大都市統計協議会, 2007.

3-2　都市の人的資本と学歴

大都市に居住する人的資本の最終学歴の状況については、統計上の制約から都道府県レベルの数値を用いる。表 3-2 は各都道府県における大学又は大学院を卒業（修了）した人口とその割合を示している。2000 年において最終学歴が大学以上であるものの割合は、全国平均が約 11.5%であるのに対して、三大都市圏を中心とした埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び広島県は全国平均を上回る割合を示している。三大都市圏を中心に大学卒業以上の学歴を有する人口が集中していることが確認できる。なかでも東京都及び神奈川県はそれぞれ約 19.3%、約 17.7%と全国平均を大きく上回っており、高学歴の人的資本が集中していることが読み取れる。高学歴な人口の割合は、地域の人的資本のポテンシャルを一定程度規定しており、大学が集積する都市では人的資本の集中が連鎖的に高まる可能性が期待できる。

表 3-2 都道府県における最終学歴人口の推移(1980 年-2000 年)

都道府県	最終学歴人口［大学・大学院］			大卒者の伸び率(2000/1980)	高等学校卒業者の進学率(2004)	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対人口)(2000)
	1980	1990	2000			
北海道	227,014	319,474	429,682	1.9	36.4	7.6%
青森県	41,335	59,224	82,972	2.0	36.9	5.6%
岩手県	42,539	63,958	90,225	2.1	34.3	6.4%
宮城県	102,612	154,823	218,376	2.1	37.9	9.2%
秋田県	35,894	51,959	70,296	2.0	38.5	5.9%
山形県	38,757	59,646	82,826	2.1	40.1	6.7%
福島県	64,106	100,455	140,238	2.2	37.6	6.6%
茨城県	112,277	190,252	273,718	2.4	45.3	9.2%
栃木県	68,574	115,997	170,110	2.5	47.3	8.5%
群馬県	70,857	117,367	170,096	2.4	46.8	8.4%
埼玉県	382,649	647,726	914,021	2.4	47.1	13.2%
千葉県	393,213	632,666	864,795	2.2	45.6	14.6%
東京都	1,411,181	1,869,609	2,327,664	1.6	56.1	19.3%
神奈川県	706,791	1,131,974	1,505,799	2.1	51.7	17.7%
新潟県	75,313	114,206	164,982	2.2	39.8	6.7%
富山県	47,609	73,975	108,359	2.3	50.5	9.7%
石川県	50,179	78,639	114,370	2.3	50.4	9.7%
福井県	32,088	50,704	73,159	2.3	52.2	8.8%
山梨県	33,392	57,480	85,416	2.6	52.7	9.6%
長野県	79,865	131,584	193,114	2.4	45.0	8.7%
岐阜県	79,821	130,764	190,320	2.4	50.0	9.0%
静岡県	154,851	251,324	357,789	2.3	49.1	9.5%
愛知県	367,031	578,957	843,492	2.3	54.1	12.0%
三重県	67,743	111,479	166,170	2.5	49.1	8.9%
滋賀県	52,990	94,111	147,083	2.8	52.0	11.0%
京都府	180,232	251,955	340,443	1.9	58.3	12.9%
大阪府	597,255	837,809	1,074,291	1.8	51.0	12.2%
兵庫県	364,257	542,374	743,313	2.0	54.9	13.4%
奈良県	95,357	155,311	215,667	2.3	54.1	14.9%
和歌山県	42,881	64,736	88,694	2.1	46.5	8.3%
鳥取県	24,820	37,914	51,501	2.1	39.9	8.4%
島根県	25,510	39,833	56,656	2.2	43.1	7.4%
岡山県	86,487	134,190	192,983	2.2	49.8	9.9%
広島県	158,737	244,875	339,502	2.1	55.1	11.8%
山口県	70,193	101,430	134,771	1.9	39.9	8.8%
徳島県	34,646	53,059	73,869	2.1	49.2	9.0%
香川県	49,677	75,703	108,786	2.2	47.0	10.6%
愛媛県	61,486	97,710	138,827	2.3	49.5	9.3%
高知県	28,501	42,589	58,210	2.0	40.7	7.2%
福岡県	256,237	375,534	531,071	2.1	45.1	10.6%
佐賀県	30,659	46,671	66,001	2.2	40.0	7.5%
長崎県	50,704	75,298	103,970	2.1	39.0	6.9%
熊本県	65,645	101,268	144,077	2.2	36.3	7.7%
大分県	48,402	72,355	99,163	2.0	42.8	8.1%
宮崎県	37,378	56,658	80,011	2.1	38.4	6.8%
鹿児島県	56,808	86,615	122,731	2.2	36.9	6.9%
沖縄県	45,020	69,880	101,657	2.3	31.1	7.7%
全国	7,149,573	10,752,120	14,651,266	2.0	47.2	11.5%

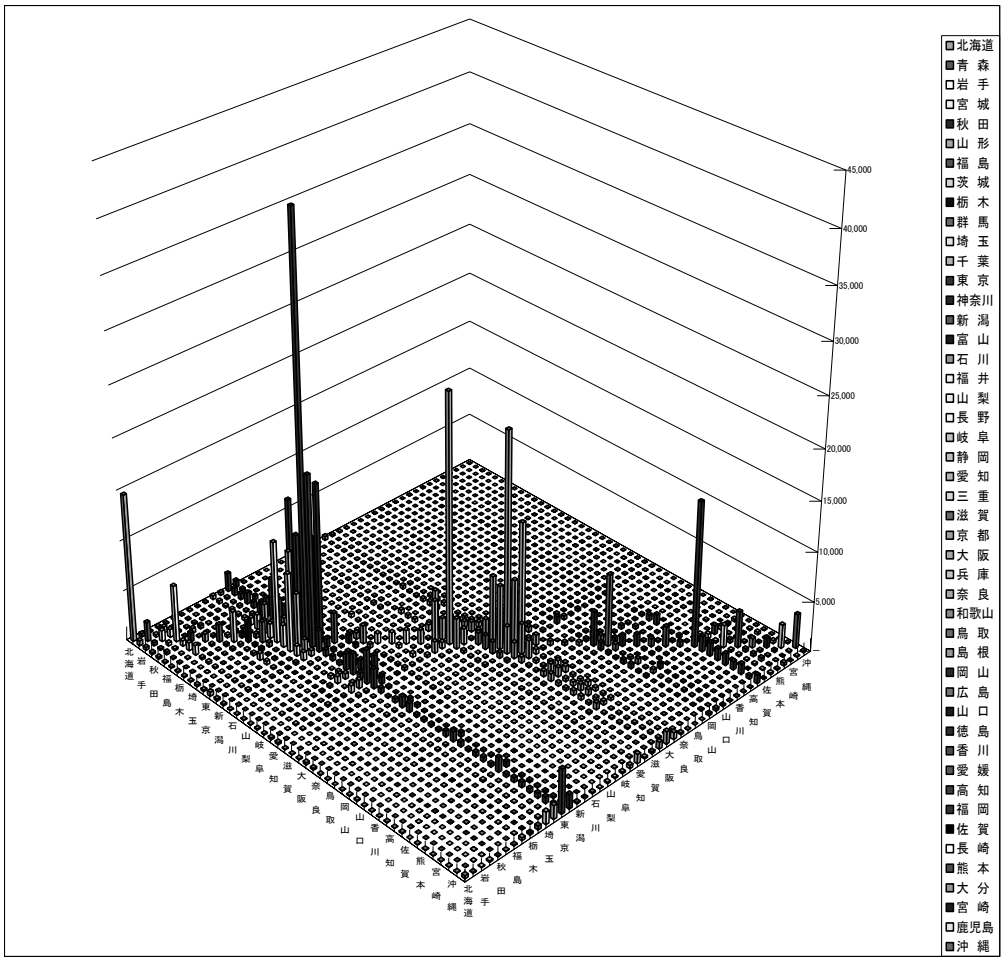
出典：総務省統計局『社会生活統計指標　－都道府県の指標－ 2007』「最終学歴人口」「高等学校卒業者の進学率」「人口総数」財団法人日本統計協会，2007.

3-3　高校卒業者の人口移動

では、高校卒業後の進路として、どのような都市や大学が選択されているのだろうか。図3-3は2005年における大学生の出身高校の所在地と都道府県別入学者数を示したものである。一見して明らかなように、地元指向が強く現れており、出身都道府県の近隣の地域の大学が選択されている。

北海道は道内出身者が多数を占める。宮城県も北海道と規模こそ異なるが県内出身者と東北地方を中心に学生が流入する傾向にある。関東圏では埼玉県、千葉県、神奈川県は比較的広域から学生人口を集めているが､学生人口集積の広範さについては東京都が圧倒的であり、全国から学生を集めている実情を読み取ることができる。愛知県は静岡県、岐阜県、三重県といった比較的狭い範囲から人口が集中しているのに対し、京都府、大阪府、兵庫県は関西圏と関西以西を中心に比較的広い地域からの学生人口が流入している。広島県は比較的狭い地域からの学生人口流入であるのに対し、福岡県は九州出身者が大半であるものの、比較的広域から多くの学生を集めている状況を読み取ることができる。

図 3-3 出身高校の所在地と都道府県別入学者数(2005 年)



出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書(高等教育機関編)』「19 出身高校の所在地県別入学者数」独立行政法人国立印刷局，2005 を基に作成。

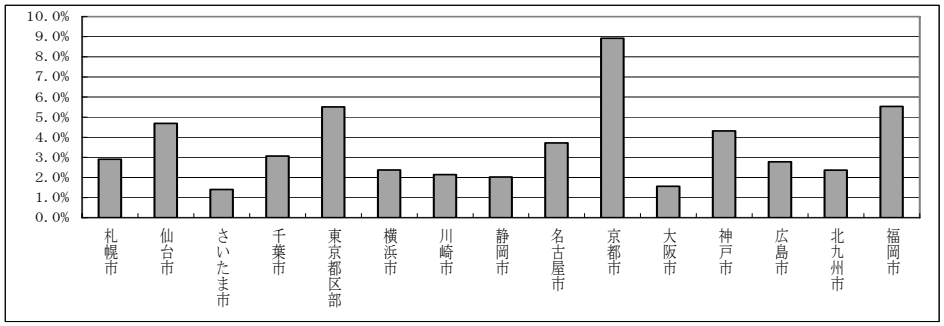
3-4　大学生・大学院生

表 3-4 は 2005 年における各大都市の人口と、学生数を示したものである。学生数を人口で除した割合で比較すると、人口に占める学生の割合が最も高いのは京都市(8.9%)である。京都市には、京都大学をはじめとした有力な国立大学法人とともに、同志社、立命館など関西の有力私立大学が集積している。また日本の古都といった都市イメージや文化的背景が学生を引き付ける誘引となっていることが推察できる。

京都市に続いて、学生の割合が高いのは、福岡市（5.53%）である。福岡市には、旧帝国大学の九州大学の他、西南学院大学、福岡大学といった私立大学が立地している。大学が立地することによって、教員などの知的階層が地域に集積するといった直接的な利益もさることながら、学生が都市に新しい雰囲気を齎すことも間接的ではあるが重要な要素であろう。若い感性が好むファッションや新しい嗜好は、都市の雰囲気を変化させる。人口集積という都市経営の観点からすれば、特に進学によって当該都市に移り住んだ大学生が、継続してその街に住み続けたいと思える都市環境を提供することが重要であると思われる。大学生を引き付ける誘引となるのは、大学や都市イメージであるするならば、彼らに継続して住み続けたいと思わせる都市の個性に合わせた魅力を引き出していくことが重要であろう。特に知的な訓練を受けた人材が継続的に満足して働くことの出来る創造的な就業機会が必要となる。

表 3-4 大都市における大学数および学生数と人口に占める割合（2005 年）

都市	人口(2005)	学校数	学生数	大学院	学部生	学生割合	院生割合	学部生割合
札幌市	1,880,863	11	54,710	6,841	45,101	2.9%	0.4%	2.4%
仙台市	1,025,098	10	48,006	7,654	39,481	4.7%	0.7%	3.9%
さいたま市	1,176,314	4	16,501	1,510	14,843	1.4%	0.1%	1.3%
千葉市	924,319	7	28,329	3,896	22,009	3.1%	0.4%	2.4%
東京都区部	8,489,653	78	468,190	52,480	387,767	5.5%	0.6%	4.6%
横浜市	3,579,628	10	84,835	9,109	69,300	2.4%	0.3%	1.9%
川崎市	1,327,011	3	28,473	1,518	26,788	2.1%	0.1%	2.0%
静岡市	700,886	4	14,156	1,840	11,378	2.0%	0.3%	1.6%
名古屋市	2,215,062	15	82,334	10,237	70,227	3.7%	0.5%	3.2%
京都市	1,474,811	25	131,614	16,494	110,270	8.9%	1.1%	7.5%
大阪市	2,628,811	7	41,002	2,770	24,031	1.6%	0.1%	0.9%
神戸市	1,525,393	18	65,816	6,190	55,892	4.3%	0.4%	3.7%
広島市	1,154,391	12	32,053	2,188	28,335	2.8%	0.2%	2.5%
北九州市	993,525	9	23,516	2,129	20,533	2.4%	0.2%	2.1%
福岡市	1,401,279	11	77,469	7,504	66,226	5.5%	0.5%	4.7%
大都市計	30,497,044	224	1,197,004	132,360	992,181	3.9%	0.43%	3.25%
全国合計	127,767,994	726	2,865,051	254,480	2,508,088	2.2%	0.20%	1.96%



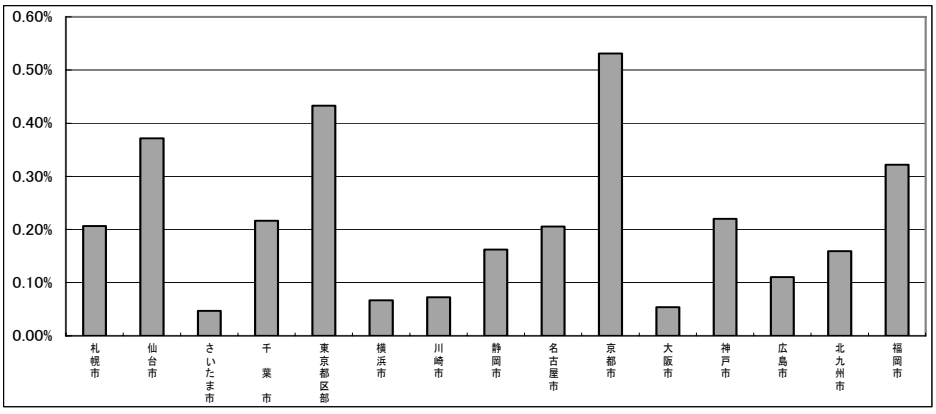
出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書(高等教育機関編)』「7 都道府県別学校数及び学生数」「8 都道府県別学部学生数」「9 都道府県別大学院学生数」独立行政法人国立印刷局，2005 を基に作成。なお都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007．全国の人口については総務省統計局『社会生活統計指標－都道府県の指標－2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会，2007.

3-5　大学教員数

大学の立地によって、大学教員も大学周辺の都市に集中する。表 3-5 は大都市における大学教員数(本務者のみ)を示したものである。東京都区部の大学教員数は約 3 万 7 千人となり集中が著しい。ここで大学教員数を人口で除することによって、人口に占める教員の割合を確認してみよう。全国の人口のうち約 0.13%が大学の教員であるが、大都市合計では、この比率が約 0.25%に高まる。大都市のうち大都市平均を上回るのは、仙台市、東京都区部、京都市、福岡市の 4 都市である。関東圏は東京都区部を中心に大学生数、大学教員数とも最大の集中地であるが、大学教員の人口比率においては、さいたま市、横浜市、川崎市は全国平均を下回るという結果となっている。

表 3-5 大都市における大学教員数と人口に占める割合（2005 年）

都市	人口(2005)	国立	公立	私立	計	人口に占める大学教員の割合
札幌市	1,880,863	2,530	383	972	3,885	0.21%
仙台市	1,025,098	2,770	－	1,036	3,806	0.37%
さいたま市	1,176,314	478	－	72	550	0.05%
千葉市	924,319	1,264	－	735	1,999	0.22%
東京都区部	8,489,653	6,590	－	30,133	36,723	0.43%
横浜市	3,579,628	618	395	1,376	2,389	0.07%
川崎市	1,327,011	－	－	964	964	0.07%
静岡市	700,886	736	274	126	1,136	0.16%
名古屋市	2,215,062	2,205	574	1,776	4,555	0.21%
京都市	1,474,811	3,499	578	3,753	7,830	0.53%
大阪市	2,628,811	－	852	557	1,409	0.05%
神戸市	1,525,393	1,416	703	1,235	3,354	0.22%
広島市	1,154,391	－	439	834	1,273	0.11%
北九州市	993,525	399	368	815	1,582	0.16%
福岡市	1,401,279	2,333	64	2,114	4,511	0.32%
大都市計	30,497,044	24,838	4,630	46,498	75,966	0.25%
全国合計	127,767,994	60,937	11,426	89,327	161,690	0.13%



出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「32 都道府県別教員数（本務者）」独立行政法人国立印刷局, 2005 を基に作成。なお都市人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計年表 平成 17 年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会, 2007. 全国の人口については総務省統計局『社会生活統計指標－都道府県の指標－2007』「A 人口・世帯」財団法人日本統計協会, 2007.

多くの大学入学者を集めている都市や都道府県には有力な大学があることは明らかである。少子化と大学全入時代を迎え、新規の大学立地は難しくなっているため、特に旧帝国大学や有力私立大学の立地する都市は、大学生人口の集積にとって有利な地域となっている。

人口に占める大学教員の割合が最も高いのは京都市（0.53%）であり、全国平均の約 4 倍にも達する。絶対数では東京都区部の 5 分の 1 程度であるが、人口に占める知識人の集中という観点では、技術や知的なシーズの重要性が高まる局面において、自立的に知的創造を生み出すことのできる知的ポテンシャルが期待できる。

3-6　大学・大学院卒業者の進路（職業別）

大学・大学院を卒業（修了）した者の職業別の進路についても確認してみよう。続く下図表は、2005 年度における学科の系統による学士、修士、博士卒修了者の進路をそれぞれ職業大分類による職業群にまとめたものである。2005 年度における学士は、社会科学系卒業者数が最も多く約 14 万人、これに続くのが工学系卒業者であり約 5 万 4 千人、人文科学系も約 5 万 4 千人、教育、保健がそれぞれ約 1 万 9 千人と約 1 万 7 千人であり、人文・社会科学系統が学卒者の約 6 割を占める。学卒者全体の進路として最も割合が高いのは、事務従事者（約 33%）であり、これに次ぐのが専門的・技術的職業従事者（約 32%）である。販売従事者は約 24%であり、この職業大分類における 3 つの職業群で全体の約 9 割を占める。ただし人文科学・社会科学出身者は、事務もしくは販売に従事するものが約 8 割であるのに対して、工学出身者では約 16%に過ぎない。工学出身者の約 75%、保健系出身者の約 93%が専門的・技術的職業群に従事している。人文・社会系出身者で専門的・技術的職業群に従事するものは約 1 割であることと対照的な結果となっている。人文・社会系出身者とその他を除く全ての学科群において、専門的・技術的職業群に従事する割合が最も高い。これは専門的・技術的職業群に分類される職業が、理系技術者等を中心としていることに起因している。

一方修士課程修了者数では、工学出身者の割合が最も高く、全体の約半数を占めるという特徴がある。社会科学系出身者の割合は全体の約 1 割程度である。また全ての修士課程修了者のうち約 8 割が専門的･技術的職業群に従事するのに対し､事務従事者は約 1 割に留まる。修士課程修了者では、専門的・技術的職業群の占める割合が大幅に高まる。学士においてもいわゆる理系出身者は、専門的・技術的職業群に従事する割合が高かったが、修士課程に進学するものの大半が工学を中心とする理系であることも要因の一つであろう。

但し人文・社会科学系統出身者を含むいずれの学科系統においても専門的・技術的職業群に従事するものの比率が高まる。専門的・技術的職業群に従事する学部卒業者の割合は約 32%であったが、修士課程修了者についてはこの割合が約 8 割に高まる。博士課程進学者については、更にこの傾向が強まり全体の約 94%が専門的・技術的職業群に従事している。大学院において高度な教育を受けるに従って、専門的・技術的職業に従事するものの割合が高まることが確認できる。

表 3-6 学部卒業者の進路（2005 年）

学部	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	5,260	14,671	4,433	40,838	3,620	16,162	26	4,225	10,676	3,720	1,831	32.0	105,462
管理的職業従事者	140	496	54	98	50	10	－	70	79	8	30	0.3	1,035
事務従事者	26,664	63,188	1,402	2,937	1,859	511	11	2,442	4,074	939	4,025	32.8	108,052
販売従事者	15,425	46,468	1,327	5,891	2,209	432	3	1,946	1,768	886	2,865	24.1	79,220
サービス職業従事者	4,374	8,082	300	1,908	466	140	4	256	1,280	303	1,031	5.5	18,144
保安職業従事者	532	3,314	134	640	149	34	1	17	386	20	197	1.6	5,424
農林漁業従事者	21	102	14	34	346	－	1	－	8	2	18	0.2	546
運輸・通信従事者	155	549	51	490	20	1	9	5	66	－	66	0.4	1,412
生産工程・労務作業者	132	573	16	551	39	6	－	44	21	39	168	0.5	1,589
上記以外のもの	1,696	3,692	268	1,109	299	50	－	209	387	231	300	2.5	8,241
合計	54,399	141,135	7,999	54,496	9,057	17,346	55	9,214	18,745	6,148	10,531	100.0	329,125

出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「81 職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005.

表 3-7 修士課程修了者の進路（2005 年）

修士課程	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	765	752	3,346	23,993	1,718	2,996	14	173	2,459	349	2,178	80.1	38,743
管理的職業従事者	22	346	7	57	27	11	－	2	18	2	41	1.1	533
事務従事者	488	2,560	315	473	337	62	－	48	222	55	574	10.6	5,134
販売従事者	87	304	148	476	153	50	－	11	40	13	94	2.8	1,376
サービス職業従事者	56	174	60	305	85	13	－	1	57	9	97	1.8	857
保安職業従事者	5	19	27	53	14	4	2	2	8	－	12	0.3	146
農林漁業従事者	－	－	3	4	16	－	－	－	－	－	2	0.1	25
運輸・通信従事者	6	13	16	149	6	－	5	－	3	4	14	0.4	216
生産工程・労務作業者	2	3	6	37	12	1	－	－	4	2	1	0.1	68
上記以外のもの	81	336	86	379	81	51	1	－	58	21	165	2.6	1,259
合計	1,512	4,507	4,014	25,926	2,449	3,188	22	237	2,869	455	3,178	100.0	48,357

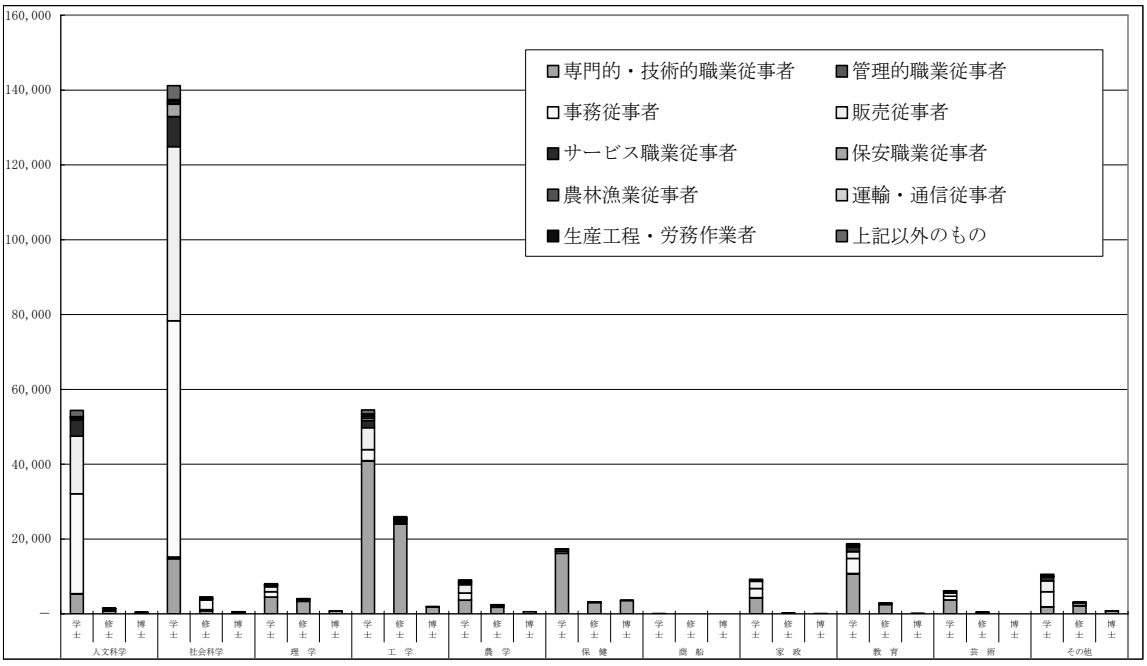
出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「85 修士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005.

表 3-8 博士課程修了者の進路（2005 年）

博士課程	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率(%)	計
専門的・技術的職業従事者	364	380	697	1,761	524	3,570	－	29	146	18	706	93.7	8,195
管理的職業従事者	1	30	5	26	7	3	－	－	1	－	21	1.1	94
事務従事者	26	75	15	36	9	4	－	－	1	1	24	2.2	191
販売従事者	2	4	5	8	3	2	－	－	－	－	1	0.3	25
サービス職業従事者	1	13	3	9	2	1	－	－	3	－	4	0.4	36
保安職業従事者	1	2	－	5	－	－	－	－	－	－	－	0.1	8
農林漁業従事者	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	0.0	1
運輸・通信従事者	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	4	0.1	9
生産工程・労務作業者	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	0.0	1
上記以外のもの	11	34	12	79	7	9	－	－	6	－	28	2.1	186
合計	406	538	737	1,929	554	3,589	－	29	157	19	788	100.0	8,746

出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』「89 博士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005.

図 3-9 大学・大学院卒業者の進路（2005 年）



出典：文部科学省『平成 17 年度 学校基本調査報告書（高等教育機関）』「81 職業別就職者数」「85 修士課程の職業別就職者数」「89 博士課程の職業別就職者数」独立行政法人国立印刷局，2005 を基に作成。

第 4 節　創造的人材の大都市への集積

第 3 節では、都市の人的資本の質について大学を中心に概観したが、続く本節では職業分類及び産業分類を用いて大都市における創造的人材の集積状況について考察を進めてみよう。

4-1　日本標準職業分類と広義の創造的職業群

日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）によれば、日本の職業は A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者、E サービス職業従事者、F 保安職業従事者、G 農林漁業作業者、H 運輸・通信従事者、I 生産工程・労務作業者、J 分類不能の職業の 10 種類に大分類される。

10 の職業大分類は、81 の職業中分類、364 の職業小分類に区分される。ベル[1975]も指摘するように、専門職・技術職の割合が高まることが、脱工業社会の特質である。

表 4-1 日本標準職業分類の概要（平成 9 年 12 月改訂）

大分類		中分類	小分類
A	専門的・技術的職業従事者	科学研究者、農林水産業・食品技術者、機械・電気技術者、鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者、その他の技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営専門職業従事者、教員、宗教家、文芸家、記者、編集者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者	75
B	管理的職業従事者	管理的公務員、会社・団体等役員、会社・団体等管理職員、その他の管理的職業従事者	10
C	事務従事者	一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、外勤事務従事者、運輸・通信事務従事者、事務用機器操作員	21
D	販売従事者	商品販売従事者、販売類似職業従事者	13
E	サービス職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者	27
F	保安職業従事者	自衛官、司法警察職員、その他の保安職業従事者	11
G	農林漁業作業者	農業作業者、林業作業者、漁業作業者	14
H	運輸・通信従事者	鉄道運転従事者、自動車運転者、船舶・航空機運転従事者、その他の運輸従事者、通信従事者	21
I	生産工程・労務作業者	金属材料製造作業者、化学製品製造作業者、窯業製品製造作業者、土石製品製造作業者、金属加工作業者、金属溶接・溶断作業者、一般機械器具組立・修理作業者、電気機械器具組立・修理作業者、輸送機械組立・修理作業者、計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者、精殻・製粉・調味食品製造作業者、食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）、飲料・たばこ製造作業者、紡織作業者、衣服・繊維製品製造作業者、木・竹・草・つる製品製造作業者、パルプ・紙・紙製品製造作業者、印刷・製本作業者、ゴム・プラスチック製品製造作業者、革・革製品製造作業者、装身具等身の回り品製造作業者、その他の製造・制作作業者、定置機関・機械及び建設機械運転作業者、電気作業者、採掘作業者、建設躯体工事作業者、建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）,土木作業従事者、運搬労務作業者、その他の労務作業者	171
J	分類不能の職業	分類不能の職業	1
合計	10	81	364

出典：総務庁統計局 HP『日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂)』

4-2 職業大分類における長期推移

これらの職業大区分のうち、フロリダ[2007]の規定するクリエイティブ・クラスは、A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者にほぼ包摂される。[45]都市レベルで完全に一致する職業群を抽出することは統計上の制約から困難であったため、本稿では日本標準職業分類に基づき、A 専門的・技術的職業従事者及び B 管理的職業従事者を広義のクリエイティブ・クラスと仮定した。

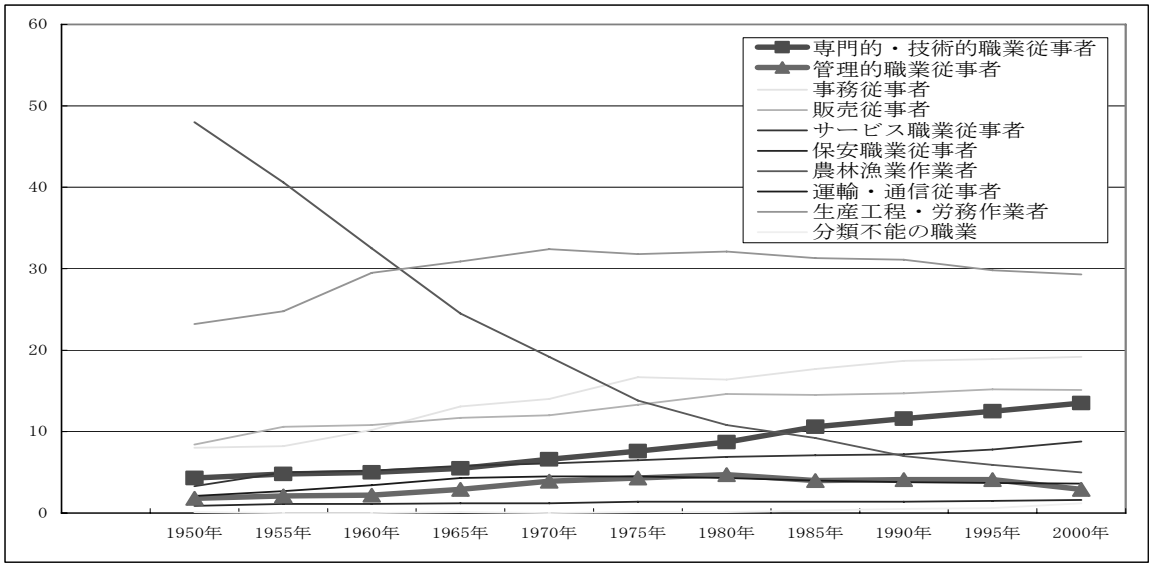
表 4-2 は平成 17 年度国勢調査を基に、日本全体の日本標準職業分類による職業構成の推移（1950 年-2000 年）を示したものである。1950 年には 48%を占めていた農林漁業作業者の割合が、工業化やサービス化といった産業構造の転換に伴い 2000 年時点では 5%に激減してい

[45] フロリダ[2007]では、クリエイティブ・クラスを職業によって分類しており、広義のクリエイティブ・クラスは、科学者、エンジニア、芸術家、文化創造者、管理職、専門家、技能者が入っており、狭義では技能者を外している。p. 318 参照。

る一方、広義のクリエイティブ・クラスである専門的・技術的職業従事者の割合は、1950 年の 4.3%から 2000 年の 13.5%に増加している。管理的職業従事者については、1950 年の 1.8%から 1980 年の 4.7%をピークに増加したが、その後は減少傾向にある。サービス業に相当する事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者の割合については、それぞれ約 2.4 倍、約 1.8 倍、約 2.7 倍とその比率が増加している。保安職業従事者、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業者についても増加傾向にあるが、上記の職業群と比較するとその割合の伸び率は約 1.8 倍、約 1.7 倍、約 1.3 倍程度と比較的低位なものに留まっている。分類不能の職業を除けば、職業群に占める職業大分類の中で、最もその割合を高めているのは専門的・技術的職業従事者であり、産業高度化とともに、職業群に占める広義のクリエイティブ・クラスの割合が増大していることを読み取ることができる。

表 4-2 職業大分類による長期推移（1950 年-2000 年）

職業大分類	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
専門的・技術的職業従事者	4.3	4.8	5.0	5.5	6.6	7.6	8.7	10.6	11.6	12.5	13.5
管理的職業従事者	1.8	2.1	2.2	2.9	3.9	4.3	4.7	4.0	4.1	4.1	2.9
事務従事者	8.0	8.2	10.2	13.1	14.0	16.7	16.4	17.7	18.7	18.9	19.2
販売従事者	8.4	10.6	10.8	11.7	12.0	13.3	14.6	14.5	14.7	15.2	15.1
サービス職業従事者	3.3	5.0	5.2	5.8	6.1	6.5	6.9	7.1	7.2	7.8	8.8
保安職業従事者	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
農林漁業作業者	48.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8	9.2	7.0	5.9	5.0
運輸・通信従事者	2.1	2.7	3.4	4.3	4.5	4.5	4.3	4.0	3.8	3.7	3.6
生産工程・労務作業者	23.2	24.8	29.5	30.9	32.4	31.8	32.1	31.3	31.1	29.8	29.3
分類不能の職業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.6	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



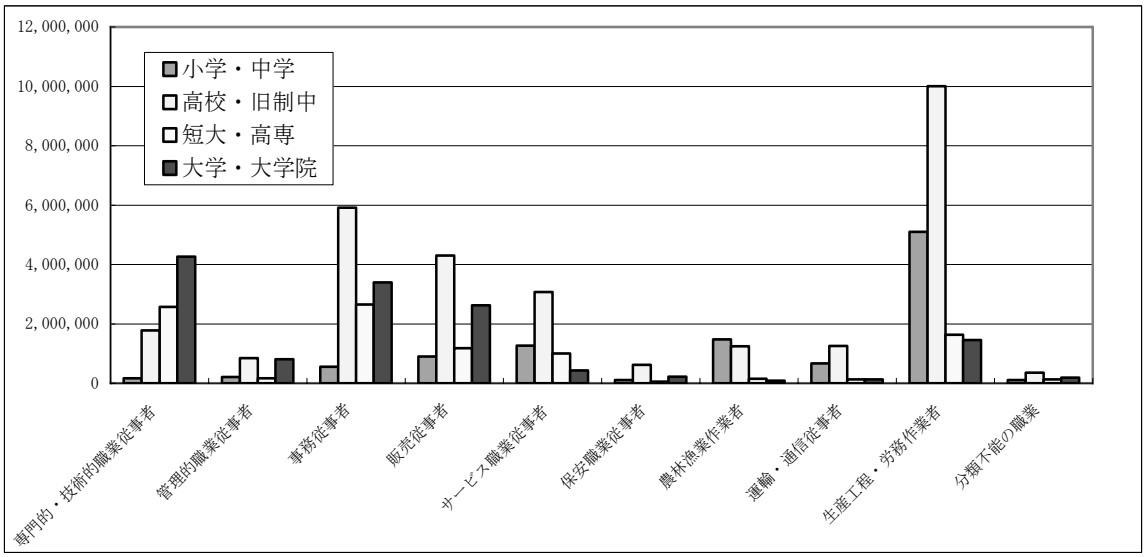
出典：総務省統計局 HP『平成 17 年度 国勢調査』「時系列データ 第 7 表 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者数－全国（昭和 25 年～平成 12 年)」を基に作成。

4-3　広義のクリエイティブ・クラスと学歴の関係

『平成 14 年就業構造基本調査報告（全国編）』によれば、全国の有職者数は約 6,500 万人、本稿で仮定する広義のクリエイティブ・クラスに属する人的資本は約 1,100 万人であり、有職者の約 17%に相当する。職業大分類における学歴別人口構成を示したものが表 4-３であり、専門的・技術的職業従事者は、大学・大学院卒の学歴を持つものの割合が最も高いという特徴がある。農林漁業作業者を除いて他の職業大分類では、高校・旧制中卒業者の割合が最も高い。

表 4-3 広義のクリエイティブ・クラスと学歴の関係（2002 年）

職業大分類	有職者					
	総数	うち卒業者				
		総数	小学・中学	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院
専門的・技術的職業従事者	8,997,500	8,799,700	168,100	1,782,800	2,572,300	4,271,700
管理的職業従事者	2,046,500	2,040,300	209,900	842,800	168,000	818,100
事務従事者	12,750,500	12,524,800	555,000	5,915,000	2,647,200	3,400,000
販売従事者	9,375,100	9,010,900	897,500	4,300,800	1,181,400	2,624,300
サービス職業従事者	6,276,700	5,783,400	1,271,700	3,074,100	1,001,300	431,500
保安職業従事者	1,034,800	1,023,400	116,500	628,800	57,900	220,100
農林漁業作業者	2,978,000	2,970,100	1,483,400	1,246,400	152,300	86,500
運輸・通信従事者	2,195,000	2,184,900	667,100	1,257,300	129,300	129,300
生産工程・労務作業者	18,452,800	18,211,600	5,101,500	10,004,000	1,641,500	1,454,400
分類不能の職業	902,400	802,500	113,200	354,200	134,900	188,800
総数	65,009,300	63,351,600	10,583,900	29,406,200	9,686,200	13,624,700



出典：総務省統計局 HP『平成 14 年 就業構造基本調査報告（全国編）』「第 13 表 男女，従業上の地位，職業，年齢，教育別有業者数」を基に作成。

4-4　職業分類から見た広義のクリエイティブ・クラスの集積状況

これら広義のクリエイティブ・クラスの都市分布を示したものが表 4-4 である。日本の大都市に居住する広義のクリエイティブ・クラスは約 300 万人である。これは全国の広義のクリエイティブ・クラスの約 27%が大都市に集中していることを示す。有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスが全国では約 17%であることと比較すると、大都市に居住する有職者のうち、およそ 20%が広義のクリエイティブ・クラスに相当しており、その割合が高まっている。このうち約 170 万人（約 57%）が東京圏の 1 都 4 市に集中しており、東京圏の都市に広義のクリエイティブ・クラスの集中が進んでいる。大都市において有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスの平均値（約 20%）を超える都市は、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、福岡市である。一方静岡市、大阪市、北九州市では、有職者に占める広義のクリエイティブ・クラスの割合が全国平均を下回る値を示している。

広義のクリエイティブ・クラスのうち技術者の割合については、川崎市が約 8.7%、横浜市が約 7.7%を示すなど高い値を示している。また管理的職業従事者は、千葉市、東京都区部、横浜市、福岡市が大都市平均の 3.7%を超えている。専門的・技術的職業従事者及び管理的職業従事者の多くは首都圏に集中しているが、一部の地方大都市でも、広義のクリエイティブ・クラスの集中に成功していることがわかる。

表 4-4 大都市における広義クリエイティブ・クラスの集積状況（2002 年）

都市	総人口(2002)	有職者総数	専門的・技術的職業従事者					管理的職業従事者	有職者率	人口に占める広義のｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞｸﾗｽの割合	有職者に占める広義のｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞｸﾗｽの割合	有職者に占める技術者の割合	有職者に占める管理的職業従事者の割合
			総数	うち技術者	うち保健医療従事者	うち社会福祉専門職業従事者	うち教員						
札幌市	1,848,276	891,400	136,200	29,500	49,200	7,400	24,300	30,000	48.2%	9.0%	18.6%	3.3%	3.4%
仙台市	1,019,124	511,700	81,200	23,600	22,800	4,500	15,600	18,300	50.2%	9.8%	19.4%	4.6%	3.6%
千葉市	904,629	466,200	78,000	27,600	18,100	2,700	10,900	20,200	51.5%	10.9%	21.1%	5.9%	4.3%
さいたま市	1,046,395	546,200	85,500	32,800	14,500	5,000	14,100	20,200	52.2%	10.1%	19.4%	6.0%	3.7%
東京都区部	8,298,422	4,598,600	768,700	238,600	152,700	33,400	66,600	193,400	55.4%	11.6%	20.9%	5.2%	4.2%
川崎市	1,281,706	683,600	132,200	59,400	25,200	7,100	10,700	21,600	53.3%	12.0%	22.5%	8.7%	3.2%
横浜市	3,496,927	1,789,500	319,400	137,300	62,100	14,500	39,600	70,400	51.2%	11.1%	21.8%	7.7%	3.9%
静岡市	704,411	249,300	31,000	7,000	6,800	2,200	4,700	8,400	35.4%	5.6%	15.8%	2.8%	3.4%
名古屋市	2,186,075	1,154,900	171,100	50,100	48,100	8,700	23,300	42,500	52.8%	9.8%	18.5%	4.3%	3.7%
京都市	1,469,061	723,000	110,200	21,700	34,000	7,100	15,000	23,900	49.2%	9.1%	18.5%	3.0%	3.3%
大阪市	2,614,875	1,328,200	164,300	37,900	60,900	8,400	12,800	44,300	50.8%	8.0%	15.7%	2.9%	3.3%
神戸市	1,510,468	700,200	103,300	30,200	30,000	7,800	16,000	23,800	46.4%	8.4%	18.2%	4.3%	3.4%
広島市	1,134,648	586,000	89,100	26,100	23,900	8,000	14,800	18,100	51.6%	9.4%	18.3%	4.5%	3.1%
北九州市	1,006,458	475,900	64,900	18,600	26,100	3,800	9,200	12,500	47.3%	7.7%	16.3%	3.9%	2.6%
福岡市	1,368,115	694,900	116,200	27,000	36,000	4,300	20,400	26,800	50.8%	10.5%	20.6%	3.9%	3.9%
合計	29,889,590	15,399,600	2,451,300	767,400	610,400	124,900	298,000	574,400	51.5%	10.1%	19.6%	5.0%	3.7%
全国	127,487,000	65,009,300	8,997,500	2,469,600	2,589,100	672,100	1,462,400	2,046,500	51.0%	8.7%	17.0%	3.8%	3.1%

出典：総務省統計局『平成 14 年 就業構造基本調査報告（地域別一覧）』「第 9-2 表 男女，職業別有業者数－県庁所在都市，人口 30 万以上の市」財団法人日本統計協会，2004 及び総務省統計局『平成 14 年 就業構造基本調査報告（全国編）』「第 15 表 男女、従業上の地位、職業、産業別有業者数」財団法人日本統計協会，2004。なお各都市の人口については大都市統計協議会編『大都市比較統計表 平成 17 年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会，2007．全国の総人口については、総務省統計局『日本の統計 2007』「2-1 人口の推移と将来人口」財団法人日本統計協会，2007.

4-5　日本産業中分類から見た創造的産業

それでは産業レベルでは、各都市において創造的産業はどのような位置付けにあるのだろうか。またどの大都市にそれらの産業が集積しているのだろうか。

ただし日本における「創造的産業」が何を指すかについては、研究者や組織によって様々である。また各国によっても、創造的産業の捉え方は様々であり、アメリカでは「著作権産業（Copyright Industries)」、イギリスでは「クリエイティブ産業（Creative Industries)」という呼称が一般的である。[46]

日本では創造的産業に近い概念として、一般にコンテンツ産業と言う呼称を用いているが、コンテンツ産業は創造的産業の一部と考えることができる。2004 年に公布された「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」第２条によれば、コンテンツとは「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせたものをいう。）であって、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するもの」と定義されている。[47]

佐々木[2007]は、創造的産業を端的に表現する「創造産業同心円モデル」を提示し、その中核に、「伝統的な音楽、ダンス、劇場、文学、視覚芸術、工芸品とともに、ビデオ・アート、パフォーマンス、コンピュータ・マルチメディア・アートなど新しい芸術活動を含む創造的芸術」を据えている。[48]この創造的中核のすぐ外側に位置する産業として、「書籍・雑誌出版、テレビ・ラジオ、新聞、映画」を、その外側には「広告、観光、建築」を挙げている。

佐々木[2007]は「創造産業同心円モデルは、中心に創造的なアイディアをおき、放射線状にそのアイディアがより広い産業部門に拡散していく様子を表現しているのであり、営利性に乏しいが先端的な仕事に従事するアーティストやクリエーターが存分に活躍できる条件が創造産業の発展には不可欠である」としている。つまり「都市がオリジナルな創造産業を育成・振興しうるかどうかは、第１に、この創造的中核セクターに対する有効な支援施策を持ちえるか否かにかかっている」と創造的中核セクターの育成、振興の重要性を強調している。

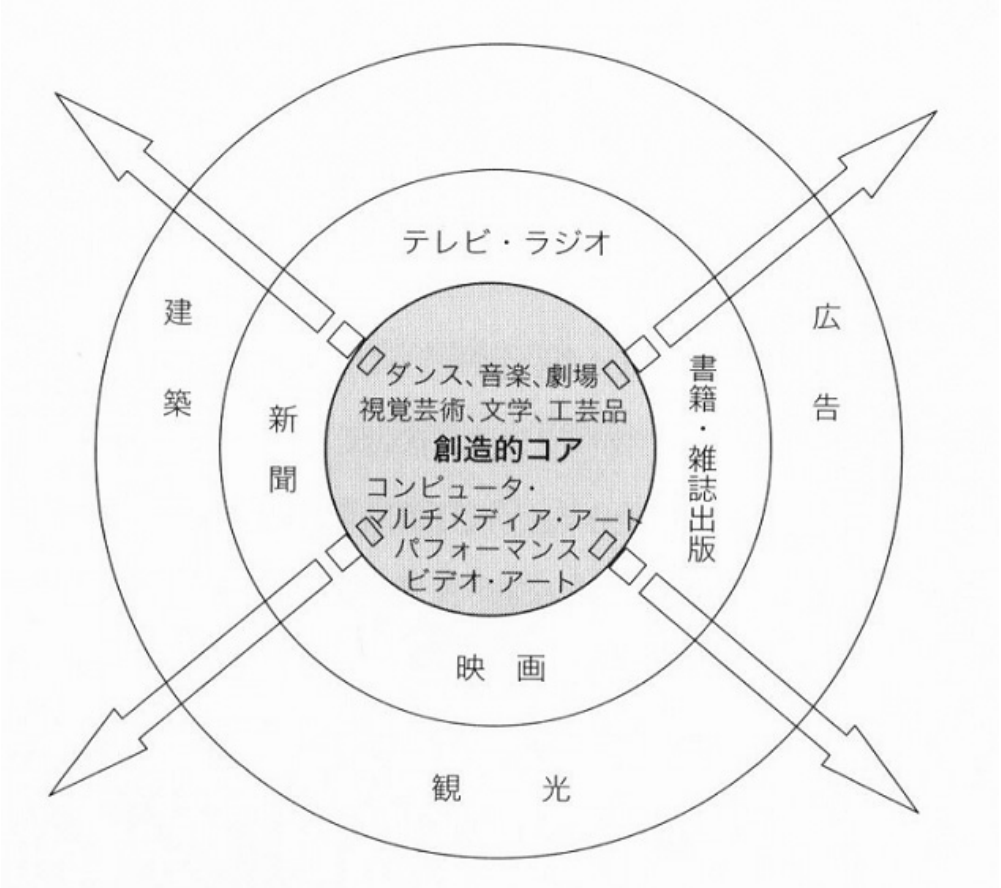
---

[46] 主要国における創造的産業の振興施策については、原田泉「ネットワーク創造都市に向かって」原田泉編著『クリエイティブ・シティ』NTT 出版，2007，pp.3-20 等を参照。

[47]原田[2007]はアニメやゲームをはじめとする日本のコンテンツ産業の市場規模は 11 兆円に達し、自動車の約半分、鉄鋼の約 2 倍の規模を持つ一大産業であることを指摘する。同上書，p18.

[48] 佐々木雅幸「創造都市論の系譜と日本における展開」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望』学芸出版社，2007，pp.52-53.

図 4-5　創造産業同心円モデル（佐々木[2007]による）



出典：佐々木雅幸「創造都市論の系譜と日本における展開」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望』学芸出版社，2007，p53.

一方、表 4-6 は日本標準産業分類における大分類と中分類を示したものである。日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）では、日本の産業は、A 農業、B 林業、C 漁業、D 鉱業、E 建設業、F 製造業、G 電気・ガス・熱供給・水道業、H 情報通信業、I 運輸業、J 卸売・小売業、K 金融・保険業、L 不動産業、M 飲食店、宿泊業、N 医療、福祉、O 教育、学習支援業、P 複合サービス事業、Q サービス業（他に分類されないもの）、R 公務（他に分類されないもの）、S 分類不能の産業の 19 に大分類され、これらがあわせて 97 の中分類、420 の小分類、1,269 の細分類に区分される。

表4-6 日本標準産業分類の概要（平成14年3月改訂）

大分類	中分類
A 農業	01農業
B 林業	02林業
C 漁業	03漁業、04水産養殖業
D 鉱業	05鉱業
E 建設業	06総合工事業、07職別工事業（設備工事業を除く）、08設備工事業
F 製造業	09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業（衣服、その他繊維製品を除く）、12衣服・その他の繊維製品製造業、13木材・木製品製造業（家具を除く）、14家具・装備品製造業、15パルプ・紙・紙加工品製造業、16印刷・同関連業、17化学工業、18石油製品・石炭製品製造業、19プラスチック製品製造業（別掲を除く）、20ゴム製品製造業、21なめし革・同製品・毛皮製造業、22窯業・土石製品製造業、23鉄鋼業、24非鉄金属製造業、25金属製品製造業、26一般機械器具製造業、27電気機械器具製造業、28情報通信機械器具製造業、29電子部品・デバイス製造業、30輸送用機械器具製造業、31精密機械器具製造業、32その他の製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33電気業、34ガス業、35熱供給業、36水道業
H 情報通信業	37通信業、38放送業、39情報サービス業、40インターネット附随サービス業、41映像・音声・文字情報制作業
I 運輸業	42鉄道業、43道路旅客運送業、44道路貨物運送業、45水運業、46航空運輸業、47倉庫業、48運輸に附帯するサービス業
J 卸売・小売業	49各種商品卸売業、50繊維・衣類等卸売業、51飲食料品卸売業、52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、53機械器具卸売業、54その他の卸売業、55各種商品小売業、56織物・衣服・身の回り品小売業、57飲食料品小売業、58自動車・自転車小売業、59家具・じゅう器・機械器具小売業、60その他の小売業
K 金融・保険業	61銀行業、62協同組織金融業、63郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関、64貸金業、投資業等非預金信用機関、65証券業、商品先物取引業、66補助的金融業、金融附帯業、67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
L 不動産業	68不動産取引業、69不動産賃貸業・管理業
M 飲食店，宿泊業	70一般飲食店、71遊興飲食店、72宿泊業
N 医療，福祉	73医療業、74保健衛生、75社会保険・社会福祉・介護事業
O 教育，学習支援業	76学校教育、77その他の教育、学習支援業
P 複合サービス事業	78郵便局（別掲を除く）、79協同組合（他に分類されないもの）
Q サービス業（他に分類されないもの）	80専門サービス業（他に分類されないもの）、81学術・開発研究機関、82洗濯・理容・美容・浴場業、83その他の生活関連サービス業、84娯楽業、85廃棄物処理業、86自動車整備業、87機械等修理業（別掲を除く）、88物品賃貸業、89広告業、90その他の事業サービス業、91政治・経済・文化団体、92宗教、93その他のサービス業、94外国公務
R 公務（他に分類されないもの）	95国家公務、96地方公務
S 分類不能の産業	99分類不能の産業
（計）19	（計）97

出典：総務省統計局『日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂)』財団法人全国統計協会連合会，2002.

4-6 日本標準産業分類から見たイギリスの創造産業

創造的産業を定量的・多面的に取り扱うためには、これらの産業群を標準的な統計から抽出する必要がある。本稿では、イギリスにおける「クリエイティブ産業(Creative Industries)」の定義を参照しながら、日本の創造的産業を仮定的に抽出することとした。イギリスのクリエイティブ産業は、①広告、②建築、③美術・骨董品市場、 ④工芸品、⑤デザイン、⑥デザイナーズ・ファッション、⑦映画・ビデオ、⑧コンピュータ・ゲーム、⑨音楽、⑩舞台芸術、⑪出版、⑫ソフトウエアとコンピュータサービス、⑬テレビ・ラジオに分類されている。創造産業の振興を図っているイギリス文化メディアスポーツ省（Department for Culture, Media and Sport）によれば、クリエイティブ産業は、約130万人の雇用を支え、約1,125億£の産業に成長しているという。[49]そこでこの日本標準産業分類（小分類）を中心に対応すると考えられる産業を抽出し、イギリスのクリエイティブ産業と対応させた結果が下表である。

[49] Department for Culture, Media and Sport(HP), “*Creative Industries Mapping Document*”,2001.

表4-7 イギリスのクリエイティブ産業と日本標準産業分類の対応[50]

イギリスのクリエイティブ産業分類	日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に基づく業種
1 広告	広告代理業(891)、その他広告業(899)
2 建築	土木建築サービス業（805）
3 美術・骨董品市場	陶磁器・ガラス器小売業(5993)、骨董品小売業（6096）
4 工芸品	漆器製造業（326）
5 デザイン	デザイン・機械設計業(806)
6 デザイナーズ・ファッション	
7 映画・ビデオ	映像情報制作・配給業(411)、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（415）、ソフトウエア業（391）
8 コンピュータ・ゲーム	
9 音楽	音声情報制作業(412)
10 舞台芸術	興行場・興行団(842)
11 出版	新聞業（413）、出版業（414）
12 ソフトウェアとコンピュータ・サービス	ソフトウェア業（391）、情報処理・提供サービス業(392)、インターネット附随サービス業（401）
13 テレビ・ラジオ	公共放送業(381)、民間放送業(382)、有線放送業（383）、テレビ番組制作業（4112）、ラジオ番組制作業（4122）

4-7 本稿における創造的産業の仮定とその内訳

ただしイギリスのクリエイティブ産業分類には、わが国の標準産業分類（中分類）における専門サービス業や、学術・開発研究機関など知的創造に係る産業群に相当する産業が含まれていない。本稿ではフロリダ[2007]等を参考に、同分類を創造的産業に含めることとした。[51]

また漆器製造業（326）興行場・興行団(842)、陶磁器・ガラス器小売業(5993)、骨董品小売業（6096）は都市レベルの統計整備の状況を鑑み創造的産業から除外することとした。以上の対象の絞込み、追加及び削除を行った結果、本稿における創造的産業とは、日本産業標準分類（中分類）における 38 放送業、39 情報サービス業、40 インターネット附随サービス業、41 映像・音声・文字情報制作業、80 専門サービス業（他に分類されないもの）、81 学術・開発研究機関、89 広告業に集約された。この中には一部、一般的な創造的産業という概念を越える産業も含まれていることに注意されたい。これら産業群を日本標準産業分類に従い抽出したものが下表である。

[50]対応する産業については、完全に一致するものではないことに注意されたい。

[51] この他にも日本標準産業分類による、「06 総合工事業」の一部は建築に、「12 衣類・その他の繊維製品製造業」「21 なめし革・同製品・毛皮製造業」の一部はデザイナーズ・ファッションに、「13 木材・木製品製造業（家具を除く）」「14 家具・装備品製造業」「22 窯業・土石製品製造業」の一部は工芸品に、「54 その他の卸売業」「60 その他の小売業」「87 機械等修理業（別掲を除く）」の一部は美術・骨董品市場または工芸品に、「32 その他の製造業」の一部はデザインに、「90 その他の事業サービス業」の一部は広告に該当する等の可能性があったものの、対象とする産業が拡散するため、上表に示した産業に限定することとした。

表 4-8 創造的産業とその内訳

大分類	中分類	小分類	細分類
H　情報通信業	38放送業	381公共放送業（有線放送業を除く）	3811公共放送業
		382民間放送業（有線放送業を除く）	3821テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）
			3822ラジオ放送業（衛星放送業を除く）
			3823衛星放送業
			3829その他の民間放送業
		383有線放送業	3831有線テレビジョン放送業
			3832有線ラジオ放送業
	39情報サービス業	391ソフトウェア業	3911受託開発ソフトウェア業
			3912パッケージソフトウェア業
		392情報処理・提供サービス業	3921情報処理サービス業
			3922情報提供サービス業
			3929その他の情報処理・提供サービス業
	40インターネット附随サービス業	401インターネット附随サービス業	4011インターネット附随サービス業
	41映像・音声・文字情報制作業	411映像情報制作・配給業	4111映画・ビデオ制作業（テレビ番組制作業を除く）
			4112テレビ番組制作業
			4113映画・ビデオ・テレビ番組配給業
		412音声情報制作業	4121　レコード制作業
			4122　ラジオ番組制作業
		413新聞業	4131新聞業
		414出版業	4141出版業
		415映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4151ニュース供給業
			4159その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
Q　サービス業（他に分類されないもの）	80専門サービス業（他に分類されないもの）	801　法律事務所，特許事務所	8011法律事務所
			8012特許事務所
		802公証人役場，司法書士事務所	8021公証人役場，司法書士事務所
		803公認会計士事務所，税理士事務所	8031公認会計士事務所
			8032税理士事務所
		804獣医業	8041獣医業
		805土木建築サービス業	8051建築設計業
			8052測量業
			8059その他の土木建築サービス業
		806デザイン・機械設計業	8061デザイン業
			8062機械設計業
		807著述・芸術家業	8071著述家業
			8072芸術家業
		808写真業	8081写真業（商業写真業を除く）
			8082商業写真業
		809その他の専門サービス業	8091興信所
			8092社会保険労務士事務所
			8093経営コンサルタント業
			8094翻訳業（著述家業を除く）
			8095通訳業，通訳案内業
			8096広告制作業
			8097不動産鑑定業
			8098行政書士事務所
			8099他に分類されない専門サービス業
	81学術・開発研究機関	811自然科学研究所	8111理学研究所
			8112工学研究所
			8113農学研究所
			8114医学・薬学研究所
		812人文・社会科学研究所	8121人文・社会科学研究所
	89広告業	891広告代理業	8911広告代理業
		899その他の広告業	8991屋外広告業
			8999他に分類されない広告業

出典：総務省統計局『日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）』財団法人全国統計協会連合会，2002.

4-8 全国の創造的産業の概況

これらを創造的産業と仮定し考察を進める。下表 4-9 は全国の創造的産業における事業所数と従業員数を 2006 年と 2001 年で比較したものである。事業所数ではインターネット附随サービスの伸びが著しく 3 倍近い伸びを示している。放送業、専門サービス業で減少傾向にあるものの、他の産業群では横ばい乃至増加傾向を示す。一方従業者数で観察すると増加傾向にあるのは、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の 3 つの産業群に絞られる。従業者数においても、インターネット附随サービス産業群の伸びが著しく 5 倍近い伸びを示している。

表 4-9 創造的産業の概況（2006 年）

産業中分類		事業所数				従業者数					
		2006年	2001年	2001年-2006年		2006年	2001年	2001年－2006年		1事業所当たり	
				増加数	増加率			増加数	増加率	2006年	2001年
38	放送業	1,736	1,795	-59	-3.3	65,769	67,438	-1,669	-2.5	37.9	37.6
39	情報サービス業	29,187	27,642	1,545	5.6	982,978	837,347	145,631	17.4	33.7	30.3
40	インターネット附随サービス業	3,161	825	2,336	283.2	48,966	8,275	40,691	491.7	15.5	10.0
41	映像・音声・文字情報制作業	15,542	14,449	1,093	7.6	265,938	254,912	11,026	4.3	17.1	17.6
80	専門サービス業	199,851	206,802	-6,951	-3.4	1,268,439	1,324,360	-55,921	-4.2	6.3	6.4
81	学術・開発研究機関	5,123	4,927	196	4.0	272,472	283,763	-11,291	-4.0	53.2	57.6
89	広告業	11,935	11,833	102	0.9	149,890	154,381	-4,491	-2.9	12.6	13.0

出典：総務省統計局 HP(速報集計)『平成 18 年 事業所・企業統計調査報告』「第 1 表 産業（小分類）別全事業所数及び男女別従業者数－全国（平成 18 年・13 年）」

4-9 事業所ベースで見た創造的産業の集積

続いてこれらの創造的産業の大都市への立地について考察を進める。下表は大都市における創造的産業の立地状況である。全産業で約 600 万事業所のうち約 27%に相当する約 160 万事業所が大都市部に立地している。しかし創造的産業については、全国で約 27 万事業所のうち、約 13 万事業所と約半数が東京都区部を含む 16 の大都市に立地しており、創造的産業が都市部を中心に集積していることがわかる。また全国の創造的産業の約 4 分の 1 が東京都区部に立地しており、ここでもまた東京一極集中を読み取ることができる。全国では約 4.5%の事業所が創造的産業であるが、大都市部ではその割合が約 7.8%に上昇する。各都市の全産業に占める創造的産業の割合では、東京都区部に集積する事業所のうち約 10.9%が創造的産業であり、大阪（約 8.5%）、福岡（約 7.8%）が大都市平均を上回っている。

表 4-10 事業所数から見た大都市における創造的産業（2006 年）

都市	A～R 全産業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット附随サービス業	41 映像・音声・文字情報制作業	80 専門サービス業(他に分類されないもの)	81 学術･開発研究機関	89 広告業	創造的産業事業所合計（38,39,40,41,80,81,89）	全国に占める創造的産業事業所の割合	都市における創造的産業事業所の割合
札幌市	74,191	25	722	66	231	3,423	78	262	4,807	1.80%	6.48%
仙台市	46,959	23	413	45	161	2,223	80	188	3,133	1.18%	6.67%
さいたま市	40,404	12	208	16	79	1,498	34	80	1,927	0.72%	4.77%
千葉市	28,171	9	149	9	59	1,035	32	84	1,377	0.52%	4.89%
東京都区部	557,117	183	10,060	1,335	7,176	37,029	632	4,044	60,459	22.68%	10.85%
横浜市	109,637	24	962	69	159	4,455	121	227	6,017	2.26%	5.49%
川崎市	40,265	8	295	10	34	1,038	66	39	1,490	0.56%	3.70%
静岡市	38,771	12	163	12	65	1,364	13	112	1,741	0.65%	4.49%
名古屋市	130,008	49	1,333	64	414	6,387	81	584	8,912	3.34%	6.85%
京都市	78,335	10	279	66	200	2,728	97	137	3,517	1.32%	4.49%
大阪市	201,457	110	2,473	254	1,016	12,062	112	1,150	17,177	6.44%	8.53%
堺市	29,977	3	59	2	25	752	6	32	879	0.33%	2.93%
神戸市	72,787	14	410	47	116	2,731	75	133	3,526	1.32%	4.84%
広島市	55,197	18	418	48	158	2,538	30	225	3,435	1.29%	6.22%
北九州市	47,240	10	165	8	55	1,408	38	80	1,764	0.66%	3.73%
福岡市	70,360	44	958	93	289	3,682	34	356	5,456	2.05%	7.75%
16大都市	1,620,876	554	19,067	2,144	10,237	84,353	1,529	7,733	125,617	47.13%	7.75%
全国	5,911,101	1,736	29,187	3,161	15,542	199,851	5,123	11,935	266,535	100.00%	4.51%

出典：総務省統計局HP(速報集計)『平成18年 事業所・企業統計調査報告』「第3表 産業（中分類）別全事業所数及び男女別従業者数―全国，都道府県，16大都市」

4-10 従業者ベースで見た創造的産業の集積

創造的産業に従事する従業者ベースでも、同様の傾向が読み取れる。全国の創造的産業従業者の約6割が大都市に、約3割が東京都区部に集中している。

全国では、約5%が創造的産業に従事しているが、大都市では約10%が創造的産業に従業している。大都市のうち、大都市平均を超えるのは、東京都区部の14.5%と川崎市10.7%のみであり、ここでもまた東京圏を中心に創造的産業従業者が集中していることが読み取ることができる。

表4-11 従業員数から見た大都市における創造的産業（2006年）

都市	A～R 全産業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット附随サービス業	41 映像・音声・文字情報制作業	80 専門サービス業(他に分類されないもの)	81 学術・開発研究機関	89 広告業	創造的産業従業者合計（38,39,40,41,80,81,89）	全国に占める創造的産業従業者の割合	都市における創造的産業従業者の割合
札幌市	841,448	1,980	19,901	818	4,001	23,403	2,488	2,699	55,290	1.81%	6.57%
仙台市	538,792	896	11,390	610	2,386	15,461	7,125	1,977	39,845	1.30%	7.40%
さいたま市	481,364	815	7,478	138	1,171	10,329	1,100	1,189	22,220	0.73%	4.62%
千葉市	370,281	310	8,834	44	794	7,441	2,138	898	20,459	0.67%	5.53%
東京都区部	7,269,681	18,294	449,041	32,504	154,705	311,131	25,725	62,758	1,054,158	34.51%	14.50%
横浜市	1,359,299	983	44,107	523	2,050	41,241	10,138	3,332	102,374	3.35%	7.53%
川崎市	490,055	481	26,802	91	399	9,935	14,359	486	52,553	1.72%	10.72%
静岡市	354,538	983	3,363	84	1,302	7,184	375	1,376	14,667	0.48%	4.14%
名古屋市	1,458,689	2,691	35,606	666	8,407	48,714	2,144	8,174	106,402	3.48%	7.29%
京都市	734,718	535	6,819	835	3,420	16,010	4,102	1,458	33,179	1.09%	4.52%
大阪市	2,234,597	4,650	83,040	3,400	19,198	84,496	3,215	16,607	214,606	7.03%	9.60%
堺市	303,368	38	889	8	245	4,111	156	215	5,662	0.19%	1.87%
神戸市	718,460	533	9,568	303	1,577	15,683	2,503	1,099	31,266	1.02%	4.35%
広島市	575,844	1,352	9,941	357	2,271	17,380	993	2,136	34,430	1.13%	5.98%
北九州市	447,059	395	5,397	12	979	8,479	650	826	16,738	0.55%	3.74%
福岡市	812,624	1,667	27,907	870	5,706	25,392	577	4,189	66,308	2.17%	8.16%
16大都市	18,990,817	36,603	750,083	41,263	208,611	646,390	77,788	109,419	1,870,157	61.23%	9.85%
全国	58,788,458	65,769	982,978	48,966	265,938	1,268,439	272,472	149,890	3,054,452	100.00%	5.20%

出典：総務省統計局HP(速報集計)『平成18年 事業所・企業統計調査報告』「第3表 産業（中分類）別全事業所数及び男女別従業者数―全国，都道府県，16大都市」

第 5 節　分析と評価

第 4 節では、日本の大都市における広義のクリエイティブ・クラスの集中状況、創造的産業の集積状況についての考察を進めてきた。本節では、広義のクリエイティブ・クラスと人口、専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口、創造的産業と専門的・技術的職業従事者に関する相関等について分析する。

5-1　広義のクリエイティブ・クラスと人口に関するクラスター分析

まず日本の大都市における人口と広義のクリエイティブ･クラスの関係について分析する。大都市のうち 1997 年と 2002 年における人口伸び率と有業者伸び率及び職業大分類の推移を把握できる 13 都市を抽出した。

表 5-1　人口、有業者総数、広義のクリエイティブ・クラスの状況（1997 年 - 2002 年）

都市	人口		有業者総数		広義のクリエイティブ・クラス			
					専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者	
	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年
札幌市	1,791,221	1,848,276	912,000	891,400	131,000	136,200	43,000	30,000
仙台市	989,975	1,019,124	507,000	511,700	78,000	81,200	24,000	18,300
千葉市	863,930	904,629	469,000	466,200	69,000	78,000	18,000	20,200
東京都区部	7,991,535	8,298,422	4,622,000	4,598,600	691,000	768,700	230,000	193,400
川崎市	1,217,359	1,281,706	692,000	683,600	113,000	132,200	26,000	21,600
横浜市	3,339,594	3,496,927	1,782,000	1,789,500	305,000	319,400	76,000	70,400
名古屋市	2,154,376	2,186,075	1,177,000	1,154,900	142,000	171,100	41,000	42,500
京都市	1,465,454	1,469,061	755,000	723,000	103,000	110,200	25,000	23,900
大阪市	2,596,502	2,614,875	1,390,000	1,328,200	137,000	164,300	54,000	44,300
神戸市	1,454,632	1,510,468	697,000	700,200	104,000	103,300	26,000	23,800
広島市	1,117,173	1,134,648	601,000	586,000	82,000	89,100	24,000	18,100
北九州市	1,016,264	1,006,458	492,000	475,900	68,000	64,900	14,000	12,500
福岡市	1,309,330	1,368,115	684,000	694,900	97,000	116,200	29,000	26,800
合計	27,307,345	28,138,784	14,780,000	14,604,100	2,120,000	2,334,800	630,000	545,800
全国	126,157,000	127,487,000	67,003,000	65,009,300	8,548,000	8,997,500	2,311,000	2,046,500

出典：各大都市人口については、大都市統計協議会編『大都市統計比較年表 平成 17 年』「Ⅱ-1 世帯数及び人口の推移」大都市統計協議会, 2007。2002 年の専門的・技術的職業従事者数、管理的職業従事者数及び有業者総数は、総務省統計局『平成 14 年 就業構造基本調査報告（地域別一覧）』「第 9-2 表 男女、職業別有業者数－県庁所在都市、人口 30 万人以上の市」財団法人日本統計協会, 2004. 総務省統計局『平成 14 年就業構造基本調査報告（全国編）』「第 15 表 男女、従業上の地位、職業、産業別有業者数」財団法人日本統計協会, 2004. 1997 年の専門的・技術的職業従事者数、管理的職業従事者数及び有業者総数は、総務省統計局『平成 9 年 就業構造基本調査報告(地域編Ⅱ)』「第 6 表 男女、職業、従業上の地位、年齢別有業者数」財団法人日本統計協会, 1999. 総務省統計局『平成 9 年 就業構造基本調査報告（地域編Ⅰ）』「第 6 表 男女、職業、従業上の地位、年齢別有業者数」財団法人日本統計協会, 1999. 1997 年及び 2002 年の全国の人口は、総務省統計局『日本の統計 2007』「2-1 人口の推計と将来人口」財団法人日本統計協会, 2007.

この 13 都市を人口伸び率と有業者伸び率でクラスターに 3 分類した。原データの距離計算についてはユークリッド距離を用い、合併後の距離計算については重心法を用いた。13 都市

におけるクラスター分析結果は下記のとおりである。

表 5-2　13 都市のクラスター分析結果

No.	ｻﾝﾌﾟﾙ名	距離
1	京都市 － 大阪市	0.0051
2	名古屋市 － 広島市	0.0063
3	千葉市 － 川崎市	0.0084
4	横浜市 － 神戸市	0.0087
5	東京都区部 － 横浜市	0.0090
6	千葉市 － 東京都区部	0.0091
7	千葉市 － 福岡市	0.0145
8	仙台市 － 千葉市	0.0133
9	札幌市 － 名古屋市	0.0154
10	京都市 － 北九州市	0.0167
11	札幌市 － 京都市	0.0201
12	札幌市 － 仙台市	0.0311

< 1>	< 2>	< 3>
仙台市	札幌市	京都市
千葉市	名古屋市	大阪市
東京都区部	広島市	北九州市
川崎市		
横浜市		
神戸市		
福岡市		

クラスターNo.	件数	比率
1	7	53.85%
2	3	23.08%
3	3	23.08%
合計	13	100.00%

図 5-3　クラスター樹形図

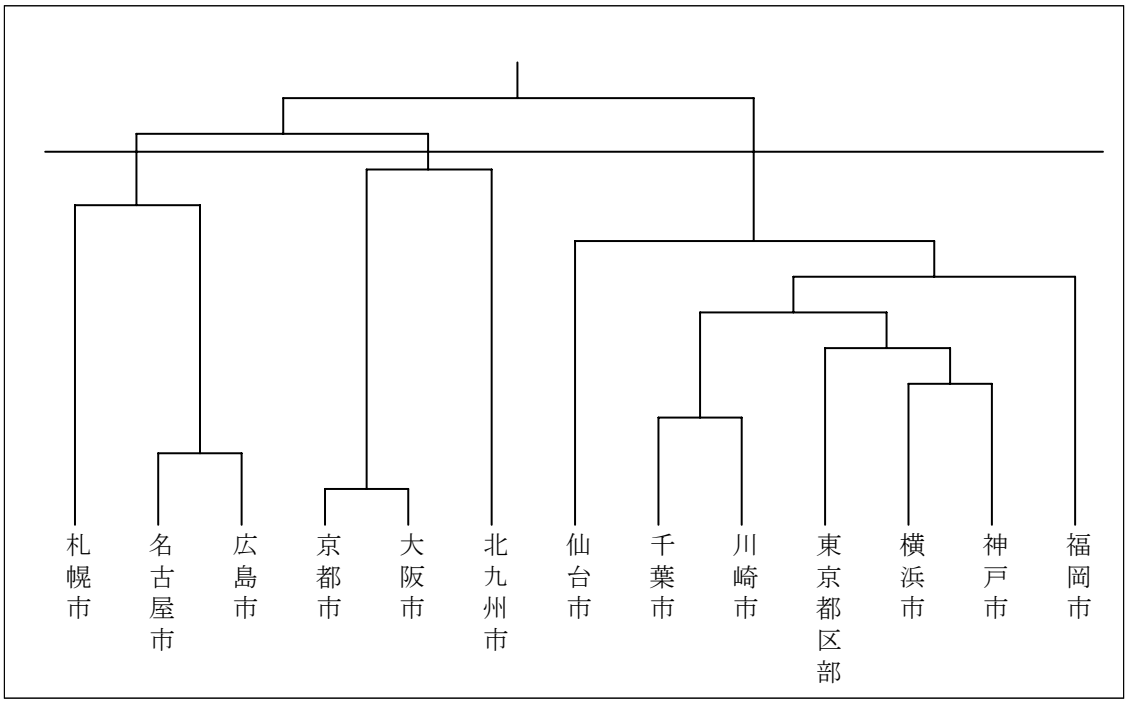
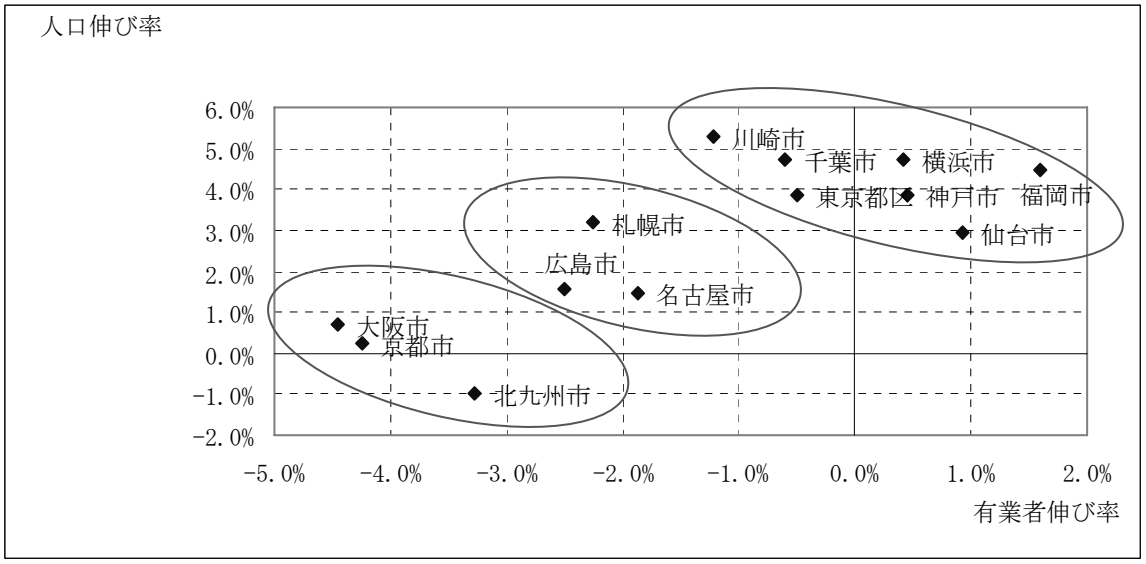


図 5-4　人口伸び率と有職者伸び率（1997 年-2002 年）



第 1 クラスターを成長型（仙台市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、神戸市、福岡市)、第 2 クラスターを平均型（札幌市、名古屋市、広島市)、第 3 クラスターを停滞型（京都市、大阪市、北九州市）として分類した。

13 都市のうち、専門的・技術的職業従事者は神戸市、北九州市を除いて増加傾向にあり、管理的職業従事者は千葉市、名古屋市を除いて、すべての都市で減少傾向を示している。このため人口の増減を目的変数、専門的・技術的職業従事者の増減を説明変数として回帰分析を行うと、修正済み決定係数は 0.6283 となり一定の説明力があり、相関係数は 0.8119（P 値 0.0007、ダーヴィンワトソン比 2.5143）となり正の相関が認められた。

他方人口の増減を目的変数､管理的職業従事者の増減を説明変数として回帰分析を行うと、修正済み決定係数は 0.6584 となり一定の説明力があり、相関係数は－0.8288（P 値 0.0005、ダーヴィンワトソン比 1.4690）と負の相関を示した。つまり広義のクリエイティブ・クラスのうち専門的・技術的職業従事者の増減は人口の増減と正の相関関係にあるが、管理的職業従事者の増減は人口の増減と負の相関関係を示している。

人口増減と広義のクリエイティブ・クラスの関係について限定すれば、管理的職業従事者の増加は、都市人口の増減と負の相関にあるという結果が判別したため、広義のクリエイティブ・クラスのうち、人口の増減に正の相関関係にある専門的・技術的職業従事者について分析を進めることとする。本稿では専門的・技術的職業が狭義のクリエイティブ・クラスに相当すると仮定する。

表 5-5 人口増減と専門的・技術的職業従事者増減の相関分析

	専門的・技術的職業従事者増減	人口増減
件数	13	13
合計	214800	831439
平均	16523.07692	63956.84615
偏差平方和	5255503077	83989242246
分散(n)	404269467.5	6460710942
標準偏差(n)	20106.45338	80378.54777
分散(n-1)	437958589.7	6999103520
標準偏差(n-1)	20927.46018	83660.64499
積和	17058552846	---
相関係数	0.811938633	---

式の係数	a ＝	3.245845849
	b ＝	10325.48551
精度	決定係数 R２	0.659244344
	重相関係数 R	0.811938633
	修正済み決定係数 R２’	0.628266558
	修正済み重相関係数R’	0.792632675
	ﾀﾞｰｳﾞｨﾝﾜﾄｿﾝ比	2.514301317

変動因	自由度	偏差平方和	不偏分散	分散比	P値
全体変動	12	83989242246			
回帰による変動	1	55369432944	55369432944	21.28119569	0.000748682
回帰からの残差変動	11	28619809302	2601800846		

		区間推定	95%		
専門的・技術的職業従事者増減	人口増減	理論値	残 差	下限値	上限値
5200	57055	27203.88393	29851.11607	-8531.585338	62939.35319
3200	29149	20712.19223	8436.807772	-16640.70635	58065.09081
9000	40699	39538.09815	1160.901848	6292.464169	72783.73214
77700	306887	262527.708	44359.29203	162801.7474	362253.6685
19200	64347	72645.72581	-8298.725811	41233.54912	104057.9025
14400	157333	57065.66574	100267.3343	25755.13732	88376.19415
29100	31699	104779.5997	-73080.59972	68052.33557	141506.8639
7200	3607	33695.57562	-30088.57562	-626.3487577	68017.50001
27300	18373	98937.07719	-80564.07719	63608.94551	134265.2089
-700	55836	8053.393418	47782.60658	-32945.90579	49052.69263
7100	17475	33370.99104	-15895.99104	-1016.365494	67758.34757
-3100	-9806	263.3633803	-10069.36338	-43245.50484	43772.2316
19200	58785	72645.72581	-13860.72581	41233.54912	104057.9025

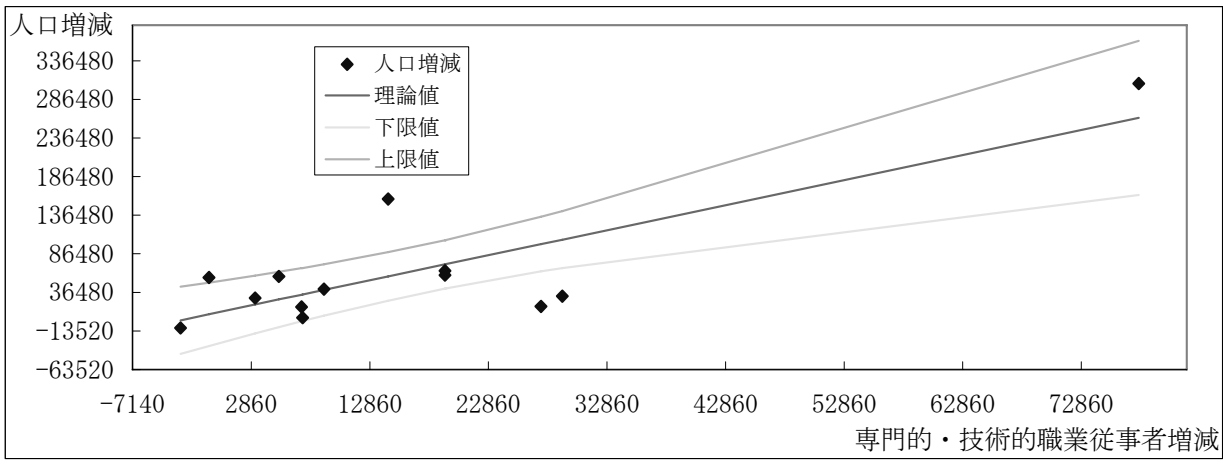


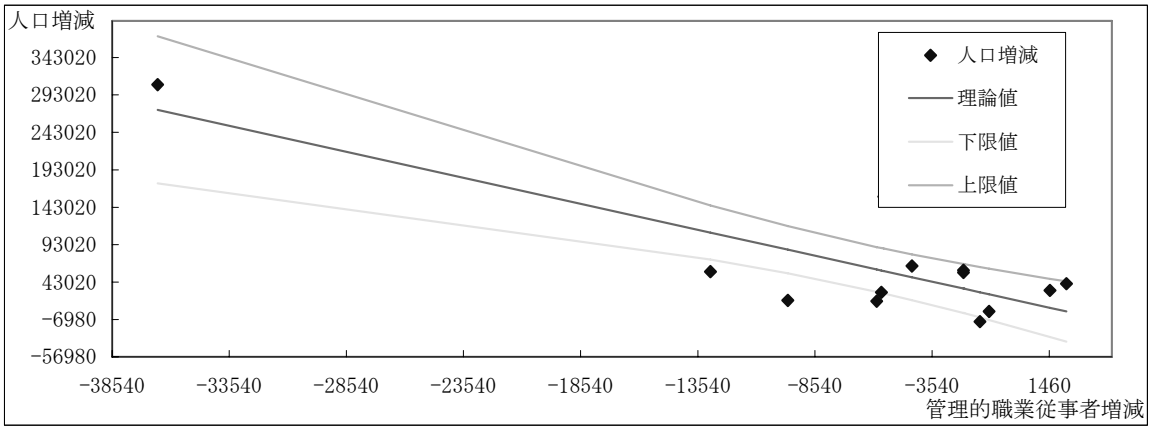
表 5-6 人口増減と管理的職業従事者増減の相関分析

	管理的職業従事者増減	人口増減
件数	13	13
合計	-84200	831439
平均	-6476.923077	63956.84615
偏差平方和	1195543077	83989242246
分散(n)	91964852.07	6460710942
標準偏差(n)	9589.830659	80378.54777
分散(n-1)	99628589.74	6999103520
標準偏差(n-1)	9981.412212	83660.64499
積和	-8304612854	---
相関係数	-0.828752679	---

式の係数	a ＝	-6.946310019
	b ＝	18966.13049
精度	決定係数 R２	0.686831003
	重相関係数 R	0.828752679
	修正済み決定係数 R２’	0.658361094
	修正済み重相関係数R’	0.811394537
	ﾀﾞｰｳﾞｨﾝﾜﾄｿﾝ比	1.468999513

変動因	自由度	偏差平方和	不偏分散	分散比	P値
全体変動	12	83989242246			
回帰による変動	1	57686415474	57686415474	24.124805	0.0004629
回帰からの残差変動	11	26302826772	2391166070		

管理的職業従事者増減	人口増減	理論値	残 差	下限値	上限値
-13000	57055	109268.1607	-52213.16074	73166.634	145369.69
-5700	29149	58560.0976	-29411.0976	28611.871	88508.324
2200	40699	3684.248447	37014.75155	-36571.48	43939.973
-36600	306887	273201.0772	33685.9228	174799.61	371602.54
-4400	64347	49529.89458	14817.10542	18987.424	80072.365
-5600	157333	57865.4666	99467.5334	27890.499	87840.434
1500	31699	8546.665461	23152.33454	-30280.8	47374.129
-1100	3607	26607.07151	-23000.07151	-7615.285	60829.428
-9700	18373	86345.33768	-67972.33768	54854.077	117836.6
-2200	55836	34248.01253	21587.98747	1563.4615	66932.564
-5900	17475	59949.3596	-42474.3596	30044.965	89853.754
-1500	-9806	29385.59552	-39191.59552	-4245.376	63016.567
-2200	58785	34248.01253	24536.98747	1563.4615	66932.564



それでは成長型、平均型、停滞型の各クラスターと専門的・技術的職業従事者の割合には相関があるといえるだろうか。下表は人口に占める専門的・技術的職業の割合の平均値をクラスターごとに導出した結果ある。下表で明らかなように、人口、有業者の伸び率の高いクラスターほど、専門的・技術的職業従事者の割合が高いという結果が導き出された。専門的・技術的職業従事者の割合（平均）は、成長型クラスターは 8.9%、平均型クラスターは 7.7%、停滞型クラスターは 6.7%であり、人口に占める専門的・技術的職業従事者の割合が、13 都市平均（8.3%）を上回るのは成長型、全国平均（7.1%）を上回り 13 都市平均(8.3%)を下回るのは平均型、全国平均(7.1%)を下回るのは停滞型となった。つまり人口の伸び率、有職者の伸び率によって分類した 3 つのクラスターは、専門的・技術的職業従事者の割合と平均値において正の関係を示した。また各都市の人口伸び率を目的変数、専門的・技術的職業従事者の割合を説明変数として自由度修正済み重相関係数を導出すると 0.7302 と比較的強い相関が確認できた（自由度修正済み決定係数は 0.5331)。これらの結果は、都市における専門的・技術的職業従事者の割合が高まることが、都市成長において重要であることを示しており、フロリダやベルの理論を支持するものである。[52]

ただし統計の制約上 1997 年と 2002 年の比較を行った結果、名古屋市は平均型、大阪市は停滞型に分類されたが、両都市は専門的・技術的職業従事者の伸び率が、それぞれ 20.5 ポイント、19.9 ポイントと、成長型クラスターで最も高い値を示した福岡市（19.8 ポイント）を超える高い成長性を有しているため今後の成長が期待できる。

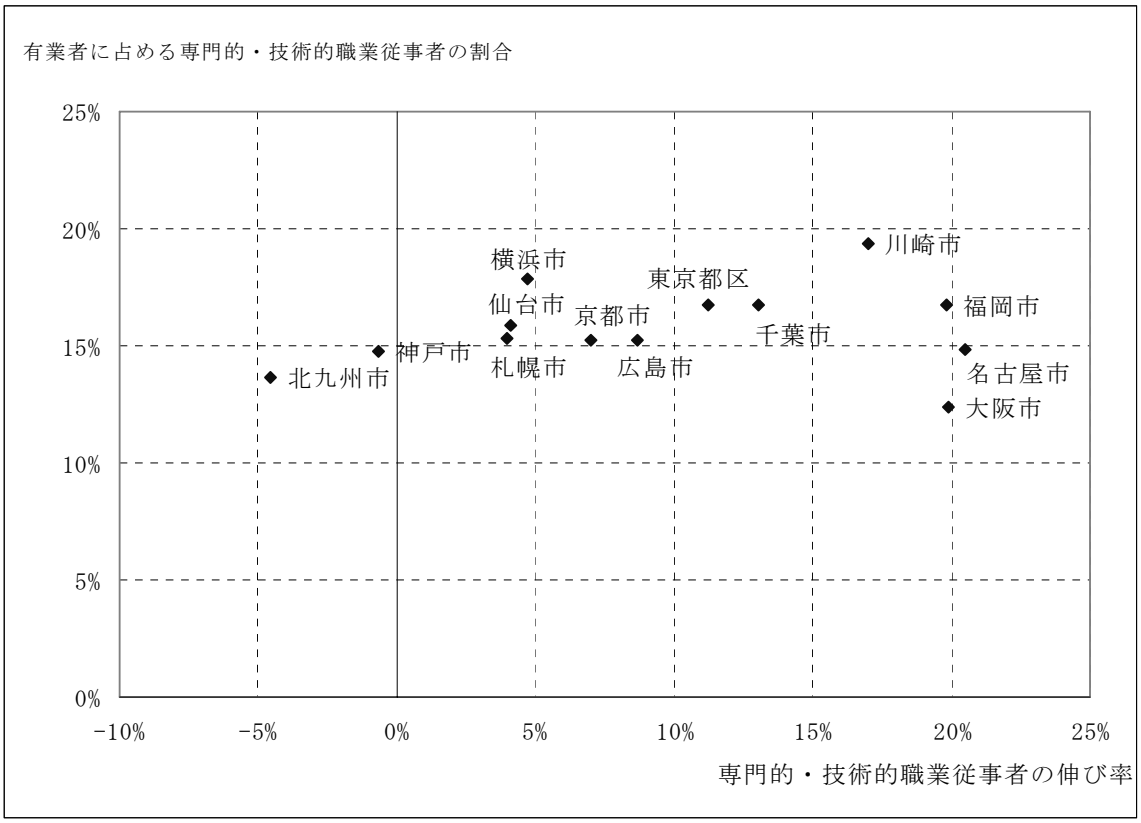
表 5-7　都市クラスターと専門的・技術的職業従事者の割合（2002 年）

タイプ	都市名	人口(2002年)	専門的・技術的職業従事者(2002年)	人口計	専門的・技術的職業従事者計	専門的・技術的職業従事者の割合（平均）
成長型	仙台市	1,019,124	81,200	17,879,391	1,599,000	8.9%
	千葉市	904,629	78,000			
	東京都区部	8,298,422	768,700			
	川崎市	1,281,706	132,200			
	横浜市	3,496,927	319,400			
	神戸市	1,510,468	103,300			
	福岡市	1,368,115	116,200			
13都市(合計及び平均)		28,138,784	2,334,800	28,138,784	2,334,800	8.3%
平均型	札幌市	1,848,276	136,200	5,168,999	396,400	7.7%
	名古屋市	2,186,075	171,100			
	広島市	1,134,648	89,100			
全国(合計及び平均)		127,487,000	8,997,500	127,487,000	8,997,500	7.1%
停滞型	京都市	1,469,061	110,200	5,090,394	339,400	6.7%
	大阪市	2,614,875	164,300			
	北九州市	1,006,458	64,900			

出典：表 5-1 に同じ。

[52]ただし、フロリダがクリエイティブ・クラスに分類している管理的職業従事者については、人口増減と負の相関関係にあったことは注意を要する。またフロリダ[2007]は開放性と経済成長の関係について、ベルの理論に一部批判的な見解を示している。pp. 87-100 参照。

図 5-8 有業者に占める専門的・技術的職業従事者の割合と伸び率（1997 年-2002 年）



またこの分析では、人口の伸び率と有職者の伸び率を利用しており、既存の都市人口が有する人口の規模の利益や集積の利益が考慮されていないという点や、実際の都市機能の多くは行政上の区域を越えて都市圏として機能しているという事実からも、分析結果に制約があることに注意する必要がある。

東京圏に属する政令指定都市は、いずれも成長クラスターに分類され、あらためて東京圏の成長ポテンシャルが明らかとなった。また成長型クラスターに属する都市の中でも、仙台市、横浜市、福岡市は、人口伸び率、有職者伸び率、専門的・技術的職業従事者の伸び率がすべてプラスになるなど、総合的な都市としてのバランスの高さが確認できた。

5-2 専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口の相関

5-1 において、人口の伸び率と有職者の伸び率が高い都市群ほど、専門的・技術的職業従事者の割合が高いことを示した。では、第 3 節で考察した大学関連人口のうち、進学率、人口に占める学生の割合、人口に占める大学教員の割合を高めることなどによって、専門的・技術的職業従事者の割合を高めることができるといえるだろうか。

結果的には、進学率、人口に占める学生の割合、人口に占める大学教員の割合と有職者に占める専門的・技術的職業従事者数の割合に相関があることは確認できなかった。また各決定係数も低い値であり、回帰式の説明力に乏しい。

表 5-9　専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口の相関分析結果

相関係数	進学率	人口に占める 学生の割合	人口に占める 大学教員の割合
有職者に占める専門的・技術的職業従事者の割合	0.2293	0.0544	0.0259

一方表 5-10 及び図 5-11 に示したように、都道府県における高等学校卒業者の大学進学率と最終学歴が大学・大学院卒の者の割合には、比較的強い相関（自由度修正済み相関係数は 0.7051、自由度修正済み決定係数は 0.4972）がある。また表 4-3 に示したとおり、大学院など高等教育機関の卒業者が専門的・技術的職業に従事する可能性が高いことから、進学率の向上が都市人口に占める大卒者の割合を向上させるとともに、専門的・技術的職業従事者の割合を向上させ、都市人口と有業者の伸び率に貢献するという都市成長のシナリオを描くことは可能であろう。創造的な人的資本の形成を促進する教育機関が、都市の成長においても重要であることは言うまでもない。

ただしその都市戦略が十分に機能するかについては注意深く考察する必要がある。例えば京都市は、表 3-1、表 3-4 及び表 3-5 に示したとおり 15 都市の中で進学率、都市人口に占める学生の割合及び教員の割合について、いずれも大都市の中で最も高い値を示しているが、専門的・技術的職業従事者の割合は平均的なものであるし、その伸び率は高いとはいえない状況にある。つまり高等教育機関で育成した専門的・技術的職業従事者となる人的資本が他都市に逃避してしまっている現状がある。

一方川崎市は、都市人口に占める学生の割合や教員の割合は、全国平均を下回っているものの、専門的・技術的職業従事者の割合が高く、その伸び率も高い傾向にあり、他都市から専門的・技術的職業従事者を吸収している傾向が確認できる。川崎市は東京都と横浜市双方に隣接するという地の利を活かして専門的・技術的職業従事者の集中に成功している。

つまり大学の誘致が、進学率向上の誘因となり、学生を増やし、その結果専門的・技術的職業従事者が増えるというリニアモデルを成功させることはそれほど単純ではない。持続的な都市の発展のためには、就学機会の受け皿としての大学等の機関とともに、専門的・技術的職業従事者を受け入れるための質の高い就業機会の双方が満たされていることが必要となるのではないだろうか。

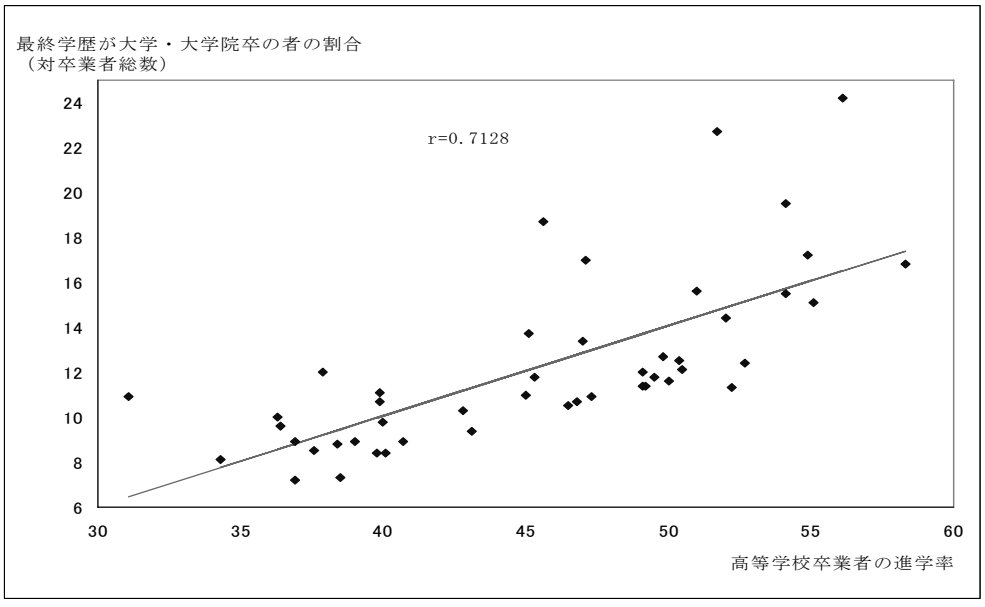
表 5-10 都道府県別高等学校卒業者の進学率と最終学歴が大学・大学院の者の割合

都道府県	高等学校卒業者の進学率	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	都道府県	高等学校卒業者の進学率	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）
北海道	36.4	9.6	滋賀県	52.0	14.4
青森県	36.9	7.2	京都府	58.3	16.8
岩手県	34.3	8.1	大阪府	51.0	15.6
宮城県	37.9	12.0	兵庫県	54.9	17.2
秋田県	38.5	7.3	奈良県	54.1	19.5
山形県	40.1	8.4	和歌山県	46.5	10.5
福島県	37.6	8.5	鳥取県	39.9	10.7
茨城県	45.3	11.8	島根県	43.1	9.4
栃木県	47.3	10.9	岡山県	49.8	12.7
群馬県	46.8	10.7	広島県	55.1	15.1
埼玉県	47.1	17.0	山口県	39.9	11.1
千葉県	45.6	18.7	徳島県	49.2	11.4
東京都	56.1	24.2	香川県	47.0	13.4
神奈川県	51.7	22.7	愛媛県	49.5	11.8
新潟県	39.8	8.4	高知県	40.7	8.9
富山県	50.5	12.1	福岡県	45.1	13.7
石川県	50.4	12.5	佐賀県	40.0	9.8
福井県	52.2	11.3	長崎県	39.0	8.9
山梨県	52.7	12.4	熊本県	36.3	10.0
長野県	45.0	11.0	大分県	42.8	10.3
岐阜県	50.0	11.6	宮崎県	38.4	8.8
静岡県	49.1	12.0	鹿児島県	36.9	8.9
愛知県	54.1	15.5	沖縄県	31.1	10.9
三重県	49.1	11.4	全国	47.2	14.8

出典：総務省統計局『統計で見る都道府県のすがた 2007』「E 教育」財団法人日本統計協会，2007.

注：ただし、高等学校卒業者の進学率は 2004 年、最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）は 2000 年データ。表 3-2 の一部を再掲。

図 5-11　都道府県別高校卒業者の進学率と最終学歴が大学・大学院卒の者の割合



5-3　創造的産業と専門的・技術的職業従事者の関係

それでは大学や大学院を卒業（修了）した人的資本の就業機会の場として、都市へ創造的産業を集積することは専門的・技術的職業従事者を増やすことに繋がると言えるだろうか。表 5-12 は専門的・技術的職業従事者の増減（1997 年 - 2002 年）と、全国に占める創造的産業従事者の割合（2006 年）及び都市における創造的産業従事者の割合（2006 年）を示したものである。ここでは、都市への創造的産業の集積（全国に占める創造的産業従事者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合）が、専門的・技術的職業従事者の増加を齎すという仮説が有意であるかについて検証してみよう。

専門的・技術的職業従事者の増減を目的変数とし、全国に占める創造的産業従業者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合を説明変数として重回帰分析を行った。なお表 5-12 は表 5-1 及び表 4-11 を基に分析用に再整理したものであり、表 5-13 はその分析結果を示している。

表 5-12　　専門的・技術的職業従事者数と創造的産業従業者数の関係

都　　市	専門的・技術的職業従事者の増減	全国に占める創造的産業従業者の割合	都市における創造的産業従業者の割合
札　幌　市	5,200	1.81%	6.83%
仙　台　市	3,200	1.30%	7.68%
千　葉　市	9,000	0.67%	5.77%
東京都区部	77,700	34.51%	14.91%
川　崎　市	19,200	1.72%	10.91%
横　浜　市	14,400	3.35%	7.73%
名古屋市	29,100	3.48%	7.47%
京　都　市	7,200	1.09%	4.65%
大　阪　市	27,300	7.03%	9.81%
神　戸　市	-700	1.02%	4.49%
広　島　市	7,100	1.13%	6.18%
北九州市	-3,100	0.55%	3.84%
福　岡　市	19,200	2.17%	8.41%

出典：表 5-1 及び表 4-11 に同じ。

注：ただし「都市における創造的産業従業者の割合」については、データの制約から日本標準産業分類の A～Q（R 公務を除く）を全産業として新たに導出したものである。なお専門的・技術的職業従事者の増減は 1997 年-2002 年データ、全国に占める創造的産業従事者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合については 2006 年データである。

表 5-13　専門的・技術的職業従事者の増減と創造的産業従業者に関する分析結果

［基本統計量］

変数名	合計	平均	標準偏差:n-1	標準偏差:n
全国に占める創造的産業従業者の割合	0.598342354	0.046026335	0.0915	0.0879
都市における創造的産業従業者の割合	0.986741019	0.075903155	0.0301	0.0289
専門的・技術的職業従事者の増減	214800	16523.07692	20927.4602	20106.4534

［相関行列］

	全国に占める創造的産業従業者の割合	都市における創造的産業従業者の割合	専門的・技術的職業従事者の増減
全国に占める創造的産業従業者の割合	1	0.7971	0.9319
都市における創造的産業従業者の割合	0.7971	1	0.8870
専門的・技術的職業従事者の増減	0.9319	0.8870	1

［重回帰式］　　目的変数　　専門的・技術的職業従事者の増減

説明変数名	偏回帰係数	標準偏回帰係数	Ｆ値	Ｐ値
全国に占める創造的産業従業者の割合	141013.1859	0.6167	18.6289	0.0015
都市における創造的産業従業者の割合	275369.9337	0.3954	7.6585	0.0199
定数項	-10868.6900			
説明変数名	Ｔ値	標準誤差	偏相関	単相関
全国に占める創造的産業従業者の割合	4.3161	32671.2382	0.8067	0.9319
都市における創造的産業従業者の割合	2.7674	99505.2310	0.6586	0.8870
定数項	-1.6346	6649.1338		

［精度］

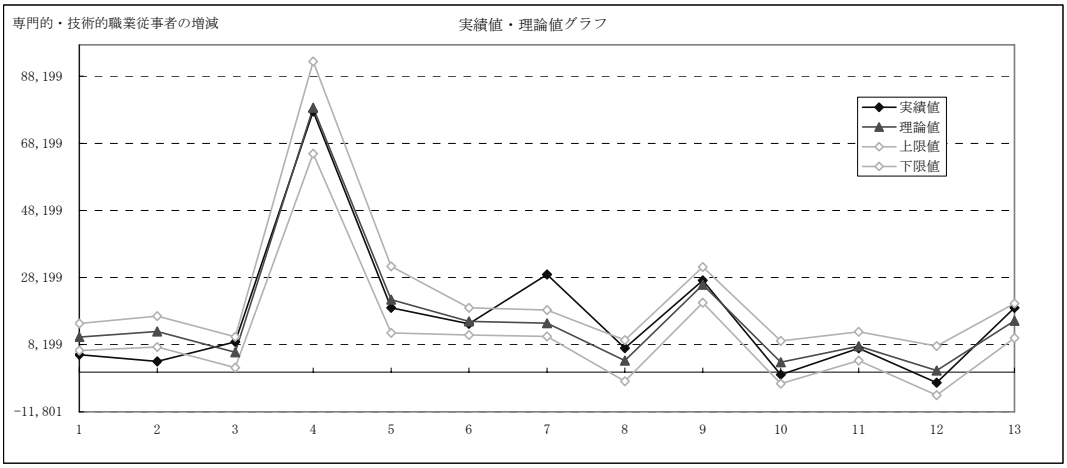
決定係数	Ｒ２　＝	0.9255
自由度修正ずみ決定係数	Ｒ２’＝	0.9106
重相関係数	Ｒ　　＝	0.9620
自由度修正ずみ重相関係数	Ｒ’　＝	0.9543
ダーヴィンワトソン比	ＤＷ　＝	1.6079
残差の標準偏差	Ve^1/2＝	6255.8816

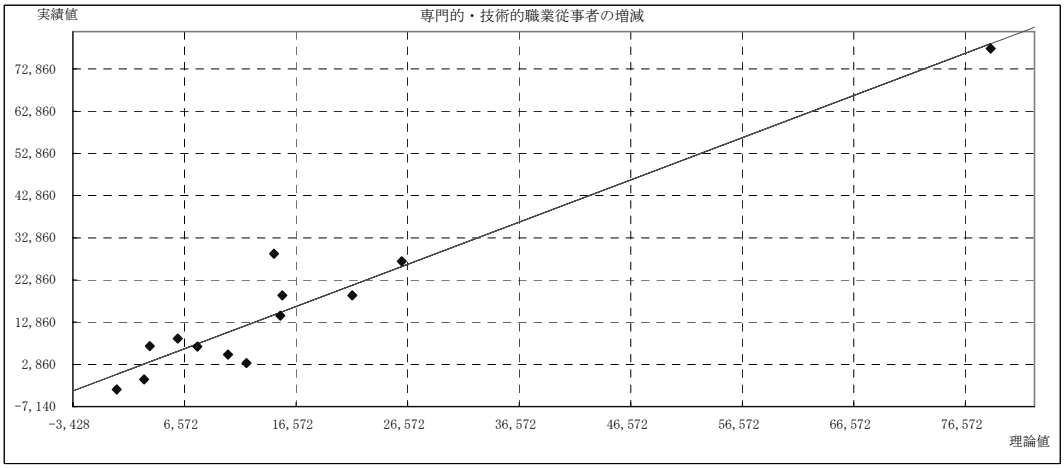
［分散分析表］

変動	偏差平方和	自由度	不偏分散	分散比	Ｐ　値
全体変動	5255503077	12			
回帰による変動	4864142526	2	2432071262.7726	62.1440	0.0000
回帰からの残差変動	391360551.4	10	39136055.1378		

専門的・技術的職業従事者の増減　　95%

	実績値	理論値	残差	標準化残差	上限値	下限値
1	5200.0000	10478.4281	-5278.4281	-0.8438	14535.3529	6421.5032
2	3200.0000	12119.1455	-8919.1455	-1.4257	16757.0858	7481.2053
3	9000.0000	5975.1846	3024.8154	0.4835	10555.7600	1394.6091
4	77700.0000	78843.6340	-1143.6340	-0.1828	92595.9627	65091.3053
5	19200.0000	21611.4414	-2411.4414	-0.3855	31525.8992	11696.9836
6	14400.0000	15154.1109	-754.1109	-0.1205	19196.1563	11112.0654
7	29100.0000	14605.0121	14494.9879	2.3170	18520.2303	10689.7940
8	7200.0000	3457.8141	3742.1859	0.5982	9578.7873	-2663.1591
9	27300.0000	26049.7437	1250.2563	0.1999	31380.8459	20718.6416
10	-700.0000	2944.2323	-3644.2323	-0.5825	9299.7246	-3411.2599
11	7100.0000	7728.7224	-628.7224	-0.1005	12033.4626	3423.9821
12	-3100.0000	489.3818	-3589.3818	-0.5738	7808.1923	-6829.4286
13	19200.0000	15343.1490	3856.8510	0.6165	20487.9715	10198.3266





まず、結論部分から確認すると、自由度修正済み決定係数は 0.9106、自由度修正済み重相関係数は 0.9543 と十分に高いものであり、専門的・技術的職業従事者の増減と全国に占める創造的産業従業者の割合及び都市における創造的産業従業者の割合は高い相関関係にあるとの仮説が支持されている。仮説の検定についても詳細を確認すると、T 値による検定においては、有意水準 5%の両側検定の境界値は 2.2281 であり、帰無仮説は棄却されている。同様に有意水準 5%の両側検定による P 値の検定において、棄却域は 0.050 であるため仮説が支持されていることを示している。F 値についても有意水準を 5%とすると、境界値は 4.1028 であり、回帰式が有意であることが示されている。

系列相関の独立性についても確認する。ダーヴィンワトソン比における説明変数 2、サンプル数 13 の場合の dl=0.861、du=1.562 であり、系列相関は棄却され、系列の独立性が確認できる。以上の検定から、T 値、P 値、F 値、ダーヴィンワトソン比のいずれにおいても、仮説モデルが支持される結果となった。

つまり全国や都市に占める創造的産業従業者の割合は、専門的・技術的職業従事者の増加と高い相関関係にある。これに加え表 5-7 のクラスター分析結果のとおり、専門的・技術的職業従事者の割合の平均値は、人口伸び率及び有職者伸び率と正の関係にあったため、創造的産業の集積は都市人口の成長に寄与する可能性が高いといえる。

また標準偏回帰係数については、全国に占める創造的産業従業者の割合は 0.6167、都市に

おける創造的産業従業者の割合は 0.3954 であるため、この比較から専門的・技術的職業従事者の増加量は、全国に占める創造的産業従業者の割合の影響がより強いことを示している。千葉市、さいたま市、東京都区部、川崎市、横浜市の 1 都 4 市は、全国の創造的産業従業者の約 4 割を占めており、大阪圏の約 4 倍、名古屋市（3.48%）の約 12 倍の集中が見られる。地方の拠点都市における全国に占める創造的産業従業者の割合は、福岡市（2.17%）、札幌市（1.81%）、仙台市（1.30%）、広島市（1.13%）、北九州市（0.55%）、静岡市（0.48%）の順となっている。ただし、札幌市、仙台市における専門的・技術的職上従事者の増減実績値は、5%検定における下限値を下回っており、名古屋市は上限値を上回っていることについても注意しておきたい。

5-4 評価結果と考察　―まとめにかえて―

本稿では、第 1 節で都市における創造性やイノベーションに関する内外の取り組みや研究について概観した。先進国における政府の認識としても、経済学的アプローチによる研究成果によっても、イノベーションが国家や都市の成長にとって主要な原動力になるであろうとの認識はほぼ共通している。第 2 節では人的資本の量の側面から、日本の大都市の傾向を分析した。その結果人口が増加傾向にある大都市と、停滞又は減少傾向にある大都市と 2 極化が進んでいる現状が確認できた。第 3 節では大学を中心に人的資本を質の側面から考察した。大都市では一般的に大卒者や教員の割合が高く人的資本の集中が進んでいる。また大学・大学院においても、高学歴の人材ほど専門的・技術的職業に就く割合が高いことも確認できた。第 4 節では大都市における広義のクリエイティブ・クラスの集積状況及び創造的産業の集積状況について考察した。広義のクリエイティブ・クラスの割合は全国的にも増加しているが、大都市にその多くが集中している。中でも専門的・技術的職業従事者の割合は、全国的に高まっており、大都市では高い集中が確認できた。創造的産業についても事業所、従業員数双方で同様の傾向があり、大都市部への集中が進んでいる。第 5 節では、都市人口の伸び率と有職者の伸び率によって、大都市中、比較可能な 13 都市を抽出し、クラスター分析を行った結果、成長型、平均型、停滞型の 3 つのクラスターに分類することができた。それぞれのクラスターは、広義のクリエイティブ・クラスのうち専門的・技術的職業従事者の平均値において、正の関係を確認することができた。これは成長型都市において、専門的・技術的職業従事者の集中が成功していることを示している。これら専門的・技術的職業従事者の割合と大学関連人口についての分析を行ったが、学生や大学教員の集中が、直接的に専門的・技術的職業従事者の割合を高める相関があることは確認できなかった。そこで就業の場として創造的産業に着目した。専門的・技術的職業従事者の増減と創造的産業における従業者数の関係についての分析を行った結果、専門的・技術的職業従事者の増減は、全国に占める創造的産業従業者数の割合と都市における創造的産業従業者数の割合との重相関分析において有意な相関が認められた。都市人口の成長の原動力となる専門的・技術的職業従事者の集中には、創造的産業従業者の割合を高めることが有効であるとの結論が得られた。

本稿は、グローバル化が進む国際的環境の中で、人口減少社会へ移行する日本の現状において、いかにすれば日本の大都市が持続的成長を維持・牽引しうるかという問題意識の下で、

都市の創造性について分析を行ったものである。都市における広義のクリエイティブ・クラスの集中や創造的産業の集積は、人的資本から見た都市の発展にとって重要であるとの結論が得られたが、これが単に日本の都市間のみの人材獲得競争となっては、日本全体ではゼロサム的結果しかえられない。それぞれの都市においてより重要なことは、国内での有能な人材というパイの奪い合いではなく、グローバルな都市間競争において、企業やその従業員、そしてその家族にとってどれだけ魅力的な環境を提供できるかにかかっているといえるのではないか。また創造的な人材を育成することは、創造性を高める有効な手段である。都市の根幹は人である。もちろん公的資金等を用いたインセンティブによって、企業を誘致することは短期的には都市の人口収支、就業機会等を改善させるだろう。これらの従来型の企業誘致戦略も都市を発展させる一つの手法である。また近年の改革に伴って、多くの地方都市では切迫した財政事情があることも考慮する必要がある。しかし誘致した企業とそれに付随する人的資本が都市に定着し、長期的な都市の成長に繋がるためには、都市として就業機会以外の付加価値を高めていく必要がある。単に就業機会のために都市が選択されたのであれば、雇用環境の変化に伴ってそれらの貴重な人的資本も当該都市を離れることとなるだろう。

逆に総合的に魅力ある創造的な都市には人や企業が集まってくる。多少の混雑や地代の高さを差し引いても、魅力ある都市には更なる有能な人材が集中するという好循環が生じる。近年生活の質や幸福度といった指数に注目が集まっているのは都市にとっても無関係ではない。また都市の魅力の一部は、その都市固有の歴史や人の気質といった定量的には計測しがたい風土にも依存している。

我々は時間の有限性を認識する生物であり、コミュニケーションやモビリティが高まった社会においても、時間という制約からは一向に解放されていない。一定の豊かさを獲得した社会においては、多くの場合追加的な所得よりも可処分時間の方がより重要であり希少である。時間の有限性を認識する我々が、ほとんどの時間を過ごすのは他ならぬ都市なのである。それゆえ都市が齎すサービスの質や豊かさはもちろん、多様性、寛容性、革新性、創造性、文化性といったソフトなミリュウへの関心や重要性が高まっているのであり、実際に個人の生活の質や生産性にも少なからぬ影響を与えているのである。

本稿では定量的な分析を行うため、先行する研究を基にクリエイティブ・クラスや創造的産業を仮定したが、専門的・技術的職業従事者だけが創造的であるわけではない。また本稿で仮定した創造的産業だけに創造性が求められているわけでもない。全ての個人は創造的ポテンシャルを有しており、その職業や立場に応じた創造性を発揮することが可能であるし、実際に小さな創造性の積み重ねが社会的な進歩を生み出し、都市や国家を文化的な洗練や力強く豊かな成長へと導いているのである。

創造的ポテンシャルを有するより多くの個人が、やりがいや幸福を感じながらその特性や能力に応じた創造的な仕事に就くことができる環境づくりや、教育・医療・福祉などの生活に密着した豊かさを感じることのできる生活の質を高めることが、結果的には社会の質を高め、持続的に都市の創造的発展を生み出すのではないかと思われる。

第二章　横浜市における創造都市形成の現状

横浜市の概要

横浜市は、わが国の市町村の中で、人口が最も多い市である。現在、横浜市の市政の中心街である関内地区は、江戸時代末期まで「横浜村」と呼ばれ、砂州の上に形成された半農半漁の寒村であった。しかし、1858 年（安政 5 年）に神奈川沖で結ばれた日米修好通商条約に「神奈川」を開港するよう定めたことで、状況は一変した。安政 6 年 6 月 2 日（新暦 1859 年 7 月 1 日）には横浜港が開港した。

横浜港は、開港当初から昭和初期に至るまで、綿花などの原料･鉄類･機械の輸入と、生糸･綿糸･絹織物の輸出を主とし、特に生糸貿易港として発展した。その後、京浜工業地帯の発展に伴い、鉄鋼･機械類･油脂の輸入と、機械類･金属製品･鉄鋼の輸入を主とする工業港となる。

また、1980 年代からは地域経済強化に注力することとなり、現時点での主な事業として「みなとみらい 21 地区」や「港北ニュータウン」の開発等があり、都心部強化と郊外乱開発の防止を行っている。2002 年 4 月に中田市長が就任した。

項　　目	横浜市のデータ
人　口	３，６３１，５６０人（2008 年 2 月 1 日）
面　積	４３７．３８km2
市内総生産	１２兆９，３８７億円（2004 年　名目）
市民所得	３１１万円（2004 年　一人あたり市民所得）
就業者数	１，７３６，８５９人（2005 年国勢調査）
（内訳）	第 1 次産業　8,935 人（0.5%）、第 2 次産業　378,582 人（21.8%）、第 3 次産業　1,299,538 人（74.8%）
観光入込客数	約４，０００万人（2006 年）
市の木	イチョウ、ケヤキ、サザンカ、サンゴジュ、シイ、ツバキ
市の花	バラ

横浜市の都市デザイン活動と歴史を生かした街づくりと創造都市の展開

横浜市は、全国の自治体に先駆け、1970 年代から都市デザインや歴史を生かした街並みづくりなどに取り組んできた。民間企業、国、県などの協力の下、多くの歴史的建造物の保存・活用が可能となった。アーティストたちは、ＺＡＩＭや旧富士銀行などの歴史的建造物を拠点に創作活動に取り組んでいる。

このように、約 30 年にわたり取り組んできた、都市デザインと歴史的建造物の保存による魅力ある都市空間の形成があったからこそ、横浜市は、現在の創造都市づくりの基盤を築くことができたといえる。

このような基盤を背景に、2002 年に市長に就任した中田市長は、大きく創造都市形成に向けた方針を打ち出した。

中田市長の就任

中田市長は、就任直後の市議会の施政方針演説（2002 年 5 月）で、「創造」という言葉を意識的に使っている。特に、横浜市の将来を見据えた「横浜ビジョン」の中で、「市民の力が作り出す生活充実都市の創造」、「地域から地球に広がる環境行動都市の創造」、「横浜の可能性を追求する個性発揮都市の創造」と３つの柱すべてに「創造」を盛り込んだ。

柱の一つである「横浜の可能性を追求する個性発揮都市の創造」では、「ナンバーワンよりオンリーワン」を目指し、「他のどこにもない横浜だけにしかないもの、そんな文化・生活・産業・技術などを創出し、独自の資源として積極的に外へアピールする。これによって、観光・交流・ビジネスなど都市の集客力を高め、活性化につなげることが、新たな都市発展の原動力になるはず」、としており、この取り組みを具体的に展開していったのが、「クリエイティブシティ・ヨコハマ」につながっている。

都市デザイン行政　―全国の自治体に先駆け都市デザイン行政に早くから取り組む―

横浜市は、全国の自治体に先駆け、都市の骨格の整備と横浜らしい個性ある都市空間の形成を重視し、1971 年に都市デザインチームを設置し、都市づくり行政の一環として、都市デザイン活動を展開した。

都市デザインチームは、1859 年に開港場として江戸幕府により政策的に新設された歴史を持ち、外国人居留地や西洋館をはじめ、西洋文明の日本への流入口として特異な都市景観を形成した関内地区の魅力形成・活力形成を大きな取り組み課題とした。
この取り組みは、後の「みなとみらい２１」事業となっている。

地区内の歩行者の回遊性の向上と街並みデザイン誘導

都市デザインチームは、歩きやすい楽しい歩道や建築敷地内の広場づくりなどにより、関内地区の歩行者空間の整備（ネットワークづくり）、建築物など街並みデザインの誘導を行い、この地区らしい重厚な色調のデザイン誘導を行った。

また、1986 年には、神奈川県、商工会議所、観光協会など官民共同で「ヨコハマ夜景演出事業推進協議会」を設立し、歴史的建造物を中心とした主要なランドマーク施設へのライトアップを開始した。現在、夜景演出常設施設数は 51 施設、そのうち歴史的建造物は 37 施設である。

このような取り組みの結果、市民をはじめ多くの人々の歴史建造物への関心が高まり、建物所有者にとっても歴史建造物としての価値を再認識するきっかけとなった。

歴史を生かした街づくりの実践　～歴史的建造物の保存・活用に早くから取り組む～

1977 年から都市デザインチームが事務局となり、「港町横浜の都市形成史」の調査・出版を行うとともに、横浜市内の歴史的資産の基礎調査を行い、約 2,000 件の歴史建造物をリストアップするとともに、保全整備構想をまとめた。

1979 年には、旧英国領事館（1931 年建築）、大倉精神文化研究所（1932 年建築）を取得し、開港資料館や大倉山記念館として活用、隣接する海岸教会（1933 年建築）を含む開港広場整

備などを実施し、市としての保全活用事業を行っている。

また、1982 年には、民間事業により取り壊されることになった山手地区の「エリスマン邸」を取得し、元町公園に復元するなどの取り組みも行っている。

「歴史を生かした街づくり要綱」の制定により、民間・行政による歴史的建造物の保存が進む

1988 年には、民間施設の所有者による保存活用を推進するための仕組みとして、「歴史を生かしたまちづくり要綱」を制定した。各種助成制度として、非木造での概観保全に最大 6,000 万円、耐震改修費に最大 2,000 万円、その他、調査費、維持管理費助成などがある。この保存活用事業の特徴は、登録・認定などの位置づけや、助成制度に加え、街並み景観としての資産の評価を最重視し、外壁の一部保存などを含めた柔軟な対応を行っていることである。

この要綱による登録歴史的建造物は 174 件（2005 年 12 月現在）、認定歴史的建造物は 79 件である（2007 年 12 月現在）。

また、国や神奈川県も積極的に保存事業に協力している。国は、旧生糸検査所や旧横浜裁判所の解体復元、横浜税関や横浜地方気象台などの保存、県では、旧モリソン商会や旧露亜銀行の保存を行っている。

横浜市は、開港記念会館のドームの復元、旧横浜商工奨励館、NTT 旧市街電話局の保存活用、赤レンガ倉庫の取得と保存活用、旧富士銀行、西洋館の取得や、ブラフ 18 番館などの復元保存を行っている。

さらに、これらの歴史的建造物に加え、造船所のドッグ施設や埠頭施設などの近代産業遺産や土木遺産の保存にも力を入れており、18 件の土木遺産が歴史的建造物の認定を受けている。

創造都市への取り組み　「文化芸術創造都市　―クリエイティブシティ・ヨコハマ」

現在の横浜市の創造都市への取り組みは、2002 年に市長に初当選した中田市長の方針によるものである。同年、中田市政の重点施策として、「文化芸術と観光振興による都心部活性化」を打ち出し、従来型の開発手法ではなく、芸術創造活動や広い意味での都市文化活動を促進することによって、みなとみらい地区や関内あるいは臨海部の都心地域を活性化させることを目指した。市長が特に力を入れているのが、「文化による都市再生」である。

同年 11 月に、「文化芸術と観光振興による都心部活性化検討委員会」を設置した。同委員会は 2004 年 1 月、「文化芸術創造都市　―クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けて」を市長に提言した。

これにより、みなとみらい 21 地区では、映像関連の施設や企業等の立地を促し、ビジネスチャンスを増やす「映像芸術都市づくり」を計画し、実現に踏み出した。また、関内地区では歴史的建造物や倉庫など、横浜らしい空間の文化芸術活用を進め、2003 年には歴史的建造物である旧銀行 2 棟の活用を開始した。多くのアーティストやクリエーターが横浜都心部で生活

し、活動できるような環境作りを進めるため、ナショナルアートパーク構想やクリエイティブ・コアなどが計画されている。

創造都市の取り組みの背景　～関内・山下地区の地盤沈下、創造都市で立て直す～

横浜市では、近年、企業などの横浜支店が東京本社に次々と統合吸収されるなど、経済情勢の変化による「みなとみらい 21」開発の停滞、東京の大型再開発に対する脅威、オフィスの空洞化や空きテナントの増加が進み、経済の地盤沈下が進んでいた。

さらに、平成 16 年に、みなとみらい線が開業したことで、オフィスビルの安価なマンションへの建て替えが進むなど、関内・山下地区の落ち込みが大きくなってきた。

関内地区は、土日の集客が多く、観光の目玉となり、ビジネス拠点ともなり得る地区である。

そこで、歴史的建造物をどのように保存･活用し、地盤沈下が進む関内･山下地区を活性化させるかという課題に対し、「創造都市」をキーワードに立て直すことにした。

文化芸術都市創造事業本部を設置

横浜市は、同委員会からの提言を実現するため、2004 年 4 月に文化芸術都市創造事業本部を設置し、新規プロジェクトの中核となる「創造都市推進課」を新設した。

2009 年の横浜港開港 150 周年に向けて、さらに飛躍する新たなまちづくりを進めるための重要な柱として、「文化芸術創造都市　―クリエイティブシティ・ヨコハマ―」を位置づけるため、2006 年には「開港 150 周年・創造都市事業本部」を設置した。

「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の４つの目標

横浜市では、クリエイティブシティを実現するため、４つの目標を掲げている。

１　アーティスト・クリエーターが住みたくなる創造環境の実現
２　創造産業の集積（クラスターの形成）による経済活性化
３　魅力ある地域資源の活用
４　市民が主宰する文化芸術創造都市づくり

クリエイティブシティ実現への４つのプロジェクト

１　ナショナルアートパーク構想

歴史的建造物や港の風景などの資源を生かしながら、文化芸術に代表される創造的な活動の積極的な誘導により、国際的な観光交流拠点の形成や、創造的な産業の集積を進める。

２　創造界隈の形成

馬車道、日本大通り、桜木町・野毛の３つのエリアを中心に歴史的建造物、倉庫、空きオフィス等の地域資源を転用し、アーティスト・クリエーター等が創作・発表・滞在（居住）する創造界隈を形成し、まちの活性化を図る。併せて、アーティスト・クリエーターが長く定着できる環境づくりを進める。

３　映像文化都市

創造的産業の中でも、映像・コンテンツ系の産業集積を図り、新産業の創出や雇用の拡

大など経済の活性化を図る。創造的人材の育成を進めるため、映像文化施設の整備や東京芸術大学大学院の誘致を進める他、エンターテインメント施設の集積を図り、都市の賑わいを創出する。

4　横浜トリエンナーレ、創造の担い手育成

国際現代美術展「横浜トリエンナーレ」を３年に１回実施することにより、文化芸術創造都市を目指す横浜の取り組みを国内外にアピールする。アーティストの育成や様々な創造的な活動を担う幅広い人材の育成を図り、NPO 等の中間支援機能の強化を図る。

BankART1929 の誕生　～横浜市の実験プログラムから生まれた～

クリエイティブシティの取り組みの中核となるのが、2004 年 3 月から取り組みをスタートさせた BankART（バンカート）事業である。

BankART1929 は、横浜市が推進する歴史的建造物・産業遺構を活用した文化芸術創造の実験プログラム（横浜都心部歴史的建築物文化芸術活用実験事業）である。

実験プログラムのテーマは、大きく２つである。

１つは、旧市街地と新規開発との関係をどのように築いていくのか、産業インフラの遺構や歴史的建造物をどのように活用し、ソフトも含めてどのように活性化していくのかという課題。

もう１つは、文化施設などの文化事業の担い手のあり方やその活用方法について、市民との協働や経営のあり方も含めてどのようなことが可能か、という課題である。

横浜市は、この実験プログラムを実現するため、有識者を中心とした推進委員会を作り、2003 年 11 月に事業を運営する母体を公開コンペで募集した（24 団体が応募）。

その結果、NPO 法人 ST スポット横浜と YCCC プロジェクトの 2 団体が選考に残り、この 2 団体がジョイントして、現在の BankART1929 が発足した。

BankART1929 の名前

バンクとアートをつなげた造語。旧第一銀行と旧富士銀行という戦前から横浜に残る二つの石造りの銀行をアートに活用するということで名付けられた。1929 はこれらの建物が建造された年。

BankART が目指すこと～歴史的建造物の活用、アーティスト・クリエーターの集積～

当初、2004 年度からの２年間は実験期間であった。その活動実績が評価され、2006 年度から本格実施となる。

BankART は、まちづくりの起点になるプロジェクトを行うもの（発火点）の位置づけである。

横浜市では、まちが元気になるための市民文化が育ってなく、文化人が少ないという課題がある。一方、横浜の財産は、歴史的建造物と港である。

この事業では、歴史的建造物の活用を進め、アーティストやクリエーターが歴史的建造物やその周辺で創作活動を行い居住するような創造界隈を形成していくことが、創造都市の形成につながり、その結果、創造都市・横浜というイメージが広まり、企業誘致、観光客誘致、店舗立地に結びつくことを目指している。

BankART1929 の事業について　～年間約８万人が来場～

BankART1929 の年間予算は、約１億６千万円。８千万円が市からの補助、残り８千万円は独自事業で稼いでいる。運営に関しては、有識者で構成される推進委員会（月１回開催）が事業評価や運営に関する指導を行っている。運営に関しては、横浜市からかなりの自由度を与えてもらっている。行政の関与が少ないことが、うまくいっている理由である。

BankART1929 は、BankART1929 YOKOHAMA（旧第一銀行本店）と BankART Studio NYK（日本郵船倉庫・旧歴史資料館）を活動拠点として、

① 自らが企画して展示等を行う自主事業

② 他の団体がこの施設等を活用した企画・展示に対するコーディネート事業

・年間 1000 件のオファーがあり、300 本以上を実施

③ アーティスト・クリエーターを養成するスクール（２ヶ月間、８コマを基本単位）実施

- 2004 年 4 月開校。扱うジャンルは、美術・演劇・映画・写真・建築・音楽・ダンスと幅広く、講師は各ジャンルの第一線で活躍する人たちである。
- 初歩的なワークショップから専門性の高い講座まで様々なレベルで実施し、講師と受講者、受講者同士の交流を重視する現代の寺小屋を目指している。
- 受講生は、東京からの参加者が多い。

④ 芸術に馴染みのない一般人たちでも気軽にスタジオに来れるようにパブを開設

- 現在は月 100 万円程度の売上げがある。
- 横浜市の職員もよく利用しており、このパブが市と BankART1929 とのつながりを強くしている。

などを行っており、年間約８万人が来場している。

森ビルと BankART1929 との協働事業の実施　～北仲 BRICK＆北仲 WHITE～

森ビルが管理している「北仲 BRICK」（旧帝蚕倉庫本社ビル・4 階建）と「北仲 WHITE」（旧帝蚕倉庫事務所ビル・4 階建）の２つのビルを期限付きの低家賃で、アーティスト用スタジオとして、入居者を募集した。期間は 2005 年 5 月から翌年 10 月までの 18 ヶ月で、53 組が入居した。

期間終了後、これらのアーティスの散逸を防ぐため、近隣の本町ビルに入居を勧め、11 組が現在も活動を継続している。

横浜市の支援　～アーツコミッション、クリエーター等立地助成制度の実施～

横浜市では、ZAIM（旧大蔵省関東財務局事務所）をアートスタジオとして活用するプロジェクトに取り組んだ。クリエーター・アーティストとして活動する人の支援策として、アーツコミッション・ヨコハマを実施し、アーティスト達の相談窓口、人材育成、ネットワーク形成などの支援を行っている。

また、クリエーター等立地助成制度を設け、関内･関外地区の既存の民間建築物に新たに入居するクリエーター・アーティストに、スタジオ等の家賃補助（初期費用）として、100 万円を限度として、坪当たり 16,000 円を支援している。

映像系の企業、学校等の誘致も行っている。立地助成金 5,000 万円を限度としている。

これまでの成果　～クリエーター・アーティストの集積、東京藝術大学大学院が立地～

横浜市と BankART1929 の取り組みにより、

- 歴史的建造物の活用が促進
- ZAIM をはじめ、関内地区の歴史的建造物やその周辺にクリエーターやアーティストの集積が進む
- 東京藝術大学大学院映像研究科や同大学院メディア専攻、アート系専門学校などの教育機関が立地
- アニメーション制作会社「アイトゥーン」が立地
- 万国橋倉庫にＮＴＴが進出
- 各種アートイベントの開催

などの成果が出ており、関内地区を中心に創造都市・横浜というイメージが出来つつある。

今後の課題

（課題１）市民への浸透と文化行政の横のつながりの強化

横浜市の担当者によると、このクリエイティブシティを目指した取り組みは、市民には浸透していない。まだ、横浜市全体の話としては捉えられていない。市の行政内部でも、全市的に創造都市の取り組みが認知されているとはいいがたく、一部の部署が行っているというイメージである。これから、市民への一層の理解を求めていくとともに、文化行政に対して行政内部で横のつながりを深めていくことが必要である。

（課題２）この取り組みを面としてどう広げていくのか

創造都市の取り組みをエリアとして広げていくには、物件・拠点をどう増やしていくのかという課題がある。鉄道を挟んで、海側の地域は、古い街並みを残しながら文化芸術の拠点作りを進めているが、陸側の地域は、文化・芸術で町の性格を変えることが必要である。陸側の黄金町は元風俗街である。警察の取締りが強化され、約 250 店が空き店舗となっている。

桜木町は東横線の乗り入れがなくなり、乗降客も減っている。BankART1929 が、桜木町にアーティストスタジオ BankART 桜荘を開設するなどの取り組みを行っており、今後の展開に期待したい。

（課題３）新しく生まれてくるクリエーター・アーティストの就職先の確保

次に、芸術系の専門大学卒業生の就職先の確保である。東京芸大大学院やアート系専門学校が立地したが、育てても就職先が市内にはないということにならないように、関連企業等の集積を進めていく必要がある。

（課題４）横浜港開港 150 周年（2009 年）以降の取り組み

横浜市の創造都市プロジェクトは、横浜港開港 150 周年（2009 年）を目指して取り組んでいる。その後も青写真がはっきりと見えてこない面もあるが、BankART1929 などの取り組みが定着してきており、創造都市への流れが着実に出来つつある。2009 年以降も、民間を中心に市が一体となって、この取り組みを発展させていくことになるであろうと期待している。

まとめ

横浜市は、1970 年代から全国に先駆け都市デザインに取り組むとともに、歴史的建造物の保存に力を注いできた。中田市長の誕生で、これまで培ってきたこれらまちの景観を生かした創造都市の形成に向けて大きくスタートを切った。これまで約 5 年間の取り組みの中で、芸術系大学院の進出や企業立地、BankART1929 の取り組みに見られる幅広い芸術活動、人材の育成、クリエーターやアーティストが住まい創作する場所として、関内地区の位置づけは高まってきている。

一方、この取り組みは、市民の間ではあまり知られていない。市民からは、都心臨海部における一部の人たちの活動としてしか認識されておらず、全市的に認知を得られるにはいたっていない。

また、行政の文化部門の連携についても、未だ十分とはいえない状況である。

今後、この取り組みを拡大していくにあたり、育ってきた民間団体と市との連携や役割の明確化、民間団体間やクリエーター・アーティスト間のネットワークづくりがポイントになる。

BankART1929 がコーディネーターとして、これら関係者間の連携を促進させ、活動内容の充実や、ネットワークの拡大を図るとともに、新しいクリエーターたちがどんどん入ってきて、活動できる環境づくりにも積極的に取り組む必要がある。

＜参考資料＞

・地域政策研究　第 37 号　「特集　歴史的町並み・建造物、伝統建造物群等」
・都市ヨコハマをつくる（中公新書）
・創造都市への展望（学芸出版社）
・横浜市改革エンジンフル稼働　―中田市政の戦略と発想―（東洋経済新報社）
・文化芸術創造都市（横浜市パンフレット）
・フリー百科事典「ウィキペディア（横浜市）」

第三章　金沢市における創造都市形成の現状

金沢市の概要

金沢市は、北陸地方、石川県のほぼ中央に位置する都市。中核市であり、同県の県庁所在地である。江戸時代には、外様大名のなかでも最大の石高を誇る加賀藩（「加賀百万石」）の城下町として、江戸・大坂・京に次ぐ日本第 4 位の人口（約 10 万人）を擁する大都市として盛えた。第二次世界大戦で空襲を受けなかったことから市街地に歴史的風情が残り、小京都とも呼ばれる。

また、長年の都市文化に裏打ちされた数々の伝統工芸、日本三名園の一つとして知られる兼六園、加賀藩の藩祖・前田利家の金沢入城に因んだ金沢百万石まつり、さらに庶民文化（郷土料理の治部煮等）などにより、観光都市として知られる。

金沢市の人口は、約 45 万人。商圏規模は半径 50㎞ 圏で約 120 万人とされている。

「金沢」という都市名は、昔、芋掘り藤五郎が山芋を洗っていたら、砂金が出たため、「金洗いの沢」と呼ばれたという伝説による。

前田利家が尾山城（金沢城）を居城とし、加賀、能登、越中を合わせた百万石・加賀藩の原型が形成された。5 代目藩主前田綱紀は名君として名高く、学者の招聘につとめ学問を振興するとともに、全国から職人を集め、蒔絵、金具、象嵌、陶器など工芸の振興にも力を入れるなど文治主義を徹底させた。その後金沢は 150 余年に渡り、加賀百万石の城下町として繁栄することとなる。美術工芸など現在に受け継がれる都市文化が花開いた。

明治 22 年 4 月 1 日、市制施行で金沢市となり、石川県の県庁所在地として、政治、経済、文化の中心として発展を続け、平成 8 年 4 月 1 日、中核都市となった。

金沢市の創造都市の取り組み

金沢市は、兼六園などの美しい歴史的景観を有し、北陸の小京都、あるいは歴史的観光都市と呼ばれている。また、京都に次いで伝統的工芸品産業が多く継承されている都市であり、「加賀友禅」「九谷焼き」をはじめ 26 業種の伝統産業があり、多くの市民がこれらの産業に従事している。

最近では、古くなった紡績工場の煉瓦造りの倉庫を 24 時間、365 日市民が自由に芸術活動に利用できる「金沢市民芸術村」に再生したり、旧石川県庁跡地を「金沢 21 世紀美術館」として小学生から現代美術に親しんでもらう取り組みを行ったりするとともに、金沢の伝統産業や文化の継承にも全市を挙げて取り組んでおり、「日本の創造都市」の代表的な事例としての評価が高まってきている。

繊維産業などが内発的におこっている町

金沢市は、歴史的には伝統工芸品産業を継承しながら、繊維工業と繊維機械工業とが地域内で発展を遂げ、近年には、工作機械や食品関連機械、アパレル産業、出版、印刷工業、コンピュータ関連産業などが展開する多彩な産業構造を有している。金沢の経済の特徴は、大型企業

誘致に見られる外来型の大規模工業開発を抑制し、前述の産業が内発的に発展を遂げてきたことである。

このような産業構造が、地域内で生み出された所得の域外への流出を防ぎ、中堅企業の絶えざるイノベーションや文化的投資を可能にしたといわれている。

歴史的まちなみの保存　～伝統・文化を重んじる風土～

金沢市のまちづくりは、「保存と開発の調和」を目指している。

金沢市は、前田家が支配していた江戸時代の藩政期においても、学術・文化を尊重してきた。

また、江戸時代から現在に至るまで、約 420 年以上もの間、戦禍にあわず古い歴史的街並みが残ったまちである。市民は、この歴史的景観と独自の伝統・文化を今でも大事にしている。

金沢市では、一時期、バブル経済期に武家屋敷や史跡が取り壊され、高層マンションやオフィスビルが建設される風潮が強まったが、近年は金沢の都市景観を保存し、洗練していこうという姿勢が強まった。

市では、歴史的街並みの保存に努めようと、「都市景観条例」の制定、旧市街地の伝統空間とそれを取り巻く町家群を保存する「こまちなみ条例」（10 地区指定）、街中を流れる辰巳用水や鞍月用水を再整備する「用水保存美化条例」、兼六園から周辺の山々に連なる大地の樹木を保存する「斜面緑地保存条例」などを整備した。

伝統文化の継承　～後継者の育成～

金沢市では、未来の担い手である子供たちに伝統文化を引き継ごうと、加賀宝生、素囃子、工芸（金箔）、瓦葺き、加賀野菜、和菓子などの分野で、「子ども塾」や「職人大学校」、「農業大学校」を設け、各方面の伝統文化の継承に力を入れている。

最近では、伝統文化の保存に加え、日本初のプロの室内楽団であるアンサンブル金沢を設立（1988 年）、金沢市民芸術村（1996 年開設）、金沢 21 世紀美術館（2004 年開館）するなど、新しい文化の創造にも力を入れている。

金沢市民芸術村

金沢市は、旧大和紡績の工場跡地を買い取り、その倉庫４つを金沢市民芸術村（1996 年 9 月開設）として、「24 時間、365 日」利用できる芸術活動の拠点とした。倉庫はそれぞれドラマ工房、ミュージック工房、エコライフ工房、アート工房として、練習や公演も可能な文化施設として整備された。

運営は、一般から選ばれた８名のディレクターたちで、施設利用の活性化や独自事業の企画立案、利用者調整などを自主的に行う市民参加型文化施設となった。

開設以来、多くの市民や民間団体に利用されており、2004 年度は、16,668 団体、184,995 人が利用した。

また、敷地内に金沢職人大学校を併設しており、建築の歴史、文化財の保存、修復に関する知識や技術などを教えている。

金沢 21 世紀美術館について　～来館者は 2006 年度　113 万人、累計で 390 万人～

ここからは、金沢 21 世紀美術館の取り組みを詳しく見ていく。

同美術館は、国立金沢大学付属小・中学校の跡地に、2004 年 10 月にオープンした。

イニシャルコストは約 200 億円（建築費　113 億円、用地取得費　77 億円、美術品等購入費等）。美術館は、直径 113m、周囲 350m の円形ガラス張りである。

年間運営費は約 7 億 5 千万円（事業費　2 億 5 千万円、管理費　5 億円）。その他、美術品購入費が約 1 億円である。

来館者は、2006 年度が 113 万人、累計で 390 万人（2007 年 8 月）。

美術館が設置された背景　～まちなかににぎわいを取り戻す～

美術館が設置される以前、まちの中心部から金沢大学や石川県庁が移転し、地元商店街が疲弊していた。まちに活気を取り戻すため、跡地利用は、「まちなかのにぎわいにつながる建物（交流館的性格）」を軸に検討を行い、山出市長の提案により、近現代を中心とした美術館を設置することになった。現代アートをテーマにしたのは、近くに伝統的名品を集めた県立美術館があったことも一因となっている。

美術館のコンセプト　～まちに開かれた公園のような美術館、子どもを重視～

特徴としては、無料の交流ゾーンと有料の現代アートゾーンを設けたことである。

無料ゾーンの設置により、子どもからお年寄りまで気軽に来ていただく「交流館的機能」の役割を担い、それに加えクオリティの高い展示を行うことで美術館としての質を保っている。

また、各美術館持ち回りで開催する巡回展は行わないため、すべて当館の学芸員が展示企画を行っている。

運営面での最大のコンセプトは、「まちに開かれた公園のような美術館」を目指していることである。

「誰でも気楽に」をモットーに、子どもからお年寄りまであらゆる世代の人を対象としているが、とりわけ子どもに力点をおいている。

子どもの集客を促進するための工夫　～ミュージアムクルーズ、「もう１回券」の発行～

開館初年度に市内小中学生４万人を送迎付で招待する「ミュージアムクルーズ」を実施した。

これは単純に入館者を増やしたいという思いと、子どもの時に本物の美術作品に触れることで感性を養っていくことの重要性の大きく２つの点から発案したものである。

また、子どもが楽しいと思うと親に話し、親とおじいちゃん、おばあちゃんを連れて来館する可能性が高い。「ミュージアムクルーズ」で配った子ども専用パンフレットの中に「もう１回券」（無料券）を入れたところ、７,０００枚が返ってきた。４万人のうち、７,０００人の子どもたちが再来場したことになる。これに両親等が一緒に来ていれば相当な入場者となる。

２年目からは、小学４年生だけを対象にした。

また、小中学生については、極力無料にしている。常設展は無料。企画展であっても遠足、修学旅行、社会科見学などの行事で来館する場合は、県外の小中学生でも無料である。

市民参加について　～小中学生が育てた朝顔を２，０００本植えるプロジェクトを実施～

ボランティアには、美術館の業務の一部を手伝ってもらっている。割合としては、それほど多くの業務を任せていない。むしろ、よその美術館より限定していると思われる。

市民ギャラリーＡとＢを貸館スペースにして、市民に活用してもらっている。抽選で日程を調整しないといけない状況であるが、スペースが大きいせいか、地元新聞社等の主催の展示会で使われることが多く、個人作家の展示会はその合間で行っている状況である。

美術館の周囲に、市内の小中学生が育てた朝顔の苗を 2,000 本植えるプロジェクトを行った。

地元商店街との連携　～アート　de　まちあるき～

地元商店街との連携事業として「アート　de　まちあるき」を行っている。

これは、美術館サポートショップとして美術館来場者が入場券の半券を協力店に持っていくと、店舗ごとにサービスが受けられる。

また、店舗側には、コースター型の美術館優待券（割引券）が置いてあり、これをお店からもらって美術館に来館するという双方向の効果を狙った仕組みになっている。

事業は 2007 年２月からスタートし、約半年間で 1,000 枚のコースターが返ってきている。

人材育成　～将来の金沢の基盤となる子どもを育成～

山出市長の発案により、将来の金沢の基盤となる子どもを育てる、子どもたちに金沢の伝統・工芸・文化を引き継ぐような人材育成のための取り組みを行っている。

能楽美術館では、「子ども能楽教室」、食文化の継承として「子ども料理職人塾」、寺社仏閣をはじめ、古い民家などを修理・存続できる人材を育成する「職人大学校」などを実施している。

２１世紀美術館もその一環として、新たな芸術に触れることで時代の変化に応じた新たな伝統文化を築いていく創造性を養うことを目的とする施設の一つに位置づけられている。

これらの人材育成を通して、金沢の個性を磨いていく子ども達を育てていく狙いである。

アーティスト･クリエーターの集積　～将来的にアーティストが移り住んでくれれば理想的～

このまちにアーティスト・クリエーターが根付くのは難しいと考えている。

この美術館は、他地域からアーティストやクリエーターが集まることを狙ったものではない。

地元のアーティストが美術館と関わりを持って活動をしており、いい刺激になっている。

これまで金沢では、現代アート、若いデザイナーの人たちが発表する機会がなかった。将来的には、アーティストたちが、移り住んでくれれば理想である。

効果について　～地元商店街に経済効果、新しい分野で魅力ができた～

美術館が出来て、土日の賑わいが増した。県庁があった頃は、平日は人通りが多くにぎわっていたが、現在は土日も含め賑わっている。地元商店街にも経済効果が出ている。

美術館への来館者数は、当初計画では年間 30 万人を見込んでいたが、４倍強の年平均 130 万人が来館している。来館者の内訳は市内４割、県外が６割である。

他の観光施設に行っているお客さんを取り込んでいるのかどうか、また、美術館がなかったらもっと観光客が落ち込んでいたのかは、不明である。

その他に、金沢は古いまちというイメージがあったが、美術館が出来、これまでと違った分野でまちの魅力が増えたと評価している。因みに、金沢市のまちづくりのコンセプトも“伝統と創造”である。

また、金沢市では「ファッション産業都市宣言」を行い、ファッションに関わる産業の振興に力を入れている。美術館では、展示会などのタイアップを行っている。

金沢市立美術工芸大学の設置

金沢市は、人口 45 万人の都市でありながら、市立美術工芸大学を設置し、著名な工芸作家を教授に招き、後継者育成に努めていることは特筆すべきことである。

1946 年、金沢美術工芸専門学校を母体とし、短期大学としてスタートした。後に 4 年制大学となり、産業美術学科と美術学科の二学科制となった。現在は、美術科、デザイン科、工芸科の 3 学科、大学院、造形芸術総合研究所を設けている。

卒業生は、作家、デザイナー、教員、芸術理論の専門家として活躍しており、その成果を地域に還元している。

まとめ

これまで見てきたように、金沢市は、歴史的街並みを保存し、伝統・文化・伝統工芸産業などを昔から大事にしてきた。また、その産業構造による内発型発展により、域内でのイノベーションに対する投資が進んだ。

現在、金沢市独自の伝統・文化・伝統工芸産業を後世に継承するための取り組み、新しい文化による次世代人材の創造にも力を入れていることが分かった。早くから美術工芸大学を全国に先駆けて市が設置するなど、金沢市には、昔からまちぐるみで人材を育てる風土がある。

また、市立美術工芸大学の卒業生や郷土出身者の作品については、美術館で積極的に展示しており、市民みんなで、郷土の文化を育て、応援していく。このような取り組みによって、金沢の伝統文化の末永い継承がなされるとともに、新しい感覚の市民による創造都市づくりが進むと思われる。

＜参考文献＞

- 創造都市への挑戦（岩波書店　佐々木雅幸著）
- 創造都市への展望（学芸出版社　佐々木雅幸、ＮＩＲＡ）
- 超・美術館革命（角川書店　蓑豊著）
- フリー百科事典「ウィキペディア（金沢市）」

第四章　浜松市における創造都市形成の現状

１．浜松市の概要

有数の地方工業都市

浜松市は、平成１９（２００７）年４月１日に政令指定都市に移行した人口８１万人の静岡県下最大の都市。平成１７年７月の合併（１２市町村）で面積は１，５１１ｋ㎡となり、岐阜県高山市に次ぐ全国２位、政令市の中では最大の面積を有する。

浜松市は、オートバイ、軽四自動車などの輸送機器産業、ピアノなどの楽器産業と浴衣などの伝統ある繊維産業を中心とする「製造業（ものづくり）のまち」として発展してきた。

平成１７年度の製造品出荷額等は年間２兆７千億円（うち５割近くは輸送用機械器具）を超え、第２次産業の就業者比率が３７．０％（平成１７年）と全国有数の地方工業都市である。

また、浜名湖と「うなぎ」、「楽器」と音楽、「オートバイ」やマリンスポーツのまちとして、自然、食、文化、産業を代表する産品が浜松のブランドイメージとして全国に浸透している。

浜松の歴史

浜松は、古くから東西交通の要衝として重視されたところで、戦国時代に支配していた今川氏から徳川家康が奪い取り浜松城の原型を築いた。江戸時代には、東海道五十三次の中間に位置する宿場町として栄え、本陣が６軒もあったことが当時の繁栄ぶりを示している。

東海道本線が全線開通した明治２２年に浜松町が誕生し、同４４年、市制施行により浜松市となり、繊維、形染、楽器などの産業を中心に発展した。

太平洋戦争中、浜松には航空基地や軍需工場が集中していたため、空襲や艦砲射撃の攻撃目標となり、一面焼け野原となる大きな被害を受けた。そのため、歴史的には古い城下町でありながら古き時代の面影を殆ど残していない。

戦後は、繊維、楽器、オートバイが目覚しい成長を遂げ、３大産業となった。高度成長期には、東海道新幹線や東名高速道路の開通など多くの社会基盤の整備が進められ、都市機能を高めていった。

昭和５７年、「テクノポリス開発構想策定地域」の指定を受け、光技術・電子技術関連など先端技術の取組が進み、研究開発機能を重視した先端産業都市として環境が整備された。

一方、文化政策では「音楽のまち」づくりを積極的に展開。平成６年に浜松のシンボルとして完成したアクトシティ浜松では、「浜松国際ピアノコンクール」などの国際的な大会やコンサートが開催されるようになり、音楽文化が薫るまちづくりに拍車がかかった。

〈アクトシティ浜松〉

平成８年、浜松市は中核都市へ移行。平成１５年には人口６０万人に到達し、天竜川・浜名湖地域の１１市町村との合併協議会が設置された。平成１７年７月、１２市町村合併により、人口８０万人の新「浜松市」が誕生した。更に、平成１９年４月には、全国で１６番目となる政令指定都市に移行、静岡県下最大の都市として成長を続けている。

２．浜松市における創造都市の取組み

やらまいかスピリッツ！ 創造都市・浜松から

浜松市は、政令指定都市に移行した平成１９年度より、第１次浜松市総合計画「はままつ“やらまいか”創造プラン」をスタートさせている。その基本構想の中に都市の基本理念が５項目に亘って定められており、その１つに、「“やらまいか精神”のもと、産業や文化をはじめ教育、福祉、環境などの様々な分野が有機的に連携し、新たな価値や人材を生み出す創造都市の確立」が謳われている。

目指す都市の将来像を「技術と文化の世界都市・浜松」とし、“やらまいか精神”に代表される市民風土を背景に、創造都市として先進的な都市づくりを進めることにより、世界の人々や情報が行き交い集まる都市を目指すとしている。

キャッチコピーは、「やらまいかスピリッツ！
創造都市・浜松から。」である。

やらまいかスピリッツ！
創造都市・浜松から。

更に具体的な実施計画となる「浜松市戦略計画２００７」においては、目指す都市の姿を、市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」と定めている。

基本計画や施策の随所にでてくる“やらまいか”とは、遠州(浜松)地方の方言で、「やってみよう」、「やろうじゃないか」という意味である。新しい“もの”や“こと”に積極果敢に挑戦する旺盛なチャレンジ精神と、実現するまで努力する積極進取の気質のことをいう。

“創造都市”の形成軸

浜松市における創造都市は、ものづくりの伝統を活かした「産業創造都市」と“音楽の都”づくりを核とする「文化創造都市」の形成を軸に展開されている。

特徴としては、これまで培ってきた“ものづくりＤＮＡ”に地域特有の“やらまいか”精神と音楽を介したまちづくりによる地域の文化創造力の醸成により、都市そのものが新しい価値や活力を生み出す「創造都市」の実現を目指すものである。

ただ、都市づくりのグローバルな潮流である“創造都市”が象徴的に取り入れられて各分野で使用されている感は否めず、創造都市そのもののイメージは必ずしも明確ではない印象を受ける。

創造都市のベンチマーキング

浜松には繊維産業の伝統と集積があり、静岡文化技術大学も立地することから、ファッション産業の振興にも力を入れている。

財団法人ファッション協会が提唱する「生活文化創造都市」の拡充プロジェクトにおいて、平成１８年度は浜松市を対象とする調査実施報告書が作成され、平成１９年度には、佐々木雅幸教授（大阪市立大学）が、浜松市を対象に創造都市の指標化調査を実施され、浜松市において開催された平成１９年度の全国大会で調査結果報告がなされている。

３．ものづくりによる産業創造都市の取組み

アジアで一番輝くものづくり都市の創造

浜松市は、繊維、楽器、輸送用機器の三大産業をはじめとする内発型のものづくりによって発展の基礎を築き、近年ではフォトンの分野で最先端の技術を生み出し、産業を集積させてきた。今後は、これまで培ってきた“ものづくりＤＮＡ”を次代に引き継ぎ、“やらまいか精神”による果敢な挑戦を加えることで、新たな技術開発や新産業が生まれ、育ち、集積する都市を目指し、そのための支援環境整備などが進められている。

浜松市総合計画における重点戦略の第一番目に、「アジアでいちばん輝くものづくり都市の創造～創造的な“ものづくり”による地域経済の振興～」が掲げられ、産業経済分野の将来像として“世界に誇る産業創造都市”を目指すとしている。

ものづくりの歴史

浜松は、明治２２年の東海道本線の開通により遠州織物の中心地となり、織機の機械化、化学染料の普及などにより繊維産業が発展した。明治３３年には形付機が考案され、日本形染㈱が発足している。同時期の明治２１年、山葉風琴製造所(現・ヤマハ㈱)が設立され、オルガンの生産が始まり、楽器産業が興った。明治３０年には日本楽器製造㈱となり、明治３３年にピアノの製造に成功。その後、大正時代にはハーモニカ、昭和に入るとパイプオルガンなど、次々と新しい楽器製造を成功させている。また、昭和２年には、河合楽器研究所(現・河合楽器製作所)が設立され、ピアノ製造を開始している。このように明治から昭和にかけての浜松は、繊維、形染、楽器産業を中心に発展した。

戦後、昭和２３年に本田技研工業㈱が設立され、本格的なオートバイ製造が開始された。昭和２７年には織機メーカーとして繊維産業を支えた鈴木式織機㈱がオートバイの生産を開始、昭和２９年には社名を鈴木自動車㈱に改め、自動車製造へ参入した。昭和３０年には日本楽器から分かれたヤマハ発動機㈱がオートバイ製造に参入、浜松におけるオートバイ産業の隆盛は、工業都市浜松を不動のものとした。

工業都市浜松の著しい成長を支えてきた二･四輪車、楽器、織物の３大基幹産業が成熟期を迎える中で、昭和５７年には「テクノポリス開発構想策定地域」の指定を受け、テクノポリス計画により、光技術産業、高度メカトロニクス産業、映像情報産業などの新たな産業創出に期待が寄せられている。この分野では既に、光技術・素粒子分析装置を開発した浜松ホトニクス㈱や超硬合金・精密加工工具メーカーの日本セラテック㈱などの研究開発企業が登場している。

このように光技術・電子技術関連などの研究開発機能を重視した先端産業都市として環境が整備され、創造的な技術革新力を誇る「内発型テクノポリス」として評価されている。

浜松いちばん白書

「ものづくり」においても“やらまいか精神”が発揮されており、浜松商工会議所がまとめた「浜松いちばん白書～浜松で生れ、輝く物語」を見ると、浜松生まれの工業製品は、明治時代の国産オルガン、ピアノにはじまり、大正時代の蒸気機関車Ｃ５１やＤ５１、旅客飛行機、丸鋸、

昭和に入ると写真ロールフィルム、テレビジョンが生まれ、戦後には、オートバイ、軽四自動車、船外機のほか、アルミホイール、タイヤチェーンやフェルトのペン先が生まれ、平成に入ると光電子倍増管(ニュートリノ観測装置「スーパーカミオカンデ」に使用)が誕生している。食品関係でも、昔からの浜納豆のほか、養殖うなぎや氷砂糖が明治時代の浜松生れである。これらの中には、現在でも国内生産高トップシェアを誇る製品が多数あり、「ピアノ」と「光電子倍増管」がほぼ１００％、フェルトの「ペン先」と「座敷箒・庭箒」が約７０％、「オートバイ」、「軽四自動車」、「船外機」が約６０％、マリンジェットエンジンが約５０％を占めている。

(浜松商工会議所ホームページより抜粋)

やらまいか精神がなぜ、当地に醸成されたのか

浜松生まれのものづくり製品は、必ずしも浜松出身者の発案ではない。この地域には、“やらまいか精神”に代表される市民風土があり、前例や身分にとらわれない気質から、よそ者であっても、能力があれば積極的に受け入れ、支援する。新しいものへの関心が強く、協調性より独自性・創造性が重視されるのである。

このような気質や“やらまいか精神”が、なぜ、当地に醸成されたのか。一つには、浜松が、江戸時代に東海道五十三次の中間点に位置する重要な宿場町として栄えたことによって培われたものと推察される。浜松宿には本陣が６つもあり、参勤交代などの通り道として各地から多種多様な人々と様々な情報が集まり、多様な文化が当地に投下された。これらの文化を溜め込まずに、ブレンドし、新たな文化として発信する、この繰り返しの中で、チャレンジ精神旺盛な“やらまいか精神”が醸成されていったものと考えられる。

また、冬場には「遠州のからっ風」と呼ばれる北西の強い季節風が吹き荒れる。遠州灘は荒波にもまれ、人々は吹き飛ばされそうになり、体感温度は気温以上に寒く感じる。この厳しさに立ち向かい、跳ね返すことで強靭な精神力が培われ、“やらまいか精神”の醸成に影響しているともいわれている。

〈参考〉 遠州特産工業(二輪・四輪、楽器、織物)生産統計

	事業所数(社)	従業員数(人)	生産数量	生産金額 (百万円)
二・四 輪 車	3	24,915	―	1,815,025
うち 完 成 車			1,886 千台	1,505,256
四 輪 車			1,207 千台	1,154,841
二 輪 車			679 千台	350,415
楽 器	9	5,048	―	81,913
ピ ア ノ			129 千台	36,903
管 楽 器			219 千台	17,355
電気・電子ピアノ			86 千台	13,072
織 物	434	1,506	39,112 千㎡	

(浜松商工会議所「浜松経済指標 2006」より抜粋)

４．音楽文化都市構想の取組み

浜松市における「音楽のまちづくり」は、伝統ある楽器産業の集積を生かして、『音楽』をキーワードにまちづくりを展開しようと取り組まれたもので、市制７０周年にあたる昭和５９年（１９８１年)に策定した第２次浜松市総合計画新基本計画の中に「音楽のまちづくり」を政策として取り入れたことに始まる。

経　緯

浜松市が「ものづくりのまちと」して産業が発展したことで、市民の多くは物質的な豊かさは手に入れることが出来たが、市民の関心は、生活を楽しむための心の豊かさを求めるように変化していった。そうした背景の中で、文化政策として『音楽』を取り入れた。

浜松は、もともと木工、織物が盛んなところで、その技術集積が楽器産業へと広がった経緯がある。当時、こうした楽器産業の集積を生かして、音楽というソフトをキーワードにまちづくりを展開しようと取上げたものである。

現在の浜松ならば、モータースポーツやマリンレジャーなども考えられるが、当時は音楽くらいしか思いつかなかったというのが実情のようである。しかし、当時の浜松はウナギと楽器の街というブランドイメージが刷り込まれていたので、楽器＝音楽として「音楽のまちづくり」政策は市民のコンセンサスを得やすかったことも事実である。

また、浜松には楽器産業に従事する人など、音楽愛好家が多い土地柄であり、ヤマハ音楽教室など、政策を支えるコアとなる人が多数いたことも見逃せない点であろう。

今日では、音楽が市民文化として定着しているが、当時の状況では、行政の支援なしには成立しなかったプロジェクトであり、行政が意図的に仕掛けたことが大きい。

音楽文化の醸成

「音楽のまちづくり」は、まちかどに音楽のあふれる環境づくりから進められた。市民による「まちなかコンサート」として、昭和５９年に吹奏楽の「プロムナードコンサート」、平成元年には、ポップスやロックの「ガーデンコンサート」が浜松駅北口広場などの屋外で始められた。平成１４年には、市内のアンサンブルや合唱、邦楽やジャスなどの愛好家による室内コンサートとして「街角コンサート」が始まり、浜松駅北口を中心に、多様なジャンルの音楽を気軽に楽しみ、親しむ機会が提供されるようになり、「音楽のまち」が市民文化として醸成されていった。

〈プロムナードコンサート〉

また、民間企業等との連携による大規模な音楽イベントとして、平成４年６月、浜松ならではの多彩なプログラムによるジャズの祭典「ハママツ・ジャズ・ウィーク」がスタートした。同年８月には、シンガーソングライターの小椋佳氏が、命の尊さ、戦争と平和をテーマに企画した「プラタナスコンサート」もスタートしている。「プラタナス」の由来は、太平洋戦争中の浜松大空

襲を奇跡的に生き延びたプラタナスの木が、戦後復興のシンボルとして浜松市民に親しまれている木であることから、毎年、終戦記念日の８月１５日に「プラタナスコンサート」が開催されている。このように、多彩なジャンルの音楽コンサートが開催され、老若男女を問わず、市民が誰でも楽しみ参加できる仕組みができている。

音楽文化の発信

平成元年、吹奏楽の甲子園と呼ばれる「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」が始められ、全国区の「音楽のまちづくり」がスタートした。平成９年には「全日本中学生・高校生管打楽器ソロコンテスト」が始まり、「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」と同時開催の「浜松吹奏楽大会」として毎年３月にアクトシティ浜松で開催される運びとなった。

〈全日本高等学校選抜吹奏楽大会〉

平成３年、第３次浜松市総合計画新基本計画において、音楽文化都市構想が掲げられ、都市づくりの目標のひとつとして「世界の音楽文化が薫る都市づくり」の推進が位置づけられた。

同年の市制８０周年を記念して、「浜松国際ピアノコンクール」や「浜松世界青少年合唱祭」など国際的なイベントが開始され、「音楽のまちづくり」の舞台を世界に広げている。

世界の優秀な若いピアニストの発掘を目的とする「浜松国際ピアノコンクール」は以後３年ごとに開催され、平成１８年には第６回目のコンクール開催に至っている。また、平成１０年には国際音楽コンクール世界連盟への加盟が承認され、「浜松国際ピアノコンクール」の評価が世界的に高まり、浜松の音楽文化は国内のみならず世界に向けて発信されるようになった。

〈浜松国際ピアノコンクール〉

音楽文化の創出

市制８０周年(平成３年)には、記念事業として、市民による音楽文化の創出を目的に、「浜松市民オペラ」が立ち上げられた。

これは、総合舞台芸術であるオペラを市民の企画運営によって制作する市民のための事業で、平成 19 年までの間に個性あるオペラが６回開催されている。

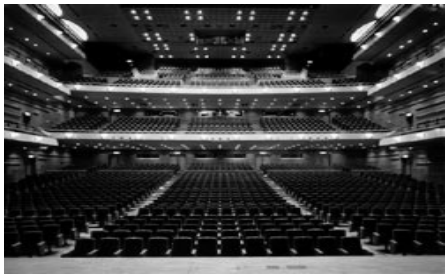
更に、市制９０周年(平成13年)には、記念事業として、子どもたちの豊かな心を育成するとともに、浜松市の舞台芸術を担う人材の活用、育成を目的に「こどもミュージカル」が始められている。平成２０年度に

〈市民オペラ〉

は、第３回目の開催に向けて準備が進められており、浜松らしい市民文化の創造と芸術力を発信している。

音楽文化の人材育成

平成６年、浜松の音楽・文化の拠点となる“アクトシティ浜松”がオープンしたことにより、浜松における音楽文化の幅広い展開が促進されることとなった。アクトシティ浜松は、浜松駅前の好立地に建てられた複合文化施設で、オペラハウスとして設計された大ホール、パイプオルガンを備える中ホールや会議場、展示施設、研修交流センター、更には浜松市楽器博物館とコンベンション機能を備えたホテルからなり、大半の音楽事業の活動拠点となっている。


〈アクトシティ浜松・大ホール〉

同６年、音楽文化を担う青少年音楽団体の育成事業として、小学３年生から高校３年生までの子供たちによる管弦楽団「ジュニアオーケストラ浜松」と少年少女合唱団「ジュニアクワイア浜松」が編成され、活動を開始している。

平成１０年には、音楽文化を支える人材を幅広く育成することを目的に「浜松市アクトシティ音楽院」が創設された。世界で活躍できる音楽文化の担い手を育成する「アカデミーコース」と市民が気楽に参加・体験できる音楽講座などを開催する「コミュニティコース」が設けられ、幅広い音楽ソフト事業が展開されている。

“音楽の都”に向けた挑戦

このように浜松市における「音楽のまち」づくりは、幅広い市民の参加により、多種多様な音楽ジャンルにおいて、創造的に進められ、音楽が文化として定着しつつある。

平成１９年にスタートした政令指定都市移行後の第１次浜松市総合計画では、都市経営戦略の１つに、『“音楽の都”に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現～』を掲げている。

浜松市の強みであるものづくり産業と音楽文化を有機的に結びつけることにより、新たな価値と人材が生れる「創造都市」を将来像として目指す戦略である。

“楽器のまち”であった浜松市が“音楽のまち”から“音楽の都”への飛躍に向けて挑戦を始めた。

５．今後の期待と課題

音楽を介した創造都市への期待

浜松市における「音楽のまち」づくりは、行政が仕掛ける大規模なイベントと市民参加の多彩なイベントの双方から事業展開された。浜松には、楽器産業の従事者など、音楽の愛好家やプレーヤーが多く、ヤマハ音楽教室の蓄積など、政策を支えるコアになる人や組織が多数存在したことから、“音楽のまち”づくりに対する市民の理解が容易であったこと、市民活動としての浸透

が早く、活動が継続、定着して行ったことなどが、「音楽のまち」として成功した背景にある。

しかし、スタート時においては、行政の支援なしには成立しなかったプロジェクトであり、行政の意図的な仕掛けが市民活動に火をつけ、素地として音楽の文化土壌があったことから事業展開に拍車がかかり、大きな成果に結びついていったことは注目すべき点であろう。

平成６年に浜松のシンボルとして“アクトシティ浜松”が完成した。翌平成７年に“浜松市楽器博物館”がオープンし、ハード面の拠点整備がソフト事業の多様化と質的向上を生みだしている。また、音楽文化創造活動の拠点がアクトシティ浜松を中心とした浜松駅前に集中していることは、相互の連携や活動の相乗効果のみならず、広域にわたる大多数の市民にとって利用しやすい立地として最適の効果を生んでいるものと思われる。

〈浜松市楽器博物館と展示室〉

アクトシティ浜松においては、国際ピアノコンクールなどの国際的な大会やコンサートが開催されるだけでなく、市民オペラなどの音楽文化の創出や音楽文化を担う人材の育成、若手芸術家の養成などの事業が積極的に展開されるようになった。

今後、音楽文化の創造を展開する中で、アーティストやクリエーターたちが地元浜松に根付くようになれば、浜松の地域文化の創造が現実のものとなる。早く、創造都市としての展望が見えてくることを期待したい。

浜松の立地特性と課題

浜松の地理的特性は、東海道ベルト地帯の中間に位置し、東京、名古屋、大阪の３大都市圏を睨んだ立地戦略が取れる点にある。そのためテクノポリスなどへのＩＴ産業の集積も順調に進んでおり、これまでの企業誘致には苦労がなかった。しかし、昨今では、３大都市圏から十分に日帰りできることから、これら地域へ企業が流出するなどの空洞化の問題も生じている。

また、楽器産業は厳しく、自動車産業（インパネ等の製造）へ進出する企業が増えている。こうした中で、浜松市は、平成１９年４月、企業誘致の部門を増員強化（２人→１０人）したところである。

３大都市圏の間にあるという好立地がクリエーターの集積にも影響している。

音楽文化が薫るまちづくりの中で、音楽文化の担い手となる人材育成や若手芸術家の養成などが進められてきた。しかし、アーティストやミュージシャンが浜松に定住するには至っていない。また、音楽を振興することによって、メーカー系の研究者が定住したという話もない。

繊維産業の集積や静岡文化技術大学の立地を生かして、ファッション産業にも力を入れているが、浜松にはデザイナーがいない。楽器博物館や静岡文化技術大学を核に、研究者が浜松に集まるようになったが、定住するには至っていない。

東京から新幹線で２時間の日帰り圏内にあることで、アーティスト、ミュージシャン、デザイ

ナーや研究者などのクリエイティブな職種の人たちが敢えて浜松に定住することにはならないのである。浜松市の関係者にも定住を促進する発想もなく、取り組みも行われていない。

しかし、何よりも、浜松に日常的な活動の場が少なく、そこに住まないと不都合が生じるほどの活動環境ではないことが定住に至らない最大の要因であろう。

立地特性への期待

今後は、これまで培ってきた伝統ある「ものづくり」の集積に、音楽を介したまちづくりによる地域の文化創造力の醸成や、豊富な自然（海・山）などの地域資源を付加することによって、浜松が 20 世紀の大量生産型工業都市から、２１世紀の知識創造型産業都市へと変革できる可能性を大いに秘めているものと考える。

例えば、浜松の地域特性の一つに日系ブラジル人などの外国人住民が多いことがある。彼らを積極的に巻き込んだ国際色ある市民音楽祭などを展開することも、他市にはない特色ある文化や地域ブランド誕生へ繋がる可能性もある。

“音楽の都”づくりの展開が、どのような地域文化を創造し、どのように産業創造につながるのか、期待をもって注視したい。

＜参考文献＞

「創造都市への挑戦」（岩波書店　佐々木雅幸著）
「創造都市への展望」（学芸出版社　佐々木雅幸、ＮＩＲＡ）
資　　料：「第１次浜松市総合計画」、「浜松市（文化事業）の歴史」、「浜松市企業立地ガイド」、「浜松市企業立地ガイド」

〈浜松市役所〉

〈アクトシティ浜松〉

「音楽のまちづくり」に関する浜松市の主な施策と事業の推移

年	主 な 施 策 内 容
昭和 54 年 (1979)	国際児童年にあたり「子ども音楽会」を開催。音楽のまちづくりへの契機となる
昭和 56 年 (1981)	第2次浜松市総合計画新基本計画において***「音楽のまちづくり」***の推進を掲げる ***市制 70 周年***にあたるこの年「音楽のまち」として、**浜松音楽祭**(5 部門)を開催
昭和 59 年 (1984)	「**プロムナードコンサート**」(吹奏楽)が浜松駅北口広場でスタート
昭和 61 年 (1986)	財団法人浜松市文化協会を設立 第3次浜松市総合計画基本構想で、浜松の個性を活かした***「音楽のまちづくり」***を掲げる
平成元年 (1989)	「**全日本高等学校選抜吹奏楽大会**」(吹奏楽の甲子園)がスタート 「**ガーデンコンサート**」(ポップスやロック)が浜松駅北口サンクンガーデンでスタート 音楽振興基金を設立
平成 2 年 (1990)	ワルシャワ市(ポーランド)と音楽文化友好交流協定を締結
平成 3 年 (1991)	第3次浜松市総合計画新基本計画において、***音楽文化都市構想***を掲げ、都市づくりの目標のひとつとして「世界の音楽文化が薫る都市づくり」の推進を位置づける ***市制 80 周年***を記念して、**第1回「浜松国際ピアノコンクール」**や「**世界青少年音楽祭**」など国際的なイベントを開催。市民による音楽文化の創出を目指して「**浜松市民オペラ**」がスタート
平成 4 年 (1992)	ジャズの祭典「**ハママツ・ジャズ・ウィーク**」がスタート ｼﾝｶﾞｰｿﾝｸﾞﾗｲﾀｰ小椋佳氏企画の「**プラタナスコンサート**」がスタート (終戦記念日に開催)
平成 5 年 (1993)	㈶アクトシティ浜松運営財団(アクトシティの運営母体)を設立
平成 6 年 (1994)	「**ジュニアオーケストラ浜松**」(管弦楽団)、「**ジュニアクワイア浜松**」(少年少女合唱団)を小学 3 年生から高校 3 年生までの子供たちにより編成し、本格的な活動を開始 **アクトシティ浜松**がオープン 第 2 回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成 7 年 (1995)	**浜松市楽器博物館**がオープン(公立では日本初) アクトシティ浜松とプラハ国立歌劇場(チェコ)が劇場間の友好交流協定を締結
平成 8 年 (1996)	第 4 次浜松市総合計画基本計画において「個性ある市民文化の創造と発信」の中に***「音楽文化都市構想の推進」***を施策の体系の柱として位置づける ロチェスター市(アメリカ)と音楽文化友好交流協定を締結
平成 9 年 (1997)	「**全日本中学生・高校生管打楽器ソロコンテスト**」がスタート。既開催の「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」(吹奏楽の甲子園)などを含め「**浜松吹奏楽大会**」として毎年3月にアクトシティ浜松で開催開始 第 3 回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成 10 年 (1998)	音楽文化を担う人材の育成を目的として**浜松市アクトシティ音楽院**を創設 浜松国際ピアノコンクールが国際音楽コンクール世界連盟に加盟
平成 12 年 (2000)	第 4 回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成 13 年 (2001)	第 4 次浜松市総合計画新基本計画において「豊かな個性と創造性を育てる市民文化都市」の中に***「音楽のまち・浜松の推進」***を位置づける ***市制 90 周年***を記念して、公募の市民 400 人で構成された「市制 90 周年祝祭合唱団」が「カルミナブラーナ」を合唱したのをはじめ、世界青少年合唱際、市民オペラが開催され、新たに、市民文化創造と豊かな心の育成事業として「**こどもミュージカル**」を開始
平成 14 年 (2002)	市民が体感できる、市民が気楽に楽しめる「音楽のまち」を推進するため、「**街角コンサート**」や「**パイプオルガンコンサート**」などを始める
平成 15 年 (2003)	第 5 回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成 16 年 (2004)	アクトシティ浜松開館 10 周年を記念して、浜松市民オペラ「魔笛」、ジュニアオーケストラフェスティバル in 浜松、こどもミュージカル「5 月生まれ」を開催
平成 18 年 (2006)	浜松市楽器博物館を増床し、リニューアルオープン 第 6 回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成 19 年 (2007)	政令指定都市移行後の第 1 次浜松市総合計画・都市経営戦略の中で***「“音楽の都”に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現～」***を掲げる

(注) 浜松市のホームページより抽出作成。「音楽のまちづくり」に関する浜松市の施策は*斜体*表示。主な実施事業はｺﾞｼｯｸ表示。

訪問都市データ比較

	項目			調査時点	単位	北九州	金沢	浜松	横浜	全国
面積	面積			06年10月	k㎡	487.66	467.77	1,511.17	437.38	377,914.78
	人口密度			07年3月末	人/1k㎡	2,023	944	522	8,146	336
	可住地面積			00年	k㎡	288.65	190.69	485.75	397.74	126337.15
	可住地人口密度			07年3月末	人/1k㎡	3,419	2,316	1,622	8,958	1,006
人口・世帯（住民基本台帳）	人口	推移		01年3月末	人	1,002,499	439,475	774,231	3,403,077	126,284,805
				02年3月末	人	999,806	439,892	777,598	3,433,612	126,478,672
				03年3月末	人	997,398	440,543	779,524	3,466,875	126,688,364
				04年3月末	人	993,983	440,542	781,784	3,495,117	126,824,166
				05年3月末	人	990,878	440,006	783,748	3,518,095	126,869,397
				06年3月末	人	989,830	441,212	786,776	3,544,104	127,055,025
				07年3月末	人	986,755	441,681	788,078	3,562,983	127,053,471
		5年間増減	増減数	07-02	人	△13,051	1,789	10,480	129,371	574,799
			増減率	07/02	%	△1.3	0.4	1.3	3.8	0.5
			水準値			98.2	99.9	100.8	103.3	100.0
	自然動態	出生者数		06年度	人	8,440	4,236	7,392	32,572	1,091,917
		死亡者数			人	9,554	3,479	6,297	23,151	1,081,174
		自然増減数（出生－死亡）			人	△1,114	757	1,095	9,421	10,743
	社会動態	転入者数		06年度	人	47,608	16,631	20,816	220,684	5,688,042
		転出者数			人	50,182	17,088	20,912	213,018	5,719,624
		社会増減数（転入－転出）			人	△2,574	△457	△96	7,666	△31,582
	人口増減数（自然＋社会）			06年度	人	△3,688	300	999	17,087	△20,839
	婚姻件数			05年	件	5,434	2,661	4,256	22,766	714,265
	離婚件数				件	2,438	776	1,300	7,409	261,917
	離婚件数／婚姻件数				%	44.9	29.2	30.5	32.5	36.7
	参考 人口比	婚姻件数		05年	%	0.547	0.585	0.529	0.636	0.559
		離婚件数			%	0.245	0.171	0.162	0.207	0.205
	参考 世帯比	婚姻件数		05年	%	1.314	1.467	1.471	1.541	1.442
		離婚件数			%	0.590	0.428	0.449	0.501	0.529
	年齢別人口比	65歳以上比率		07年3月末	%	23.3	19.4	21.0	18.0	21.0
	世帯数			07年3月末	人	445,070	180,220	291,074	1,567,940	51,713,048
		増減率		07/02	%	4.2	5.0	7.3	8.7	6.3
	世帯当り人口			07年3月末	人/世帯	2.2	2.5	2.7	2.3	2.5
国勢調査	人口			05年	人	993,525	454,607	804,032	3,579,628	127,767,994
		増減率		05/00	%	△1.8	△0.4	2.3	4.5	0.7
	年齢別人口構成比	0～14歳		05年	%	13.3	13.9	14.4	13.5	13.7
		15～24歳			%	10.9	12.7	10.4	10.6	10.9
		25～64歳			%	53.5	55.0	54.9	58.1	54.9
		65歳以上			%	22.2	18.4	19.9	16.9	20.1
	外国人			05年	人	9,768	3,226	22,669	50,722	1,555,505
		外国人構成比			%	0.98	0.71	2.82	1.42	1.22
	世帯総数			05年	世帯	413,392	181,423	289,328	1,477,587	49,529,232
		増減率		05/00	%	1.3	2.1	7.7	7.8	5.2
	労働力人口			05年	人	473,418	237,738	441,738	1,834,323	65,399,685
	完全失業者				人	36,576	11,079	17,951	97,464	3,893,712
		失業率			%	7.7	4.7	4.1	5.3	6.0
	非労働力人口				人	360,195	141,404	233,372	1,122,583	41,007,773
	産業別就業人口構成比	第１次産業		05年	%	0.9	1.6	4.8	0.5	4.8
		第２次産業			%	24.9	22.6	37.0	21.8	26.1
		第３次産業			%	72.2	73.8	56.7	74.8	67.2
	昼間人口			05年	人	1,020,447	493,849	806,370	3,205,144	127,285,653
		昼夜間人口比		05年	人	102.7	108.6	100.3	89.5	99.6
	高等教育卒業比率			05年	%	22.7	30.1	24.3	40.9	26.8
行政・財政	地方公務員職員数（全職種）			(05年4月)	人	9,704	3,592	6,241	30,782	
		増減率		05/04	%	△3.5	△1.1	△1.4	△5.4	
	人口100人当たりの職員数			05年	人	0.98	0.79	0.78	0.86	
	職員1人当たりの人口			05年	人	102.38	126.56	128.83	116.29	
	地方財政歳入額			05年	百万円	526,149	162,468	252,383	1,363,001	
		増減率		(05/04)	%	0.5	△6.2	△3.4	△1.9	
	地方税			05年度	百万円	158,407	74,806	123,114	667,700	
		増減率		(05/04)	%	4.2	0.9	2.9	2.2	
		うち住民税	個人	05年度	百万円	34,484	21,115	36,845	246,352	
			法人		百万円	18,521	9,468	15,973	56,983	
	地方交付税			05年度	百万円	74,255	21,629	19,620	32,587	
	国庫支出金			05年度	百万円	69,437	17,360	23,168	151,928	
	財政力指数			05年度	百万円	0.64	0.74	0.84	0.93	
	地方財政歳出額			05年度	百万円	518,673	159,624	240,681	1,342,892	
		増減率		(05/04)	%	0.5	△6.2	△4.0	△2.3	
	1人当り地方財政歳出額			05年度	円/人	524,002	361,785	305,908	378,909	
	経常収支比率			05年度	%	91.3	81.5	83.0	93.6	
	地方債現在高			05年度	百万円	849,874	297,299	314,378	2,341,823	
	1人当り地方債現在高			05年度	円	858,606	673,822	399,578	660,766	
	公債費負担比率			05年度	%	19.0	24.7	17.0	22.4	
	起債制限比率			05年度	%	9.5	13.3	11.4	14.2	

項目			調査時点	単位	北九州	金沢	浜松	横浜	全国
事業所	事業所数		01年	所	52,225	29,538	40,303	117,000	6,350,101
		増減率	01/96	%	△7.2	△6.3	△4.5	△6.3	△5.5
	1事業所当り人口		01年	人/所	19.20	14.88	19.21	29.09	19.89
	人口千人当り事業所数		01年	所/千人	52.09	67.21	52.06	34.38	50.28
	従業者数		01年	人	466,989	267,985	386,619	1,347,684	60,158,044
		増減率	01/96	%	△8.5	△6.6	0.1	△2.9	△4.2
	事業所当り従業員数		01年	人/所	8.9	9.1	9.6	11.5	9.5
	全人口に占める従業者数割合		01年	%	46.58	60.98	49.94	39.60	47.64
農業	農業産出額		05年	千万円	540	714	5,241	994	880,580
		増減率	05/04	%	△2.5	△4.4	△3.6	△2.9	△1.2
	農家1戸当り生産農業所得		05年	千円	643	685	1,493	1,021	1,146
	人口1人当り農業産出額		05年	円/人	5,450	16,227	66,871	2,825	69,408
工業	工場数		05年	所	1,244	1,062	3,004	3,584	276,716
		増減率	(05/04)	%	0.2	3.1	1.9	3.5	2.1
	人口千人当り工場数		05年	所/千人	1.26	2.41	3.83	1.02	2.18
	従業者数		05年	人	50,955	21,393	90,979	109,995	8,159,364
		増減率	(05/04)	%	△0.2	△0.2	2.0	△1.4	0.6
	1工場当り従業者数		05年	人/工場	41.0	20.1	30.3	30.7	29.5
	全人口に占める従業者数割合		05年	%	5.14	4.86	11.61	3.13	6.43
	製造品出荷額等		05年	百万円	1,876,989	543,392	2,753,302	4,416,376	295,800,300
		増減率	(05/04)	%	7.1	△8.8	4.8	3.5	4.0
	従業者1人当り製造品出荷額等		05年	千円	36,836	25,400	30,263	40,151	36,253
	人口1人当り製造品出荷額等		6年	百万円/人	1.894	1.235	3.513	1.255	2.332
	製造業粗付加価値額		05年	百万円	782,889	205,305	1,062,291	1,521,124	111,654,154
	従業者1人当り製造業粗付加価値額		05年	千円	15,364	9,597	11,676	13,829	13,684
	人口1人当り製造業粗付加価値額		05年	千円/人	790	467	1,355	432	880
	製造品出荷額等の上位5業種	1位	04年	百万円	鉄 567,914	飲 174,980	輸 1,268,518	油 798,682	輸 50,699,531
		2位			機 207,214	機 91,864	機 204,476	機 752,433	機 29,074,245
		3位			化 179,446	食 65,320	プ 117,558	輸 545,189	化 24,149,282
		4位			金 161,112	印 32,146	電 105,448	食 473,435	食 22,789,227
		5位			デ 135,235	金 24,121	飲 102,726	情 359,221	デ 18,654,428
	製造品出荷額等・上位5業種合計		04年	百万円	1,250,921	388,431	1,798,726	2,928,960	145,366,713
	上位5業種構成比	1位	04年	%	鉄 30.3	飲 32.2	輸 46.1	油 18.1	輸 17.1
		2位			機 11.0	機 16.9	機 7.4	機 17.0	機 9.8
		3位			化 9.6	食 12.0	プ 4.3	輸 12.3	化 8.2
		4位			金 8.6	印 5.9	電 3.8	食 10.7	食 7.7
		5位			デ 7.2	金 4.4	飲 3.7	情 8.1	デ 6.3
	構成比・上位5業種合計		04年	%	66.6	71.5	65.3	66.3	49.1
	(注) 業種名は、鉄～鉄鋼, 機～一般機械器具, 化～化学, 金～金属製品, デ～電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ, 輸～輸送用機械器具, プ～ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品, 電～電気機械器具, 飲～飲料・飼料・ﾀﾊﾞｺ, 食～食料品, 印～印刷・同関連								
小売	小売店舗数		04年	店	11,846	5,052	7,476	22,004	1,238,049
		増減率	(04/02)	%	△4.4	△4.0	△6.4	△3.7	△4.8
	1店舗当り人口		04年	人/店	83.9	87.2	104.6	158.8	102.4
	人口千人当り店舗数		04年	店/千人	11.9	11.5	9.6	6.3	9.8
	業種別店舗数	各種商品	04年	店	34	23	26	120	5,556
		織物・衣服・身の回り品		店	1,782	922	1,299	3,432	177,851
		飲食料品		店	4,729	1,594	2,452	8,119	444,596
		自動車・自転車		店	614	373	689	1,289	86,993
		家具、じゅう器、機械器具		店	917	479	652	1,893	115,132
		その他の小売		店	3,770	1,661	2,358	7,151	407,921
	業種別構成比	各種商品	04年	%	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4
		織物・衣服・身の回り品		%	15.0	18.3	17.4	15.6	14.4
		飲食料品		%	39.9	31.6	32.8	36.9	35.9
		自動車・自転車		%	5.2	7.4	9.2	5.9	7.0
		家具、じゅう器、機械器具		%	7.7	9.5	8.7	8.6	9.3
		その他の小売		%	31.8	32.9	31.5	32.5	32.9
	従業者数		04年	人	68,403	31,854	46311	182,546	7,762,301
		増減率	(04/02)	%	△2.4	△2.3	△4.6	△1.5	△2.6
	1店舗当り従業者数		04年	人/店	5.8	6.3	6.2	8.3	6.3
	全人口に占める従業者数割合		04年	%	6.9	7.2	5.9	5.2	6.1
	年間商品販売額		04年	百万円	1,146,500	590,848	878,891	3,621,591	133,278,631
		増減率	(04/02)	%	2.9	0.2		0.1	△1.4
	人口1人当り	商品販売額	04年	千円	1,153.4	1,341.2	1,124.2	1,036.2	1,050.9
		水準値	04年		109.8	127.6	107.0	98.6	100.0
	小売中心性指数		04年		1.085	1.206	1.069	1.056	
	1店舗当り年間商品販売額		04年	万円	9,678	11,695	11,756	16,459	10,765
	従業員1人当り年間商品販売額		04年	千円/人	16,761	18,549	18,978	19,839	17,170
	業種別年間販売額	百貨店・総合スーパー	04年	百万円	211,328	90,739	* 73,949	668,726	16,408,728
		織物・衣服・身の回り品		百万円	85,611	50,782	* 115,147	308,027	10,982,141
		飲食料品		百万円	344,178	150,087	251,681	1,131,836	41,334,228
		うち各種食料品		百万円	118,543	51,645	* 78,942	453,017	17,084,556
		自動車・自転車		百万円	132,947	98,911	* 138,755	418,484	16,176,744
		家具・じゅう器・機械器具		百万円	95,458	47,790	72,770	303,138	11,467,673
		その他の小売業		百万円	271,353	148,574	* 209,611	776,686	36,404,349
		医薬品・化粧品		百万円	72,666	25,253	* 39,108	174,100	7,420,744
		書籍・文房具		百万円	33,386	22,297	* 24,552	134,210	4,743,236

項目			調査時点	単位	北九州	金沢	浜松	横浜	全国
小売	業種別構成比	百貨店・総合スーパー	04年	%	18.4	15.4	* 8.4	18.5	12.3
		織物・衣服・身の回り品		%	7.5	8.6	* 13.1	8.5	8.2
		飲食料品		%	30.0	25.4	28.6	31.3	31.0
		うち各種食料品		%	10.3	8.7	* 9.0	12.5	12.8
		自動車・自転車		%	11.6	16.7	* 15.8	11.6	12.1
		家具・じゅう器・機械器具		%	8.3	8.1	8.3	8.4	8.6
		その他の小売業		%	23.7	25.1	* 23.8	21.4	27.3
		医薬品・化粧品		%	6.3	4.3	* 4.4	4.8	5.6
		書籍・文房具		%	2.9	3.8	* 2.8	3.7	3.6
	一人当り年間販売額	百貨店・総合スーパー	04年	千円/人	212.6	206.0	* 94.6	191.3	129.4
		織物・衣服・身の回り品		千円/人	86.1	115.3	* 147.3	88.1	86.6
		飲食料品		千円/人	346.3	340.7	321.9	323.8	325.9
		うち各種食料品		千円/人	119.3	117.2	* 101.0	129.6	134.7
		自動車・自転車		千円/人	133.8	224.5	* 177.5	119.7	127.6
		家具・じゅう器・機械器具		千円/人	96.0	108.5	93.1	86.7	90.4
		その他の小売業		千円/人	273.0	337.3	* 268.1	222.2	287.0
		医薬品・化粧品		千円/人	73.1	57.3	* 50.0	49.8	58.5
		書籍・文房具		千円/人	33.6	50.6	* 31.4	38.4	37.4
	（注）「業種別年間商品販売額」頭部の*印は、合併対象市町村の一部データが秘匿などの理由で含まれていない事を示す。								
	売場面積		04年	㎡	1,273,930	632,438	925,212	2,809,693	144,128,517
		増減率	04/02	%	3.4	2.0		1.9	2.5
	1店舗当り売場面積		04年	㎡/店	107.54	125.19	123.76	127.70	116.40
	従業員1人当り売場面積		04年	㎡/人	18.62	19.85	19.98	15.39	18.57
	面積(1㎡)当り売上高		04年	千円/㎡	900	934	950	1,289	925
	店舗面積(100㎡)当り人口規模		04年	人/百㎡	78.0	69.7	84.5	124.4	88.0
	人口1人当り売場面積		04年	㎡/人	1.28	1.44	1.18	0.80	1.14
	大型小売店	店舗数	07年4月	店	194	101	136	336	19,810
		店舗面積	07年4月	㎡	1,020,304	467,881	673,181	2,266,037	92,845,773
	1店舗当り売場面積		07年	㎡/店	5,259.30	4,632.49	4,949.86	6,744.16	4,686.81
卸売	卸売事業所数		04年		2,942	2,647	2,611	6,523	375,269
	1事業所当り人口		04年	人/所	337.9	166.4	299.4	535.8	338.0
	人口千人当り事業所数		04年	所/千人	2.96	6.01	3.34	1.87	2.96
	従業者数		04年	人	27,854	25,408	23,357	70,480	3,803,652
	1事業所当り従業者数		04年	人/店	9.5	9.6	8.9	10.8	10.1
	全人口に占める従業者数割合		04年	%	2.8	5.8	3.0	2.0	3.0
	年間商品販売額		04年	百万円	1,932,395	2,347,918	1,891,460	5,688,918	405,497,180
	1事業所当り年間商品販売額		04年	百万円/所	657	887	724	872	1,081
	従業員1人当り年間商品販売額		04年	百万円/人	69.4	92.4	81.0	80.7	106.6
	人口1人当り年間商品販売額		04年	千円/人	1,944.1	5,329.6	2,419.4	1,627.7	3,197.3
飲食	飲食店数		01年	店	7,158	3,938		16,033	794,890
	1店舗当り人口		01年	人/店	140.1	111.6		212.3	158.9
所得	高額納税者数		04年	人	392	215	387	3,405	75,612
	高額納税者1人当り納税額		04年	千円	20,923	23,960		19,864	21,062
	人口1万人当り高額納税者数		04年	人	3.9	4.9	5.0	9.7	6.0
	法人申告所得(4000万円以上)	法人数	05年		532	338	595	1,786	77,082
		金額		百万円	134,787	84,437	230,391	553,063	38,823,673
	課税対象所得額		05年度	百万円	1,167,200	670,413	1,215,238	6,690,409	178,692,000
		増減率	05/04	%	1.6	0.2	3.0	2.5	1.7
	1人当り課税対象所得額	対人口	05年度	千円	1,179	1,519	1,545	1,888	1,406
		対納税義務者		千円	3,175	3,396	3,412	4,189	3,479
		水準値			91.3	97.6	98.1	120.4	100.0
金融	銀行預金残高		04年3月末	百万円	3,345,661	2,182,643		14,488,758	518,021,197
		増減率	04/03	%	△0.6	△0.3		1.3	1.1
	1世帯当り	銀行預金残高	04年3月末	千円	7,704	12,485		9,683	10,394
		水準値			74.1	120.1		93.2	100.0
	銀行貸出残高		04年3月末	百万円	2,507,360	1,735,725		9,438,188	409,055,934
		増減率	04/03	%	△2.3	1.6		1.3	△3.1
	預貸率		04年3月末	%	74.9	79.5		65.1	79.0
	金融機関数		05年4月	店	182	164	152	369	23,940
	全国銀行本・支店数		04年3月末	店	116	76		210	12,514
	金融機関1店舗当り人口		05年4月	人/店	5,444	2,683	5,156	9,534	5,299
住宅	新設住宅着工戸数		05年度	戸	9,469	4,329	7,879	38,370	1,249,366
		増減率	05/04	%	19.2	△9.3	1.3	△8.3	4.7
	利用関係別新設住宅着工戸数	持家	05年度	戸	2,011	1,841	3,521	5,614	352,577
		貸家		戸	5,136	1,622	3,300	13,866	517,999
		分譲住宅		戸	2,255	840	1,046	18,827	370,275
	新設住宅着工床面積		05年度	㎡	755,398	420,323	756,428	3,059,359	106,651,130
		増減率	05/04	%	12.1	△5.1	△1.3	△15.4	1.1
	利用関係別新設住宅着工面積	持家	05年度	㎡	263,522	249,953	481,628	715,835	47,161,751
		貸家		㎡	259,978	81,274	157,634	631,305	24,176,402
		分譲住宅		㎡	226,679	86,847	114,857	1,708,965	34,739,280
住宅	新設住宅着工1戸当たり面積	持家	05年度	㎡	131.04	135.77	136.79	127.51	133.76
		貸家		㎡	50.62	50.11	47.77	45.53	46.67
		分譲住宅		㎡	100.52	103.39	109.81	90.77	93.82

（都市データ比較）

項目			調査時点	単位	北九州	金沢	浜松	横浜	全国
住生活環境	住宅に住む一般世帯		05年度	世帯	406,089	178,097	280,345	1,404,039	48,168,309
		一戸建	05年度	世帯	185,865	103,679	178,913	549,643	27,533,066
		共同住宅		世帯	202,427	71,494	92,960	820,349	19,014,478
	持家世帯比率		05年度	%	53.1	57.6	63.2	59.3	62.1
	1世帯当り延べ面積		05年度	㎡	79.3	99.6	98.4	73.9	91.8
	通勤時間（持家、中位数）		98年		36.8	30.0	27.1	68.4	36.5
建築	建築物着工床面積		05年度	㎡	1,441,862	867,804	1,359,592	5,052,626	185,680,730
	着工床面積用途別内訳	製造業用	05年度	㎡	170,865	25,342	157,818	137,720	15,925,691
		情報通信業用		㎡	1,319	3,609		359	652,534
		卸売・小売業用		㎡	156,082	141,535	60,735	544,694	14,324,082
地価	住宅地（平均地価）		06年7月	100円/㎡	721	919	674	2,144	704
		前年比上昇率	06/05	%	△4.5	△3.6	0.0	0.5	0.0
	商業地（平均地価）		06年7月	100円/㎡	1,962	1,638	1,173	4,751	2,516
		前年比上昇率	06/05	%	△9.3	△3.5	△0.9	3.6	6.1
	工業地（平均地価）		06年7月	100円/㎡	399	484	486	1,018	310
		前年比上昇率	06/05	%	△8.9	△4.0	△1.0	△2.4	△2.8
教育	幼稚園	園数	06年5月1日	園	108	40	126	296	13,835
		園児数		人	14,447	5,094	17,556	62,782	1,738,766
		1園当り園児数		人/園	133.8	127.4	139.3	212.1	125.7
	小学校	校数	06年5月1日	校	137	61	115	360	22,878
		児童数		人	53,757	25,928	46,350	195,980	7,187,417
		1校当り児童数		人/校	392.4	425.0	403.0	544.4	314.2
	中学校	校数	06年5月1日	校	72	29	58	179	10,992
		生徒数		人	27,325	12,652	23,090	88,038	3,601,527
		1校当り生徒数		人/校	379.5	436.3	398.1	491.8	327.6
	高等学校	校数	06年5月1日	校	41	20	31	96	5,385
		生徒数		人	28,909	17,349	23,729	76,456	3,494,513
		1校当り生徒数		人/校	705.1	867.5	765.5	796.4	648.9
車	貨物自動車保有台数		06年3月末	台	55,671	32,809	57,416	126,033	7,159,696
	乗用車保有台数		06年3月末	台	314,530	189,853	319,490	1,025,388	42,747,280
		増減率	06/05	%	0.1	0.1	0.4	0.0	△0.1
	普通車		06年3月末	台	112,757	65,097	119,604	470,791	16,636,696
	小型車			台	201,773	124,756	199,886	554,597	26,110,584
	軽自動車保有台数		06年3月末	台	188,342	83,723	187,446	181,828	23,842,682
		増減率	06/05	%	2.7	3.9	3.6	4.9	3.6
	うち乗用車		06年3月末	台	128,260	59,255	125,516	102,045	14,335,088
	世帯当り保有台数	普通小型乗用車	06年3月末	台/世帯	0.71	1.06	1.11	0.66	0.84
		含む軽乗用車	06年3月末	台/世帯	1.00	1.40	1.55	0.73	1.12
医療	病院数		05年10月	院	92	50	38	137	9,026
	一般診療所数			所	1,009	395	609	2,641	97,442
	病院・診療所病床数		05年10月	床	21,450	11,093	10,311	29,158	1,798,473
	歯科診療所数		05年10月	所	680	210	370	1,962	66,732
	医師数		04年12月末	人	3,085	1,605	1,821	6,173	270,371
	1病院当り人口		05年10月	人/院	10,770.4	8,800.1	20,624.9	25,679.5	14,056.0
	1診療所当り人口		05年10月	人/所	982.0	1,113.9	1,286.9	1,332.1	1,302.0
	1病床数(病院・診療所)当り人口		05年10月	人/床	46.2	39.7	76.0	120.7	70.5
	1歯科診療所当り人口		05年10月	人/所	1,457.2	2,095.3	2,118.2	1,793.1	1,901.2
	医師1人当り人口		04年12月末	人	321.2	274.1	430.4	569.9	469.2
	人口10万人当り病院数		05年10月	院/10万人	9.285	11.363	4.848	3.894	7.114
	人口1千人当り一般診療所数		05年10月	所/千人	1.018	0.898	0.777	0.751	0.768
	人口1千人当り病院・診療所病床数		05年10月	床/千人	21.647	25.211	13.156	8.288	14.176
	人口1万人当り歯科診療所数		05年10月	所/万人	6.863	4.773	4.721	5.577	5.260
	人口1千人当り医師数		04年12月末	人/千人	3.113	3.648	2.323	1.755	2.131
福祉	保育所	施設数	05年10月		158	111	78	330	22,624
		在所児数		人	16,936	12,154	8,461	30,796	2,118,079
	介護老人福祉施設定員数		05年10月	人	2,836	1,549	2,495	7,588	383,326
	介護老人保健施設定員数			人	2,870	1,280	1,976	7,178	297,769
	人口千人当り	介護老人福祉施設定員数	05年10月	人/千人	2.86	3.52	3.18	2.16	3.02
		介護老人保健施設定員数		人/千人	2.90	2.91	2.52	2.04	2.35
環境	公共下水道普及率		05年3月末	%	99.3	89.7		99.7	68.0
	ごみ総排出量	年間排出量	05年度	t	470,189	201,926	323,776	1,403,193	52,727,659
		1人1日当り排出量		g/人	1,298	1,252	1,128	1,074	1,131
	都市公園面積	総面積	05年3月末	ha	1,099.9	490.1	516.5	1,621.7	105,104.4
		1人当り面積		㎡	11.05	11.22		4.56	8.90

（資料）東洋経済新報社「地域経済総覧2008」より抜粋、加工

第五章　人材を誘引する都市の特性･機能

1. はじめに

価値創造の源泉は「人材」にあり、これら人材の獲得が都市の成長を左右するものと考えられている。例えば、アメリカの社会学者である Richard Florida は、知識階層（Creative Class）が経済発展を担う究極の資源であるとし、全米の都市を比較調査している[1)]。

本章では、地域イノベーションの担い手である「人」の立場にたって、住みたくなる都市とは、どのような機能や特性を有した都市なのか、創造的な人材が集積していると期待される福岡市と北九州市のインキュベータ入居企業等で働くビジネスパーソンを対象に、アンケート調査を実施して明らかにするものである。

2. 調査分析の方法

2-1　都市に要求･期待する機能及び特性

筆者の先行研究[2)]で明らかになった地域イノベーションを構成する6つの構成要素をもとに、ここでは主に間接的要素に注力し、7 つの機能及び特性を挙げることとした。

①都市の活気、イメージ、景観
- ✓週末には域外から多くの買い物客や観光客が集まり、賑わっている
- ✓新規開業が盛んなど、都市の成長を実感できる
- ✓都市のイメージがよく、友人などに自分の住んでいる街を誇れる
- ✓街がきれいで、かっこよい（洗練されている）

②魅力ある企業（仕事）
- ✓優良企業が集積している
- ✓IT やバイオなど、成長分野の企業が集積している
- ✓新たな企業が立地するなど、地域経済が発展している

③娯楽
- ✓おしゃれな商業施設が集積している
- ✓ナイトライフが充実し、喧騒の中にも刺激がある
- ✓コンサートや演劇が盛んである
- ✓アウトドア施設が充足している（例、公園･釣り場･温泉･ハイキング･歴史的建造物など）

④便利さ（買物、交通、インフラなど）
- ✓ショッピングセンターや銀行などが充実し、日常生活を円滑に営める
- ✓バスや鉄道などの公共交通が発達している
- ✓上下水道、ごみ処理などのライフラインがしっかりしている
- ✓行政機関や大学、放送局などが近くにあり、最新の情報を身近に感じ取れる

⑤安全・安心・住宅

✓安全・・・犯罪、交通事故、火災などが少ない

✓安心・・・医療施設、福祉施設、保育所などが充足している

✓住宅・・・利便性や自然環境等が良いところに、比較的安く取得もしくは賃貸できる

⑥教育環境

✓いじめや暴力など、教育現場が荒廃していない

✓進学校が多いなど、教育水準が高い（教育に熱心である）

✓通学圏内に良質な高等教育機関（大学、専門学校）が比較的多くある

⑦行政サービス

✓行政の手厚いサービスや保護が充実している

✓行政が街づくりをリードし、住民を引っ張ってくれる

2-2 調査分析の手法

この問題は、“都市を一つの商品に見立て、それを構成する要素を「都市の活気、イメージ、景観」から「行政サービス」までの7つの機能・特性で表し、どの組み合わせの都市（商品）がよいか”という組み合わせ問題として表すことができる。

表 5-1 都市を構成する機能･特性の組み合わせ

機能・特性	水準	
	肯定的	否定的
①都市の活気、イメージ、景観	良い	良いとはいえない
②魅力ある企業（仕事）	集積している	集積していない
③娯楽	充実している	充実していない
④便利さ（買物、交通、インフラなど）	便利である	便利とはいえない
⑤安全･安心･住宅	良い	良いとはいえない
⑥教育環境	良い	良いとはいえない
⑦行政サービス	充実している	充実していない

このような組み合わせ問題を評価する手法として、製品設計や商品改善企画などで広く用いられている「コンジョイント」分析が広く用いられている。

コンジョイント分析の特徴は、幾つかの条件（この場合、機能・特性）がある場合、判断に大きな影響を与える項目と判断にほとんど影響がない項目を同時に勘案して処理することができるため、回答者の実際の思考パターンに近い分析が可能である。一般的にどれも重要ということは実現性において問題があり、また平均値で代表させることはむしろ解釈を誤らせてしまう可能性がある。当分析は、条件間の相対的重要度で表記することができるため、どこが重要視されているのか、また、どの組み合わせが最も良いのかを把握することができる。

具体的には、直交表を用いて、表 5-1 で示した水準を組み合わせたカードを作成し、順位付け方式や得点方式、一対比較方式、複数選択方式などにより評価する。ここでは回答者の回答し易さに配慮して、得点方式[3)]を採用した。今回用いた調査票を p98 に示す。

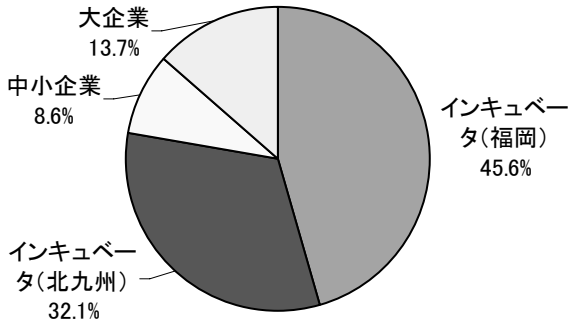
3. 調査分析の結果

3-1 調査対象者の属性

(1)アンケートの配布先

今回の調査は、イノベーションを担う人材確保に主眼をおくことから、福岡市及び北九州市のインキュベータ入居企業、北九州市の自立志向の強い中小製造業及び大規模製造業で働くビジネスパーソンを対象に実施した。

調査実施期間：2007 年 8 月 24 日～9 月 20 日
アンケート総数：364、回答数 163（回収率＝44.8%）



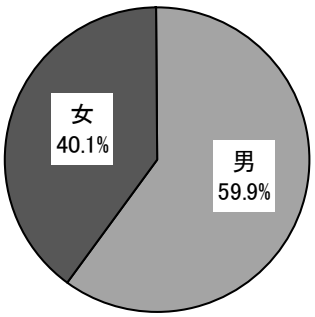
アンケート配布先	n
インキュベータ(福岡)	166
インキュベータ(北九州)	117
中小企業	31
大企業	50

図 5-1 アンケート配布先の内訳

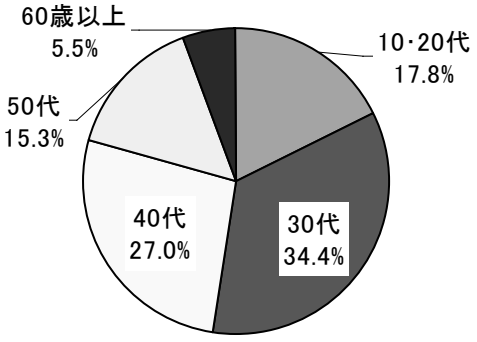
(2)回答者の内訳

以下に、回答者 163 名における属性毎の内訳を示す。

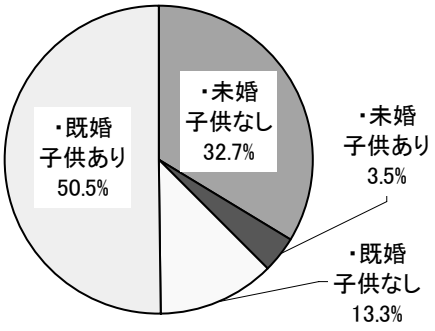
①性別



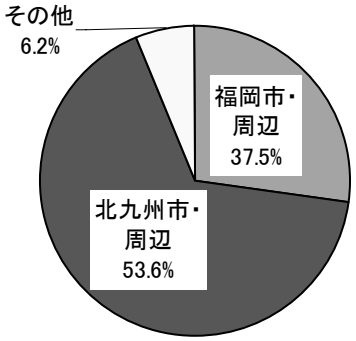
②年齢



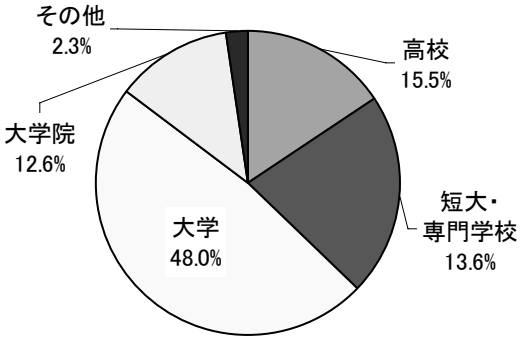
③未婚･既婚、子供有無



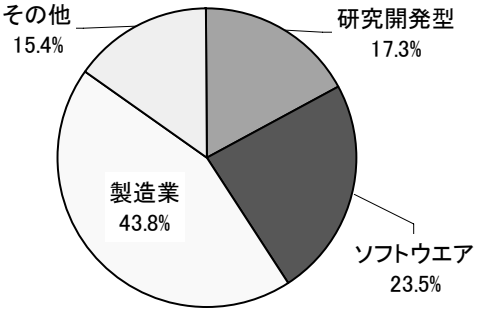
④住所



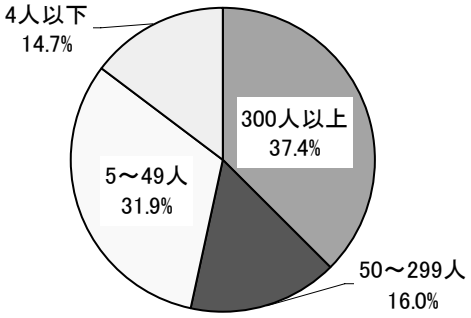
⑤学歴



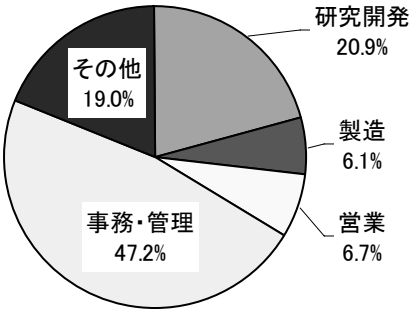
⑥所属する企業のタイプ



⑦所属する企業規模（従業員数）



⑧職種



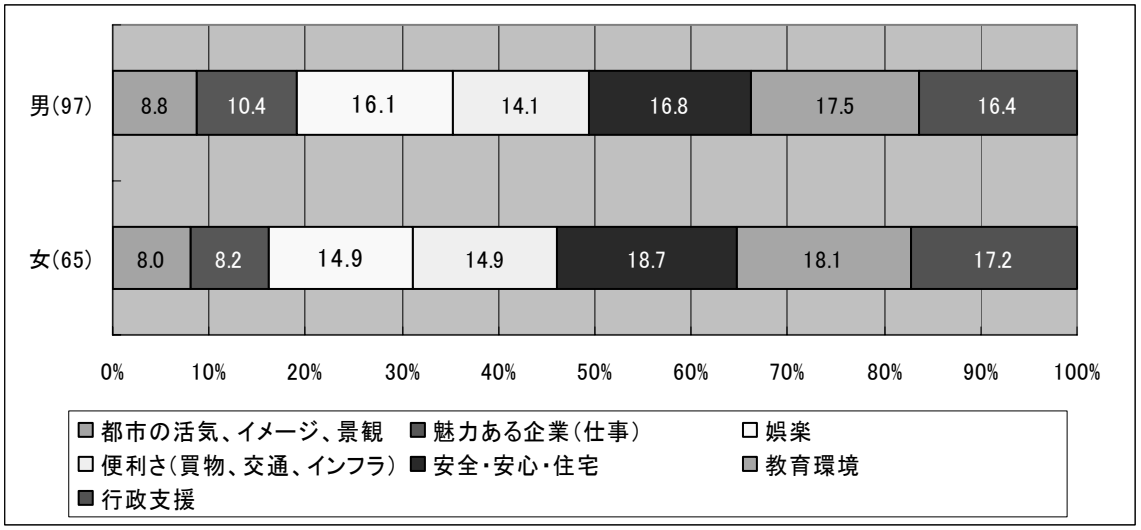
3-2 属性毎の結果

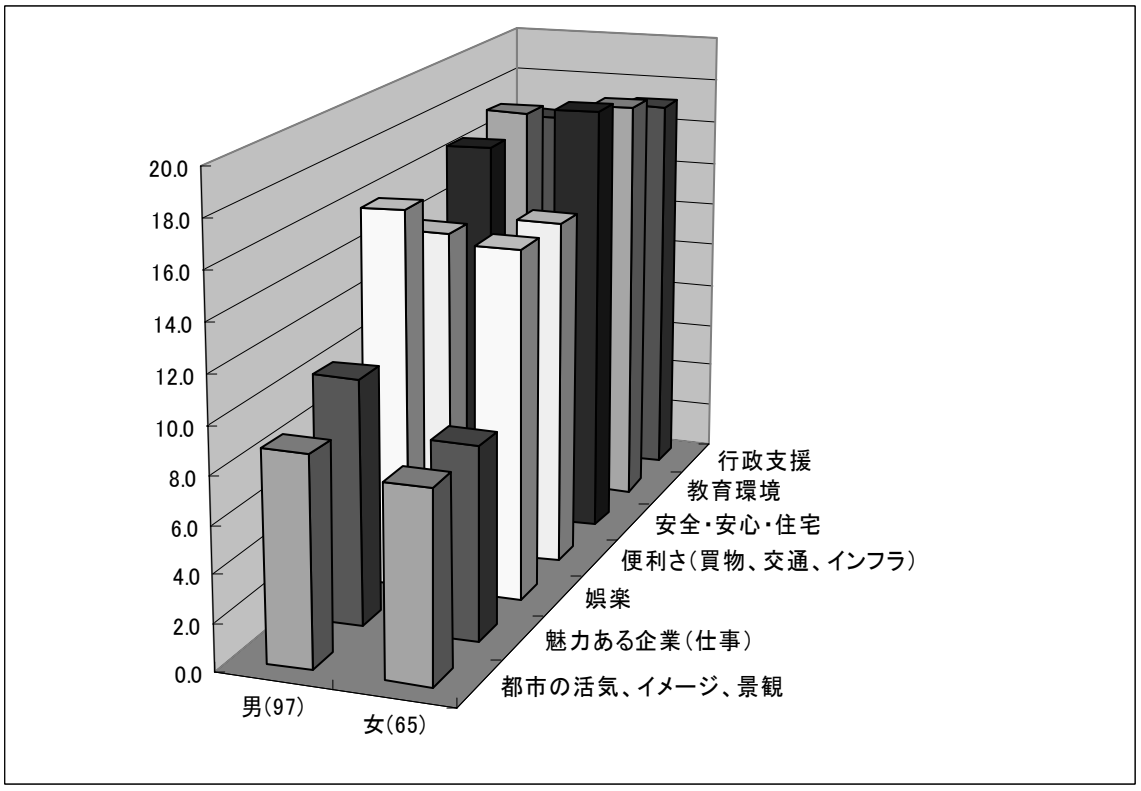
前項の 8 つの属性毎に、7 つの機能・特性についての評価結果を以下に示す。また、計算結果 [4] の詳細を pp99～101 に示す。

(1)性別

男女において、差異はほとんど見られないが、どちらかといえば、男性の方が「都市の活気、イメージ、景観」や「魅力ある企業」「娯楽」を指向しており、アクティブな感が伺える。

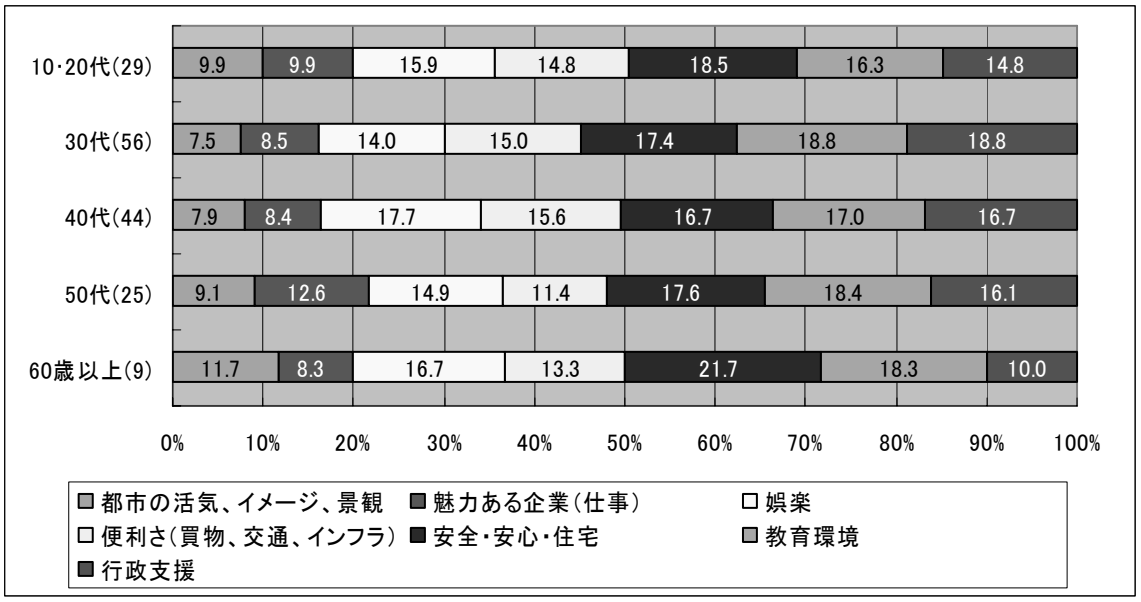
全体では、「安全・安心・住宅」や「教育環境」「行政支援」といった着実に住むための機能・特性を選択しており、男女とも 50%を超える。

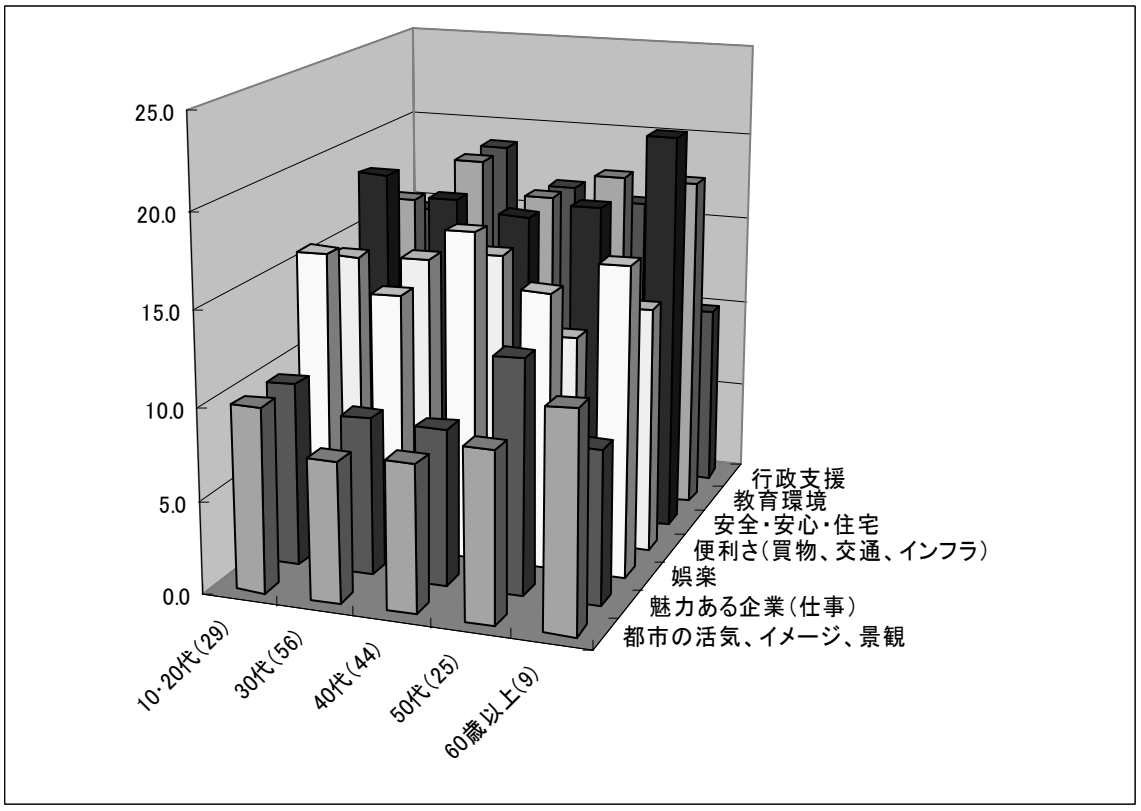




(2)年齢

世代間で大きな差異はないものの、子育て世代である 30 代においては、「安全・安心・住宅」や「教育環境」「行政支援」といった着実に住むための機能・特性への選択指向が強い。また、第二の人生を控えた50代においては、「魅力ある企業」、60歳以上では、第二の人生を豊かに過ごすための「都市の活気、イメージ、景観」「安全・安心・住宅」を高く評価している。なお、アクティブである筈の 10・20 代において、「都市の活気、イメージ、景観」や「魅力ある企業」が予想外に高くなく、反面、「安全・安心・住宅」が高い。

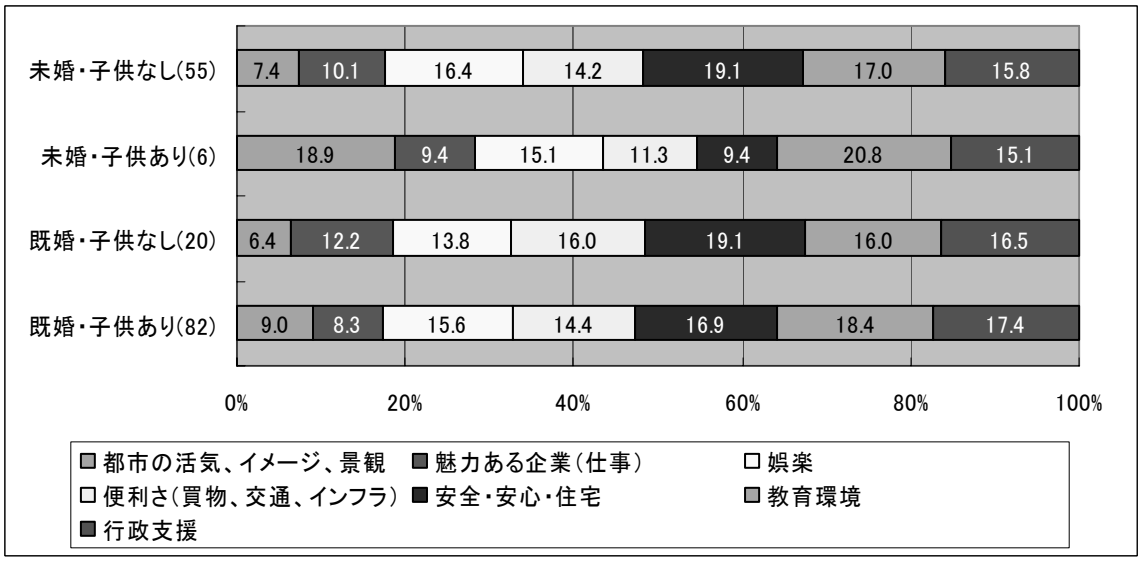


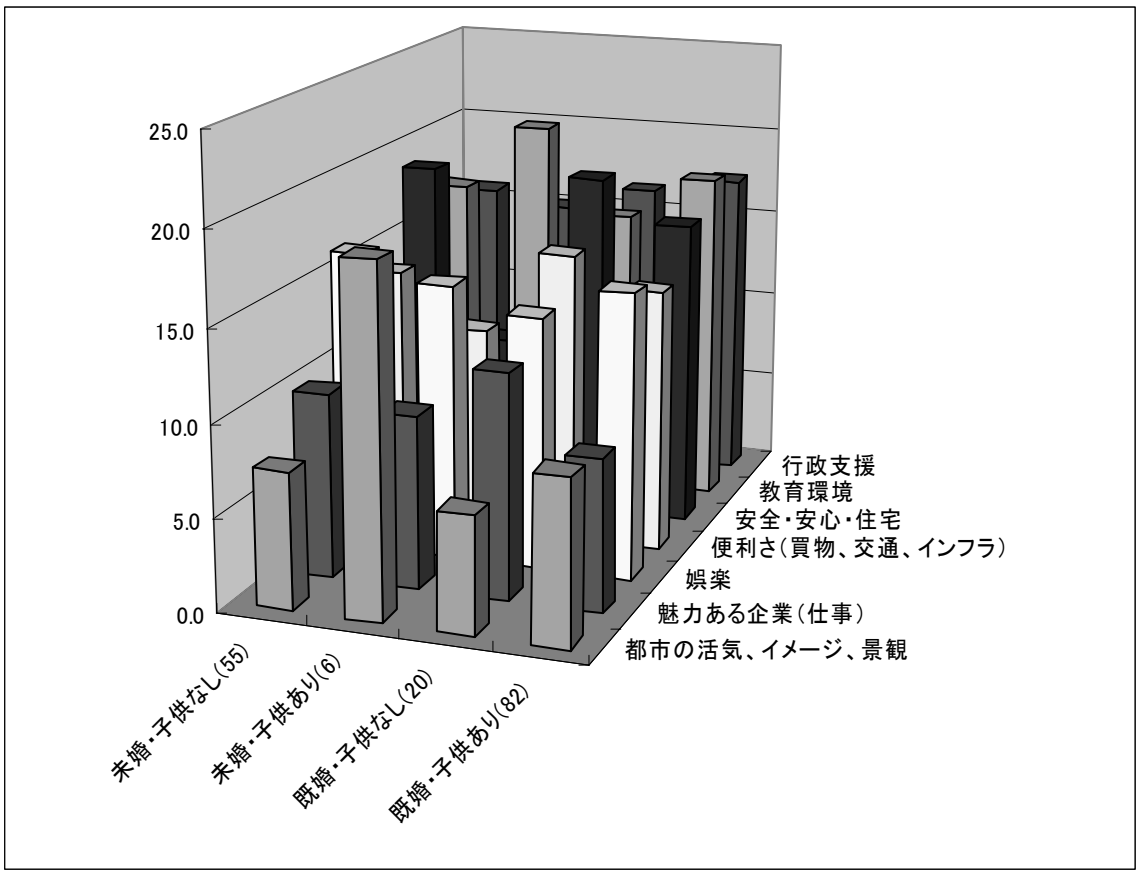


(3)未婚･既婚、子供有無

子供ありについては、「教育環境」、子供なしについては、「魅力ある企業」を重視しており、妥当な結果と云える。

また、サンプル数が少ないため、一概には云えないが、4 つのカテゴリーの中で、未婚･子供ありだけが、特異な評価(「都市の活気、イメージ、景観」重視、「安全･安心･住宅」軽視)を行っている。

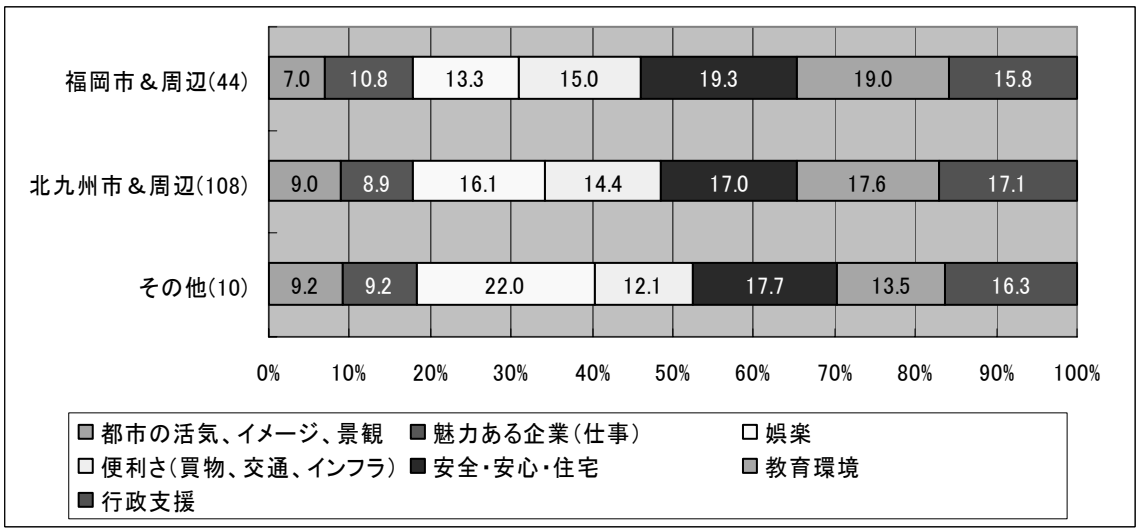


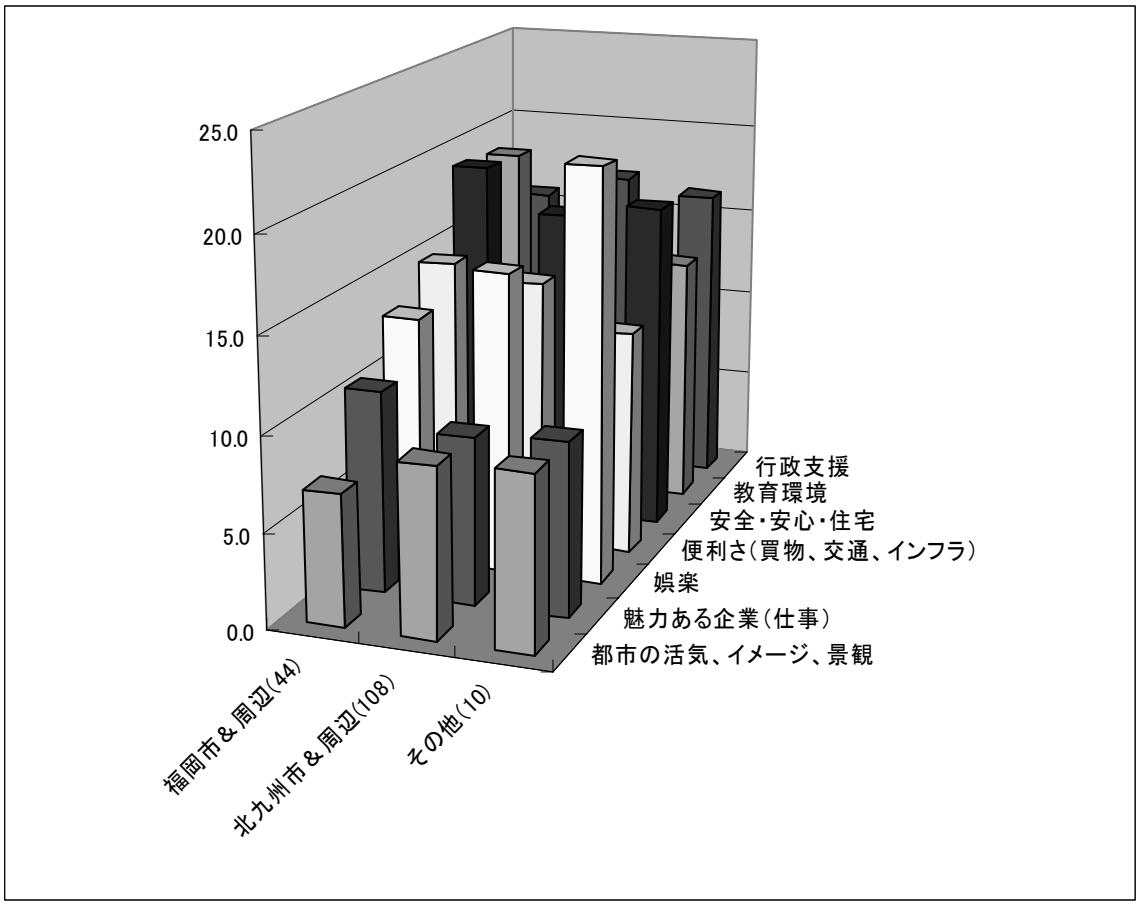


(4)住所

居住において、福岡市及び周辺地域と北九州市及び周辺地域で大きな差異はない。

なお、福岡市及び周辺地域においては、「安全・安心・居住」が高く、一方、北九州市及び周辺地域においては、「都市の活気、イメージ、景観」「娯楽」が高い。これは双方の住民の現住都市への欲求ではないかと考えられる。

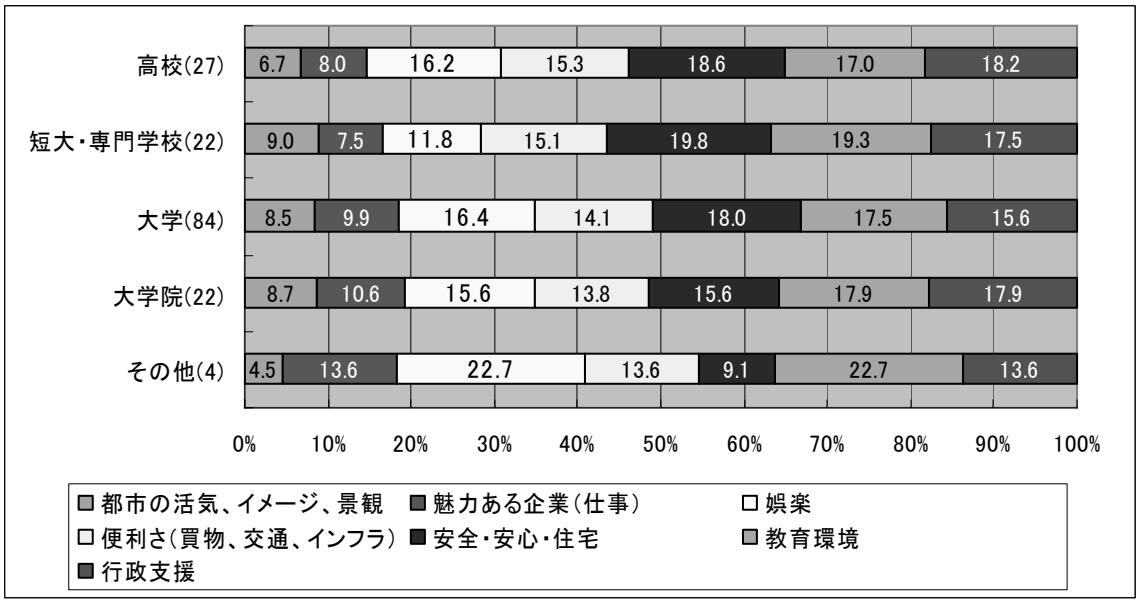


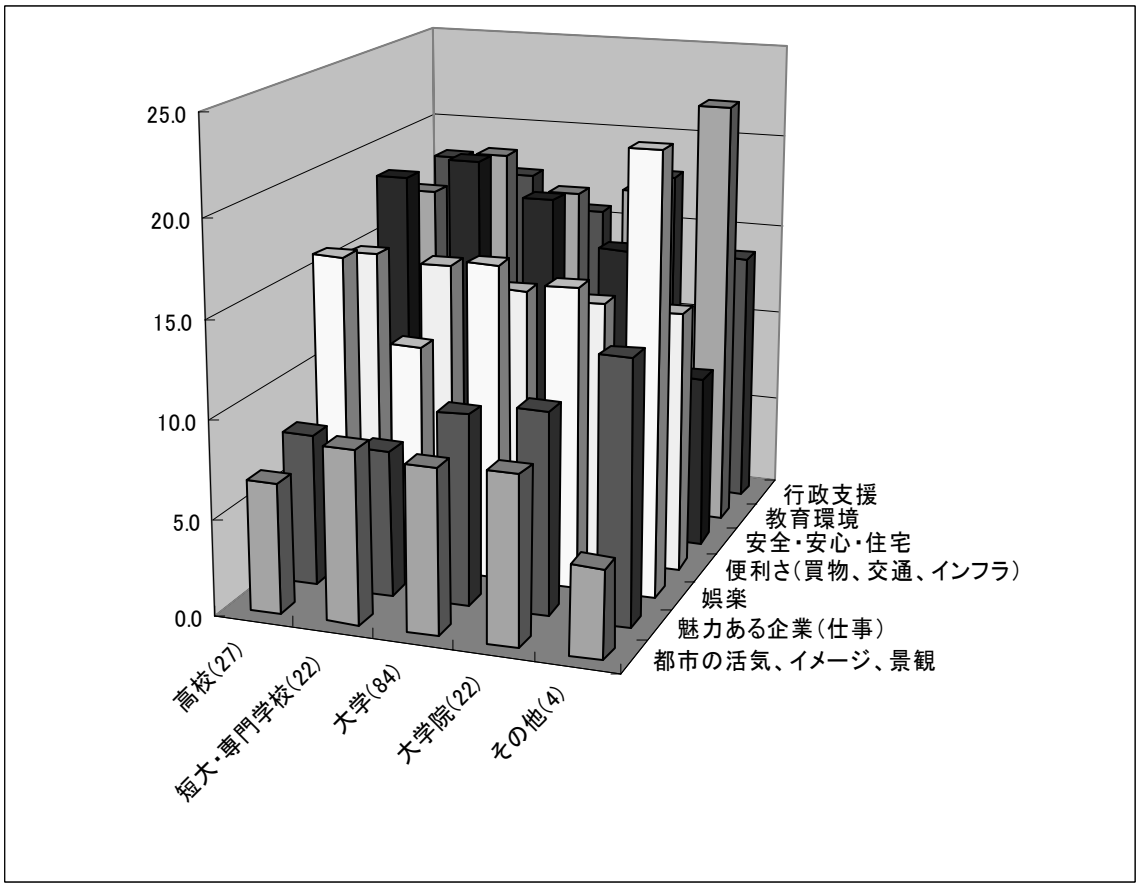


(5)学歴

学歴において、大きな差異は見受けられない。

なお、高校卒と大学院卒とを比較してみたとき、前者は「安全・安心・住宅」を重視するなど、堅実志向であるのに対して、後者は「都市の活気、イメージ、景観」「魅力ある企業」を重視するなど、活動的であることが伺える。

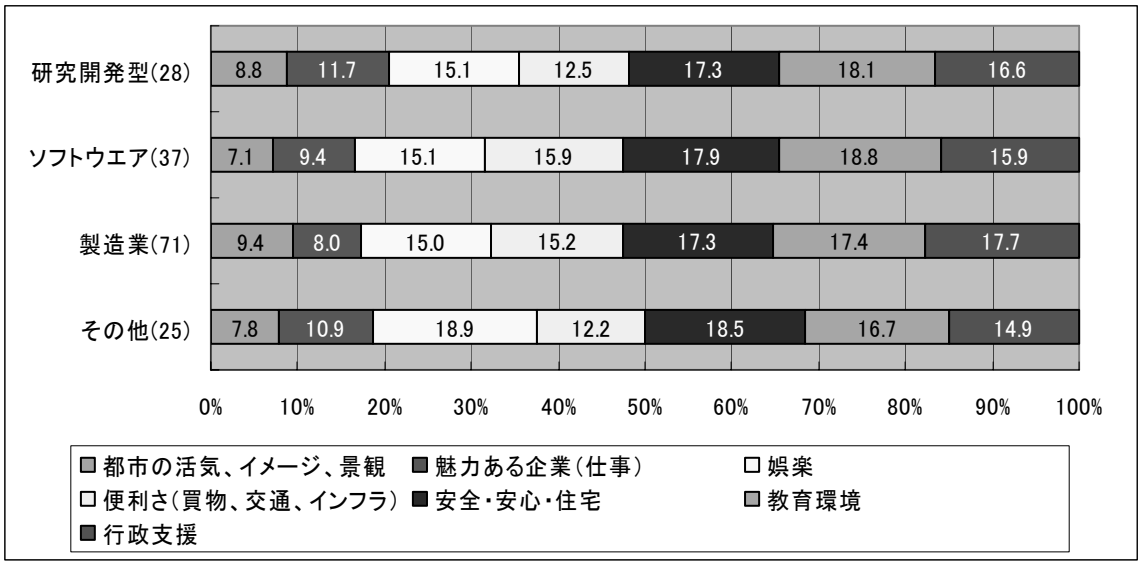


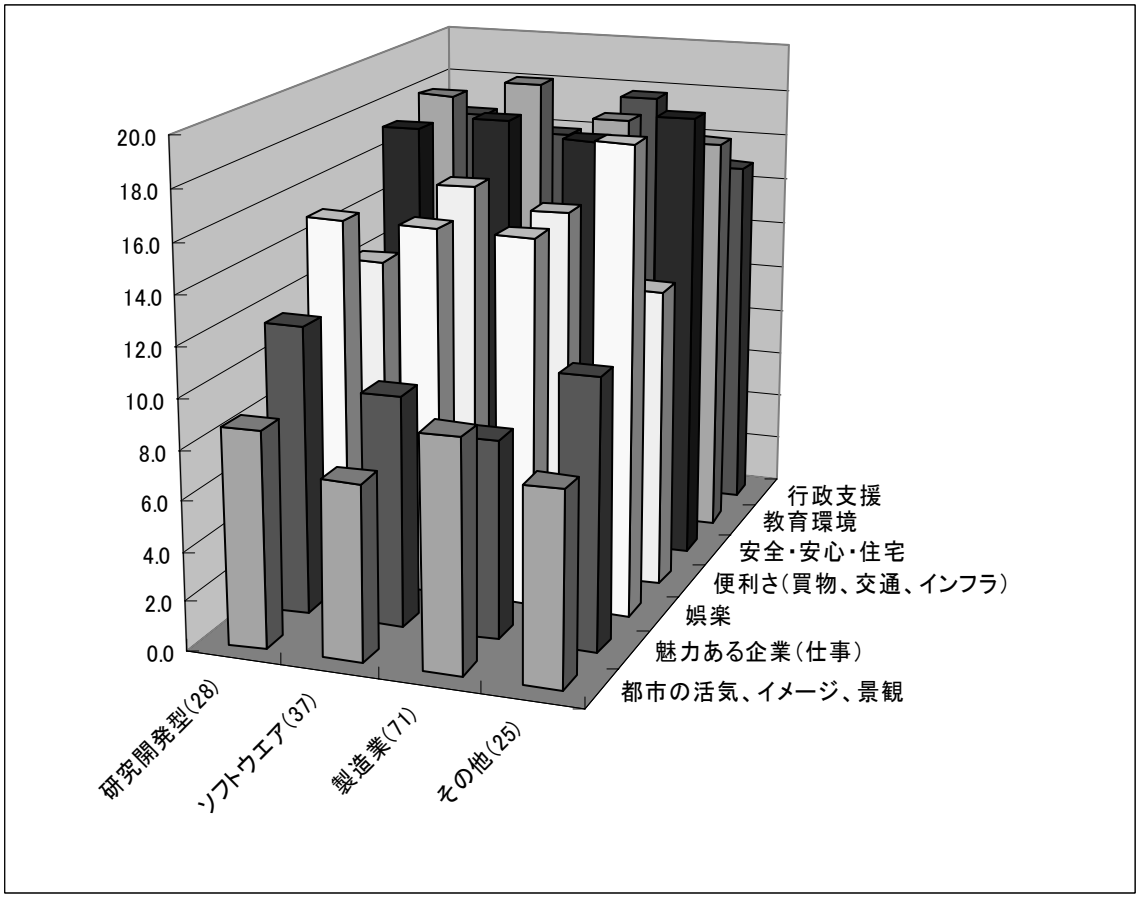


(6)所属する企業のタイプ

企業タイプにおいて、大きな差異はない。

強いて云うならば、研究開発型企業において、「魅力ある企業」を重視していることが分かる。

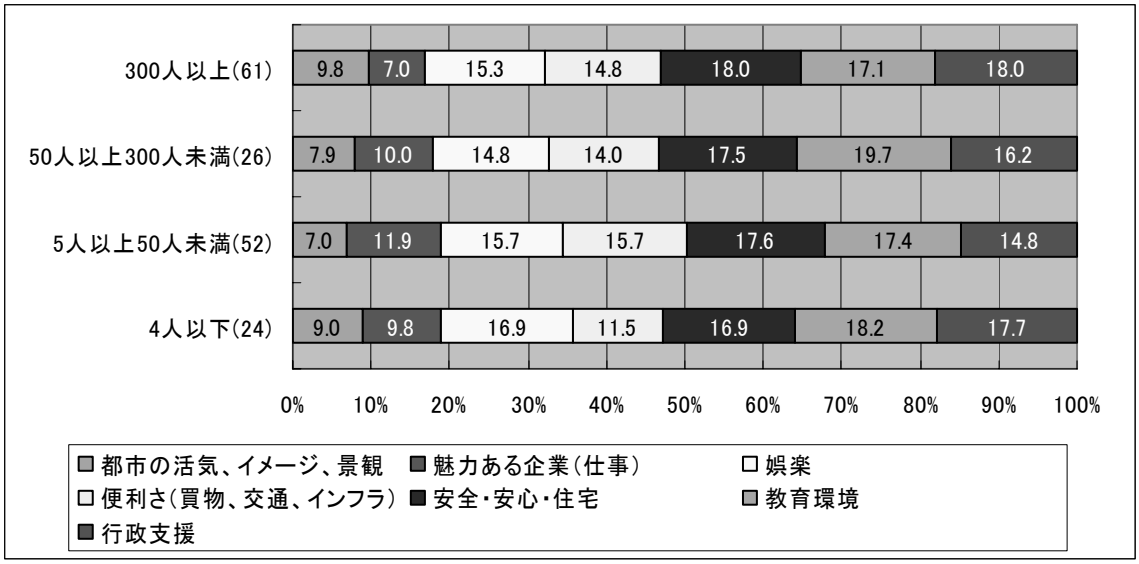


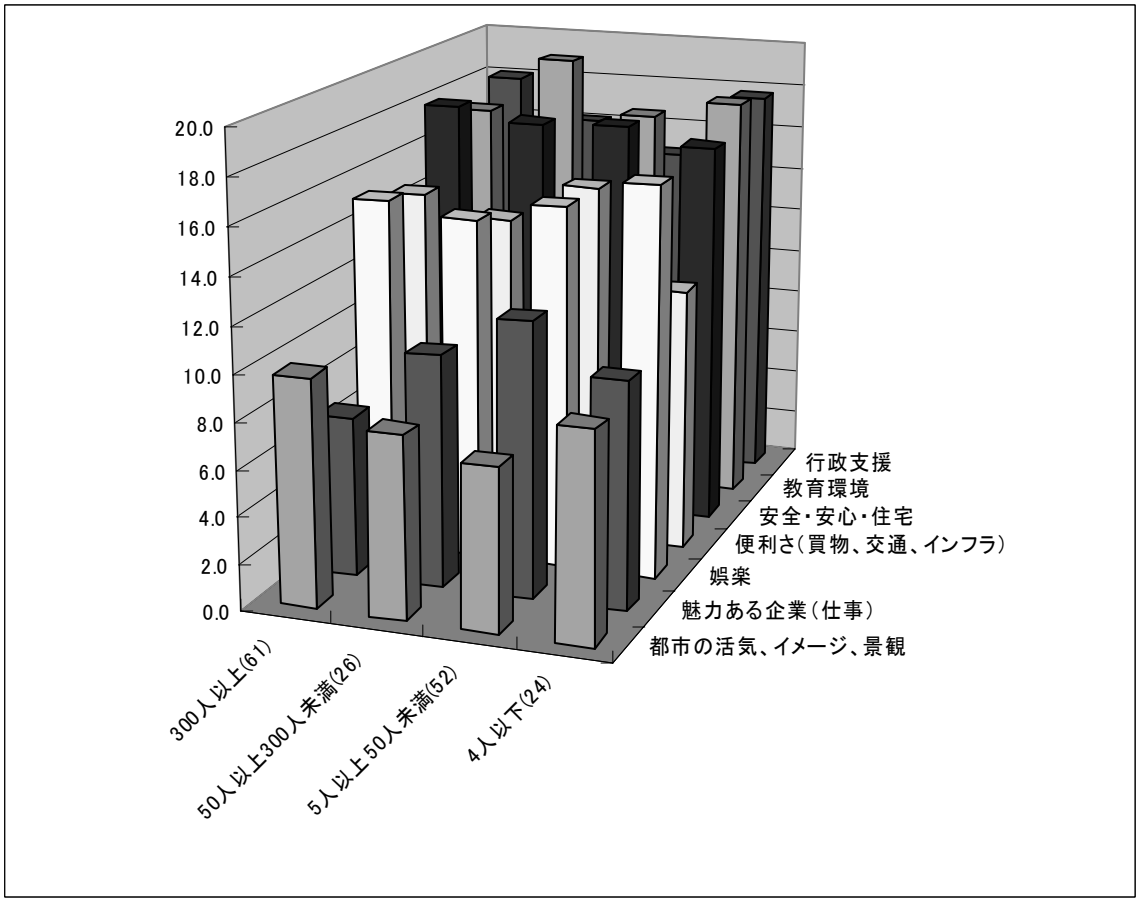


(7)所属する企業の規模

企業規模において、大きな差異はない。

なお、企業規模が大きくなるにしたがって、「魅力ある企業」への重要度が減少しており、現在の満足度を表しているものと思われる。また、4 人以下の零細企業では、「行政支援」を重視している。

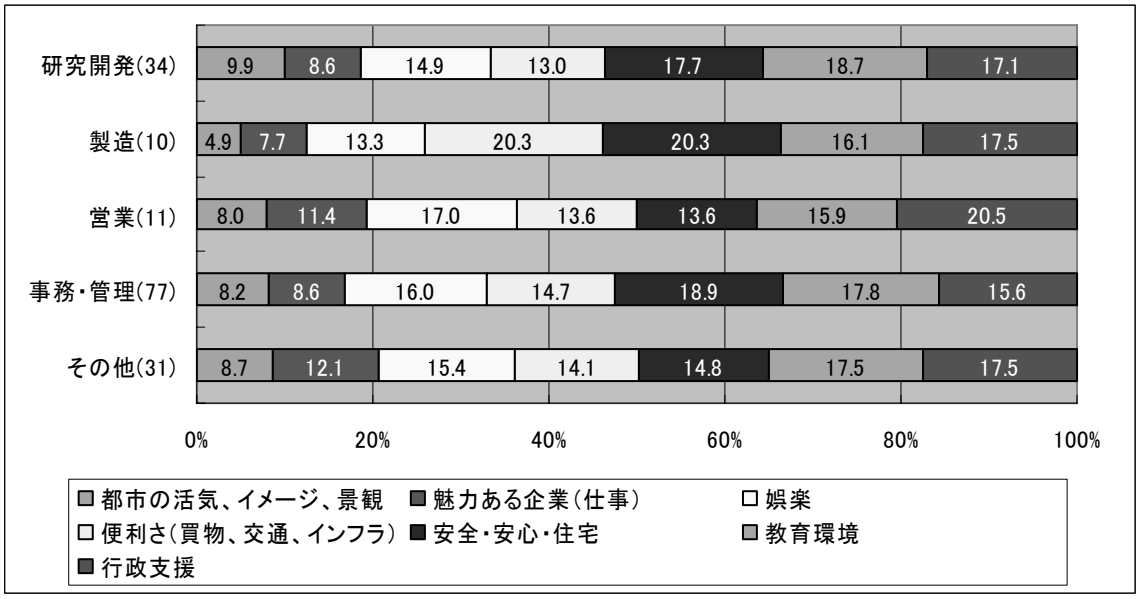


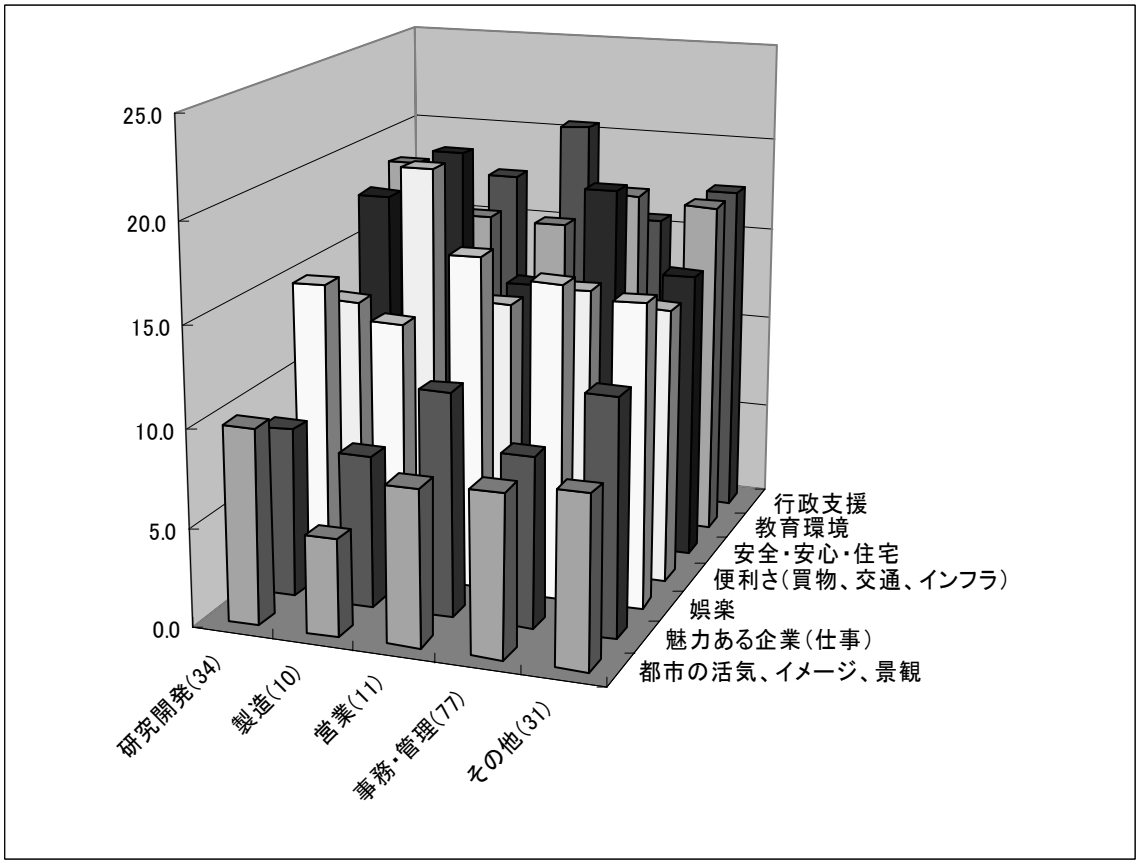


(8)職種

職種においては、製造職を除いて、大きな差異はない。

製造職は、交代勤務の関係からか、「便利さ」を重視している一方、「都市の活気、イメージ、景観」や「魅力ある企業」「娯楽」といったアクティブな機能・特性を軽視している。なお、研究開発職に、特異な傾向は見られない。





4. 総括

4-1 属性毎のバラツキ

当初、若年層は「都市の活気、イメージ、景観」や「娯楽」といった活動的な機能や特性を好むのではないか、また、研究開発職や大学院修了者といった知識階層は、「魅力ある企業」を重要視するのではないか、企業タイプによって志向が異なるのではないかなど、何がしかの傾向が生じることを想定していたが、結果的には、前項で示した程度の若干の属性による特異性は見られたものの、表 5-2 に見られるように属性によって大きな差異が生じないことが分かった。

これは生活するという人間の基本的な行為・欲求は、本質的な部分において、不変的であるということを意味しているものと考えられる。

表 5-2 機能・特性の重要度のバラツキ

	活気、イメージ、景観	魅力ある企業	娯楽	便利さ	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
Ave.	8.32	9.51	15.35	14.54	17.92	17.75	16.64
σ_{n-1}	1.36	1.55	1.30	1.65	1.54	1.01	1.82
Median	8.5	9.4	15.6	14.7	17.7	17.8	16.7
Max.	11.7	12.6	17.1	20.3	21.7	19.7	20.5
Min.	4.9	7.0	11.8	11.4	13.6	15.9	10.0
Range	6.8	5.6	5.3	8.9	8.1	3.8	10.5

（注）その他の属性、n≦8 の属性は、計算の対象から除外した。

4-2 機能・特性の重要度

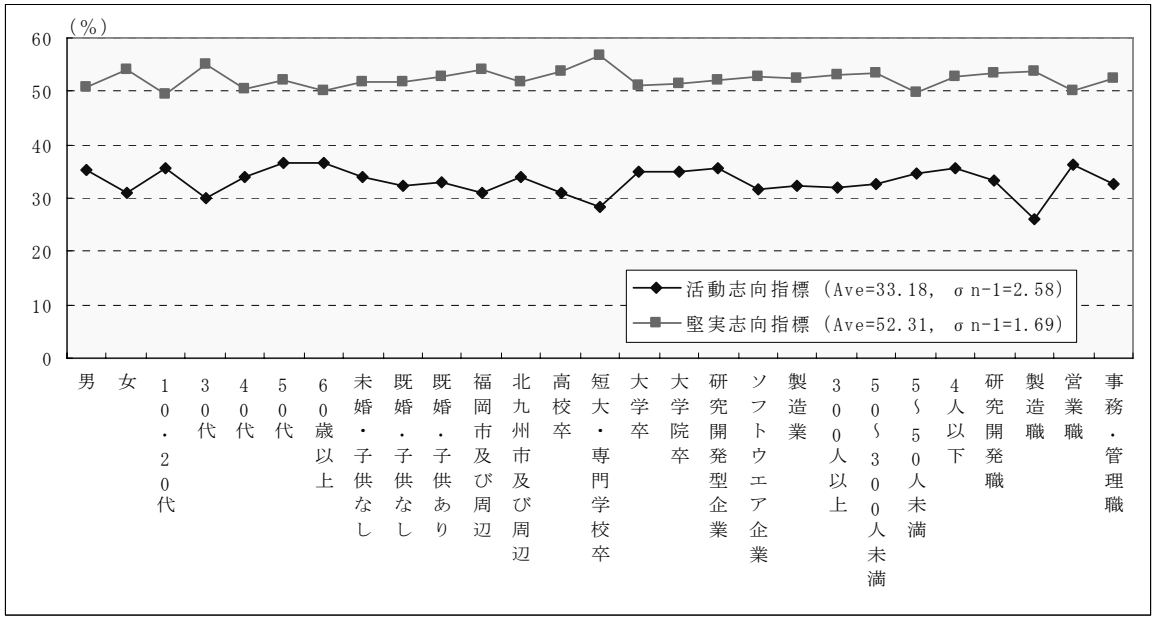
7 つの機能・特性について、最も重要視しているものは「安全・安心・住宅」や「教育環境」「行政支援」であり、着実に生活が営めることをまずは望んでいることが分かった。次いで「娯楽」や「便利さ（買物・交通・インフラ）」といった生活が円滑に営める機能・特性を重視し、最後に「魅力ある企業（仕事）」や「都市の活気、イメージ、景観」といった現在の生活をより良くするための機能・特性を期待していることが分かった。

言い換えれば、最低限必要なものとしての「安全・安心・住宅」「教育環境」「行政支援」を第一位に重視し、生活をスムーズにするための「娯楽」や「便利さ（買物・交通・インフラ）」を次に、そして、最後に生活をより魅力的にするための「魅力ある企業（仕事）」や「都市の活気、イメージ、景観」を重視していると云える。

ここで一つの試行として、「都市の活気、イメージ、景観」「魅力ある企業」「娯楽」を「活動志向指標」とし、「安全・安心・住宅」「教育環境」「行政支援」を「堅実志向指標」としたときの傾向を見てみた。なお、「便利さ」は活動志向指標と堅実志向指標の両方に関係すると考えられるため、中立的なものとしてここでは除外した。

「活動志向指標」が概ね全ての属性について、約 1/3 に止まるのに対して、「堅実志向指標」は過半数を占有する（図 5-2）。

今回の調査対象は、福岡市と北九州市の企業で働く会社員を対象にしたものであり、そもそもこういった地域を選択すること自体が、堅実志向の表れではないかと考えられる。両市は政令指定都市であり、地域拠点として、優れた都市機能を有し、文化芸術面でも多くの興行が開催され、都会的な生活を感じることができる魅力的な都市である。また一方、豊かな自然や歴史的建造物が数多く残り、美味な食生活や閑静な住環境など、生活の潤いにも事欠かない。いわば、すべてがそこそこに満たされた恵まれた地域と云える。したがって、基本的な生活信条は堅実志向であるが、都会的な生活も味わってみたいといった人種がこういった地域、とくに今回調査したインキュベータに入居するような企業に集まっているものと考えられる。



(注) その他の属性、n≦8 の属性は、計算の対象から除外した。

図 5-2 活動志向指数及び堅実志向指数

4-3 都市政策への示唆

筆者の先行研究 [2]では、地域イノベーションを促進するためには、工業集積を備えた大都市であることが望ましい。また、企業の新規事業の立地は、企業タイプによってやや重みが異なるものの、企業が集積し、研究基盤が充実している都市を選択するということが分かっている。

ここでは、インキュベータに入居する比較的革新的と考えられる企業で働くビジネスパーソンを対象に調査したが、彼ら／彼女らにおいてさえも、都市の賑わいよりも、堅実に生活できることを優先していることが分かった。このことから、イノベーションを推進する高度な人材を確保するためには、都市は 2 面性を備えなければならないことが分かる。つまり、一つは企業や研究機関の集積を促進するために、都市機能を充実強化して、都会的な賑わいを形成するといった「動」の部分であり、もう一つは、人々が堅実に生活できるように、住宅や医療、教育などの環境を整備して、安らぎと潤いのある空間を形成するといった「静」の部分である。人々はアクティブな都心の職場で働きながらも、就業後や休日は閑静な住宅地で平穏に過ごしたいというライフスタイルを志向していることが伺える。

なお本調査は福岡市と北九州市といった限られた地域を対象にした調査のため、首都圏をはじめとする他地域で働く人々の意向を代替できているかどうかは確証できない（第六章にて、調査実施）。

〔注〕

1) Richard Florida『The Rise of the Creative Class』、Basic Books、2002

2) 吉村英俊「北部九州地域の拠点都市のイノベーション構造に関する研究」 産学連携学会（審査中）

3) 各カードを評価し、上限と下限の範囲で得点するもの。今回の調査では、住みたくなるという観点から、各カードを評価し、1 点から 5 点の範囲で得点した。

4) 計算に使用したソフト:「EXCEL コンジョイント分析／AHP Ver.1.0、㈱エスミ」

■調査票

▸▸ まず、あなたが住むのに最も良いと思われるカードを選び、点数欄に最高の”5”を記入してください。

▸▸ 次に、最も良くないと思われるカードを選び、点数欄に最低の”1”を記入してください。

▸▸ 残り8枚のカードに対して、良否の程度を考慮して、点数欄に”2・3・4”のいずれかの点数を記入してください。
なお、同じ点数のカードが複数枚あっても差し支えありません。

■青字:肯定的意見、 赤字:否定的意見

カードNo.1	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良いとはいえない
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実していない
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利とはいえない
安全・安心・住宅	⇒ 良い
教育環境	⇒ 良いとはいえない
行政サービス	⇒ 充実している

カードNo.2	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良い
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実している
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利とはいえない
安全・安心・住宅	⇒ 良いとはいえない
教育環境	⇒ 良いとはいえない
行政サービス	⇒ 充実していない

カードNo.3	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良いとはいえない
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積していない
娯楽	⇒ 充実している
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利とはいえない
安全・安心・住宅	⇒ 良い
教育環境	⇒ 良い
行政サービス	⇒ 充実していない

カードNo.4	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良いとはいえない
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実していない
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良いとはいえない
教育環境	⇒ 良い
行政サービス	⇒ 充実していない

カードNo.5	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良い
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積していない
娯楽	⇒ 充実していない
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利とはいえない
安全・安心・住宅	⇒ 良いとはいえない
教育環境	⇒ 良い
行政サービス	⇒ 充実している

カードNo.6	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良い
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実している
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良い
教育環境	⇒ 良い
行政サービス	⇒ 充実している

カードNo.7	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良い
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積していない
娯楽	⇒ 充実していない
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良い
教育環境	⇒ 良いとはいえない
行政サービス	⇒ 充実していない

カードNo.8	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良いとはいえない
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積していない
娯楽	⇒ 充実している
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良いとはいえない
教育環境	⇒ 良いとはいえない
行政サービス	⇒ 充実している

カードNo.9	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良いとはいえない
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実していない
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良い
教育環境	⇒ 良いとはいえない
行政サービス	⇒ 充実している

カードNo.10	点数〔　　〕
都市の活気、イメージ、景観	⇒ 良い
魅力ある企業(仕事)	⇒ 集積している
娯楽	⇒ 充実している
便利さ(買物、交通、インフラなど)	⇒ 便利である
安全・安心・住宅	⇒ 良いとはいえない
教育環境	⇒ 良い
行政サービス	⇒ 充実していない

【計算結果】（N=163）

カード評価(全体)

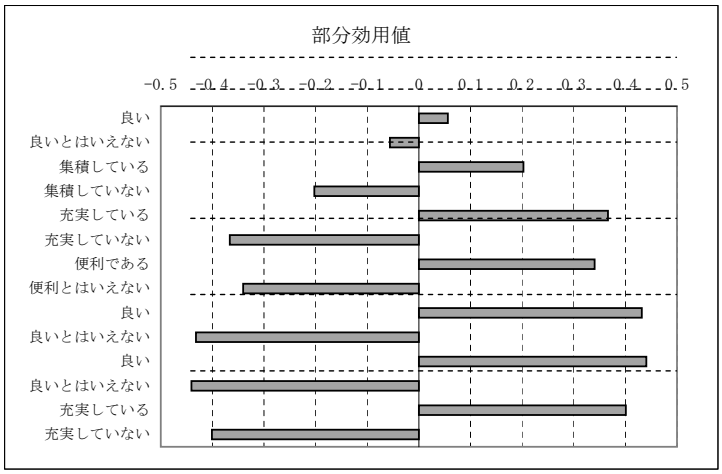
カードNo.	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	平均得点
1	良い	集積してい	充実してい	便利である	良い	良い	充実してい	4.8621
2	良い	集積してい	充実してい	便利とはい	良いとはい	良いとはい	充実してい	1.6345
3	良い	集積してい	充実してい	便利である	良い	良いとはい	充実してい	2.0414
4	良い	集積してい	充実してい	便利とはい	良いとはい	良い	充実してい	2.1793
5	良いとはい	集積してい	充実してい	便利である	良いとはい	良い	充実してい	2.3517
6	良いとはい	集積してい	充実してい	便利とはい	良い	良いとはい	充実してい	2.4552
7	良いとはい	集積してい	充実してい	便利である	良いとはい	良いとはい	充実してい	2.6000
8	良いとはい	集積してい	充実してい	便利とはい	良い	良い	充実してい	2.8621

水準評価(全体)

		n×カード枚	評価
	全体	8	2.6
都市の活気	良い	4	2.7
	良いとはい	4	2.6
魅力ある企	集積してい	4	2.8
	集積してい	4	2.4
娯楽	充実してい	4	3.0
	充実してい	4	2.3
便利さ(買物	便利である	4	3.0
	便利とはい	4	2.3
安全・安心・	良い	4	3.1
	良いとはい	4	2.2
教育環境	良い	4	3.1
	良いとはい	4	2.2
行政支援	充実してい	4	3.0
	充実してい	4	2.2

部分効用値

項目名	水準名	部分効用値
都市の活気	良い	0.0560
	良いとはい	−0.0560
魅力ある企	集積してい	0.2026
	集積してい	−0.2026
娯楽	充実してい	0.3664
	充実してい	−0.3664
便利さ(買物	便利である	0.3405
	便利とはい	−0.3405
安全・安心・	良い	0.4319
	良いとはい	−0.4319
教育環境	良い	0.4405
	良いとはい	−0.4405
行政支援	充実してい	0.4009
	充実してい	−0.4009



良い	0.0560
良いとはい	−0.0560
集積してい	0.2026
集積してい	−0.2026
充実してい	0.3664
充実してい	−0.3664
便利である	0.3405
便利とはい	−0.3405
良い	0.4319
良いとはい	−0.4319
良い	0.4405
良いとはい	−0.4405
充実してい	0.4009
充実してい	−0.4009

重要度

項目名	最大値	最小値	レンジ	重要度	単相関
教育環境	0.4405	−0.4405	0.8810	19.7%	0.3866
安全・安心・	0.4319	−0.4319	0.8638	19.3%	0.3763
行政支援	0.4009	−0.4009	0.8017	17.9%	0.3394
娯楽	0.3664	−0.3664	0.7328	16.4%	0.2986
便利さ(買物	0.3405	−0.3405	0.6810	15.2%	0.2683
魅力ある企	0.2026	−0.2026	0.4052	9.0%	0.1165
都市の活気	0.0560	−0.0560	0.1121	2.5%	0.0103
		計	4.4776	100.0%	

分析精度

決定係数	1.0000
重相関係数	1.0000

分散分析表

	平方和	自由度	不偏分散	分散比	P値	判定
全体	6.7	7				
回帰	6.7	7	0.9550		0.000000	[**]
残差	0.0	0				

全体効用値算定モデル式

式の係数	変数名	係数
a1	良い	0.1121
a2	集積してい	0.4052
a3	充実してい	0.7328
a4	便利である	0.6810
a5	良い	0.8638
a6	良い	0.8810
a7	充実してい	0.8017
a0	定数項	0.3845

全体効用値

カードNo.	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	全体効用値
1	良い	集積してい	充実してい	便利である	良い	良い	充実してい	4.8621
2	良い	集積してい	充実してい	便利とはい	良いとはい	良いとはい	充実してい	1.6345
3	良い	集積してい	充実してい	便利である	良い	良いとはい	充実してい	2.0414
4	良い	集積してい	充実してい	便利とはい	良いとはい	良い	充実してい	2.1793
5	良いとはい	集積してい	充実してい	便利である	良いとはい	良い	充実してい	2.3517
6	良いとはい	集積してい	充実してい	便利とはい	良い	良いとはい	充実してい	2.4552
7	良いとはい	集積してい	充実してい	便利である	良いとはい	良いとはい	充実してい	2.6000
8	良いとはい	集積してい	充実してい	便利とはい	良い	良い	充実してい	2.8621

[属性別分析] 重要度

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
男	0.4559	0.5382	0.8382	0.7324	0.8735	0.9088	0.8500	8.8%	10.4%	16.1%	14.1%	16.8%	17.5%	16.4%
女	0.4110	0.4195	0.7669	0.7669	0.9619	0.9280	0.8856	8.0%	8.2%	14.9%	14.9%	18.7%	18.1%	17.2%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
10・20代	0.5096	0.5096	0.8173	0.7596	0.9519	0.8365	0.7596	9.9%	9.9%	15.9%	14.8%	18.5%	16.3%	14.8%
30代	0.3827	0.4337	0.7092	0.7602	0.8827	0.9541	0.9541	7.5%	8.5%	14.0%	15.0%	17.4%	18.8%	18.8%
40代	0.4231	0.4487	0.9487	0.8333	0.8974	0.9103	0.8974	7.9%	8.4%	17.7%	15.6%	16.7%	17.0%	16.7%
50代	0.4700	0.6500	0.7700	0.5900	0.9100	0.9500	0.8300	9.1%	12.6%	14.9%	11.4%	17.6%	18.4%	16.1%
60歳以上	0.5833	0.4167	0.8333	0.6667	1.0833	0.9167	0.5000	11.7%	8.3%	16.7%	13.3%	21.7%	18.3%	10.0%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
未婚・子供な	0.3802	0.5156	0.8385	0.7240	0.9740	0.8698	0.8073	7.4%	10.1%	16.4%	14.2%	19.1%	17.0%	15.8%
未婚・子供あ	1.0000	0.5000	0.8000	0.6000	0.5000	1.1000	0.8000	18.9%	9.4%	15.1%	11.3%	9.4%	20.8%	15.1%
既婚・子供な	0.3333	0.6389	0.7222	0.8333	1.0000	0.8333	0.8611	6.4%	12.2%	13.8%	16.0%	19.1%	16.0%	16.5%
既婚・子供あ	0.4662	0.4324	0.8108	0.7500	0.8784	0.9595	0.9054	9.0%	8.3%	15.6%	14.4%	16.9%	18.4%	17.4%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
福岡市及び	0.3590	0.5513	0.6795	0.7692	0.9872	0.9744	0.8077	7.0%	10.8%	13.3%	15.0%	19.3%	19.0%	15.8%
北九州市及	0.4697	0.4646	0.8384	0.7475	0.8838	0.9141	0.8889	9.0%	8.9%	16.1%	14.4%	17.0%	17.6%	17.1%
その他	0.4643	0.4643	1.1071	0.6071	0.8929	0.6786	0.8214	9.2%	9.2%	22.0%	12.1%	17.7%	13.5%	16.3%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
高校	0.3438	0.4063	0.8229	0.7813	0.9479	0.8646	0.9271	6.7%	8.0%	16.2%	15.3%	18.6%	17.0%	18.2%
短大・専門学	0.4524	0.3810	0.5952	0.7619	1.0000	0.9762	0.8810	9.0%	7.5%	11.8%	15.1%	19.8%	19.3%	17.5%
大学	0.4426	0.5169	0.8547	0.7331	0.9358	0.9088	0.8142	8.5%	9.9%	16.4%	14.1%	18.0%	17.5%	15.6%
大学院	0.4524	0.5476	0.8095	0.7143	0.8095	0.9286	0.9286	8.7%	10.6%	15.6%	13.8%	15.6%	17.9%	17.9%
その他	0.2500	0.7500	1.2500	0.7500	0.5000	1.2500	0.7500	4.5%	13.6%	22.7%	13.6%	9.1%	22.7%	13.6%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
研究開発型	0.4519	0.6058	0.7788	0.6442	0.8942	0.9327	0.8558	8.8%	11.7%	15.1%	12.5%	17.3%	18.1%	16.6%
ソフトウエア	0.3676	0.4853	0.7794	0.8235	0.9265	0.9706	0.8235	7.1%	9.4%	15.1%	15.9%	17.9%	18.8%	15.9%
製造業	0.4881	0.4167	0.7817	0.7897	0.9008	0.9087	0.9246	9.4%	8.0%	15.0%	15.2%	17.3%	17.4%	17.7%
その他	0.3977	0.5568	0.9659	0.6250	0.9432	0.8523	0.7614	7.8%	10.9%	18.9%	12.2%	18.5%	16.7%	14.9%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
300人以上	0.5093	0.3611	0.7963	0.7685	0.9352	0.8889	0.9352	9.8%	7.0%	15.3%	14.8%	18.0%	17.1%	18.0%
50人以上30	0.4091	0.5227	0.7727	0.7273	0.9091	1.0227	0.8409	7.9%	10.0%	14.8%	14.0%	17.5%	19.7%	16.2%
5人以上50人	0.3587	0.6087	0.8043	0.8043	0.9022	0.8913	0.7609	7.0%	11.9%	15.7%	15.7%	17.6%	17.4%	14.8%
4人以下	0.4674	0.5109	0.8804	0.5978	0.8804	0.9457	0.9239	9.0%	9.8%	16.9%	11.5%	16.9%	18.2%	17.7%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
研究開発	0.5081	0.4435	0.7661	0.6694	0.9113	0.9597	0.8790	9.9%	8.6%	14.9%	13.0%	17.7%	18.7%	17.1%
製造	0.2500	0.3929	0.6786	1.0357	1.0357	0.8214	0.8929	4.9%	7.7%	13.3%	20.3%	20.3%	16.1%	17.5%
営業	0.3889	0.5556	0.8333	0.6667	0.6667	0.7778	1.0000	8.0%	11.4%	17.0%	13.6%	13.6%	15.9%	20.5%
事務・管理	0.4286	0.4500	0.8357	0.7643	0.9857	0.9286	0.8143	8.2%	8.6%	16.0%	14.7%	18.9%	17.8%	15.6%
その他	0.4554	0.6339	0.8125	0.7411	0.7768	0.9196	0.9196	8.7%	12.1%	15.4%	14.1%	14.8%	17.5%	17.5%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
福岡市	0.3472	0.5278	0.7083	0.7778	0.9861	0.9861	0.8056	6.8%	10.3%	13.8%	15.1%	19.2%	19.2%	15.7%
北九州市	0.4254	0.5570	0.8728	0.6798	0.8728	0.9342	0.8465	8.2%	10.7%	16.8%	13.1%	16.8%	18.0%	16.3%
TOTO	0.5372	0.3564	0.7819	0.8032	0.9202	0.8989	0.9309	10.3%	6.8%	15.0%	15.4%	17.6%	17.2%	17.8%
その他	0.1667	0.3333	0.8333	1.0000	0.8333	0.3333	1.1667	3.6%	7.1%	17.9%	21.4%	17.9%	7.1%	25.0%

	レンジ							重要度						
	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援	都市の活気、イメージ、景観	魅力ある企業(仕事)	娯楽	便利さ(買物、交通、インフラ)	安全・安心・住宅	教育環境	行政支援
研究開発-福	0.3214	0.4643	0.6071	0.6786	1.0357	0.9643	0.8929	6.5%	9.4%	12.2%	13.7%	20.9%	19.4%	18.0%
研究開発-北	0.5435	0.4565	0.8043	0.6522	0.8696	0.9565	0.9130	10.5%	8.8%	15.5%	12.6%	16.7%	18.4%	17.6%
研究開発-そ	1.0000	0.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
製造-福岡市	0.0000	0.0000	0.5000	1.0000	1.5000	1.5000	0.0000	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%
製造-北九州	0.2917	0.4583	0.7083	1.0417	0.9583	0.7083	1.0417	5.6%	8.8%	13.6%	20.0%	18.4%	13.6%	20.0%
製造-その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業-福岡市	0.3333	0.3333	0.8333	0.6667	0.8333	0.8333	1.3333	6.5%	6.5%	16.1%	12.9%	16.1%	16.1%	25.8%
営業-北九州	0.3125	0.9375	0.6875	0.6875	0.4375	0.9375	0.6875	6.7%	20.0%	14.7%	14.7%	9.3%	20.0%	14.7%
営業-その他	0.6250	0.1250	1.1250	0.6250	0.8750	0.3750	1.1250	12.8%	2.6%	23.1%	12.8%	17.9%	7.7%	23.1%
事務・管理-	0.3690	0.5119	0.6786	0.7738	1.0357	0.9643	0.7976	7.2%	10.0%	13.2%	15.1%	20.2%	18.8%	15.5%
事務・管理-	0.4620	0.4076	0.8859	0.7772	0.9620	0.9185	0.8315	8.8%	7.8%	16.9%	14.8%	18.3%	17.5%	15.9%
事務・管理-	0.3333	0.6667	1.1667	0.5000	1.0000	0.8333	0.6667	6.5%	12.9%	22.6%	9.7%	19.4%	16.1%	12.9%
その他-福岡	0.4286	0.9286	0.7143	0.8571	0.7857	1.0000	0.6429	8.0%	17.3%	13.3%	16.0%	14.7%	18.7%	12.0%
その他-北九	0.4875	0.5125	0.8375	0.7125	0.7875	0.9125	0.9875	9.3%	9.8%	16.0%	13.6%	15.0%	17.4%	18.9%
その他-その	0.0000	1.0000	1.0000	0.5000	0.5000	0.5000	1.5000	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%

第六章　働き方とライフスタイル

1. はじめに

前章では人材を誘引する都市の特性・機能について、福岡市及び北九州市のインキュベータ入居企業など、イノベーションを志向していると思われる企業で働いている人を対象に調査を行った。その結果、都市の賑わいよりも、堅実に生活できることを優先していることが分かった。しかし、この傾向は福岡市と北九州市といった北部九州の限られた、ある意味では特別な地域を対象にした調査であり、国内の他の地域の傾向を代表するものではないのではなかろうかといった疑問が残った。

そこで今回、調査の対象地域を広げて改めて調査を行うことにした。具体的には、首都圏を代表して「東京 23 区」、福岡市と北九州市と規模と性格を同じにし、かつクラスターが形成されている都市として「京都市」と「浜松市」、最後に地方の中核都市を代表して「熊本市」を選定した。なお、東京 23 区を除くこれら都市は、当研究会の地域イノベーションに関する研究 [1)]において分析の対象とした都市である。また、調査内容も「住みたくなる都市」に限定することなく、広範に調査した方がよいのではないかと考えて、働き方とライフスタイルにまで広げてみた。

2. 調査方法

調査の対象及び方法は次のとおりである。

- 調査対象都市 :東京 23 区、京都市、浜松市、北九州市、福岡市、熊本市（合計 6 都市）
- 調 査 対 象 者 :職業･･･技術系会社員、年齢･･･20 歳以上 60 歳未満
- 調　査　方　法 :インターネットリサーチ（株式会社マクロミル　www.macromill.com）
- 回 答 予 定 数 :100 件／都市（合計 600 件）

なお、調査票を章末（pp133～135）に添付する。

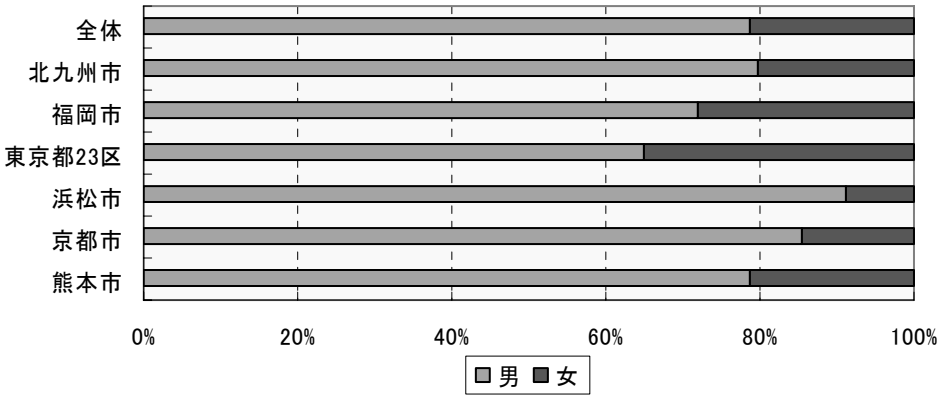
3. 調査結果

(1)回答者の内訳

以下に、回答者 618 件（103 件＊6 都市）における属性毎の内訳を示す。

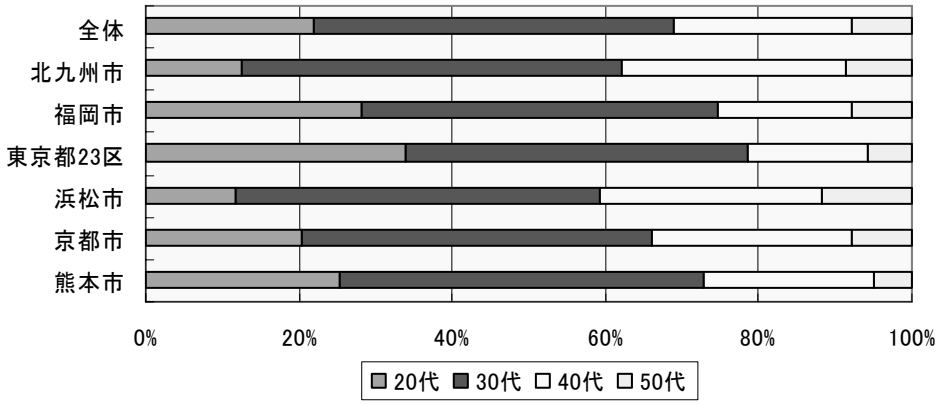
①性別

男女比は 4:1 であり、東京 23 区が女性の比率が高く（35.0%）、一方、浜松市が低い（8.7%）。



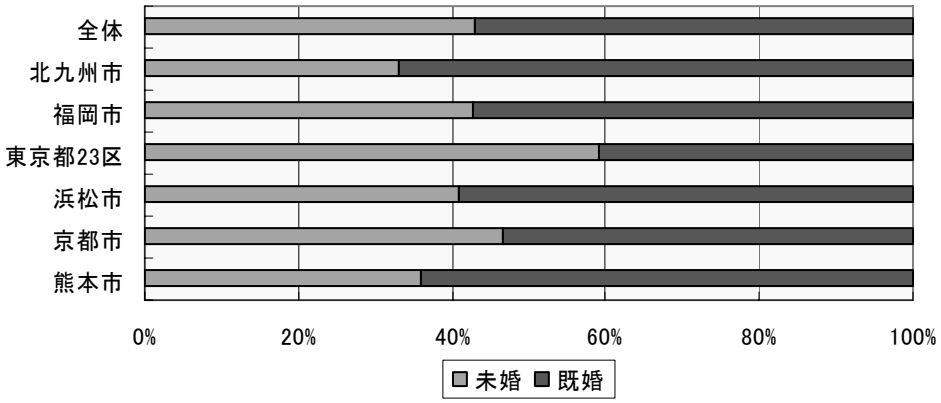
②年齢

全体的に 30 代が最も多く、次に 40 代、20 代と続く。なお、東京 23 区と福岡市において、20 代の若年者が多く、一方、北九州市及び浜松市においては少なく、40 代が多い。



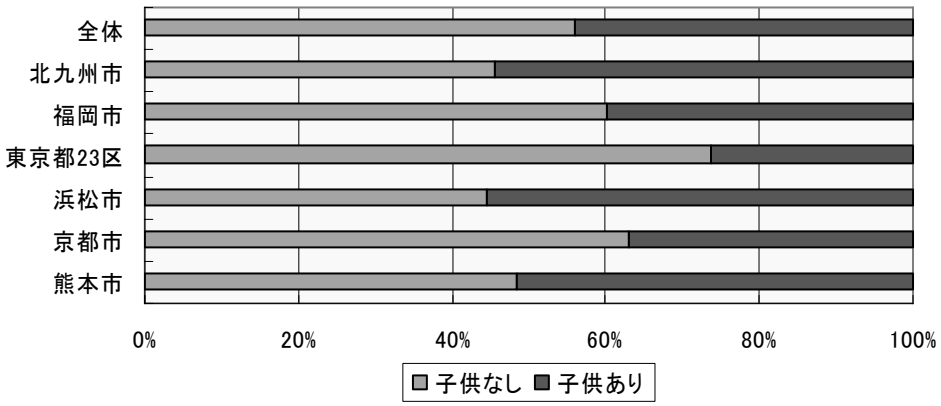
③未婚･既婚

未婚と既婚の割合は、全体では 4:6 である。東京 23 区においては、若年者が多いこともあって、未婚と既婚の割合が逆転している。



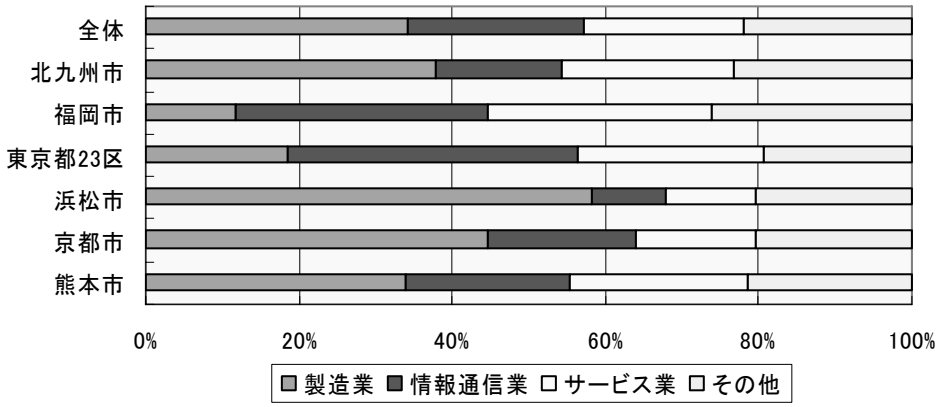
④子供の有無

子供なしと子供ありの割合は、全体では 1:1 であり、概ね未婚･既婚と同様の傾向を示している。



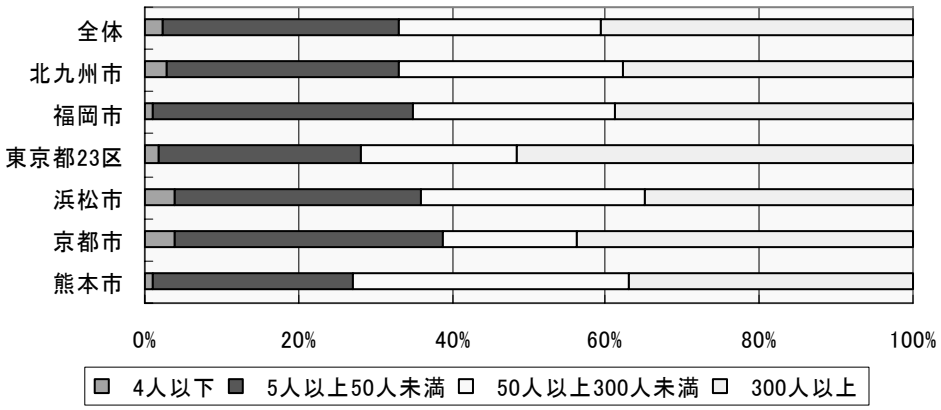
⑤所属する企業のタイプ

福岡市と東京 23 区において、情報通信業が多く、製造業が少ない。一方、浜松市においては、製造業が多く、情報通信業とサービス業が少ない。



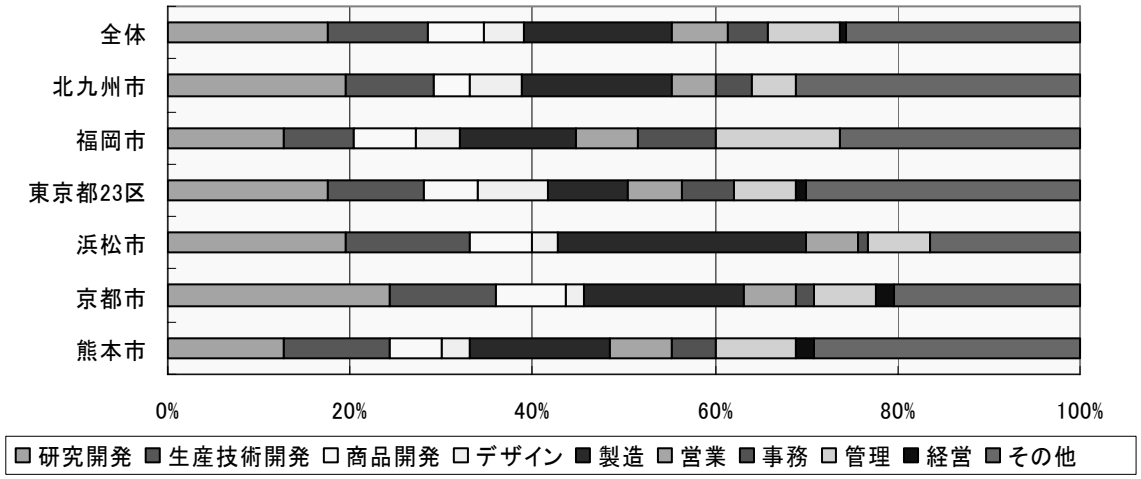
⑥所属する企業の規模

東京 23 区においては、他都市に比べて、企業規模が大きいことが分かる。



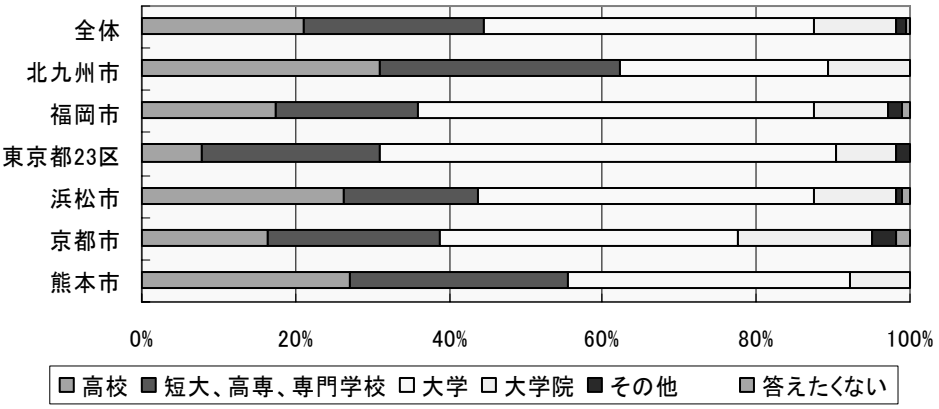
⑦職種

特徴的なのは、浜松市において製造職が多く、京都市において研究職が多いことである。



⑧最終学歴

東京 23 区において大学卒が多く、一方、北九州市と熊本市においては少ない。なお、京都市においては大学の集積密度が高いためか、大学院卒の割合が高い。



(2)属性毎の分析結果

①働く目的（複数回答）

全体では、「収入を得るため」が最も多く（93.4%）、以下、「より豊かな生活をおくるため」（44.7%）、「自分を成長させるため」（31.4%）、「自分の能力を発揮するため」（24.6%）と続く。また、これら目的を「経済的なもの」と「自己実現的なもの」に大別して見てみると、前者が 63.6%となり、まずは経済的なものを優先していることが分かる。後者についても 27.1%あり、自分を高めるために、または活かすために前向きに働いていることが分かる。

- 経済的なもの　・・・「収入を得るため」、「より豊かな生活をおくるため」、「財産を築くため」
- 自己実現的なもの・・・「自分を成長させるため」、「自分の能力を発揮するため」、「自分の夢を実現するため」

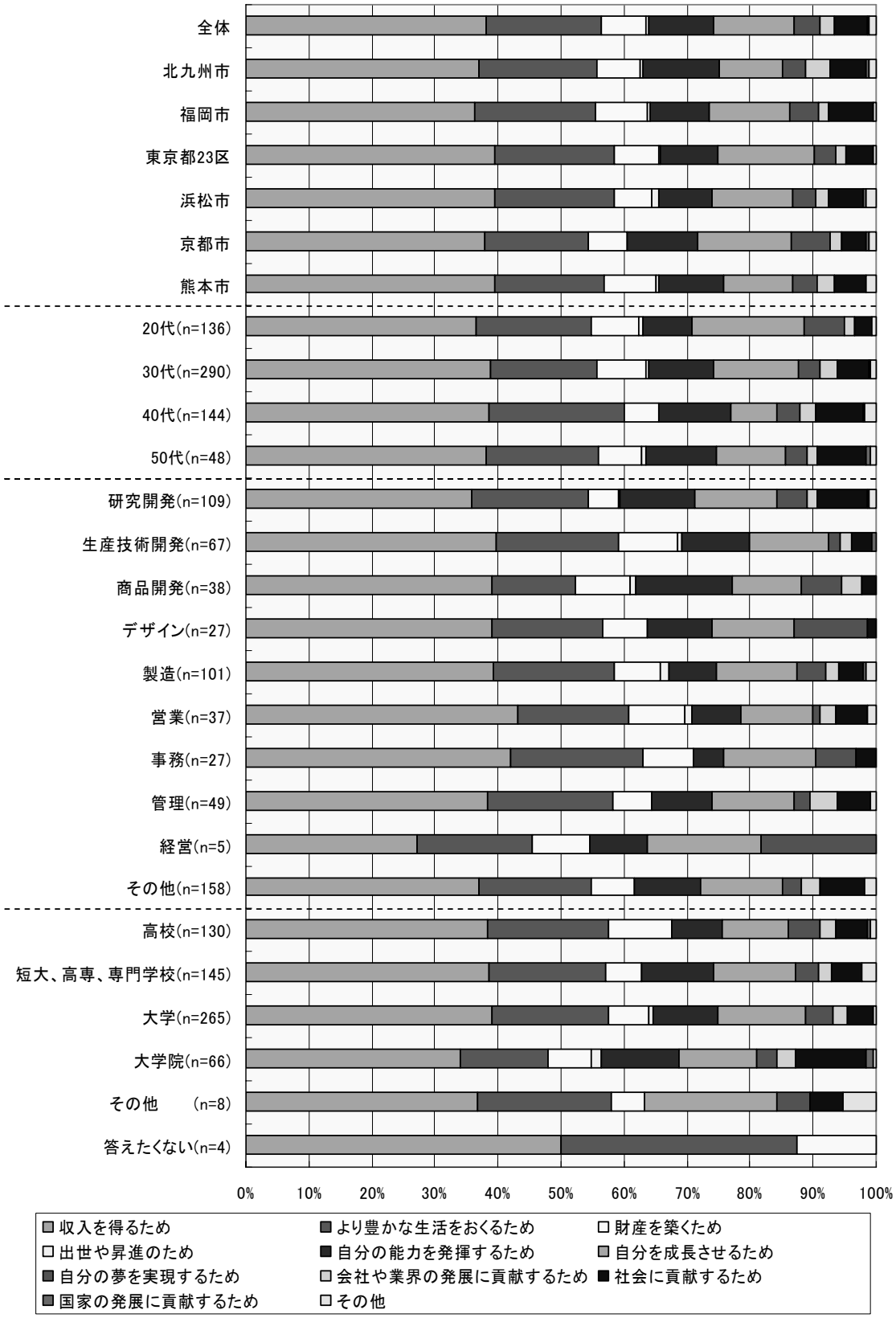
次に、いくつかの属性について見てみると、まず、対象地域での差異は見られなかった。強いて云えば、東京 23 区において、「自分を成長させるため」が多かったが、これは 20 代の若年者によるものであると考えられる（後述）。

年代については、40 代において、子育てや住宅ローン等でお金がかかることもあって、「より豊かな生活をおくるため」が高く、反面、「自分を成長させるため」が低く、生活に余裕がないことが伺える。20 代については、「自分を成長させるため」が多く、向上意欲が伺える半面、会社や社会、国家への貢献意欲は低く、社会への帰属意識が弱く、世相を現しているものと云える。

職種については、商品開発職において、「より豊かな生活をおくるため」が低く、代わって「自分の能力を発揮するため」が高くなっており、自己実現意欲が高いことが伺える。また、職種を「現業的なもの」と「開発的なもの」に分けて見てみると、前者について、やや経済的なものを優先していることが分かる。なお、会社や社会、国家への貢献に対しては、差異はない。

- 現業的なもの・・・「製造」、「営業」、「事務」
- 開発的なもの・・・「研究開発」、「生産技術開発」、「商品開発」、「デザイン」

最終学歴については、大学院卒において、経済的なものが低く、反面、「社会貢献」が他に比べて著しく高い。


全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他　(n=8)
答えたくない(n=4)
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
収入を得るため
より豊かな生活をおくるため
財産を築くため
出世や昇進のため
自分の能力を発揮するため
自分を成長させるため
自分の夢を実現するため
会社や業界の発展に貢献するため
社会に貢献するため
国家の発展に貢献するため
その他

②職業観　－終身雇用か、転職･独立か－

全体では、「良い条件の会社があれば、転職を考えたい」が最も多く（54.0%）、次に「定年退職まで、現在の会社で働きたい」（21.5%）が続く。また、職業観を「終身雇用」と「転職・独立」に二分してみると、前者の 21.5%に対して、後者が 70.2%に上り、10 人のうち 7 人は現在の会社に定年退職までとどまろうとは思っていないことが分かる。今回の調査対象者が、ネットリサーチに登録している比較的進歩的な方であることから、こういった結果になったのではないかと推測される。

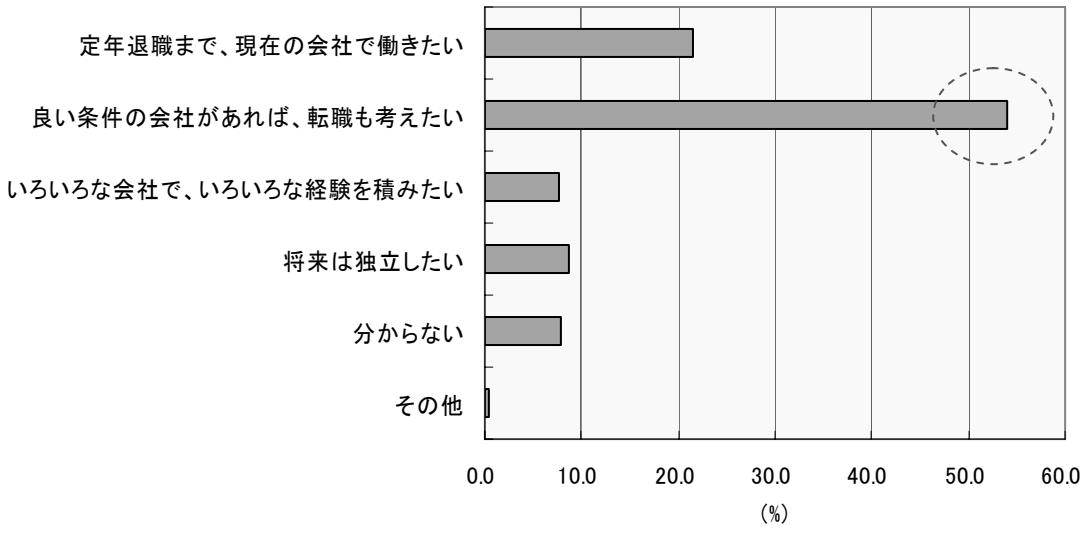
- 転職･独立･･･「よい条件があれば転職も考えたい」、「いろいろな会社で経験を積みたい」、「将来は独立したい」

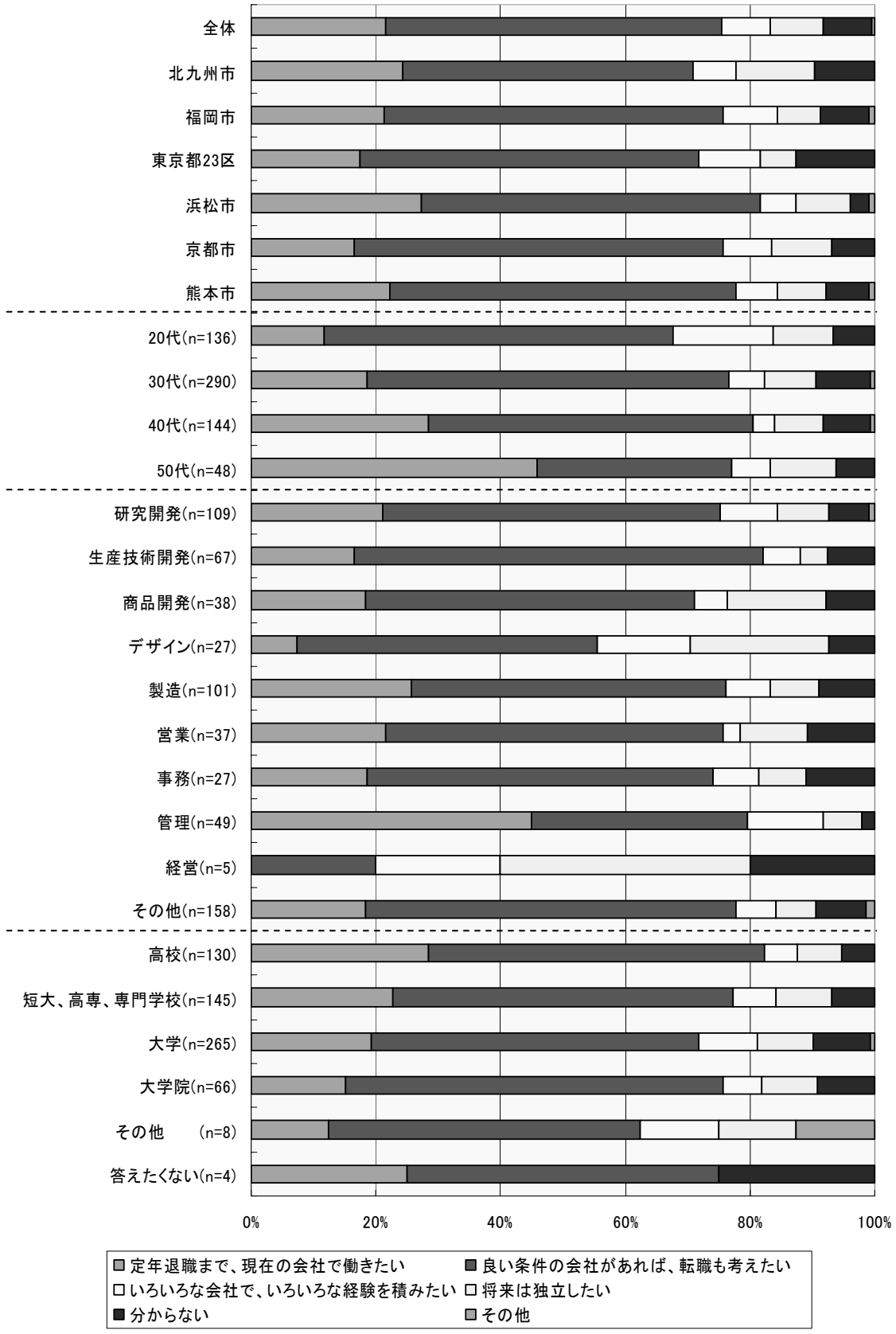
次に、いくつかの属性について特徴的な傾向がないか見てみると、まず、対象地域について、京都市は転職志向が強く、一方、浜松市は終身雇用志向が強い。これは職種、最終学歴による影響が少なからずあるものと考えられる（後述）。また、北九州市においては、転職志向が弱いものの、独立志向は強い。

年代については、若年者ほど終身雇用志向が弱く、「いろいろな会社で、いろいろな経験が積みたい」と考えている。また、50 代において、「将来は独立したい」が多くなり、第二の人生を考えていることが伺える。

職種については、デザイン職において転職・独立志向が強く、また、生産技術開発職は虎視眈々と転職の機会を伺っていることが分かる。研究開発職は、転職・独立志向が強いのではないかと予想されたが、結果的には平均的であった。管理職と製造職が、終身雇用を志向しており、安定を望んでいることが分かる。なお、現業及び開発による顕著な差異は見られなかった。

最終学歴については、高校卒が終身雇用を志向し、高学歴になるに伴い、転職・独立志向が強くなっている。




全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他 (n=8)
答えたくない(n=4)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
定年退職まで、現在の会社で働きたい
良い条件の会社があれば、転職も考えたい
いろいろな会社で、いろいろな経験を積みたい
将来は独立したい
分からない
その他

③日常生活における充実感

全体では、「まあ充実感を感じている」、「あまり充実感を感じていない」といった中庸な回答が、80%を超えていた。今後の情勢しだいでは、どちらかに変貌する可能性があると予想される。また、充実感を感じている人が約 60%、反対に充実感を感じていない人が 40%弱存在しており、概ね幸せに生活できていることが分かる。

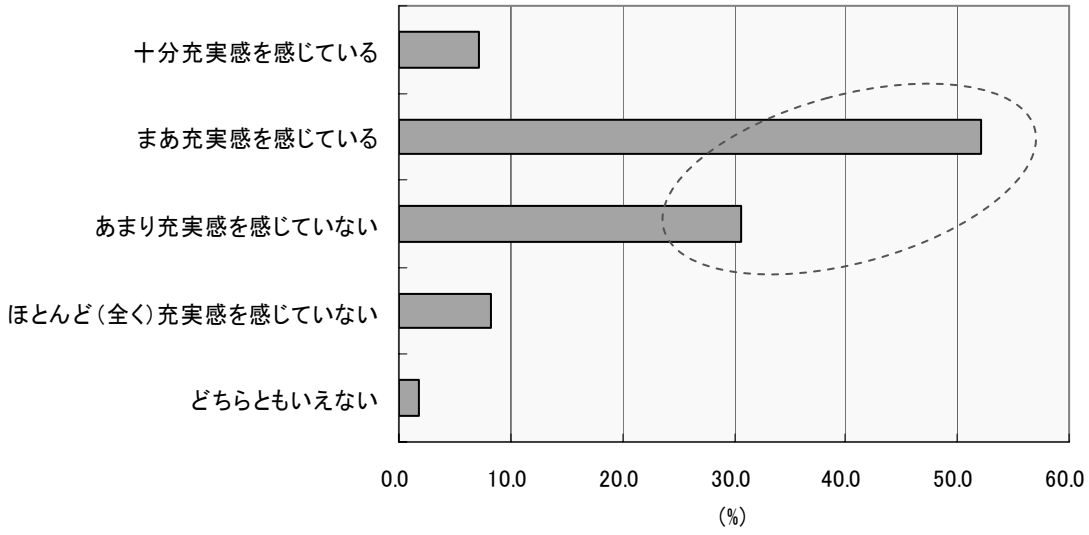
次に、対象地域で見たが、差異はなかった。

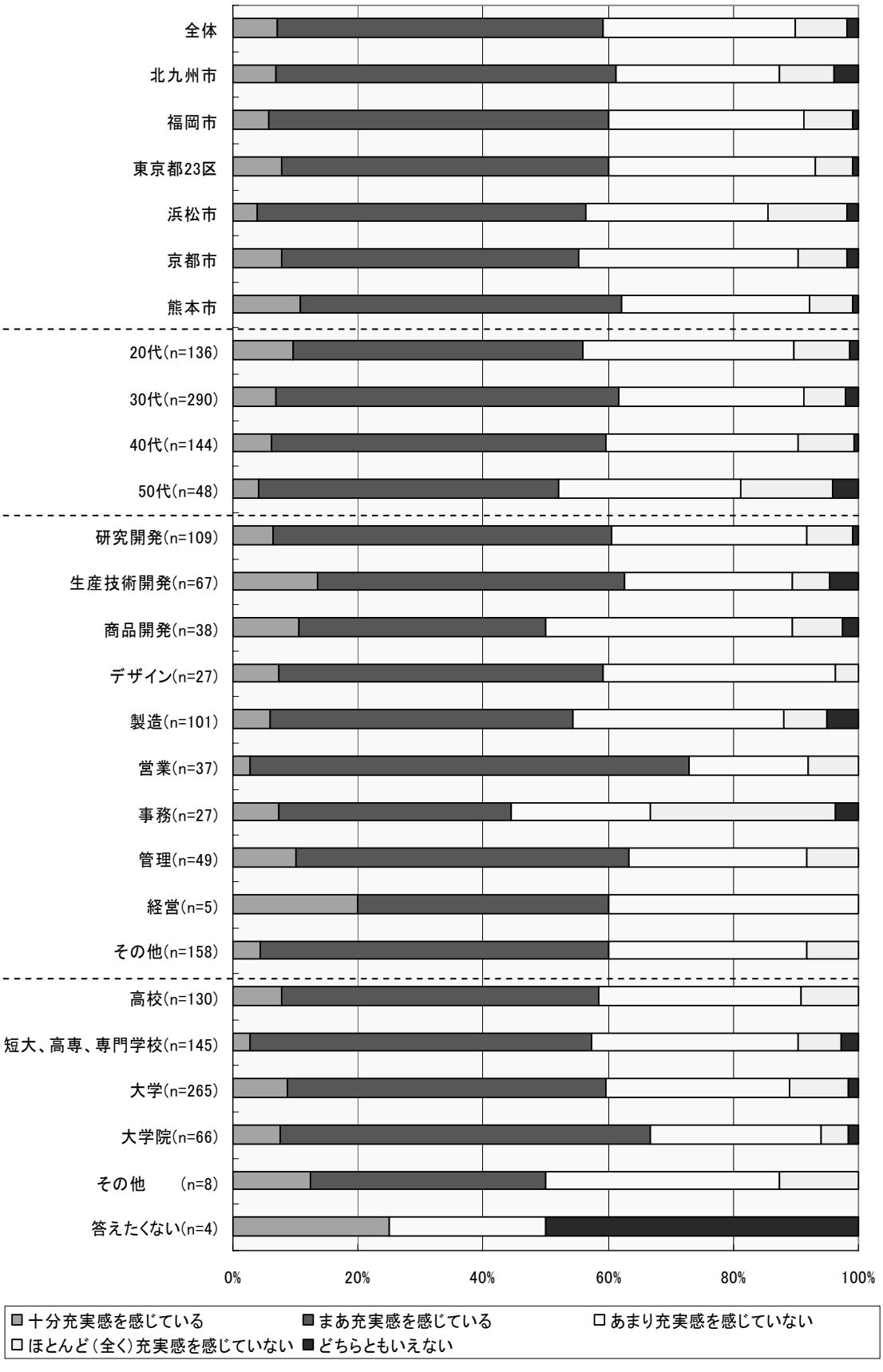
年代では、50 代でやや満足感を感じていない人が多くなっており、会社における自分自身の立場の変化や将来への不安など、いろいろな影響があるものと予測される。

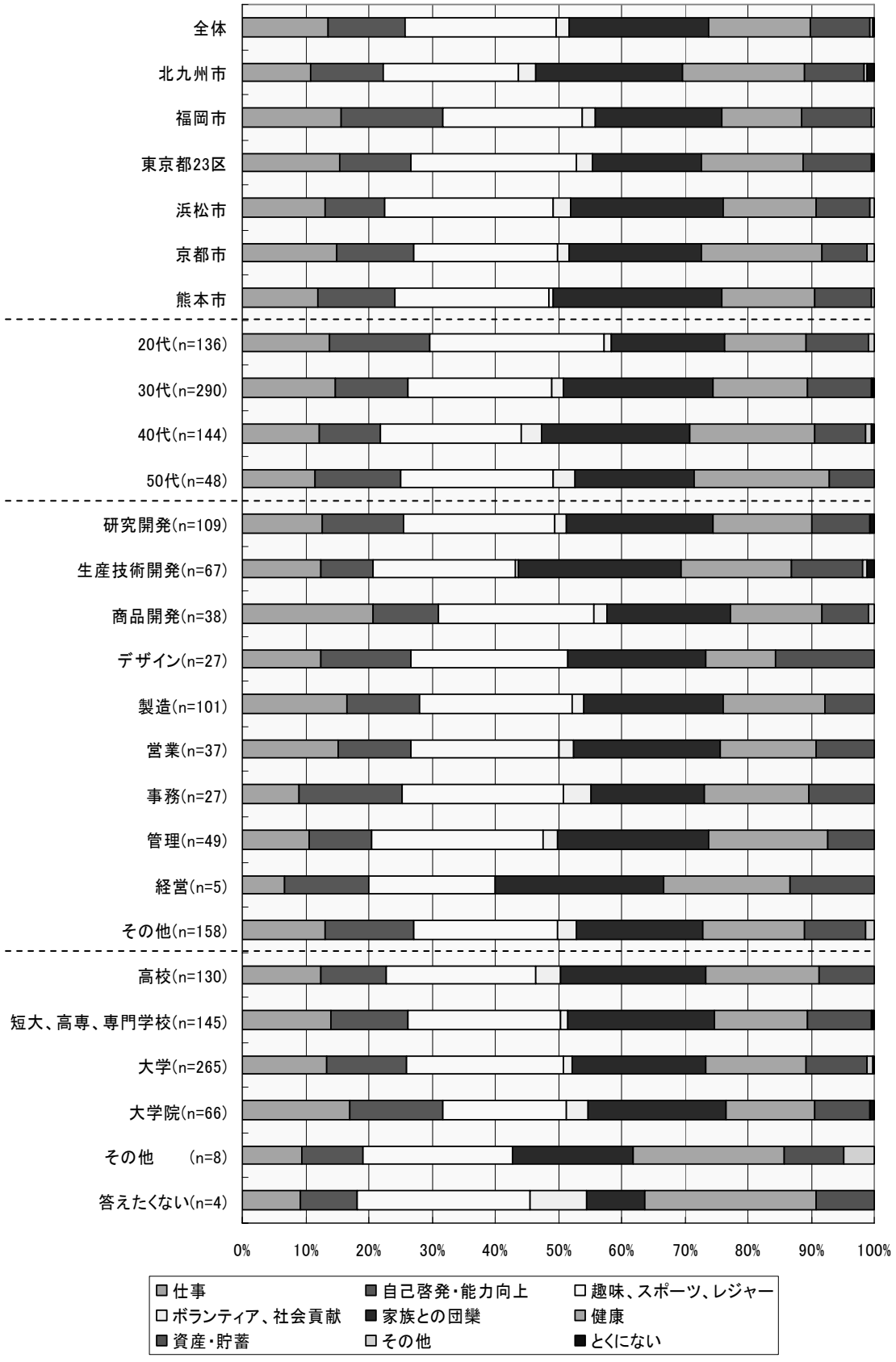
職種では、営業職において満足感が高く、一方、商品開発職や事務職において低い。なお、とくに事務職において、ほとんど（全く）充実感を感じていない人の割合が高く、単調な仕事からくるストレスなどが影響しているのではないかと予想される。なお、現業及び開発による差異は見られなかった。

最終学歴では、大学院卒の満足感がやや高い以外は、差異はほとんどない。

全体を通じて、日常生活の充実感には、あまり差異がないことが分かる。




全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他 (n=8)
答えたくない(n=4)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
十分充実感を感じている
まあ充実感を感じている
あまり充実感を感じていない
ほとんど(全く)充実感を感じていない
どちらともいえない


全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他 (n=8)
答えたくない(n=4)
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
仕事
自己啓発・能力向上
趣味、スポーツ、レジャー
ボランティア、社会貢献
家族との団欒
健康
資産・貯蓄
その他
とくにない

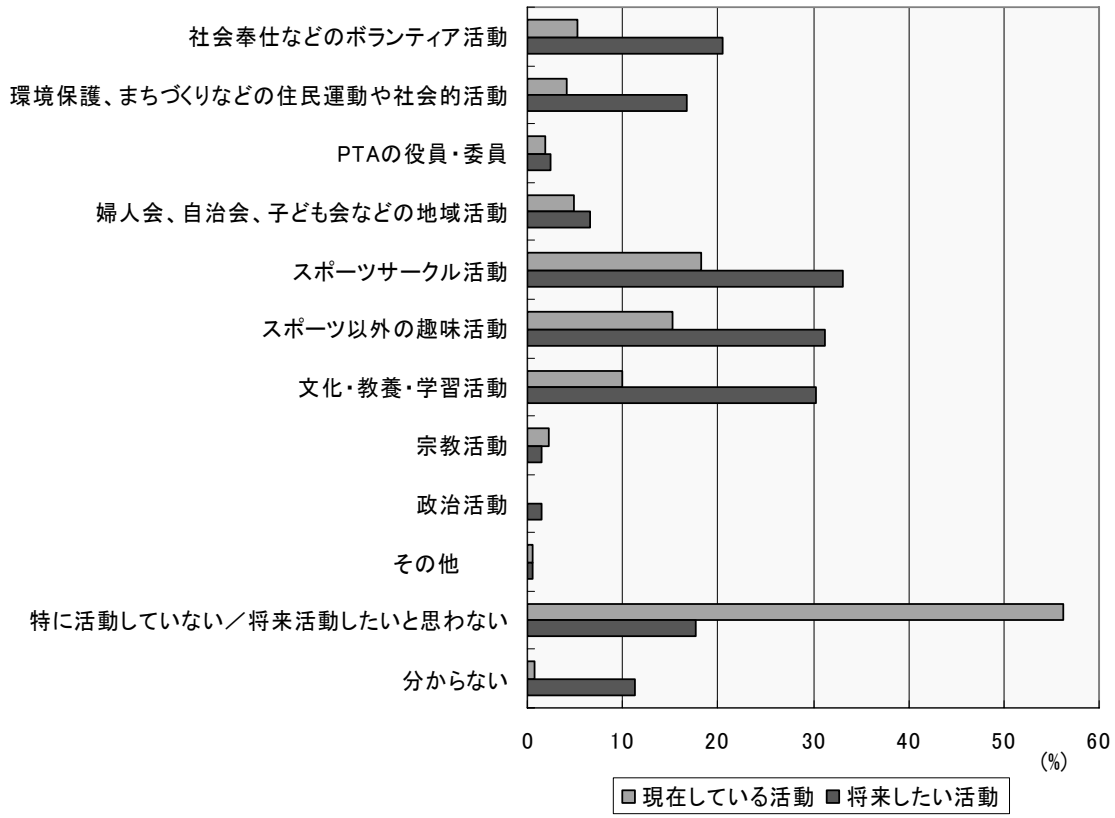
⑤家庭外での活動　－現在＆将来－ （複数回答）

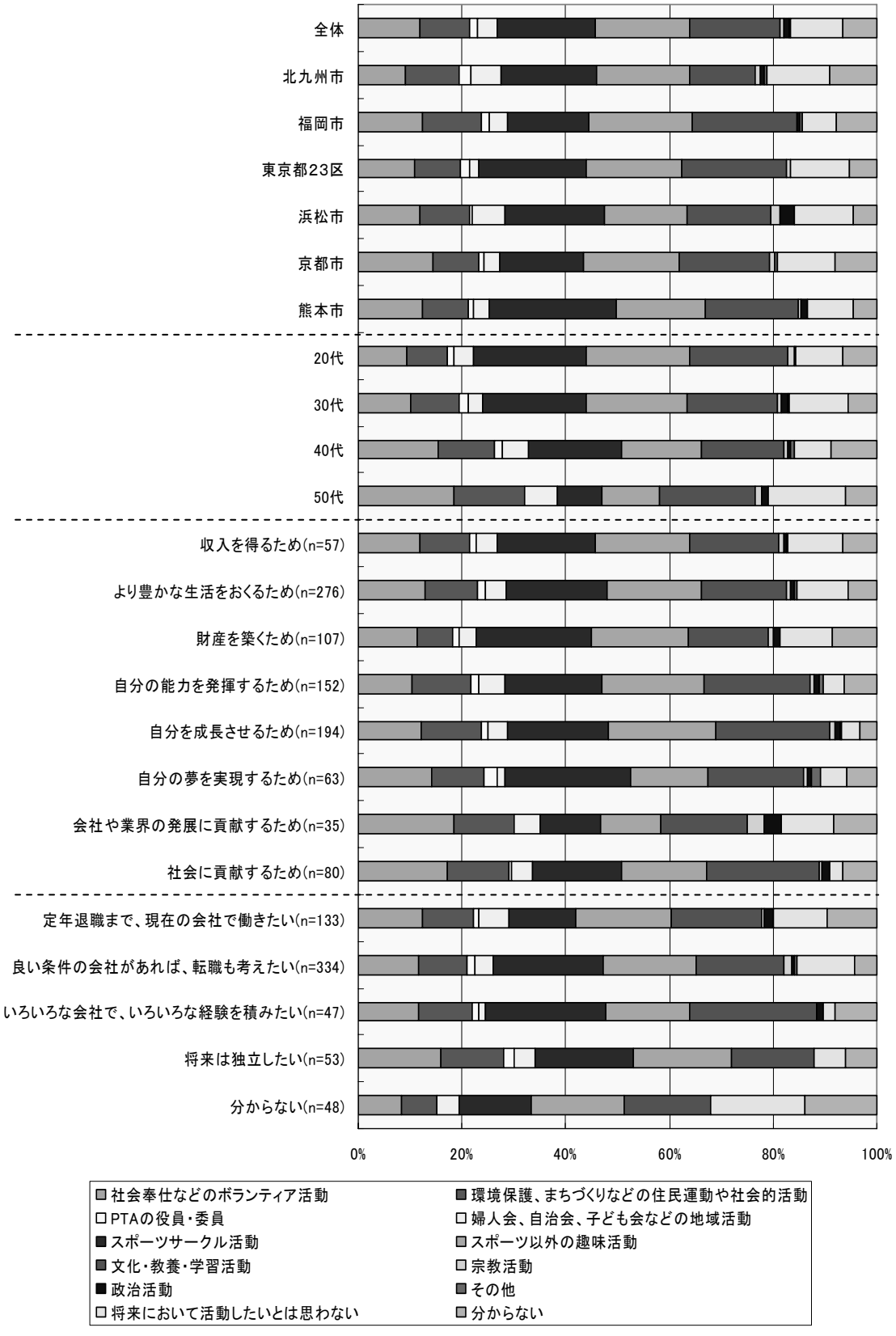
現在の活動状況を見てみると、「とくに活動していない」人がもっとも多い。ただし、「将来においても活動したいと思わない」人は 1/3 程度に減少することから、日常の忙しさや活動のきっかけ・機会がないことなどにより、現在とくに活動していないものと考えられる。

活動の内容は、ボランティア活動やまちづくりなどの住民運動といった「社会奉仕的もの」と、スポーツサークルや趣味・文化などの「趣味的なもの」に大別される。現在及び将来においても、後者の方が高いが、期待率（将来／現在）は前者の方が高く、何らかの形で社会に貢献したい前向きな気持ちが伺える。

将来の活動希望について、まず、年代で見てみると、年齢が増すに伴い、社会的な活動への参画意欲が高まっている。

また、顕著な傾向が見られるわけではないが、職業観として、自己実現志向及び転職志向が強い人は、趣味的な活動をしたいと考えていることが分かる。いずれにしても、自分の人生を豊かにするために、いろいろなことに挑戦したいという意欲が伺える。なお、開発職と現業職の間に差異はなかった。





注記、将来の活動希望、n＞30

⑥現在住んでいる都市への愛着

全体では、2/3 の人が「愛着を感じている」、1 割の人が「愛着を感じていない」、1/4 の人が「どちらともいえない」となっている。

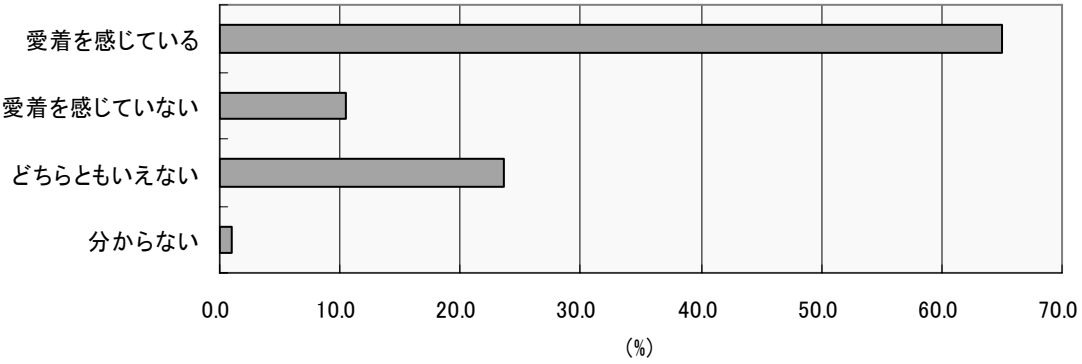
対象地域では、福岡市及び京都市において「愛着を感じている」が高く、北九州市及び浜松市において「愛着を感じている」が低くなっている。なお、これらの都市の特徴としては、前者の都市が人口 150 万人程度の大都市、かつ県庁所在都市ということで、人・モノ・情報が集まる中核的な都市になっている反面、後者は都市規模は大きいものの、工業都市であり、ややバランスに欠けるところがある。

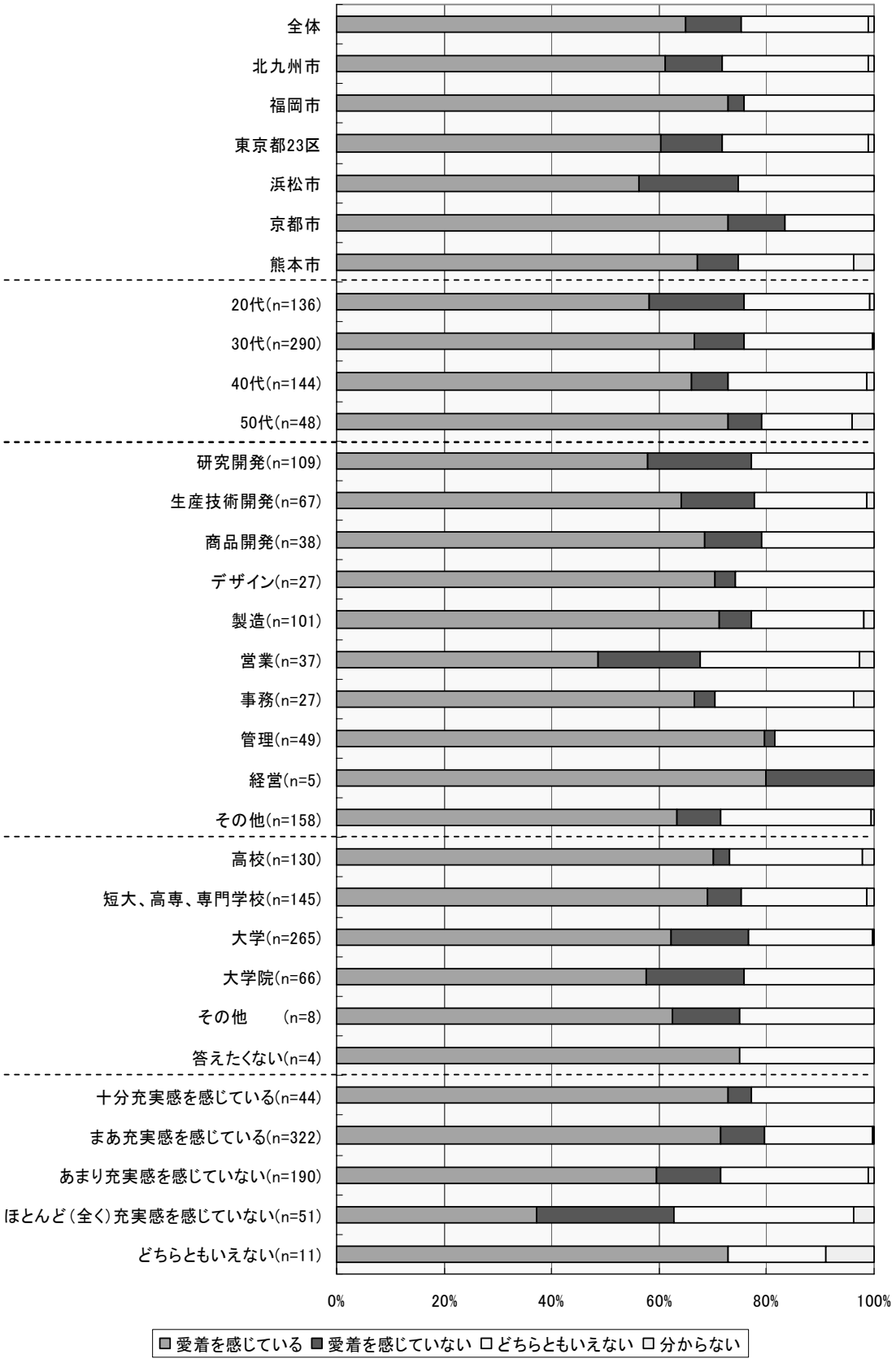
年代では、年齢が高くなるに伴い、地域への愛着が高まっている。

職種では、現業職と開発職の間で差異を見出すことはできない。なお、営業職は転勤が多いためか、愛着を示す人の割合が激減する。

最終学歴では、仕事や能力向上を重視する（前項④）大学院卒において愛着度が低い。概して学歴が高くなるに伴って、愛着度が低くなる傾向が見られる。

最後に、現在の生活に充実感を感じている人ほど、地域に対して愛着を感じている。




全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他 (n=8)
答えたくない(n=4)
十分充実感を感じている(n=44)
まあ充実感を感じている(n=322)
あまり充実感を感じていない(n=190)
ほとんど(全く)充実感を感じていない(n=51)
どちらともいえない(n=11)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
愛着を感じている
愛着を感じていない
どちらともいえない
分からない

⑦転居の誘引（複数回答）

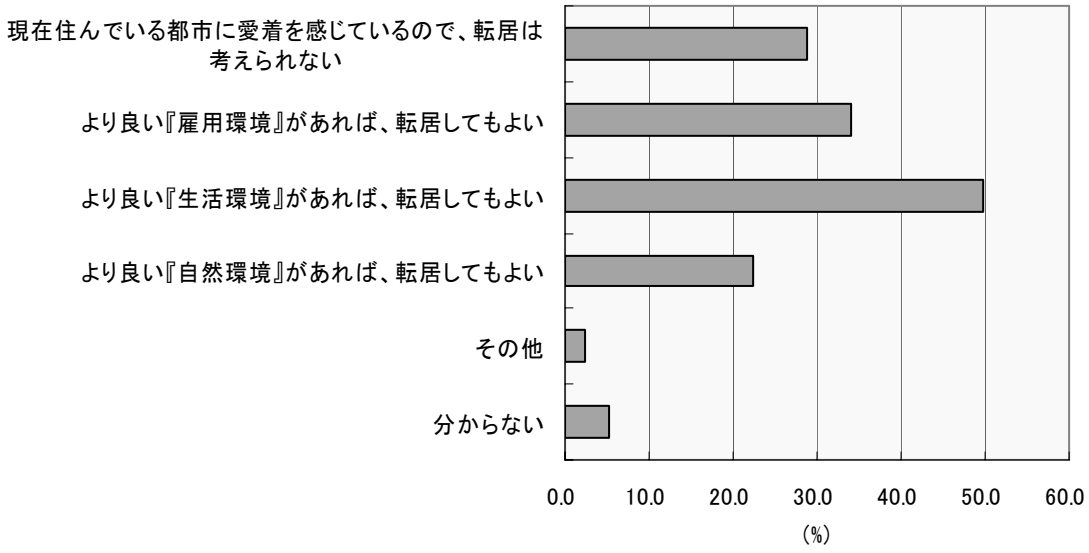
全体では、転居を全く考えていない人が 2 割いる。残り 8 割の転居してもよい人の誘引は、第一位が「生活環境」、第二位が「雇用環境」、第三位が「自然環境」の順になっている。

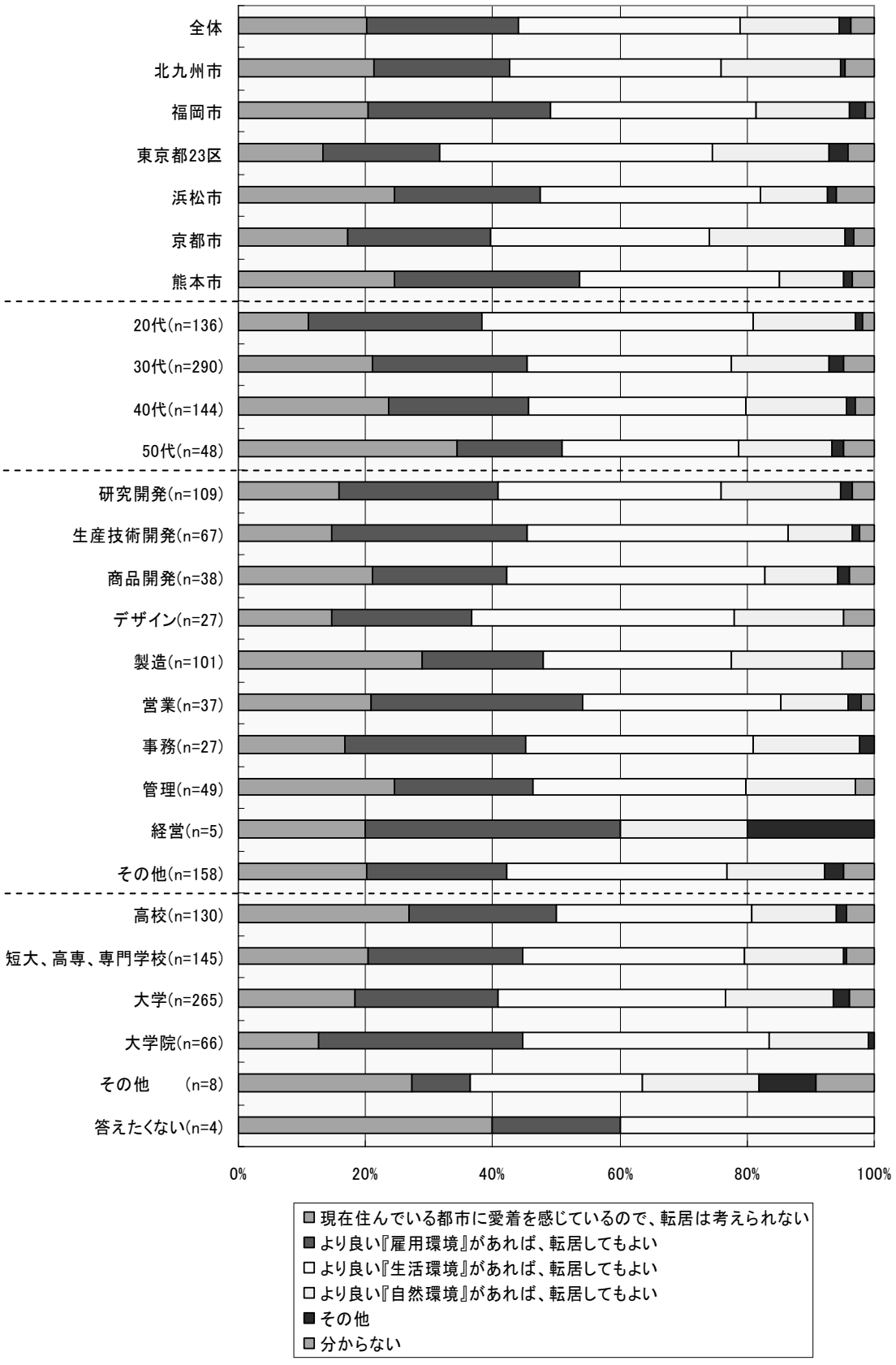
対象地域において、東京 23 区では定住志向が低くく、生活環境が改善されるのならば、転居してもよいと考えている人が多い。なお、就業機会が多いため、雇用の誘引力は弱い。一方、熊本市は生活環境や自然環境に恵まれているため、これらの誘引力は弱く、より良い雇用があるのならば、転居してもよいと考えている人が多い。

年代では、若年者ほど、転居へのハードルが低い。

職種では、終身雇用志向が強い製造職において定住志向が強く、転職・独立志向が強いデザイン職は転居のハードルが低い。職業観（前項②）との間に因果関係があることが分かる。

最終学歴では、仕事と能力向上を重視する大学院卒において、定住志向が弱く、また、より良い環境を求めて転居しようと考えている人が多いことが伺える。また、高学歴になるに伴い、転居のハードルは低くなる。



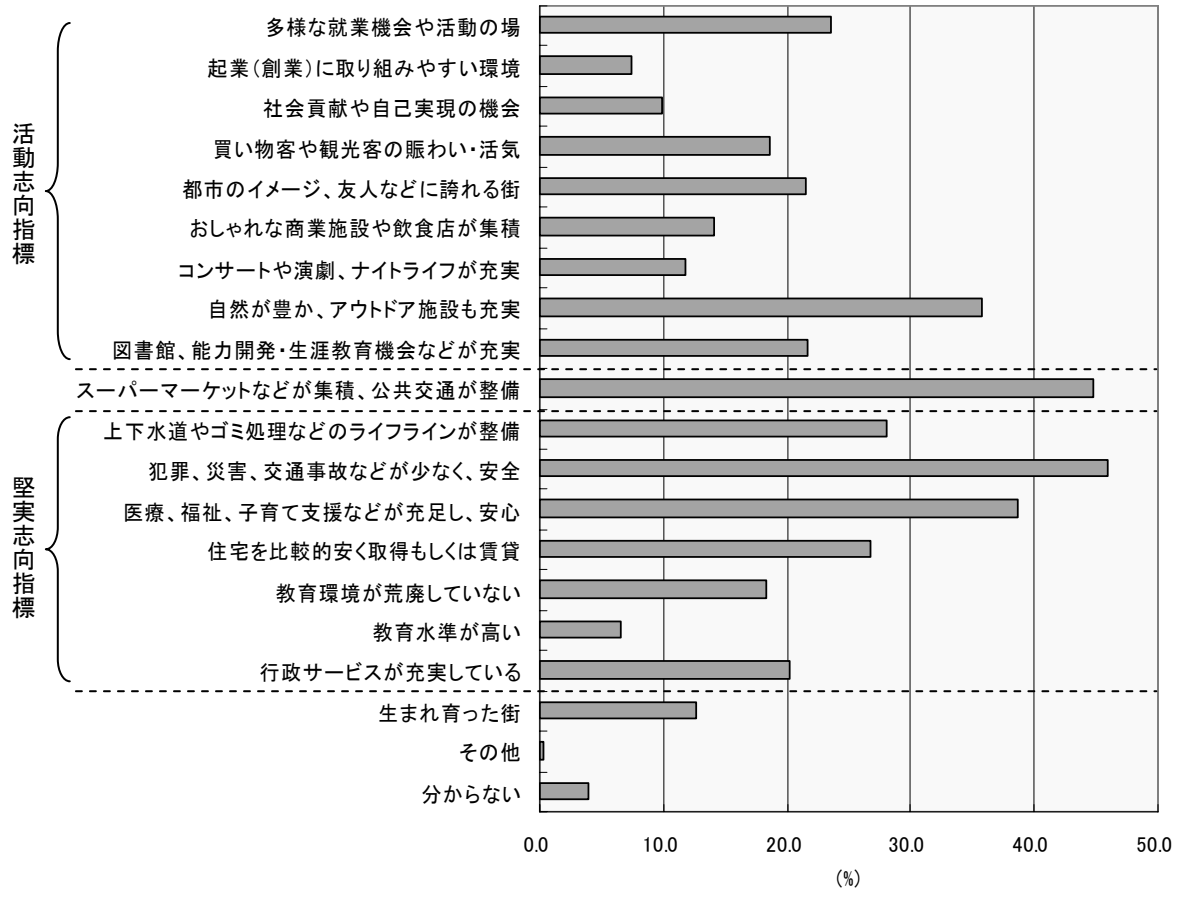

全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
経営(n=5)
その他(n=158)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
その他　(n=8)
答えたくない(n=4)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
現在住んでいる都市に愛着を感じているので、転居は考えられない
より良い『雇用環境』があれば、転居してもよい
より良い『生活環境』があれば、転居してもよい
より良い『自然環境』があれば、転居してもよい
その他
分からない

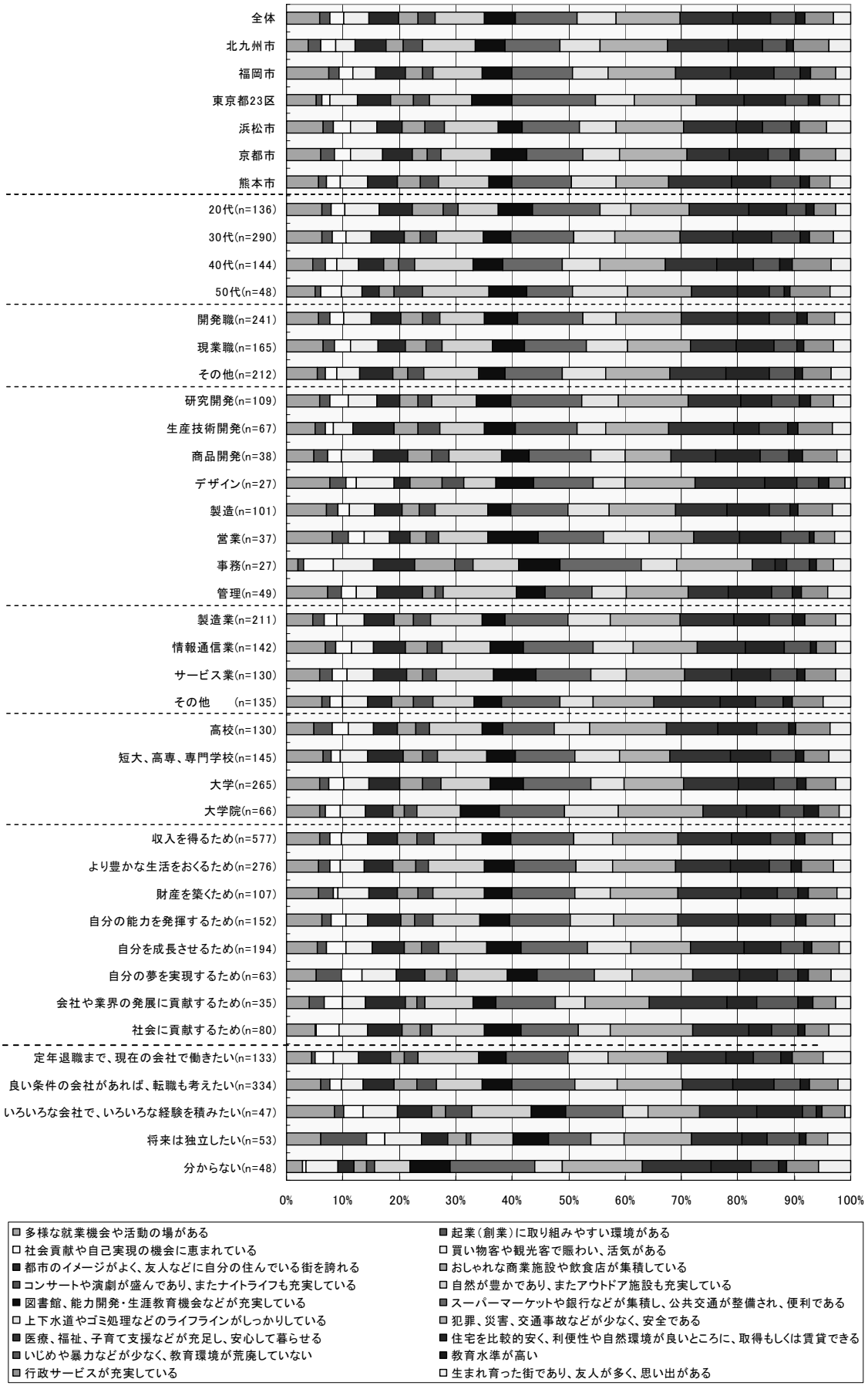
⑧住んでみたい都市 （複数回答）

全体では、最上位より「犯罪、災害、交通事故などが少なく、安全」、「スーパーマーケットなどが集積、公共交通が整備」、「医療、福祉、子育て支援などが充足し、安心」、「自然が豊か、アウトドア施設も充実」、「上下水道やゴミ処理などのライフラインが整備」、「住宅を比較的安く取得もしくは賃貸」の順で高く、言い換えれば、「安全」→「便利（買物・交通）」→「安心」→「自然」→「便利（インフラ）」→「住宅」の順になっている。前章で定義づけた「活動志向指標」と「堅実志向指標」の区分で見てみると、前者が「自然」のみ、後者が「安全」「安心」「住宅」と 6 項目中 3 つ占有しており、それぞれの調査対象地域においても前章同様に堅実な要素を重要視していることが分かる。また、前項⑦の転居誘引において、雇用環境や自然環境よりも生活環境を重視していたこと、同様に④の今後の生活の力点において、仕事や自分自身のことよりも、家庭を重視していたことと一致している。

- 活動志向指標・・・「都市の活気、イメージ、景観」、「魅力ある企業」、「娯楽」
- 堅実志向指標・・・「安全・安心・住宅」、「教育環境」、「行政支援」

なお、活動的な要素を重要視するのは、年代で見ると 20 代の若年者か、子育てが終わり、第二の人生を考えている 50 代、業種で見ると、製造業よりも情報通信業・サービス業の従事者、働く目的では、自己実現を志向している人、また、職業観として、いろいろな仕事を経験してみたい転職志向の人であった。また、仕事と自己研鑽に熱心で、転職志向も強い大学院卒者においては、意外にも堅実志向が強く、しっかり働くためには、安らぐ環境が必要であるという公私の区別を明確に持ちたいとう意向が伺えた。なお、地域や職種、最終学歴において、顕著な傾向を見つけることはできなかった。




全体
北九州市
福岡市
東京都23区
浜松市
京都市
熊本市
20代(n=136)
30代(n=290)
40代(n=144)
50代(n=48)
開発職(n=241)
現業職(n=165)
その他(n=212)
研究開発(n=109)
生産技術開発(n=67)
商品開発(n=38)
デザイン(n=27)
製造(n=101)
営業(n=37)
事務(n=27)
管理(n=49)
製造業(n=211)
情報通信業(n=142)
サービス業(n=130)
その他 (n=135)
高校(n=130)
短大、高専、専門学校(n=145)
大学(n=265)
大学院(n=66)
収入を得るため(n=577)
より豊かな生活をおくるため(n=276)
財産を築くため(n=107)
自分の能力を発揮するため(n=152)
自分を成長させるため(n=194)
自分の夢を実現するため(n=63)
会社や業界の発展に貢献するため(n=35)
社会に貢献するため(n=80)
定年退職まで、現在の会社で働きたい(n=133)
良い条件の会社があれば、転職も考えたい(n=334)
いろいろな会社で、いろいろな経験を積みたい(n=47)
将来は独立したい(n=53)
分からない(n=48)
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
多様な就業機会や活動の場がある
社会貢献や自己実現の機会に恵まれている
都市のイメージがよく、友人などに自分の住んでいる街を誇れる
コンサートや演劇が盛んであり、またナイトライフも充実している
図書館、能力開発・生涯教育機会などが充実している
上下水道やゴミ処理などのライフラインがしっかりしている
医療、福祉、子育て支援などが充足し、安心して暮らせる
いじめや暴力などが少なく、教育環境が荒廃していない
行政サービスが充実している
起業(創業)に取り組みやすい環境がある
買い物客や観光客で賑わい、活気がある
おしゃれな商業施設や飲食店が集積している
自然が豊かであり、またアウトドア施設も充実している
スーパーマーケットや銀行などが集積し、公共交通が整備され、便利である
犯罪、災害、交通事故などが少なく、安全である
住宅を比較的安く、利便性や自然環境が良いところに、取得もしくは賃貸できる
教育水準が高い
生まれ育った街であり、友人が多く、思い出がある

⑨住んでみたい都市の数量化Ⅲ類による基本特性の抽出とサンプルデータの傾向分析

ここでは、住んでみたい都市について、数量化Ⅲ類を適用して、基本特性を抽出し、求められた基本特性に対して、サンプルデータを属性毎に、それらがどのような傾向を示すか、分析することにした。

なお、数量化Ⅲ類の適用にあたっては、カテゴリーが原点の近くに位置しないようにするため、各カテゴリーの単純集計の合計値が、総サンプル数(N=574)の1/3以上、ここでは200を超えるカテゴリーについて、分析の対象から除外した。これは、1/3 以上の人が選択しているカテゴリーは、属性の種類にかかわらず、住んでみたい都市を構成する重要な要素であると判断するためである。具体的には、「安全」「安心」「自然」「便利」の 4 つのカテゴリーを除外した。

表 6-1 分析対象のカテゴリーとその単純集計値

	カテゴリー名	Q12 の質問内容	単純集計の合計
活動志向指標	就業機会	多様な就業機会や活動の場がある	146
	起業環境	起業(創業)に取り組みやすい環境がある	46
	社会貢献	社会貢献や自己実現の機会に恵まれている	61
	賑わい	買い物客や観光客で賑わい、活気がある	115
	イメージ	都市のイメージがよく、友人などに自分の住んでいる街を誇れる	133
	商業施設	おしゃれな商業施設や飲食店が集積している	87
	娯楽	コンサートや演劇が盛んであり、またナイトライフも充実している	73
	自然	自然が豊かであり、またアウトドア施設も充実している	(除外) 221
	学習環境	図書館、能力開発・生涯教育機会などが充実している	134
―	便利	スーパーマーケットや銀行などが集積し、公共交通が整備され、便利である	(除外) 276
堅実志向指標	インフラ	上下水道やゴミ処理などのライフラインがしっかりしている	173
	安全	犯罪、災害、交通事故などが少なく、安全である	(除外) 284
	安心	医療、福祉、子育て支援などが充足し、安心して暮らせる	(除外) 239
	住宅	住宅を比較的安く、利便性や自然環境が良いところに取得もしくは賃貸できる	165
	いじめ	いじめや暴力などが少なく、教育環境が荒廃していない	113
	教育水準	教育水準が高い	41
	行政支援	行政サービスが充実している	125
―	地元	生まれ育った街であり、友人が多く、思い出がある	78

a.基本特性の抽出

数量化Ⅲ類を適用した結果、表 6-2 に示す 1 軸から 5 軸までのカテゴリースコアが得られた。各軸の寄与率及び相関係数(表 6-3)を見てみると、いずれの軸の相関係数は 0.5 を超えるものの、累積寄与率においては、5 軸までで 49.3%、3 軸までで 32.2%となっており、高い値を示してはいない。つまり、各人の住んでみたい都市に期待する要素は、多種多様であり、類似性を見出すことは難しいということである。なお以下、このことを前提としつつ、1 軸から 3 軸までを対象に、住んでみたい都市の基本特性の抽出(軸の解釈)を行った。

表 6-2 カテゴリースコア

カテゴリー	1 軸	2 軸	3 軸	4 軸	5 軸
就業機会	0.754073	0.049776	-0.238832	0.067179	1.021313
起業環境	0.819452	-0.168552	-0.943004	2.276113	2.966813
社会貢献	0.491589	-0.105032	0.364477	2.458152	0.632042
賑わい	1.220133	0.544597	0.420615	-0.555668	0.445251
イメージ	0.797962	0.170507	0.800191	-0.426331	-0.310015
商業施設	1.570446	0.176254	0.896046	-0.708714	-0.285664
娯楽	1.348127	-0.031483	0.263099	-0.673865	-1.432126
学習環境	-0.175560	-0.333070	-0.372936	1.934628	-1.955238
インフラ	-0.419816	-0.408591	-0.693854	-0.492071	-0.690357
住宅	-0.534197	-0.360849	-1.393191	-1.040310	0.272784
いじめ	-1.585168	-0.259448	1.788703	-0.332881	-0.009632
教育水準	-1.723331	-1.858240	2.985187	0.256713	1.300694
行政支援	-0.855167	-0.871651	-0.905353	-0.201416	0.553679
地元	-1.516545	3.818853	-0.094923	0.215437	0.131545

表 6-3 寄与率及び相関係数

軸 No.	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
1	0.5002	11.6%	11.6%	0.7072
2	0.4718	10.9%	22.5%	0.6869
3	0.4187	9.7%	32.2%	0.6470
4	0.3794	8.8%	40.9%	0.6160
5	0.3630	8.4%	49.3%	0.6025

■ 1 軸の解釈

カテゴリースコアの値のプラス方向では、「商業施設」「娯楽」「賑わい」が高い値を示している。これは、商業施設や飲食店、コンサートや演劇、さらにはナイトライフが充実し、多くの買い物客や観光客で賑わっている都市である。また「就業機会」「起業環境」の値も高く、さらに「イメージ」も高い。以上を要約すれば、「大都市」を指向していると云える。

一方、マイナス方向を見てみると、「教育水準」「いじめ」「地元」が高い値を示している。これは、生まれ育った愛着のあるまちであり、いじめや暴力が少なく、良質な教育環境を有している都市である。また、「行政支援」「住宅」「インフラ」の値も高く、「平穏な生活」を指向していると云える。

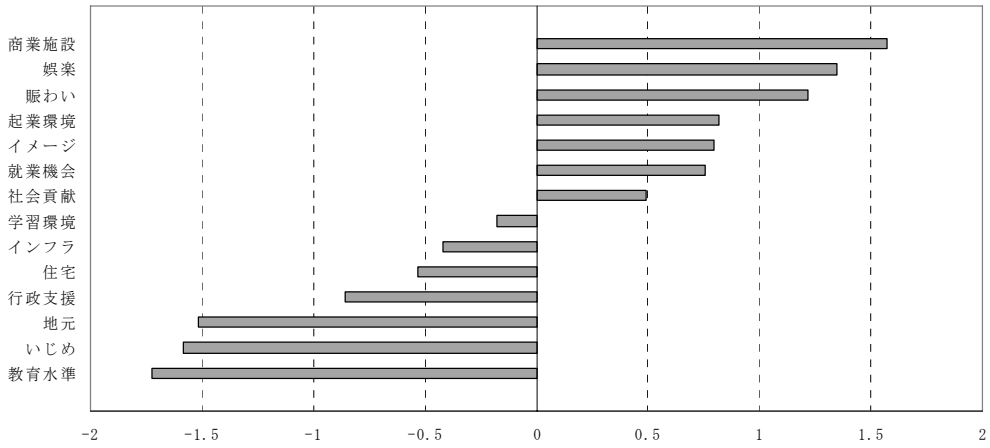


図 6-1　1 軸のカテゴリースコア

■ 2 軸の解釈

プラス方向では、「地元」の値が突出しており、生まれ育った思い出が詰まった、幼馴染がたくさんいる都市を志向していることが分かる。

一方、マイナス方向では、「教育水準」「行政支援」「インフラ」「住宅」「学習環境」などが高い値を示している。これは、ごみ処理や上下水道といったライフライン、教育及び住宅環境、図書館や生涯教育などの学習環境、そしてこれらをサポートする行政サービスが充実している都市であり、要約するならば、「都市基盤」を指向していると云える。

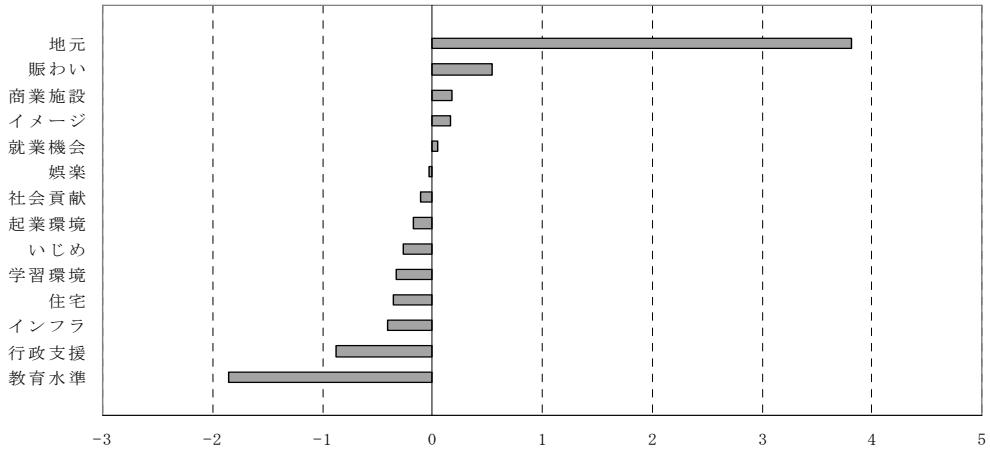


図 6-2　2 軸のカテゴリースコア

■ 3 軸の解釈

プラス方向では、「教育水準」の値が突出し、「いじめ」の値も高い。これは、いじめや暴力が少ないなど、教育の現場が荒廃しておらず、かつ進学校が多く、教育に熱心な都市であり、「教育環境」を指向していると云える。

マイナス方向では、「住宅」が高い値を示しており、住宅を利便性や自然環境が良いところに、安価に取得もしくは賃貸することを示している。また、「行政支援」「インフラ」の値も高く、「住宅環境」を指向していると云える。

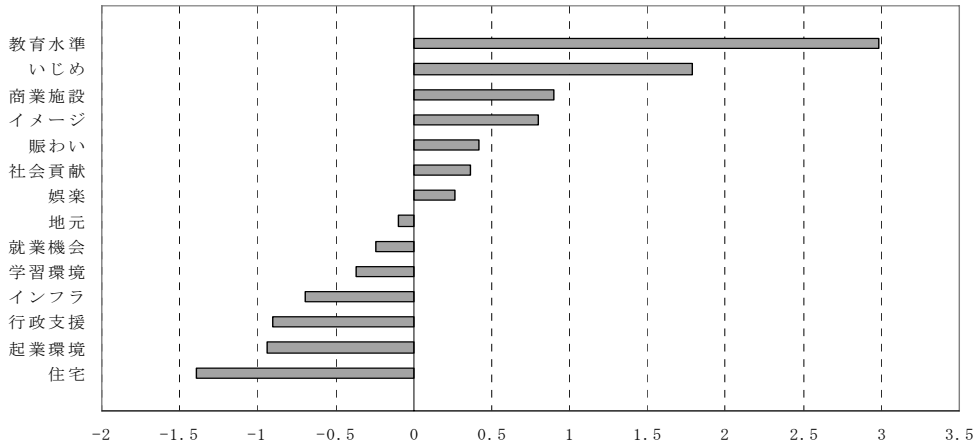


図 6-3 3 軸のカテゴリースコア

以上の 1～3 軸の解釈により、住んでみたい都市の基本特性は、分析の対象から除外した「安全」「安心」「自然」「便利」の 4 つの要素以外に、「大都市」「平穏な生活」「地元」「都市基盤」「教育環境」「住宅環境」の 6 つの要素で説明できることが分かった。なお、これらの 10 の要素において、「都市基盤」「教育環境」「住宅環境」「安全」「安心」「自然」「便利」は「平穏な生活」を営むための要素と考えることもでき、したがって、住んでみたい都市の基本特性は、「大都市」「平穏な生活」「地元」の 3 つに大別することができると云える。世界で最も住みやすい都市の一つと云われるオーストラリアのアデレードが正にこれら 3 つの要素を備えた都市である(第七章にて詳述)

これらの軸の解釈結果をもとに、軸間のカテゴリースコア散布図を図 6-4～6 に示す。

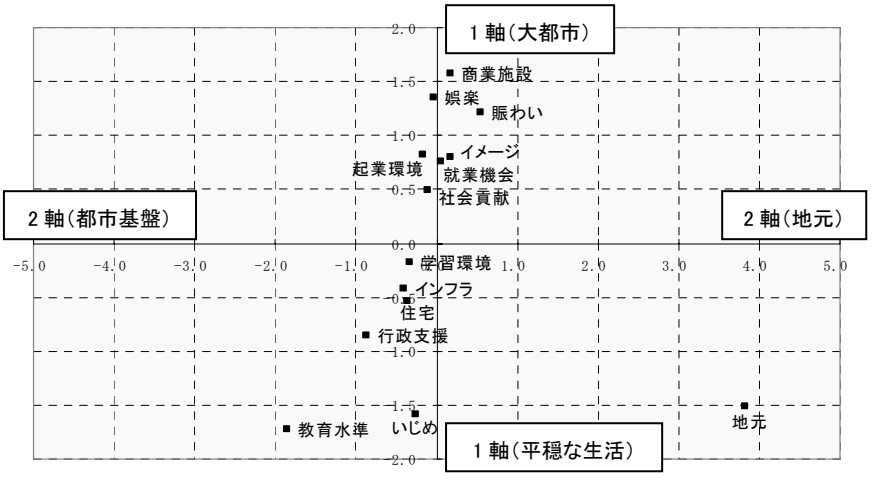


図 6-4 カテゴリースコア散布図(1 軸-2 軸)

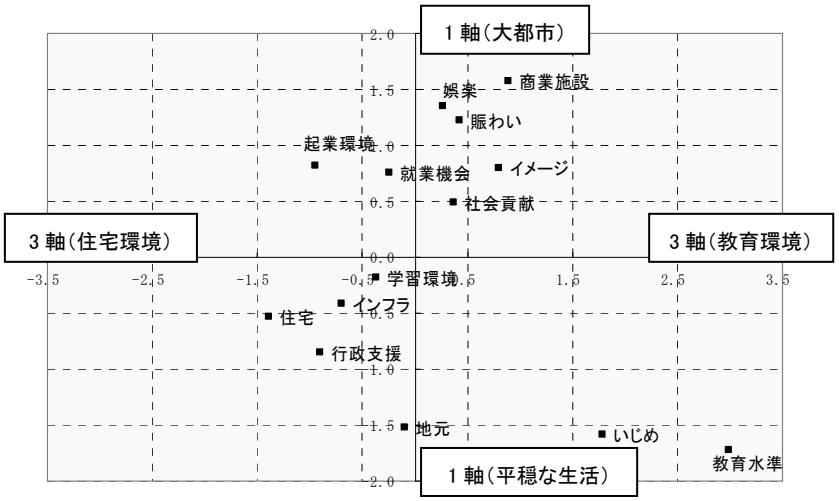


図 6-5 カテゴリースコア散布図(1 軸-3 軸)

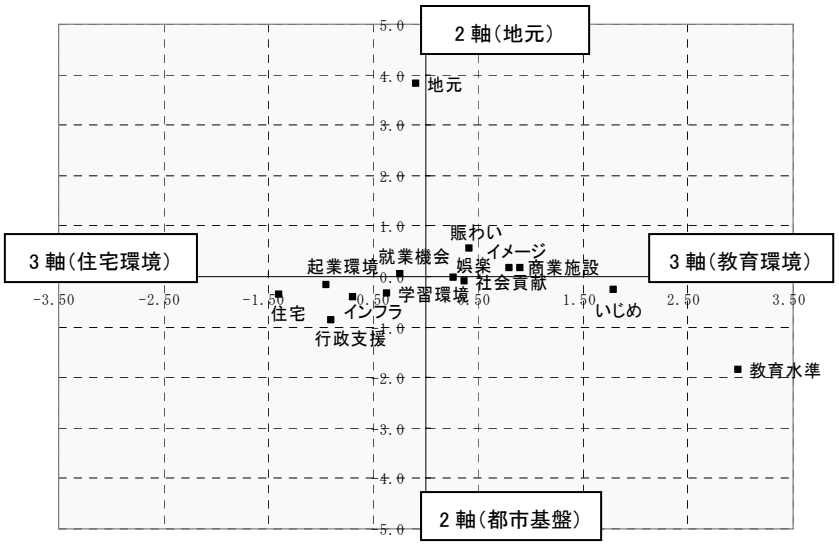


図 6-6 カテゴリースコア散布図(2 軸-3 軸)

b.サンプルデータの傾向

サンプルデータを「地域」「年齢」「職種」「最終学歴」の 4 つの属性に分け、前項(2)で求めた 6 つの基本特性との関係を見てみる。

表 7-4 属性とその内訳

属性	内　　訳
地　　域	北九州市、福岡市、東京 23 区、浜松市、京都市、熊本市
年　　齢	20-24 才、25-29 才、30-34 才、35-39 才、40-44 才、45-49 才、50-54 才、55-59 才
最終学歴	高校、短大等、大学、大学院
職　　種	研究開発、生産技術、商品開発、デザイン、製造、営業、事務、管理、経営

■「地域」における傾向

図 6-7～9 によれば、6 つの地域は、3 つに集約されることが分かる。一つ目は、「北九州市」「浜松市」「熊本市」のグループである。これら都市の居住者は、地元と平穏な生活を指向している。言い換えれば、大都市の喧騒よりも、安らぎやのどかさを求めていると云える。二つ目は、「東京 23 区」「京都市」のグループであり、大都市であるが故に、住宅環境への期待が高い。その他の要素については、多様な指向のためか、原点近くに位置し、特異な傾向は見られない。三つ目は、「福岡市」であり、前 2 グループの中間に位置している。大都会ではあるが、九州という中央から離れた自然豊かな地域に位置していることから、こういった結果になったものと考えられる。

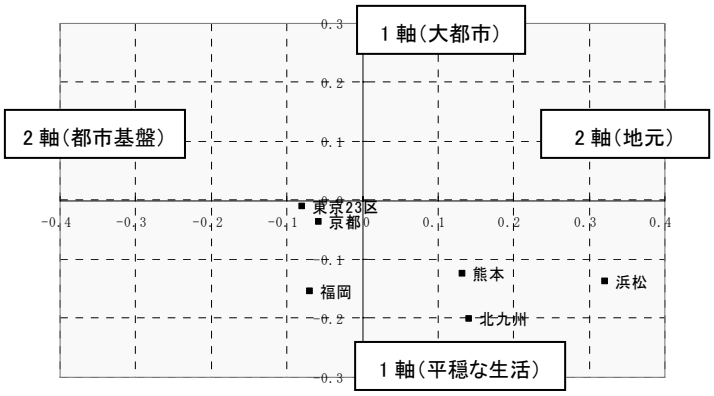


図 6-7 地域スコア散布図(1 軸-2 軸)

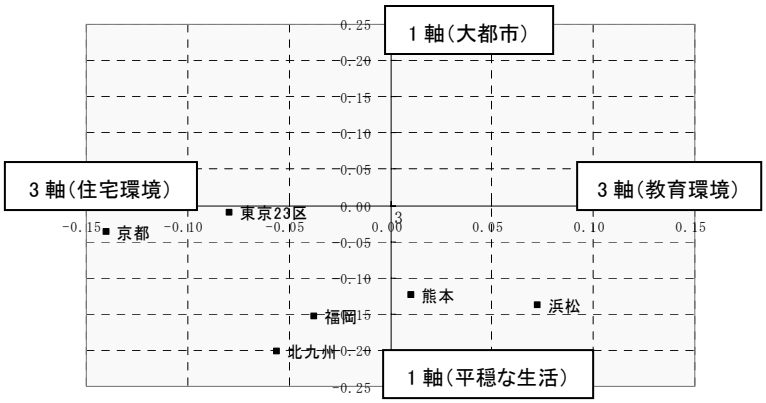


図 6-8 地域スコア散布図(1 軸-3 軸)

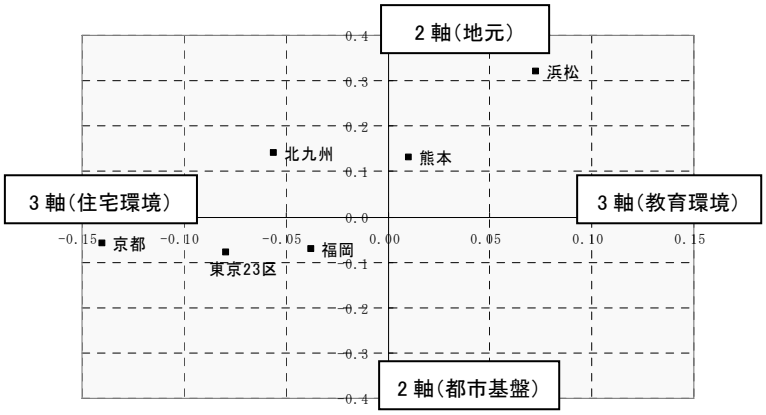


図 6-9 地域スコア散布図(2 軸-3 軸)

■「年齢」における特徴

図 6-10～12 によれば、8 つの 5 歳刻みの年齢区分から、3 つのグループが特異な傾向を示していることが分かる。一つ目は、「20-24 才」の若年者であり、生まれ育った地元に住みつつ、都会の活気ある生活を享受したいと考えている。二つ目は、「30-49 才」の働き盛りであり、かつ子育て真最中の世代である。彼らは、仕事と家庭の両面でフル回転し、余裕がなく、疲れているためか、安らぎを求めていることが分かる。先の活発な 20-24 才とは対照的である。三つ目は、「50-55 才」の実年前期世代である。仕事と子育てが一段落した、もしくはしつつある世代であり、のどかなところに居を構えて、ゆっくり過ごしたいと考えていることが分かる。

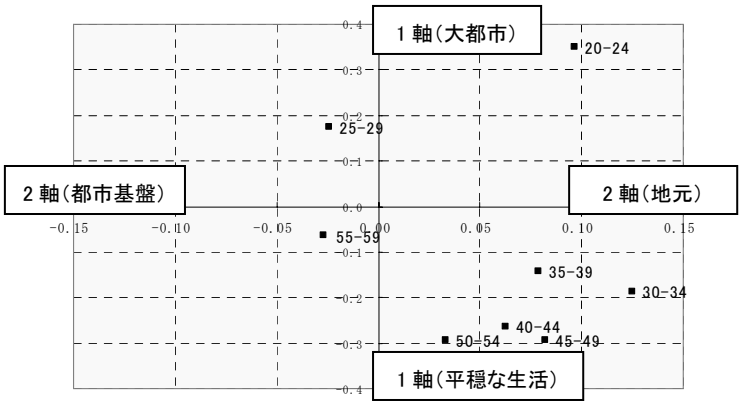


図 6-10 年齢スコア散布図（1 軸-2 軸）

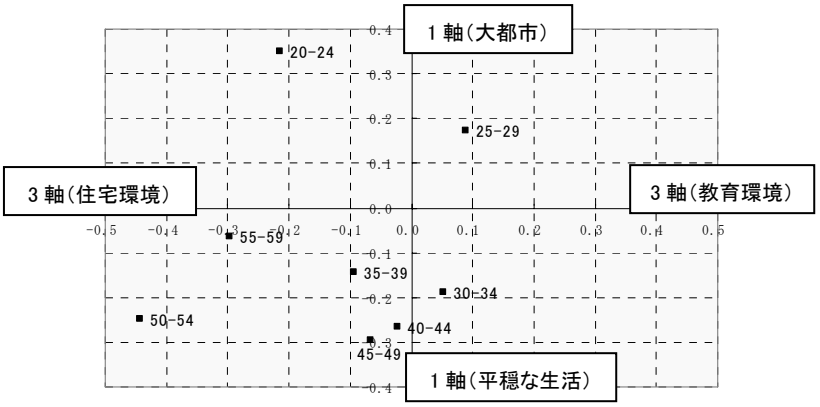


図 6-11 年齢スコア散布図（1 軸-3 軸）

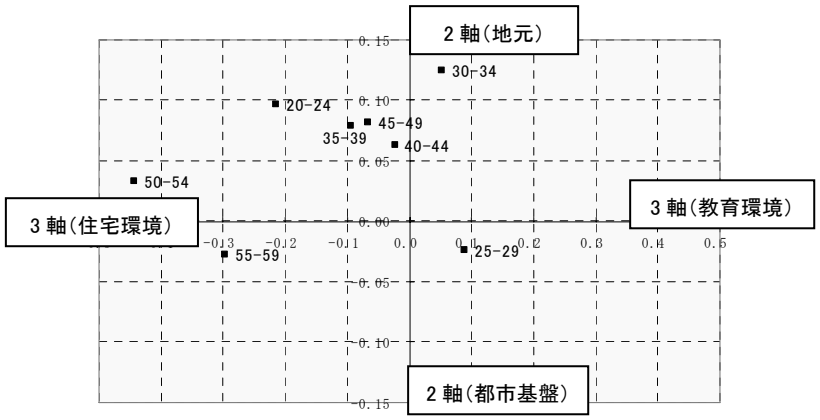


図 6-12 年齢スコア散布図（2 軸-3 軸）

■「最終学歴」における特徴

図 6-13～15 によれば、「高校」と「大学院」において、特異な傾向を見ることができる。まず、「高校」は地元、平穏、住宅を評価しており、生まれ育った地元に居を構え、穏やかに生活したいと考えていることが分かる。一方、「大学院」は都市基盤、平穏、教育環境を評価している。彼らは仕事や自己研鑽に積極的であることが分かっており（前項④）、そのためにはきっちりした生活ができる環境を必要としていることが分かる。なお、「大学」は大衆化したこともあり、玉石混合状態で、平均すると特徴がなくなり、原点近くに位置している。

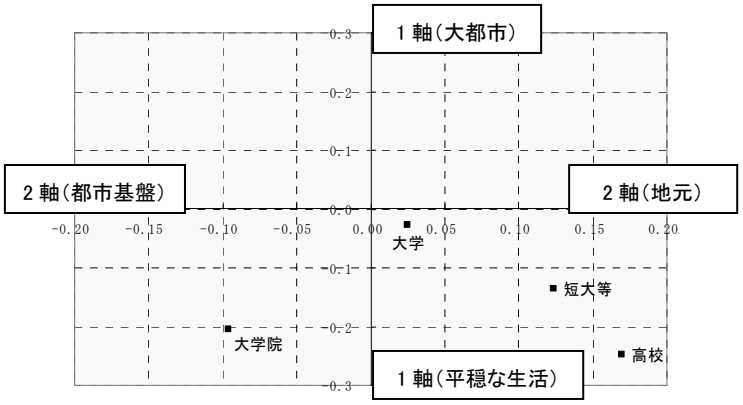


図 6-13 最終学歴スコア散布図（1 軸-2 軸）

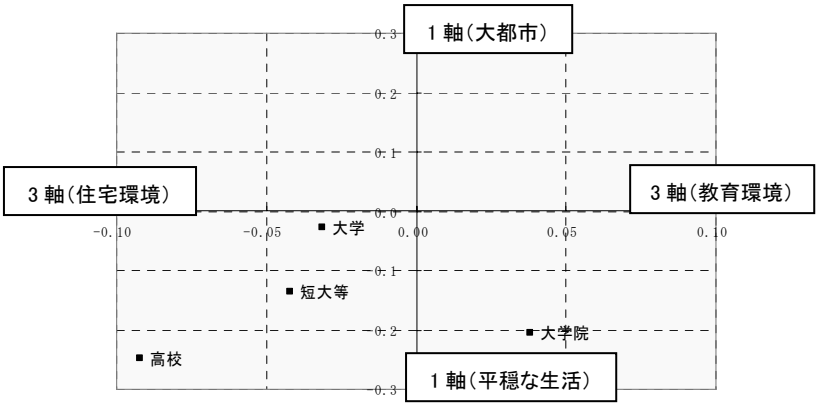


図 6-14 最終学歴スコア散布図（1 軸-3 軸）

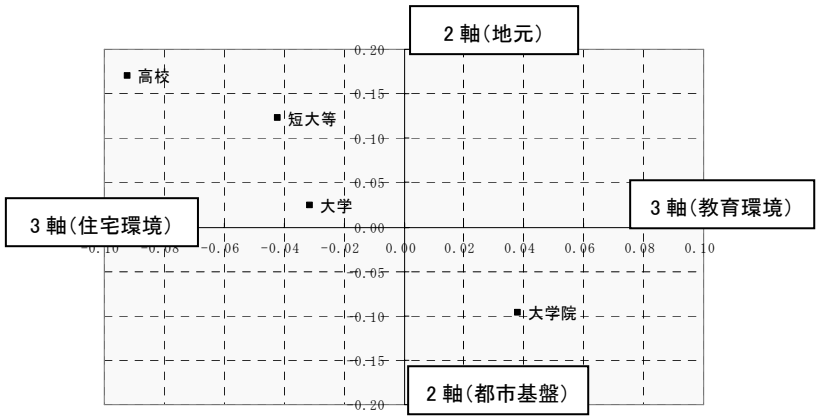


図 6-15 最終学歴スコア散布図（2 軸-3 軸）

■「職種」における特徴

ここでは、まず、開発職と現業職の間に差異があるかどうか、また、開発職に何らかの特異な傾向が見られるかどうか、ということに注目したが、図 6-16～18 を見る限り、差異及び特異な傾向は見られなかった。

次に、区分に着目してみると、「デザイン」と「事務」、「製造」において、特異な傾向を示していることが分かる。「デザイン」においては、大都市と都市基盤を評価しており、都会的な生活を指向している。「事務」においては、大都市と地元、教育環境を評価しており、前述の「20-24 才」の指向に近い。「製造」においては、平穏と住宅を評価しており、ガサガサしない落ち着いた生活を指向していることが分かる。なお、地元指向はない。

開発職である「研究開発」「生産技術」「商品開発」については、前二者の「研究開発」と「生産技術」がほぼ同様の傾向を示しており、地元、平穏、教育環境を評価するなど、保守的な指向が伺える。一方、「商品開発」は商品を扱っていることから、「営業」と同様の傾向を示しており、原点近傍に位置し、特異な傾向は見られない。

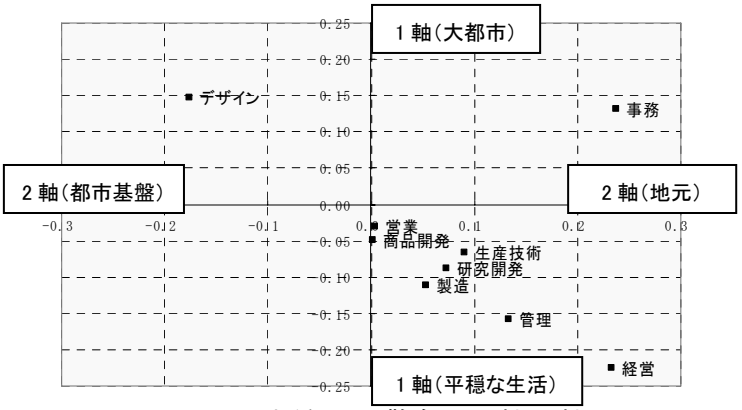


図 6-16 職種スコア散布図（1 軸-2 軸）

図 6-17 職種スコア散布図（1 軸-3 軸）

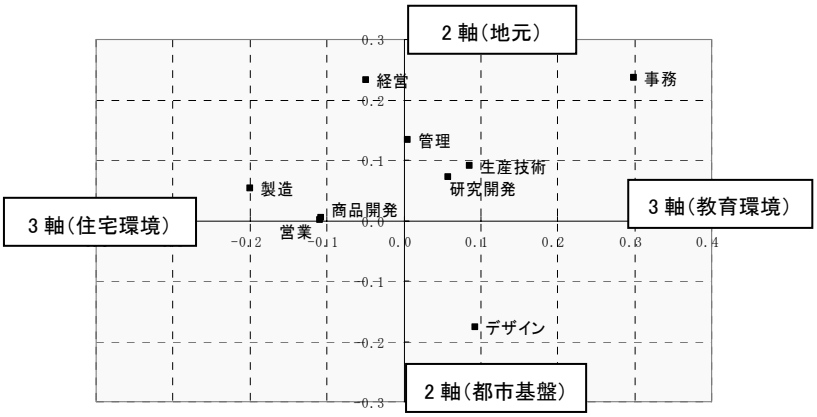


図 6-18 職種スコア散布図（2 軸-3 軸）

以上の分析結果より、固有の傾向を示した区分について総括したい。地域においては、「北九州市・浜松市・熊本市」「東京 23 区・京都市」「福岡市」の 3 つに大別され、前 2 者において固有の傾向を示すことが分かった。「北九州市・浜松市・熊本市」の居住者は、地元で平穏な生活をおくりたい、「東京 23 区・京都市」の居住者は、住宅環境の良いところに住みたいといった指向を示している。年齢においては、「20-24 才」の若年層と「30-49 才」までの中年層、「50-54 才」の実年前期の 3 つの世代が、現在置かれている仕事、生活の状況によって固有の傾向を示すことが分かった。「20-24 才」の若年層は、地元に住みつつも、都会的な生活をしたい、「30-49 才」までの中年層は、仕事と家庭の両面で余裕がなく、安らぎを求めている、「50-54 才」の実年前期は、第二の人生を見据えて、ゆっくり過ごしたいといった指向を示している。最終学歴においては、「高校卒」と「大学院卒」において、固有の傾向を示しており、「高校卒」は地元で安定した生活をおくりたい、「大学院卒」は仕事や自己研鑽に打ち込める都市基盤がしっかりしたところに住みたいといった指向を示している。職種においては、「デザイナー」「事務職」「製造職」において、固有の傾向を示すことが分かった。「デザイナー」は都会的な生活を送りたい、「事務職」は「20-24 才」に近く、地元に住んで、都会的な生活をおくりたい、「製造職」は落ち着いた生活をおくりたいといった指向を示してしている。

なお、いずれの区分においても、「安全」「安心」「便利」「自然」といった生活の基盤的要素が、まずは満たされなければならないことは前述のとおりである。

4. 調査分析の総括

全体的に云えることは、堅実な生活を営むことを第一優先に捉えており、経済的な基盤の確保と平和な家庭を築こうとしている。この家族を単位とする生活の基盤ができたならば、自分自身の能力向上や楽しみ、さらには社会貢献に精を出そうと考えている。

もうひとつ重要なことは、ひとつの会社にしがみつくのではなく、条件の良いところがあれば、さっさと転職してしまうことである。また、この転職の誘引は、仕事そのものよりも、生活環境を優先するということである。

次に、このライフスタイルが、地域や年代、職種、最終学歴などによって志向が異なるのかを考えてみたい。とくに、Creative City の担い手である開発等に従事する創造的な職業人がどういった志向をしているのか、現業従事者と異なった志向をするのか、興味があるところであった。

その結果、ほとんどの項目において、地域による差異は見られなかった。つまり、東京だから、福岡だからといった確かな特異性はないということである。年代では、20 代の若年者は自己研鑽意欲が高く、アクティブな生活を得るために最良の職、居住地を得ようと考えている。一方、子育てや中間管理職として仕事に忙しい 40 代は余裕がなく、今が精一杯といった感じを受ける。職種では、当初、研究開発などの創造的な業務に従事する人は、まちの賑わいを好み、転職や転居に対してポジティブではないかと予想していたが、一部、デザイン職でこういった志向が見られたものの、総じて、製造や営業、事務などの現業職と、志向の差異は見られなかった。最終学歴では、大学院修了者において、仕事や自己研鑽への意欲が高く、この実現のためには転職や転居をいとまないといった姿勢が見られた。ただし、前項⑧で言及したように、自分を生かせる仕事に対してストイックなのであって、まちの賑わいを求めているのではなく、逆に仕事以外は静かな生活を望んでいる。なお、理工系の大学は既に大衆化してしまったのか、高校卒や短大等卒と志向があまり変わらなかった。

以上を整理してみると、人材を引き付ける、もしくは引き留めるためには、まず、堅実に生活が営める安全・安心で、住宅と教育環境に優れ、行政サービスが行き届いた都市環境を形成する必要がある。そして、その上に都市機能や賑わい、景観を演出することが必要である。次に、少なすぎないサラリーを得られることを前提に、これらの人が能力を発揮できる、仕事を通じて能力を向上させることができる企業の集積を図る必要がある。新技術・新製品の開発や新市場・新顧客の開拓、新プロジェクトの企画など、創造的な業務を有した成長が期待できる企業であることが望ましいと考える。最後に、自分自身の楽しみと社会参加が図れるようにコミュニティ活動の活性化が必要である。仲間と趣味を講じたり、ボランティア活動などを行ったりできるように、フレンドリーなネットワークが容易に形成できる環境を醸成する必要がある。

年齢やその人のバックグラウンド等によって、志向は異なるものの、人々は自由に考え、行動するようになってきた。一時の流行や政策的意向に左右されることなく、“住みやすさとは何だろうか”という原点に立ち返って真面目に都市づくりに精励するならば、きっと有能な人材が集積し、都市が発展するものと考える。

〔注〕

1)「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究」 産業経済プロジェクト実行委員会・北九州市立大学都市政策研究所、2007 年 3 月

【調査票】

Q1　あなたは現在、どのようなタイプの会社で働かれていますか？（1つだけ挙げてください。）
※複数に該当している場合は、主な業種をお答えください。
① 製造業
② 情報通信業
③ サービス業
④ その他（　　）

Q2　あなたが現在、働かれている会社の従業員数はどのくらいですか？（1つだけ挙げてください。）
① 4人以下
② 5人以上　50人未満
③ 50人以上　300人未満
④ 300人以上

Q3　現在働かれている会社での、あなたの職種は何ですか？（1つだけ挙げてください。）
※複数に該当している場合は、主な職種をお答えください。
① 研究開発
② 生産技術開発
③ 商品開発
④ デザイン
⑤ 製造
⑥ 営業
⑦ 事務
⑧ 管理
⑨ 経営
⑩ その他（　　）

Q4　あなたにとって、働く目的や理由は何ですか？（3つまで挙げてください。）
① 収入を得るため
② より豊かな生活をおくるため
③ 財産を築くため
④ 出世や昇進のため
⑤ 自分の能力を発揮するため
⑥ 自分を成長させるため
⑦ 自分の夢を実現するため
⑧ 会社や業界の発展に貢献するため
⑨ 社会に貢献するため
⑩ 国家の発展に貢献するため
⑪ 有名になるため
⑫ その他（　　）
⑬ 分からない

Q5　あなたの職業観をお聞かせ下さい。（1つだけ挙げてください。）
① 定年退職まで、現在の会社で働きたい
② 良い条件の会社があれば、転職も考えたい
③ いろいろな会社で、いろいろな経験を積みたい
④ 将来は独立したい
⑤ 分からない
⑥ その他（　　）

Q6　あなたの現在の日常生活における充実感について教えて下さい。（1つだけ挙げてください。）

① 十分充実感を感じている
② まあ充実感を感じている
③ あまり充実感を感じていない
④ ほとんど（全く）充実感を感じていない
⑤ どちらともいえない

Q7　あなたは今後の生活において、何に力点をおきたいですか？（3つまで挙げてください。）

① 仕事
② 自己啓発・能力向上
③ 趣味、スポーツ、レジャー
④ ボランティア、社会貢献
⑤ 家族との団欒
⑥ 健康
⑦ 資産・貯蓄
⑧ その他（　　）
⑨ とくにない

Q8　あなたは、仕事以外に、家庭の外で、どんな活動をしていますか？（3つまで挙げてください。）

① 社会奉仕などのボランティア活動
② 環境保護、まちづくりなどの住民運動や社会的活動
③ PTAの役員・委員
④ 婦人会、自治会、子ども会などの地域活動
⑤ スポーツサークル活動
⑥ スポーツ以外の趣味活動
⑦ 文化・教養・学習活動
⑧ 宗教活動
⑨ 政治活動
⑩ その他（　　）
⑪ とくに活動していない
⑫ 分からない

Q9　あなたは、仕事以外に、家庭の外で、将来どんな活動をしたいですか？（3つまで挙げてください。）

① 社会奉仕などのボランティア活動
② 環境保護、まちづくりなどの住民運動や社会的活動
③ PTAの役員・委員
④ 婦人会、自治会、子ども会などの地域活動
⑤ スポーツサークル活動
⑥ スポーツ以外の趣味活動
⑦ 文化・教養・学習活動
⑧ 宗教活動
⑨ 政治活動
⑩ その他（　　）
⑪ 将来においても活動したいとは思わない
⑫ 分からない

Q10 あなたは、現在住んでいる都市に愛着を感じていますか？（1つだけ挙げてください。）

① 愛着を感じている
② 愛着を感じていない
③ どちらともいえない
④ 分からない

Q11 あなたは、どういったときに、他の都市に転居してもよいと思いますか？ （いくつでも挙げてよろしいです。）

① 現在住んでいる都市に愛着を感じているので、転居は考えられない
② より良い『雇用環境』があれば、転居してもよい
③ より良い『生活環境』があれば、転居してもよい
④ より良い『自然環境』があれば、転居してもよい
⑤ その他（　　）
⑥ 分からない

Q12 あなたは、どのような都市に住んでみたいと思いますか？ （5つまで挙げてください。）

① 多様な就業機会や活動の場がある
② 起業（創業）に取り組みやすい環境がある
③ 社会貢献や自己実現の機会に恵まれている
④ 買い物客や観光客で賑わい、活気がある
⑤ 都市のイメージがよく、友人などに自分の住んでいる街を誇れる
⑥ おしゃれな商業施設や飲食店が集積している
⑦ コンサートや演劇が盛んであり、またナイトライフも充実している
⑧ 自然が豊かであり、またアウトドア施設も充実している
⑨ 図書館、能力開発・生涯教育機会などが充実している
⑩ スーパーマーケットや銀行などが集積し、公共交通が整備され、便利である
⑪ 上下水道やゴミ処理などのライフラインがしっかりしている
⑫ 犯罪、災害、交通事故などが少なく、安全である
⑬ 医療、福祉、子育て支援などが充足し、安心して暮らせる
⑭ 住宅を比較的安く、利便性や自然環境が良いところに、取得もしくは賃貸できる
⑮ いじめや暴力などが少なく、教育環境が荒廃していない
⑯ 教育水準が高い
⑰ 行政サービスが充実している
⑱ 生まれ育った街であり、友人が多く、思い出がある
⑲ その他（　　）
⑳ 分からない

Q13 あなたの最終学歴を教えて下さい。（1つだけ挙げてください。）

① 高校
② 短大、高専、専門学校
③ 大学
④ 大学院
⑤ その他（　　）
⑥ 答えたくない

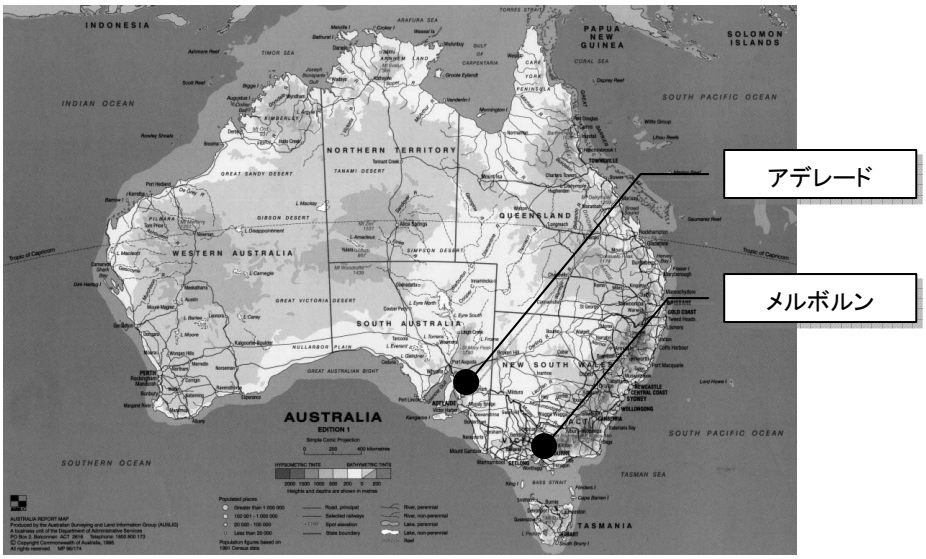
第七章　メルボルン・アデレードにみる創造都市形成の現状

1. はじめに

国際化、地方分権化、そして知識情報化が同時に進展する中にあって、地域経済が今後とも持続的に発展していくためには、地域の特性をふまえた内発的発展が必要である。とくに産業経済の分野では、地域イノベーションを推進していくことが重要であり、これまでも地方自治体が中心になって、研究開発助成や助言指導、人材育成、情報提供など、数々の支援プログラムを展開してきた。

一方、イノベーションの成否は、イノベーションにかかわる人材に大きく影響を受ける。つまり、イノベーションを促進させるためには、創造性豊かな人材を呼び寄せ、また今いる人材の創造性を喚起しなければならない。それでは、創造性豊かな人材はどういった特性や機能を持った都市に住みたいと思うのか、また、個々人に内在する創造性をどうやったら喚起することができるのか、さらに、都市の創造的環境を醸成するにはどうしたらよいのか。

ここでは創造都市として広く知られているオーストリアのメルボルンとアデレードを調査し、人材の視点から創造都市形成について考えてみたい。



（出展）http://www.ga.gov.au/education/facts/images/map10.jpg

なお、調査は 2008 年 1 月 7 日～10 日の間、メルボルンとアデレードを訪問し、以下の機関に対してヒアリングを行い、さらに住み易さの視点から市内を視察した。

- The University of Melbourne; Innovation & Development
- Melbourne Junior Chamber of Commerce
- City of Melbourne; Business & International, Knowledge Capital
- The University of Adelaide; Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre
- City of Adelaide; Economic Development
- Government of South Australia; Centre for Innovation

2. 調査結果

(1)メルボルン

①都市の概要

メルボルンは、1851 年にビクトリア州内陸部に金鉱が発見されたのを契機に、国内外から人が集まり、大都市へと変貌していった。現在、ビクトリア州の州都として、オーストラリア第 2 位の人口を有し、金融の中心地となっている。

メルボルン都市圏(Metropolitan Melbourne)は、メルボルン市(City of Melbourne)を中心に 31 の地方自治体により構成され、面積 8,800sqkm、人口 360 万人を有している。

一方、メルボルン市は、面積 36.5sqkm、人口 70,000 人、昼間人口 71 万人であり、1996 年から 2006 年の 10 年間に人口が 57%増加した。居住者のうち、外国生まれが 42%を占め、その出生地は 140 カ国を超える。また、留学生は 11,800 人に及ぶ。全豪テニスや F1 グランプリといったスポーツイベント、芸術や映像などのフェスティバルなどが多数開催されるなど、国際都市として知名度は高い。なお、1996 年から 2006 年の 10 年間を人口や事業所数などの指標で見る限り、大きく発展しており、2016 年までのさらなる 10 年間もそのスピードは緩和するものの、一貫して成長すると予測している。

表 7-1 メルボルン市の概要

面積	36.5sqkm	
人口	70,000 人	
14 歳以下	8.8%	
61 歳以上	8.1%	
外国生まれ	42.0%	
昼間人口	710,000 人	海外からの訪問者:31,000 人(4%)
住宅数	39,500 戸	
学生数	23,000 人	留学生:11,800 人(51%)
就業人口	328,000 人	専門職が最も多い(38%)
事業所数	12,500 事業所	金融・保険・不動産・事業サービスが多い(18%)

www.futuremelbourne.com.au/info/facts/cityofmelbourne より筆者作成

ヤラ川から望むダウンタウンの高層ビル群

市民の足“トラム”

②メルボルン大学

The University of Melbourne; Innovation & Development

Dr. Andrew Gaff, Exective officer

www.unimelb.edu.au

メルボルン大学は 150 年の歴史を有するオーストラリア有数の総合大学である。11 の学部の他に、ビジネススクール、ロースクール、付属ビクトリア芸術大学があり、学生数は 4 万人に近く、内 7 千人を超える留学生が 100 カ国以上から集っている。教授陣及び研究員の数は 2 千人以上にのぼり、ノーベル医学賞受賞者を 2 名輩出している。

当大学の産学連携は、技術に止まることなく、Knowledge Transfer（知識移転）の観点から広範囲に亘り、具体的には"UMEE Ltd."という当大学が 100%出資する別法人を設立して、3 つの事業を展開している。一つ目は、通常の技術移転であり、"Melbourne Ventures Pty Ltd."という別法人を UMEE が設立して、技術移転の収益性を追及している。二つ目は、カリキュラムの販売であり、カリキュラムをパッケージングし、DVD をはじめ、各種メディアで提供している。三つ目は、特定の顧客に対して、教育もしくはコンサルティングするサービスを有料で提供している。

現在進行中の共同研究プロジェクトの主な事例としては、例えば、"Automotive Innovation Centre"との研究開発に関する包括的な取り組み、公共工事における Public Private Partnerships（PPP）の導入に関する研究、上水道システムに関する研究、メルボルンの将来構想に関するプロジェクトなどが地域企業や自治体と実施されている。

実践的な人材の育成については、ビジネススクールやロースクールといった専門職大学院、オーバードクターの受け入れの他に、"Techinocal and Further Education College"という職業学校を設置して、主に理美容や介護などの職業教育を行っている。なお、これは移民が多いという当地の事情によるところが大きい。

また、地域コミュニティとの交わりについては、とくに注力してはおらず、コミュニティが当大学の知見を必要としているならば、関与する（受けて立つ）程度である。どちらといえば、東南アジアなど、広範囲な地域と連携の機会を持つことを期待している。同様に、文化活動についても、独自に美術コレクションを持つほか、Ian Potter Museum といった著名な美術館の管理運営に関与するなど、地域に密着した取り組みを志向するものではない。わが国においても、地方の中小規模大学は、大学が立地するコミュニティとの連携を重要視するが、大規模大学はもう少し広範囲に地域を捉えており、メルボルン大学も後者の立場で地域と接しているように思える。

一方、留学生の確保には積極的である。留学生自身の地域での消費活動のみならず、文化面への刺激や帰国後のネットワーク形成に対して、大いに期待している。

最後に、メルボルン都市圏には、当大学のほか、特色を有した 7 つの大学がある。2005 年から大学間連携による地域経済及び福祉、文化への貢献のあり方について、各大学の副事務局長クラスにより検討を重ねている[1)]。また、オーストラリアの世界における比較優位性を確保するため、国内の 8 つリーディング大学との研究と教育の分野における連携も進められている[2)]。

以上、メルボルン大学は、国内有数の大規模大学として、国際的な視点で広範囲に展開する一方、職業教育を担うなど、地域との緊密な関係構築にも注力している。いずれにしても、留学生、移民に対して寛容であり、彼らの異質性をポジティブに捉えようとしている。

③メルボルン青年会議所

Melbourne Junior Chamber of Commerce

Ms. Bregette Newbury, Vice-president

www.mjcc.org.au

メルボルン青年会議所は、非営利団体であり、40 歳未満のビジネスパーソンにより構成され、約 70 年の歴史を有している。

若年者の理想とする生活スタイルは、10 年程前までは、郊外に大きな庭付きの家を持ち、快適で、安定した自由な生活を営むことであったが、昨今は、やや変化し、自分の裁量で生活したいと考えるようになった。なお、このことはわが国の創業者の創業理由と合致する [3]。また、十分な資金を蓄え、55 歳になったらセミリタイヤし、仕事とレクリエーションを両立したいと考えている。

メルボルンは、金鉱が発掘されて、国内外から多様な人々が集まって街ができたという歴史的な背景があることから、野心的、挑戦的、リスクテイクな風土が醸成されており、起業を志望する若年者が多い。被インタビュー者の Ms. Newbury においても、大学で経営学を専攻し、6 年間の起業準備の後、自らの企業を興している。将来の起業のために、ネットワークづくりの一環で大企業に就職することは理解できるが、安定を得るために選択することは理解できないとのことであった。公務員を志望するなどは論外との考えであった。

それでは、起業を促進するためには何が必要なのか。彼女曰く、5 つの要素があると云う。一つ目は、動機付けや指南を行う支援者の存在である。二つ目は、ネットワークであり、オーストラリアにおいては 8 割を超えるビジネスがネットワークを通じて生まれていると云う。三つ目は、産休制度といった柔軟な就業環境である。四つ目は、知的財産権の保護であり、海外を対象にしたビジネスが多いオーストラリアではとくに重要であると云う。五つ目は、教育であり、基礎教育はもとより、起業家になるためのキャリア教育を初頭教育の段階から取り入れることが必要であると云う。

なお、インキュベータはとくにビルを新設するのではなく、既設のビルの一部を行政当局等が借り入れ、、簡易な間仕切りで仕事場をつくっているのが一般的だと云う。また、支援機関には、起業家や起業を志す者が絶えず訪れ、セミナー等も起業家が自主的に企画開催することが多いと云う。まさにメルボルンの若年者の志向を裏付けるものである。

市役所前に立地する
既設のビルを活用したインキュベータ

ダウンタウンにあるイノベーションセンター
（センター内には 2 名スタッフが常駐）

④メルボルン市役所

City of Melbourne; Business & International, Knowledge Capital

Mr. Peter Chaffy, Executive Officer

Ms. Jane Sharwood, Manager

www.melbourne.vic.gov.au

メルボルンは伝統的にイノベーションを好み、起業により生まれたスモールビジネスを産業経済の重要な柱の一つとして大切にしてきた。なお現在、若年者が興味を持っている職業は、マルチメディア関連、弁護士や会計士といった専門職、海外関連の仕事であり、いずれも起業に向いている職業である。

メルボルンは世界有数の住みよい都市とされ、その要因はきれいな空気、広い公園、そして、創造的かつ文化的な生活が営めることであると云われている。とくに、創造的かつ文化的な生活については、学生によるところが大きく、彼らは街の活気を喚起し、イノベーションと新事業を牽引する。

イノベーションの促進に王道はなく、教育、住みよさ、ネットワークの 3 つの視点から、地道に、かつ着実に推進していくことが重要であると云う。まず、有能な人材を輩出する教育環境が必要であること。当地においては、これまでにも金融業や鉱業といった伝統的な産業分野はもとより、昨今は航空宇宙などの成長分野に対して、有能な人材を供給し、その発展に貢献している。次に、創造的な人材を外部から引き付け、また今いる人材を逃がさないためには、住みやすい（住みたくなる）地でなければならないこと。最後に、有能な人材が相互に接触し、意見交換し、刺激し合う場（ネットワーク）を設け、新たなビジネスを創出することである。

また、留学生はイノベーションを志向する風土を醸成する意味において、重要な役割を担っているとしている。つまり、留学生が持ち込む異質な文化を地域が受け入れることによって、既存の文化と融合・分裂し、新たな文化が生み出される。また、このプロセスを通じて、地域全体の多様性を高められ、寛容性をさらに向上させると云う。

インタビューを通じて、グローバル化と知識経済化の進展を意識し、人材の確保に力を入れていることが感じられた。とくに人口の少ないオーストラリアにおいては、移民を受け入れることによる量の確保と、生活環境をリッチにすることによる質の高い人材の確保の両面からアプローチしている。また、シドニーやブリスベンへの対抗意識も、前述の青年会議所を含めて、強いことを感じた。

“カールトンガーデン”
公園が街のいたるところにある

移民用のアパート
昨今、北アフリカからの移民が増えた

(2)アデレード

①都市の概要

アデレードは、流刑囚を受け入れない植民地として、19 世紀半ばより移民の入植がはじまり、その後、1936 年にウイリアム・ライト大佐によって都市計画された都市であり、現在は南オーストラリア州の州都となっている。

アデレード都市圏(MetropolitanAdelaide)は、面積 985sqkm、人口約 120 万人のオーストラリア第5位の都市圏である。従来から自動車産業(三菱自動車、GM-Holden)が盛んであったが、昨今、生産の海外シフトや低燃費車ブームの影響を受け、やや縮小の傾向にある。代わって軍用艦の建設をはじめとする軍事産業の集積が進んでいる。

アデレード市は、面積 15.6sqkm、人口 15,000 人、昼間人口 20 万人、昨今、ICT 産業や映画産業の集積が進み、事業所数は毎年 10%増加している。近郊には国内有数のワインの産地があるなど、豊かな食文化を生み出すとともに、毎偶数年にはアデレード芸術祭が開催され、世界中から観光客が押し寄せている。なお、市当局は、2010 までに就業人口 111,000 人、学生数 66,000 人、1 日の来訪者 150,000 人を目標として掲げている。

表 7-2 アデレード市の概要

面積	15.6sqkm	
人口	15,000 人	
18 歳未満	9%	
65 歳以上	14%	
昼間人口	200,000 人	アデレード都市圏の訪問者:75,000 人(34%)
夜間人口	22,000 人	宿泊客:7,000 人
住宅数	9,900 戸	
学生数 (登録者数)	63,000 人	
就業人口	99,000 人	民間事業所:67%、公的機関:33%
事業所数	7,727 事業所	

Adelaide City Council の資料をもとに筆者作成

ライト展望台から望むダウンタウン

最もにぎやかなショッピングストリート
“ランドル・モール”

②アデレード大学

The University of Adelaide; Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre

Dr.Noel Lindsay, Director, Professor

www.ecic.adelaide.edu.au

アデレード大学は 1874 年に設立されたオーストラリア有数の総合大学であり、5 つの学部を中心に 18,000 人の学生が在籍し、内 3 千人を超える留学生が 80 カ国以上から集っている。教授陣及び研究員の数は 1,200 千人以上にのぼり、ノーベル医学賞受賞者を 2 名輩出している。また、Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre（ECIC）は、当大学のビジネスクールとリエゾンオフィスの機能を果たしている。

アデレードの若年者の行動パターンは、次のようなものである。つまり、アデレードはそもそもドイツ人がワイン畑を近郊につくったことにより発祥していることから、農業が盛んであり、したがって、国内の他の大都市に比べて、リスクを嫌う、やや保守的な土壌がある。若年者はこういった風土に満足しておらず、学校卒業後はシドニーやメルボルン、ブリスベンといった大都市に住みたいと思っている。これは当大学の MBA 修了者においても同様であり、彼らはこれら都市の大企業を志望し、当地で起業する者は多くない。しかし、大都市での生活にも慣れ、また家族も持ち、一定の経験を積むと、次第に生活の質（Quality of Life）を求めるようになり、大都会の喧騒を逃れ、Wellbeing な都市であるアデレードへ戻ってくるという。また、アデレードの出身者でなくとも、昨今は豊かな生活を求めて、当地へ転居してくる人が多いと云う。因みに、Dr. Lindsey も 4 年前にシドニーから当地へ移り住んだ一人である。アデレードの住みよさは、それなりの規模の都市で、十分な都市機能を有していること、芸術や文化が盛んで、生活コストが安価であること、さらに自然に恵まれ、車で 15～20 分のところに野山やビーチがあることなどである。

イノベーションを活性化させるためには、2 つの要因がある。一つ目は、ネットワークであり、シリコンバレーの成功要因として広く言及されている。二つ目は、高等教育を受け、起業家精神に富んだ人材の集積である。また、創造的な環境（Creative Milieu）を醸成しなければならない。ただし、それには時間が掛かり、ゆっくり着実に実行することが重要である。なお、創造的な企業や人材の誘致は、環境醸成を加速させる手段の一つである。

アデレード大学の ECIC に近接する
広大なボタニカルガーデン

郊外の住宅
（空港からダウンタウンへ向かう車窓より）

③アデレード市役所

City of Adelaide; Economic Development

Mr. Greg Ratsch, Manager

www.adelaidecitycouncil.com.au

アデレード市は世界でも最も住み易い都市として知られており、また、創造都市の先駆者である Charles Landry 氏が 2002 年よりアドバイザーとして参加している[4]。

創造的な人材を引き付けるためには、3 つの視点から都市政策を講じなければならないとしている。まず一つ目は、魅力的な生活が営めること。具体的には、良質な住宅が安価に得られること、自然が豊かであること、文化的なイベントや施設が充実していることなどが挙げられる。二つ目は、魅力的な就業の機会があること。アデレードはかつて自動車をはじめとする製造業が集積していたが、昨今は ICT や映画、ゲーム、エレクトロニクスなどの成長著しい産業が急速に立地している。ちなみに、数年前に世界中で大ヒットした“Lord of the Ring”の制作は当地で行われた。三つ目は、ネットワークが形成しやすい環境であること。一般に創造的な人材は転職を頻繁に行うため、気楽に情報交換などが行えるインフォーマルなネットワークを必要としている。多様性、柔軟性が地域風土として根付いていることが重要であると云う。

若者については、前述の Dr. Lindsay の見解同様に、大学卒業後、大企業へ就職するか、もしくは起業すると云う。それでは起業を促進するためにはどうしたらよいのか。奇策は存在せず、まずは大学等で起業家精神をしっかり植えつけること、起業のための知識を学ぶこと。そして次に、融資や補助金、助言指導、マーケティングといった支援プログラムを充実させることだと云う。アデレード市では、南オーストラリア州政府と共同して、ワンストップサービスを提供しており、盛況であると云う。

アデレード市の当面の課題は、人口を増やすことである。国内の他の都市も同様の課題を持っている中で、国内の他地域からの移住は厳しく、そのため、移民に期待が高まっている。移民には、高等教育を受けた者とそうでない者がおり、とくに後者については、前述のメルボルン同様、ハード・ソフト両面から環境整備を進めている。なお昨今、東南及び南アジアからの移民が増えていると云う。

また、留学生は、彼らの当地での消費はもとより、帰国後の国際的なネットワーク形成の観点から、最重要視している。

トレンス川のウォーターフロント

ノースアデレードにある高級住宅街

④南オーストラリア州政府

Government of South Australia; Centre for Innovation

Mr. Greg Boundy, Manager

www.centreforinnvation.org.au

アデレード市を州都とする南オーストラリア州は、面積 98.4 万 sqkm、人口 152 万人であり、アデレード都市圏に人口の 2/3 が集中する。

州政府の立場から、アデレードの住み易さ(Livability)について確認してみた。一つ目は、得られる生活の質(快適な生活)に比べて、生活費が割安であること。二つ目は、気候が良いこと。当地は地中海性気候で年中温暖である。三つ目は、自然が豊かであること。四つ目は、食べ物が美味しく、食文化が豊かであること。当地がワインの産地であることは大きな魅力になっている。五つ目が、教育環境に優れ、教育レベルが高いこと。しかし、良いことばかりではなく、当地は慢性的な水不足に悩まされており、人口の増加や企業の立地が進む中で、都市の将来を左右する死活問題になっている。

グローバル化と知識経済化が進展する中で、地域経済の発展のためには、創造的産業の集積が必要であり、現在、具体的には、ICT や映画、アニメーション、ゲーム、エレクトロニクスなどの産業と、これらの産業をサポートする産業、例えば、人材派遣、IP などを振興している。

また、これらの産業を誘致し、育成していくためには、当地にイノベーションが起こりやすい環境を醸成しなければならず、大学の役割が重要となる。ただし現在、大学がこれらの産業との協業を志向するように公的機関が仕掛けているが、十分に機能しているとは云えない。また、地域のイノベーション風土(Creative Milieu)を醸成するためには時間を必要とし、長期計画を立てて、焦らず着実に実行していくことが重要である。奇策はない。

なお、若者の行動スタイルや当地のやや保守的な風土については、前述の 2 者のとおりである(省略)。移民については、1950 年代、イタリア、ギリシャ、東ヨーロッパから多くの移民が押し寄せ、当地の発展に貢献した。その後、近年はヴェトナム、マレーシア、タイ、カンボジアといった東南アジアからの移民が多い。残念ながら、日本からの移民は少ないと云う。

街中に点在するレストラン＆カフェ
(写真:Pacific Int. Hotel のレストラン)

街中に点在する公園
(写真:Hindmersh Square)

3. 調査の総括

(1)メルボルン及びアデレードにみる創造都市形成モデル

以上の調査結果より、人材の観点から創造都市形成のモデルを考えてみると、4 つの要素が必要ではないかとの結論に至った。

一つ目は、基盤的環境であり、起業や新事業が次々に勃興するためには、起業家精神、つまり、新しいことにチャレンジする風土が地域に醸成されていること、そして、多様な文化を受け入れ、それらが混在し、さらにその中から新しい文化が生まれ育つように、寛容性と多様性を兼ね備えたオープンマインドな地域であることである。わが国で云えば、浜松の“やらまいか”、博多の“のぼせもん”といった言葉に見ることができる。

二つ目は、起業家精神に満ちた創造的な人材が住みたくなる街でなければならない。そのためには、都市機能が充実し、文化的イベントが多く開催され、食べ物が美味しく、安全・安心であり、住宅・教育環境に優れ、さらに豊かな自然と温暖な気候に恵まれていることが望ましい。Quality of Life、Wellbeing といった言葉が連想される都市である。

三つ目は、今後成長が期待できる産業(例、ICT、バイオテクノロジー)の集積である。20 世紀の大量生産による量的満足を追求した産業ではなく、21 世紀の知識情報社会を牽引する産業を振興しなければならない。

四つ目は、以上の三つを促進させる要素である。まずは、教育、とくに大学である。起業家精神の醸成や起業教育はもとより、地域全体の教育レベルを向上させ、知識移転の源泉となる。次に、移民、留学生である。地域に異質な文化や価値観を持ち込み、多様性と寛容性を喚起する。最後は、数々の支援プログラムであり、インフォーマルなネットワークである。

こういった要素を踏まえた都市政策の考えは、昨今の世界的な “Creative City”形成の潮流と一致するものであり、また、シリコンバレーの成功要因の研究でも言及されている。

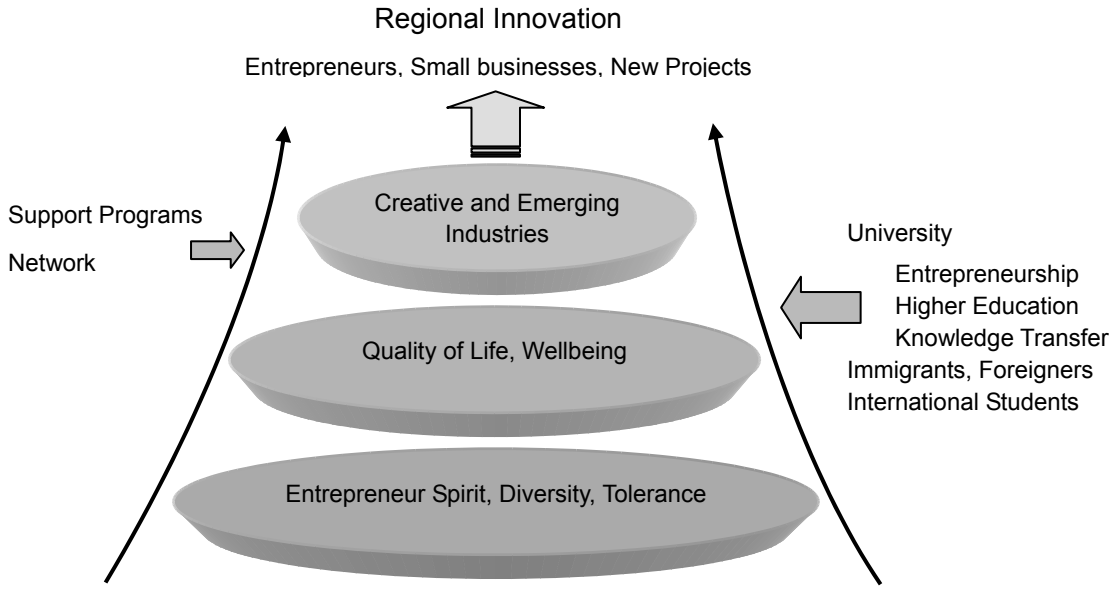


図 7-1 創造都市形成モデル

(2)北九州市と福岡市への適用

図 7-1 の創造都市形成モデルは、国の形態や歴史などが異なることから、そのままわが国の都市に適用することはやや乱暴であるが、ここでは北九州市と福岡市に対して適用してみた。

表 7-3 を見る限り、全体的に福岡市の方が優位であることが分かる。まず、北九州市は四大工業地帯の一つとして繁栄していた頃は、工業製品のみならず、食文化や生活様式においても、わが国の他地域をリードしてきたが、鉄冷え以降は行政主導の街に転身し、やや創造性に欠けた統制型の都市になってしまったように感じる。また、県庁所在地でないため、国の行政機関や企業の支店、金融機関の本店機能の集積が弱い。さらに、理学部や農学部を有した大学がなく、中国・韓国といった特定の地域からの旅行者や留学生は多いものの、その他の地域からは少なく、バラエティに欠ける。一方、福岡市は九州の中心地として、また、アジアのゲートウエイとして、人・モノ・情報が集まる拠点となっている。昨今は、ゲームやアニメーションなどのコンテンツ系産業の集積が進んでおり、創造的な人材が国内外から集まってきている。九州大学をはじめとする大学の集積は、関西以西ではずば抜けており、成長のエンジンとして大いに期待できる。

最後に、今回の調査研究では、創造都市として名高いメルボルンとアデレードをベースにして、都市政策のひとつの方向を示唆したものであり、わが国地域への適用にはさらなる検討が必要である。

表 7-3 創造都市モデルの北九州市及び福岡市への適用

		北九州市	福岡市
基盤的環境			
	起業家精神	×(過去:○)	○
	多様性、寛容性	△(過去:○)	◎
生活の質			
	都市機能	△	○
	文化イベント	△	○
	教育	○	◎
	自然環境	○	○
成長産業の集積			
	創造的及び成長産業	○	◎
促進要素			
	大学	△	○
	留学生、移民、外国人	△	○
	支援プログラム	◎	○
	ネットワーク	△	○

注:評点は筆者の主観による

参考文献

1) www.futuremelbourn.co.au/melbourne-australias-knowledge-capital

2) www.go8.edu.au/europe

3) 中小企業庁『中小企業白書 2007 年版』p28

4) Charles Landry, Rethinking Adelaide, 2003

産業経済プロジェクト実行委員会　委員名簿

（50 音順）

氏　名	所　　属	役職等
浦野　　恭平	北九州市立大学 経済学部	准教授
岡　　俊明	日本経済政策学会	会員
木村　　温人	北九州市立大学 都市政策研究所	教授
里村　　勉	北九州商工会議所 産業振興課	課長
中島　　尚	北九州市　にぎわいづくり企画課	主査
松本 憲一郎	株式会社 北九州経済研究所	代表取締役
南　　博	北九州市立大学 都市政策研究所	准教授
吉田　　潔	株式会社 地域マーケティング研究所	代表取締役
吉村　　英俊	北九州市立大学 都市政策研究所	准教授

活動履歴

活動内容	月　日	内　　容
第１回研究会	６月 19 日	H18 年度の調査研究結果の報告 等
第２回研究会	７月 27 日	調査研究の進め方 等
先 進 地 視 察	８月 27/28 日	横浜市：BankART1929 他 浜松市：浜松市企画部 金沢市：金沢 21 世紀美術館 他
第３回研究会	10 月１日	アンケート調査結果の報告 先進地視察結果の総括 等
第４回研究会	12 月 14 日	中間報告、報告書作成 等
第５回研究会	３月 31 日	まとめ、今後の進め方について

※その他、上記以外に個別にミニ研究会を多数開催

知的創造都市“Creative City”の形成・促進
に関する研究

平成 20 年 3 月

発行所　北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会
〒802-8577 北九州市小倉北区北方 4-2-1
TEL 093-964-4302　FAX 093-964-4300
http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/

印刷所　よしみ工産株式会社
〒804-0094 北九州市戸畑区天神 1-13-5